市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	那覇市伝統工芸ブランド確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－（ウ） 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	個性的な本市の伝統工芸品を国内外にアピールするため、イベントや宣伝等を行うとともに、本市工芸品を展示・販売・体験できる那覇市伝統工芸館の機能強化を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,142	91,311	4,423	4,423	
	(b) 予算現額	30,142	31,911	4,423	11,725	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 59,400	0	7,302	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,142	31,911	4,423	11,725	
B. 執行済額		30,098	31,868	4,420	11,673	
うち交付金充当額		24,078	25,494	3,536	9,338	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.9%	99.9%	99.5%	
予算の状況の説明		イベント及び企画展開催業務の受託業者は、プロポーザル方式により随意契約し、㈱アドスタッフ博報堂へ委託した。販売場空調設備工事の設計受託業者は、随意契約にて㈱環境設計国建へ委託、空調設備工事の受託業者は、不落随意契約により㈲オキツウへ委託した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
伝統工芸品及び伝統工芸館のイベント	目　標	（　）	（　）	（　各1回　）	（　各2回　）
	実　績			各1回	各2回
特別展示室の企画展	目　標	（　）	（　）	（　2回　）	（　2回　）
	実　績			2回	2回
（参考）施設機能強化	目　標	（　特別展示室改築　）	（　施設改築　）	（　）	（　施設環境改善　）
	実　績	改築完了	改築完了		販売場環境改善
（参考）伝統工芸品のブランディング強化・PR	目　標	（　ブランドカラーの設定　）	（　コンセプト確立　）	（　）	（　）
	実　績	ブランドカラーの決定	コンセプト設定		

達成状況説明
・伝統工芸品のイベントとして、工芸品を活用した茶席を設け新たな工芸品の活用方法を提案する「琉球伝統菓子カフェ」を開催。
・伝統工芸館のイベントとして、本物を作る体験として、期間限定で体験料金の割引がある「工芸体験フェスタ」を開催。
・企画展「琉球舞踊衣裳展」「壺屋焼新進気鋭作家10人展」を開催。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
イベント集客	目　標	（　）	（　）	（　各1200名　）	（　各800名　）	（　）
	実　績			平均777名	平均125名	
企画展集客	目　標	（　）	（　）	（　各850名　）	（　各1200名）	（　）
	実　績			平均1,710名	平均1,708名	
（参考）施設機能強化	目　標	（　）	（　販売店舗改築　）	（　）	（　販売場環境改善　）	（　）
	実　績		H26.3月改築完了		販売場環境改善	
（参考）伝統工芸品のブランディング強化・PR	目　標	（　）	（　方向性確立）	（　）	（　）	（　）
	実　績		方向性設定			

進捗状況説明
「琉球伝統菓子カフェ」「工芸体験フェスタ」の2つのイベント集客の詳細は、誘客のために、チラシを各1,000枚配布した。どちらのイベントも企画展中の週末に同時開催し、展示期間中にチラシ配布を行った。琉球伝統菓子カフェを実際に利用したのは139名、工芸体験フェスタで実際に体験したのは、110名であった。どちらも、週末3日間の限定開催であったため、未達成となった。
企画展集客の詳細は、「伝統舞踊衣裳展：1,748名」「壺屋焼新進気鋭作家10人展：1,668名」であった。どちらも目標を大幅に超える人数が来場しており、来場者の興味・関心に沿うテーマで集客をすることができた。

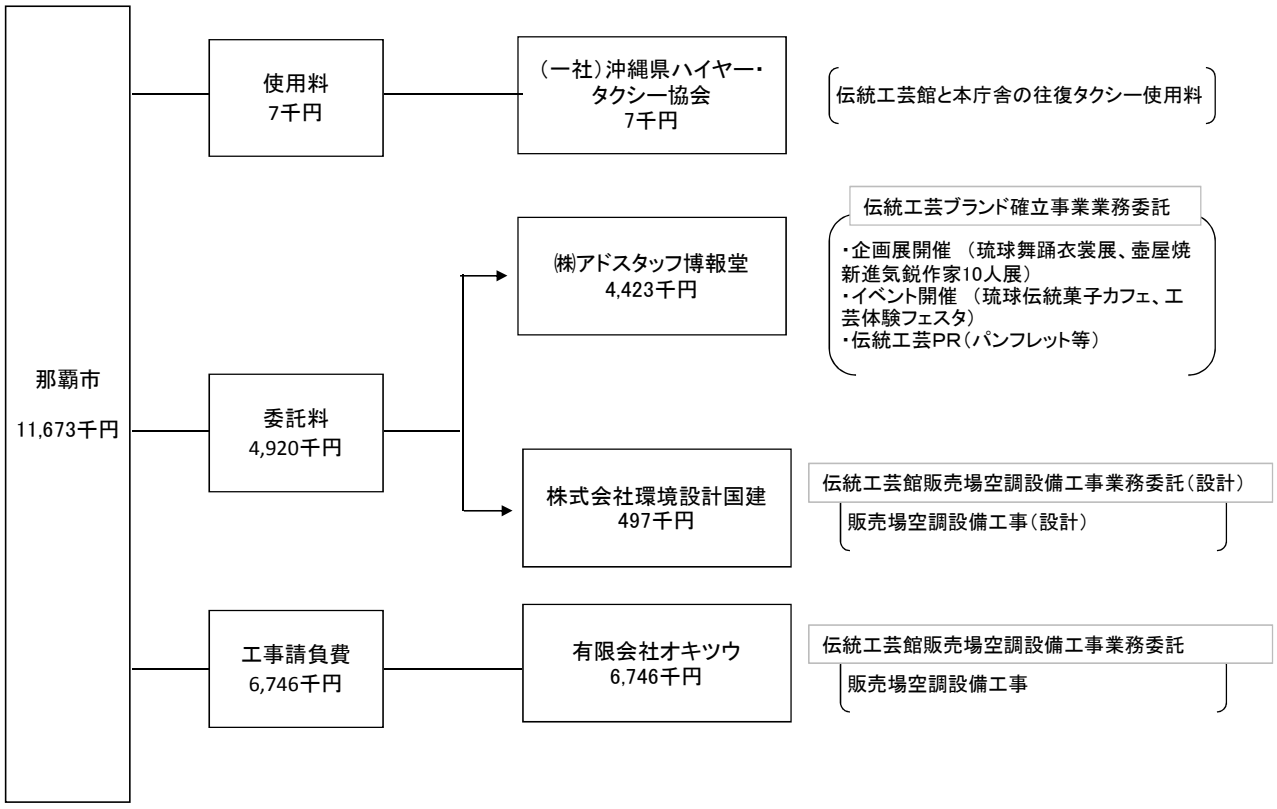
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	琉球王朝発祥であり、経済産業大臣に伝統的工芸品に指定される品質を誇る本市工芸品だが、情報発信力が弱いことや、他の土産品と差別化ができていないこともあり、衰退している状況である。本市工芸品の知名度を高め、差別化を図るため、工芸品及び工芸館のイベント及び企画展を開催した。 イベント集客について、開催期間及び告知期間が充分ではなかったため、目標集客数を達成できなかった。 イベント・企画展の実施の効果で、来館者が増えたが、現在の空調設備では対応しきれなかった。	昨年度の改善点を元に、ターゲットとした40代女性が興味を示すようなイベント・企画展を開催した結果、来場者の約7割が女性だった。今年度もアンケートを実施したところ、40代だけでなく、50～60代の女性も多かったことから、40～60代女性をメインターゲットとする。 本市工芸品の歴史や品質について、地元客、観光客に対する訴求が弱いため、わかりやすく効果的なPRを心がける。 イベントについて、開催期間及び告知期間の見直しだけでなく、開催内容について吟味し、集客目標を達成できるようにする。 イベントは、企画展の期間中に、企画展と関連する内容で行っているため、数多く来客頻度を増やすために、イベントと企画展を別日程で行う。 来館者増、ならびに、本市工芸品の品質保持に対応できるよう、空調設備の機能強化が必要である。

今後の取り組み方針

ターゲットとする40～60代女性が興味を示すようなイベント・企画展を開催し、マスメディアによるPR強化と、地元客・県外・海外観光客への効果的なPR方法を実施する。
企画展については、目標を大幅に上回る実績であったため、引き続き魅力ある内容を提示する。
イベントの開催期間及び告知期間の見直しと、観客にとって魅力ある内容を企画し、集客の強化を図る。
来客頻度を増やすために、イベントと企画展は別日程で行う。
来館者に快適な空間を提供することと、展示・保管する伝統工芸品の維持のため、空調設備の強化を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,673	11,673	9,338	2,335	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式ならびに50万円未満の工事設計、電子入札で募集したが応募がなかったことから、随意契約で選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	プラネタリウム番組開発等事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ウ
					文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	生涯学習部　中央公民館	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光施設として、牧志駅前ほしぞら公民館のプラネタリウムをグレードアップするため、沖縄独自の番組の制作及び有名番組を賃借し投影を行い、観覧者数を増やす。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	31,398	18,110	9,055	10,336	
予算の状況 (b) 予算現額	31,398	20,909	9,055	10,336	
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	2,799	0	0	
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	
予算の状況 A. 計 (b+d)	31,398	20,909	9,055	10,336	
B. 執行済額	30,641	19,580	9,049	10,336	
うち交付金充当額	24,512	15,664	7,239	8,268	
次年度繰越額	0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)	97.6%	93.6%	99.9%	100%	
予算の状況の説明	当初計画した沖縄独自の番組2本(幼児向け1本、小学校高学年向け1本)を製作した。また、非常に有名な番組「銀河鉄道の夜」を賃借して投影した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・プラネタリウムオリジナル番組開発 ・プラネタリウム上映番組賃借	目　標	（　）	（　）	（　）	（番組2本製作 1本借用）
	実　績				番組2本製作 1本借用
（参考） ・プラネタリウム上映番組賃借 ・プラネタリウム上映自主番組開発 ・自主制作システム購入	目　標	（番組4本制作 1本借用）	（　）	（　）	（　）
	実　績	番組4本制作 1本借用			
（参考） ・プラネタリウムオリジナル番組開発 ・プラネタリウム番組広報活動	目　標	（　）	（番組4本制作 パンフレット等作成）	（番組制作）	（　）
	実　績		番組4本制作 パンフレット等作成	番組2本制作 ポストカード作成	

達成状況説明：民話や祭りを題材とすることで観光客向けに沖縄の特色を打ち出し、プラネタリウム観覧者の主体である幼児から小学校高学年までが興味を持つような内容で、幼児向け1本、小学校高学年向け1本、合計2本のオリジナル番組を制作した。また、館の知名度アップのため全国的に有名な番組を１本賃借し、集客をおこなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
プラネタリウム年間観覧者数	目　標	（　）	（23,000人）	（24,000人）	（25,000人）	（27,000人）	（　）
	実　績		24,586人	20,231人	20,771人	22,080人	

進捗状況説明：沖縄にこだわったオリジナル番組を2本製作した。また、賃借した有名番組と、昨年度までに製作したオリジナル番組を投影した。さらに、平成25年度に購入した天体望遠鏡を使っての天体観察会をほぼ毎月開催した。観光客の増える夏休み時期には観察会の回数を増やし、集中して開催した。投影や観察会には、平成26年度までに製作した、沖縄で撮影した天体写真のポストカードを配布し、リピーター増へつなげた。県外類似施設のキャンペーンへの参加（プラレアリウム）や沖縄観光ウェブサイトへの登録をおこない、全国的な知名度アップを図った。オリジナル番組を新聞紙上で取り上げてもらい反響が出る等、マスコミによる広報の効果が出ている。観客数は前年度より約1,300人増え、前年比1,000人増という目標は達成しているが、繁忙期は満席が多いもののそれ以外の時期の観覧者数が増えず、そのため年間観客数の目標27,000人には届いていない。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	賃借し投影した「銀河鉄道の夜」は好評だった。観覧者増に一定の効果があったものと考えている。 大きな天文現象があるとプラネタリウム観覧者は増えるが、今回は目立つ天文現象がなかったことから、観覧者増は広報活動の効果が出たものと捉えている。 那覇市観光協会との連携による「那覇まちまーい」はコース設定をして開催したが、参加者はまだ多くはない。 公民館や国際通りでの星空観察会は、通りすがりの観光客に好評である。ただし天候や観察条件等（月齢等）の関係で開催できないこともあった。	那覇市観光協会との連携は、現状では参加者が少ないので、もっと効率よく観客を増やす方向で検討したい。 星空観察会は好評なので、その参加者がプラネタリウム観覧に繋がるような企画が必要。さらにボランティア育成等で観察会の回数増が可能な体制が構築できるよう検討したい。 マスコミを活用しての広報にもっと注力したい。特に沖縄にこだわったプラネタリウムであることをもっと全国的にアピールすることが重要と考える。 繁忙期以外の観覧者数を増やすため、秋冬に特別投影等のイベントを開催し、集客するとともに知名度アップに繋げたい。

今後の取り組み方針

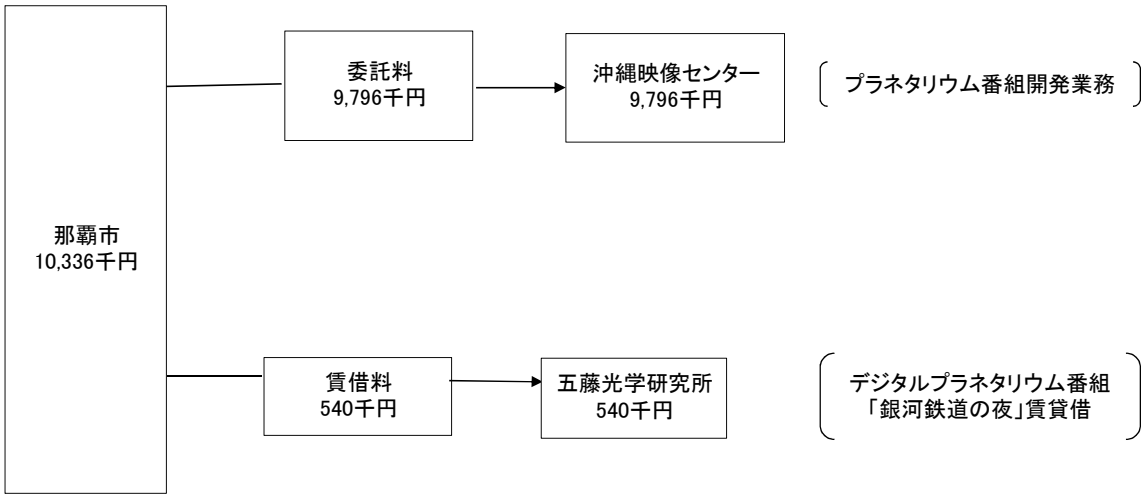
1. 沖縄にこだわったオリジナル番組について、マスコミを活用し市民や観光客に向けて情報発信をおこなう。
2. 観光客の多い国際通りに立地している利点を活かし、国際通りや公民館ベランダでの星空観察会の開催で観光客への認知度を上げる。特にプラネタリウム投影と星空観察会をセットにして開催することで、観覧者増につなげる。
3. 天文専門誌や観光関連ウェブサイト等への情報掲載や県外の類似施設とのキャンペーン等の連携により、県外での知名度を上げる。
4. 天文台や他のプラネタリウム等、県内類似施設との連携により知名度を上げ、観覧者数増加を図る。
5. 県内の幼稚園や小中学校に積極的に働きかけ、観覧者増に繋げるとともに、次世代に向けてアピールする。

以上を行うことにより、沖縄の自然や文化、星空に少しでも興味がある人にプラネタリウムの情報が届く状況を構築し、観光施設としてのグレードアップを図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,336	10,336	8,268	2,068	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、必要かつ最小限の執行で妥当な金額であった。 ○費目、使途については積算段階で十分検討しており、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光案内所を運営する那覇市観光協会に対し、英語、中国語、韓国語の話せるスタッフを配置するための支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,119	30,000	30,000		
	(b) 予算現額	20,119	30,000	30,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	20,119	30,000	30,000		
B. 執行済額		20,119	30,000	30,000		
うち交付金充当額		16,095	24,000	24,000		
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		観光案内所において、増加する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ配置のための支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
観光案内所に係る光熱水費の経費を支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	目　標	（　アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握　）	（　アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握　）	（　アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握　）	
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	

達成状況説明

・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内を支援した。

・案内所では案内業務とともに、ニーズ等把握のためのアンケートが実施された。案内所の利用目的としては目的地へのアクセス方法の確認、パンフレット類を貰うためが多く、次いでお薦めの観光スポットや飲食店を教えてもらうためとなっている。全体的に案内所に対する満足度の高い回答が多くみられた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
外国人観光客の案内所利用人数	目　標	（　3,703人　）	（　3,800人　）	（　7,000人　）	（　8,500人　）	（　　）
	実　績		7,472人	10,775人	13,912人	

進捗状況説明

平成27年度の外国人利用人数は、13,912人と目標を大きく上回った。利用者の国・地域別の内訳は韓国1,675人、中国2,772人、台湾1,750人、香港2,370人、ヨーロッパ地域2,370人などとなっている。27年度の増加要因としては中国本土や欧米からのクルーズ船の増加、アジア方面の新規空路就航及び増便、円安に伴う訪日旅行の需要増が考えられる。

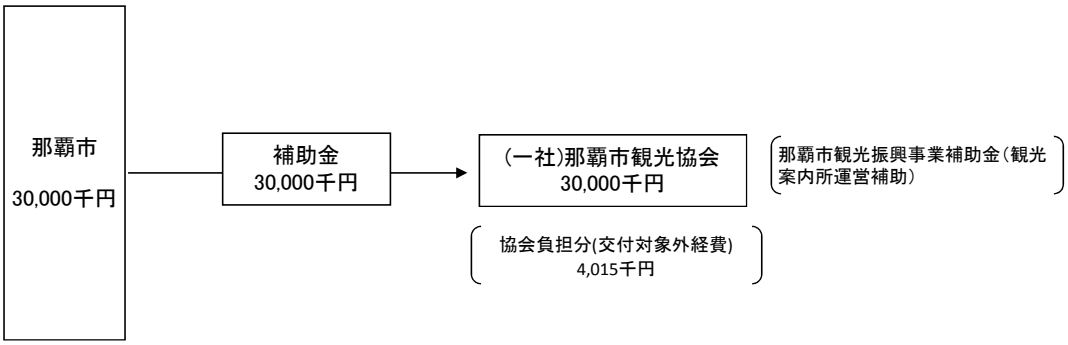
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・外部環境の変化としては、平成26年度から環境の良い現在の場所に移設した事が挙げられ、これによりスペースも広がった事から、授乳スペースや休憩できる場所も提供できるようになった。 ・問い合せ内容は那覇市内に限らず離島を含む全県的なものが多い。また、利用者アンケートにより、外国語のパンフレットを充実させて欲しいとの声も多かった。 ・観光案内所の外国人利用者数は平成26年度より1万人を超え、またクルーズ船の増便、航空路線の拡充等により増加傾向となっている。国別にみると中国、香港、台湾、韓国、ヨーロッパ、アメリカなど、多用な言語圏の国々から来県している。	・良好な環境の維持。 ・多言語により市内の外国人観光客に対応するサービスは公共性・公益性が高いが、それに見合う収益性の確保が難しいことから、収益性を高める方法について必要な指導等を行いながら、案内所に対する支援を継続していく必要がある。

今後の取り組み方針

今後も引き続き本県の主な観光施設、イベント等を把握しカテゴリーⅡの案内所としての機能を果たす。
パンフレットについて県内の主な観光施設の外国語パンフレットを現在も配布しているが、外国人観光客のニーズは多様なものが多いため、問い合せ内容が多かったものについては案内所にて作成し、対応している。
収益確保手段としての手荷物預かり等は、利用者数増加に伴い増加が見込まれる。自動販売機の増設等についても検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,015	30,000	24,000	6,000	4,015



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者数に対応出来る必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業である事から、妥当と考えている。 ○補助事業者からの実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	亜熱帯庭園都市の道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設管理部　道路管理課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市としての景観・美観の創出・継承のため、幹線市道や観光地周辺市道の街路樹の緑化や美化を推進する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,100	－	36,000	－	39,800
	(b) 予算現額	131,500	－	36,000	－	62,200
	(c) 増減額 (b-a)	127,400	－	0	－	22,400
	(d) 繰越額	－	69,556	－	15,205	－
	A. 計 (b+d)	131,500	69,556	36,000	15,205	62,200
B. 執行済額		61,944	69,556	20,697	15,205	58,699
うち交付金充当額		49,555	55,644	16,557	12,164	46,959
次年度繰越額		69,556	0	15,205	0	0
執行率（%）(B/A)		47.1%	100.0%	57.5%	100.0%	94.4%
予算の状況の説明		剪定、除草及び植栽工事については、現年度で執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
幹線道路及び観光地周辺市道の除草（除草、街路樹の剪定、植樹、路線数）の発注	目　標	（剪定　1350本 植樹480本）	（剪定 1350本 植樹 180本）	（4路線 植樹 15本）	（除草1800㎡ 剪定350本 植樹50本）
	実　績	剪定　1361本 植樹　538本	剪定　1831本 植樹　231本	12路線 植樹 0本	除草1900㎡ 剪定422本 植樹40本
幹線道路及び観光地周辺市道の植栽工事（天久安里線）の発注	目　標	（　）	（植栽 2600㎡）	（植栽 800㎡）	（植栽 750㎡）
	実　績		植栽 830㎡	植栽 820㎡	植栽 750㎡

達成状況説明：交付金対象路線の内、27年度は10路線について、除草及び剪定を実施し、目標本数を上回ることが出来た。街路樹の植樹（補植）については、一部沿道について住民との調整の必要があり目標本数を達成できなかったため、植樹に向けて調整を継続していく。また、天久安里線植栽工事の植栽面積については、目標面積を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
幹線道路及び観光地周辺市道の除草（街路樹の剪定、植樹、発注路線数、美化整備率）の完了	目　標	（　）	（剪定1350本 植樹180本）	（4路線 植樹15本）	（美化整備率48%）	（　）
	実　績		剪定1831本 植樹231本	12路線 植樹 0本	美化整備率 48%	
幹線道路及び観光地周辺市道の植栽工事（天久安里線）の完了	目　標	（　）	（植栽2600㎡）	（植栽800㎡）	（中央分離帯整備率） 58%	（　）
	実　績		植栽 830㎡	植栽 820㎡	中央分離帯整備率58%	

進捗状況説明：幹線道路及び観光地周辺市道において、成果目標を達成することによって観光都市としての景観、美観形成が推進されて、主要路線のイメージアップにつながった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、徐々に認知度も上がってきていると感じているが、施工者や市民等に対して、より効果的に周知拡大させることが課題である。 ・今年度は繰越せずに植栽工事を完了することができたが、県内で樹木が不足気味なこともあり、市が候補樹種としている樹種の確保が課題である。 ・街路樹の植樹（補植）については、植樹時に反対されないよう沿道住民等との合意形成を図ることが課題である。	・剪定施工者に「剪定計画書」を事前に提出させ、剪定イメージを共有した状態で実施できるよう、更なる周知を徹底する。地域住民への周知や説明の際にはイメージ図等を利用する。 ・圃場の状況は、毎年、変化するのでこれまで同様に沖縄県苗組合等の関係団体等と情報共有に努めたい。 ・沿道住民や地域自治会等に対して植樹後のイメージを提示するなど、沿道緑化、景観向上への合意形成に努めたい。

今後の取り組み方針

これまで同様に、街路樹の剪定、植樹については、台風による影響を最小限に抑えるため適切な時期に剪定、植樹が実施できるように進める。また、「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、徐々に認知度も上がってきていると感じているが、継続して施工者の施工計画書の作成時において、当該ガイドブックの周知を図り、理解力高め、業務効率化や技術的な向上が図れるよう努める。

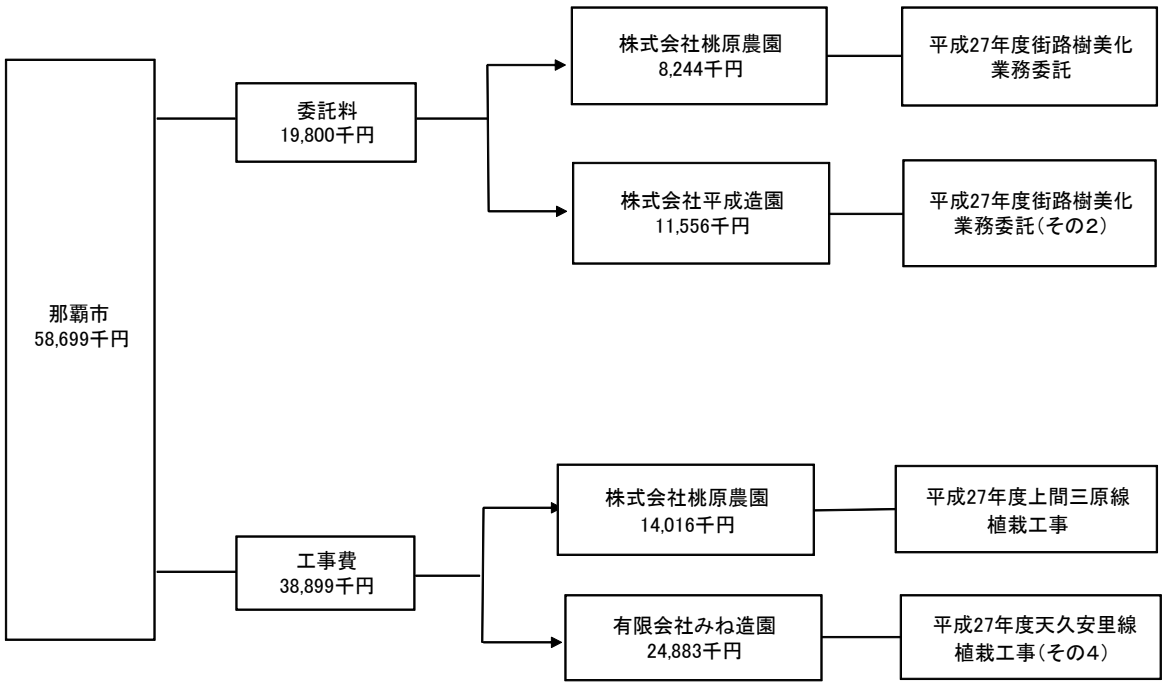
また、今年度のようにできるだけ早期に沖縄県苗組合等の関係団体等へ本市の発注状況等を提供し情報共有・交換に努め、樹木が確保できるよう努め、繰越事業とならないよう努める。

・天久安里線を当事業のモデル路線として重点的に美化・緑化を促進し、観光客、市民等へのイメージアップを図ることで、植栽（補植）の理解度向上に繋げていきたい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
58,699	58,699	46,959	11,741	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名又は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について不用額は約3,500千円であったが、入札差額であるので適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-8	ベランダ緑化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市としての景観・美観の創出・継承のため、ベランダ緑化推進事業としてのブーゲンビレアの苗等の配布を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,500	1,500	1,000	1,000	
	(b) 予算現額	600	610	815	1,000	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 900	▲ 890	▲ 185	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	600	610	815	1,000	
B. 執行済額		600	610	815	1,000	
うち交付金充当額		480	488	652	800	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%	100%	
予算の状況の説明		ベランダ緑化の講習会を実施し、参加者にブーゲンビレアの苗等の配布を行い全額執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
講習開催10回/年開催	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　10回／年　）
	実　績				9回／年
【参考指標】 苗の配布	目　標	（　300鉢　）	（　300鉢　）	（　200鉢　）	（　140鉢　）
	実　績	240鉢	122鉢	110鉢	156鉢

達成状況説明：前年度に目標を達成できなかったことから周知方法を見直し、対象路線の中から地域を選定したポスティング、自治会への呼びかけを行い、那覇市HP・広報誌「広報なは市民の友」に掲載をし本事業の周知を図り、講習会を9回実施し、参加者へブーゲンビレアの苗等の配布を行った。
当初講習会を10回開催し苗を140鉢配布する予定であったが、参加応募者が想定していたよりも多く9回の開催で目標を上回る156鉢の苗の配布を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
講習会参加者数：70世帯以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　70世帯以上　）	（　　）
	実　績				78世帯	
【参考指標】 苗の配布	目　標	（　　）	（　300鉢　）	（　300鉢　）	（　140鉢　）	（　　）
	実　績		122鉢	110鉢	156鉢	

進捗状況説明：講習会参加者へブーゲンビレアの苗等の配布を行い、建築物のベランダ等の緑化を促進し観光都市としての景観・美観の創出をすることができ当初計画していた目標値を達成することができた。

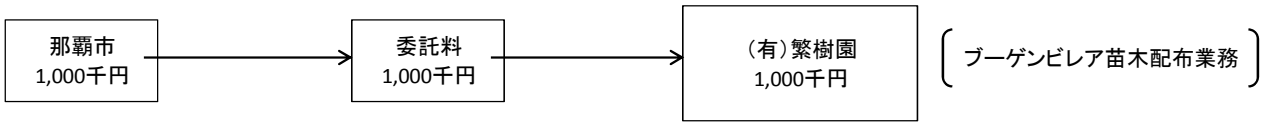
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業は観光路線沿線の住民を対象にベランダ緑化の講習会を実施し、参加者にブーゲンビレアの苗等の配布を行い魅力的な都市緑化景観を創出することができている。今後はより本事業の発展を図るため対象路線等の見直しを行う必要がある。	本事業をより周知するために、来庁者への通知や庁舎内に掲示物やブーゲンビレアを設置する等、市民への情報発信の方法を改善しながら、講習会の開催回数を増やし、より多くの参加者にブーゲンビレアの苗木等を配布し観光都市としての景観・美観の創出を行っていく。 平成24年度から本事業を実施した結果、ベランダ緑化の推進を図ることができた。今後より本事業を持続的・効率的に行うためにも対象路線や緑化する植物について検証を行う。

今後の取り組み方針

市民への周知方法の改善、事業の効率化を図り、講習会参加者を集めベランダ緑化の促進と市花であるブーゲンビレアを広めることで、魅力的で沖縄らしいまちづくりに向けた緑化と美化を促進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,000	1,000	800	200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争により選定しており、妥当であった。 ○不要額もなく、目標値を達成できたことから積算は適正であった。 ○費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものであるかなど、支出関係書類等において確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市としての景観・美観の創出・継承のため、自治会、幼保小中学校、ボランティア団体等へ、市域を花でいっぱいにするための種子、草花苗等の配布を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,900	3,500	3,500	3,500	
	(b) 予算現額	3,774	4,390	3,684	3,500	
	(c) 増減額 (b-a)	874	890	184	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	3,774	4,390	3,684	3,500	
B. 執行済額		3,774	4,390	3,684	3,500	
うち交付金充当額		3,019	3,512	2,947	2,799	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%	100%	
予算の状況の説明		草花苗等の配布、公共花壇の植栽を行い、事業計画通りに執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・花壇の年間管理：8箇所	目　標	（　）	（　）	（　）	（　8箇所　）
	実　績				8箇所
【参考指標】 ・草花苗の配布	目　標	（　26,000鉢　）	（　26,000鉢　）	（　23,000鉢　）	（　）
	実　績	33,504鉢	23,299鉢	26,066鉢	

達成状況説明：観光都市那覇の市域が花いっぱいとなるよう、観光振興に資する対象路線沿線を対象に自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年に3回まで行った。また、那覇バスターミナル西側花壇、壷川駅花壇、とまりん前花壇、泊高橋東側花壇、コミュニティー通り花壇、西消防通り花壇（北側・南側）・那覇市役所前花壇の8箇所へ年に3回植栽を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ沖縄らしいまちの緑化と美化を推進することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
1年を通して花壇を花でいっぱいにするべく花壇の年間管理をしている通り沿いの近隣住民等に対し、満足度調査を行う。 ・満足度：70%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　70%以上　）	（　）
	実　績				91.7%	
【参考指標】 ・草花苗の配布	目　標	（　）	（　26,000鉢　）	（　23,000鉢　）	（　）	（　）
	実　績		23,299鉢	26,066鉢		

進捗状況説明：草花苗等の配布を行うことで、観光都市那覇の市域を花いっぱいにし、一年中花の咲きあふれる沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのための公共施設や民有地の緑化・美化を推進することができ観光都市としてのイメージアップにつながり、目標値を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光路線沿線の住民等を対象に草花等の配布を行い、また観光客や市民の目に触れることの多い花壇の植栽を行ったことで、沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのため公共施設や民有地の緑化・美化を推進することができた。またアンケート調査結果より本事業を更に推進したほうがいいという要望もあったため、今後は本事業による更なる満足度の向上を図っていく。	アンケート調査では好きな花の種類についても調査した。それらの結果も考慮し観光客等に好かれる沖縄らしい花や重点的に緑化推進を図る路線についても検証を行い、観光都市としての景観・美観の更なる向上を目指すため、より効率的・効果的な事業が展開できるようにする。

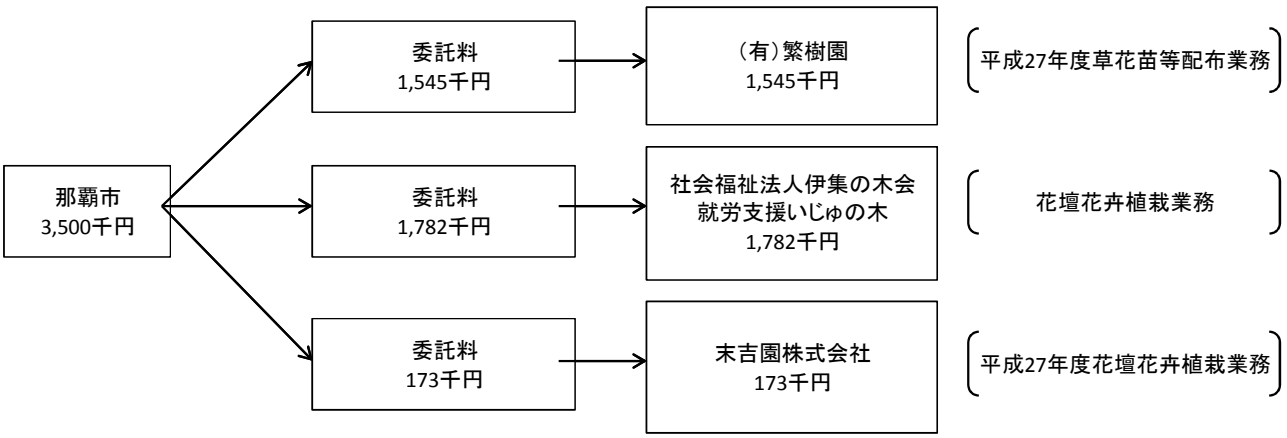
今後の取り組み方針

満足度調査等の結果をふまえ本事業を更に発展させ観光客を迎える快適な観光地づくりに向け、沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのため公共施設や民有地の緑化・美化を推進するために、自治会、幼保小中学校、ボランティア団体等と協力して緑化・美化の推進を行っていき一年中花が咲きあふれている沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりを行っていく。また、より多くの観光客の訪れる箇所を重点的に緑化推進し、本事業の更なる発展を図っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,500	3,500	2,799	701	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札及び随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施工令167条の2第1項第3号、金額が小額な業務[地方自治法施工令第167条の2第1項第1号]）、により選定しており、妥当であった。 ○不用額もなく、目標値を達成できたことから積算は適正であった。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	桜の名所づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市としての景観・美観の創出・継承のため、平成24年度実施の桜の育成環境調査に基づき、那覇、首里、真和志、小禄地域に桜の名所となる公園を整備する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,000	5,000	－	1,000	
	(b) 予算現額	7,000	5,000	－	1,000	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,000	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	5,000	0	
	A. 計 (b+d)	7,000	5,000	5,000	1,000	
B. 執行済額		7,000	0	5,000	1000	
うち交付金充当額		5,600	0	4,000	800	
次年度繰越額		0	5,000	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		桜の植栽16本を行い全額執行となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
首里地区の桜の名所として、寒川緑地を整備する。 ・桜の植栽：約10本	目　標	（　）	（桜の植栽 120本）	（桜の植栽 40本）	（桜の植栽 10本）
	実　績		桜の植栽 120本	桜の植栽 12本	桜の植栽 16本
【参考指標】 桜の育成環境の調査	目　標	（桜の育成環境の調査）	（　）	（　）	（　）
	実　績	桜の育成環境の調査			

達成状況説明	
	首里地区の桜の名所として寒川緑地に、桜の植栽を16本行い目標値を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
桜の植栽計画：全体計画177本 H27年度末：桜の植栽率（約75%）	目　標	（　）	（　）	（　）	（75.0%）	（　）
	実　績				84.0%	
【参考指標】 桜の植栽	目　標	（　）	（桜の植栽 120本）	（桜の植栽 40本）	（　）	（　）
	実　績		桜の植栽 120本	桜の植栽 12本		

進捗状況説明	
	首里地区の桜の名所として寒川緑地に、今年度桜の植栽を16本行い全体の植栽率が84%となり、目標値を達成することができた。

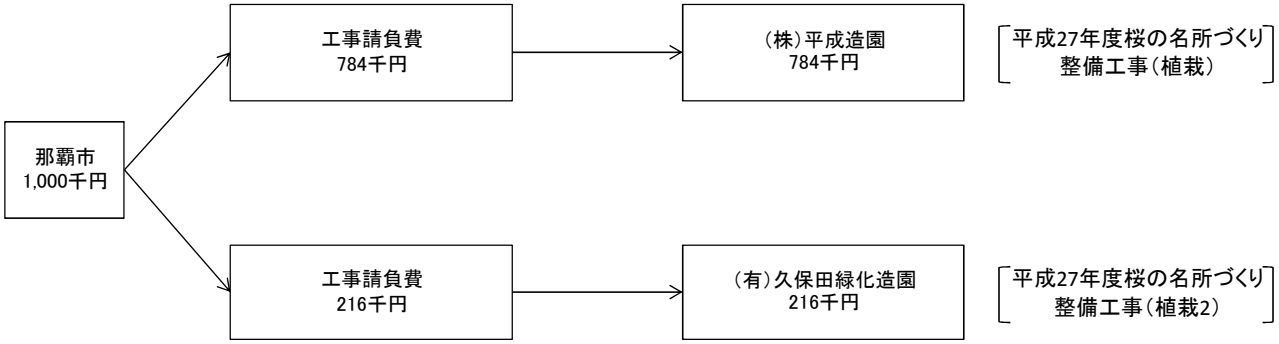
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	桜の名所づくり事業を行っていくうえで、桜の植栽のみではなく、訪れた観光客等が桜を鑑賞しやすいような環境の整備を行う必要がある。	首里地区の寒川緑地を桜の名所となるよう整備を進めていくうえで、植栽した桜が観光客を含む多くの方々に観賞されるよう、桜の開花時期等の情報発信方法の検証を行う必要がある。

今後の取り組み方針

首里地区の寒川緑地が桜の名所となるよう、桜の植栽及び環境の整備を進めていき、訪れた人が満足できる観光地を整備していくとともに、植栽した桜が観光客を含む多くの方々に鑑賞されるよう、桜の開花時期等の情報を本市のホームページなどで提供できるようソフト的な環境の整備を行い寒川緑地が桜の名所としてイメージが確立するように本事業の推進を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,000	1,000	800	200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は、地方自治法施工令167条の2第1項第1号に基づき選定を行ったため、妥当であったと考える。 ○不要額もなく、目標値を達成できたことから積算は適正であった。 ○費用・使途については、事業目的に即し真に必要なものかなど、契約一件書類等において確認を行っており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-11	デイゴ・リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－イ
					花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　公園管理課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市としての景観・美観の創出・継承のため、県花であるデイゴや琉球松を守るための害虫駆除及び予防対策を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,675	3,247	10,000	5,000	4,000
	(b) 予算現額	5,675	3,247	10,000	5,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				－
	A. 計 (b+d)	5,675	3,247	10,000	5,000	4,000
B. 執行済額		2,428	3,245	10,000	5,000	4,000
うち交付金充当額		1,942	2,596	8,000	4,000	3,200
次年度繰越額		3,247				
執行率（%）(B/A)		42.8%	99.9%	100.0%	100.0%	100%
予算の状況の説明		平成27年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託による薬液注入・枯損木撤去で全額執行済				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・薬剤の樹幹注入 H27：リュウキュウマツ620本	目　標	デイゴ　321 （　リュウキュウマツ0　）	（　50 600　）	（　60 0　）	（　0 620　）
	実　績	デイゴ　34 リュウキュウマツ　0	132 627	42 0	0 433

達成状況説明：平成24年度に樹幹注入対象木の調査を実施し、平成27年度は620本への薬剤注入を予定していたが、事前踏査の結果、樹木の成長に伴い幹周が太くなり樹木1本への注入量が増加してしまったため、当初予定していた本数を達成することができなかった。なお、注入樹木は生育状況の観点から幹周の太い樹木を優先し、乾燥による枯損であっても枯損木の放置はマツノカミキリが宿ることによる害虫被害拡散に繋がるため6本の枯損木撤去も行っている。違った側面から考えれば害虫対策が機能しており、樹木の順調な成長にこの事業が寄与していることの表れと捉える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・年間の枯損本数を5本未満にする。	目　標	（　）	（　）	（　）	（デイゴ 0 マツ　5）	（　）
	実　績				0 0	
【参考指標】 ・薬剤の樹幹注入（～26年度）	目　標	（　）	（デイゴ 50 マツ 600）	（デイゴ 60 マツ 0）	（　）	（　）
	実　績		132 627	42 0		

進捗状況説明：松保護士の資格を持ちリュウキュウマツの害虫被害対策に関わってきた方と生育状況調査を行った際枯損状態の樹木はあったものの、枯れ方が害虫によるものではなく乾燥による可能性が高いと返答をもらったことから、害虫対策事業の観点からするとは目標は達成しているものと考える。今後も経過観察を行いながらリュウキュウマツの生育改善を図る。27年度はリュウキュウマツが薬剤注入対象木であったためデイゴに関する目標値は設定していない。

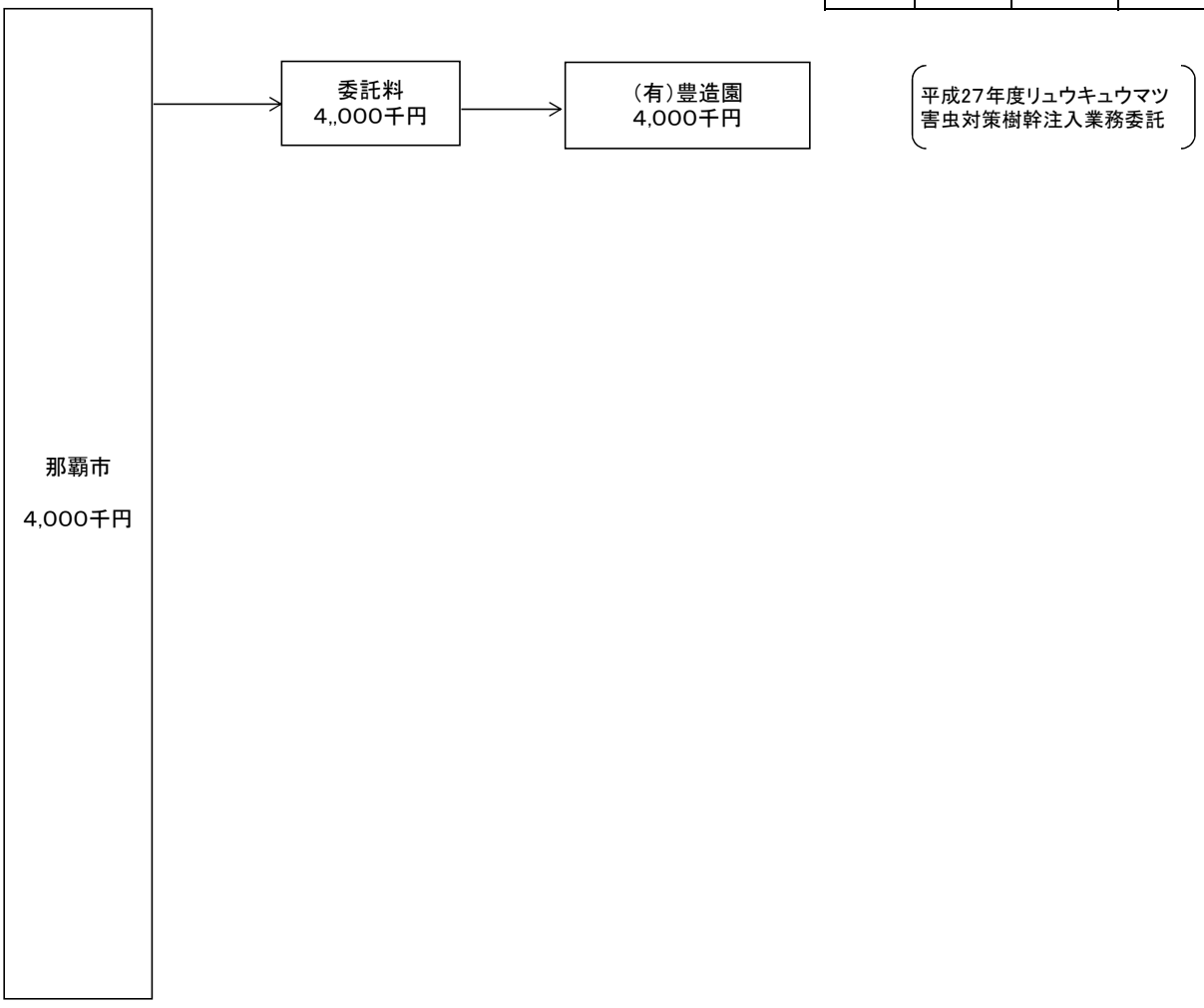
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・害虫の浸食状況が外部から判断しにくい事と、樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量・有効期間にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門業者へ委託する必要があり、薬剤注入を優先するため実施できていない。	・薬剤注入を行った樹木の経過診断を行い、薬剤の追加注入を判断する。 ・早急に生育状況を再調査し、薬剤注入し生育状況の改善が見込まれる樹木への薬剤注入と併せ、害虫被害により枯損状態となった樹木については、枯損木の撤去を行い、害虫の宿主を除去することによって健全な樹木の維持に努める。 ・事業完了までは、薬剤の有効期間にあわせ今後は奇数年度はリュウキュウマツへの薬剤樹幹注入、偶数年度はデイゴへの薬剤樹幹注入を行っていく。

今後の取り組み方針

・この分野における研究成果の発表や農薬取扱い業者と連絡を密に取るなど、新しい薬剤、工法を模索し薬剤対象木から外れた樹木本数を減らしていく。
・今後薬剤注入を行った樹木の経過診断を行うと共に、害虫被害の拡大を防ぐための確認後早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても（予防対策として）薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで景観・美観の創出継承していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,000	4,000	3,200	800	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札による契約を実施しているので妥当と判断した。 ・全額執行したことから予算規模は適正と判断。 ・害虫被害防止のための薬剤注入及び害虫被害拡散防止のための枯損木撤去であるので適正と判断。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-12	那覇爬龍船競漕振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
						文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	伝統に根ざしたイベントの支援強化と観光イベントとしての事業充実を図るため、「那覇ハーリー」で「爬龍船競漕」を実施している那覇爬龍船振興会への事業支援を行う。					
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）					

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	183,267		8,767	162,005	6,000
	(b) 予算現額	183,267		8,767	162,005	6,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	180,000			
	A. 計 (b+d)	183,267	180,000	8,767	162,005	6,000
B. 執行済額		3,267	92,084	8,049	123,126	6,000
うち交付金充当額		2,613	73,667	6,439	98,500	4,800
次年度繰越額		180,000				
執行率（%）(B/A)		1.8%	51.2%	91.8%	76.0%	100.0%

予算の状況の説明：那覇爬龍船振興会からの補助金申請に対し補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、爬龍船競漕実施に係る費用（爬龍船乗船要員労務費、会場設営費、船舶の使用料、傷害保険等）に充当され、その支払も確認できたことから、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「那覇ハーリー」に対する支援	目　標	（　）	（事業支援実施）	（事業支援実施）	（事業支援実施）
	実　績		事業支援実施	事業支援実施	事業支援実施
（参考）那覇爬龍船振興会への補助（那覇ハーリー会館建設支援等）	目　標	（事業支援実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	事業支援実施			

達成状況説明：「那覇ハーリー」を実施する那覇爬龍船振興会に対して「爬龍船競漕」実施に係る補助（競漕時のスタッフ経費、保険料、テント設置費用など）の事業支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
那覇ハーリー来場者数：200,000人	目　標	（　）	（210,000人）	（210,000人）	（200,000人）	（　）
	実　績		204,000人	117,000人	210,000人	

進捗状況説明：天候にも恵まれ予定されていたイベントを滞りなく実施することで成果目標を達成することが出来た。体験型イベントとして実施している爬龍船体験乗船は、多くの市民・県民・観光客から好評を得ており、新たな競漕出漕者の確保や来場者の拡大に繋がっていると考えられる。

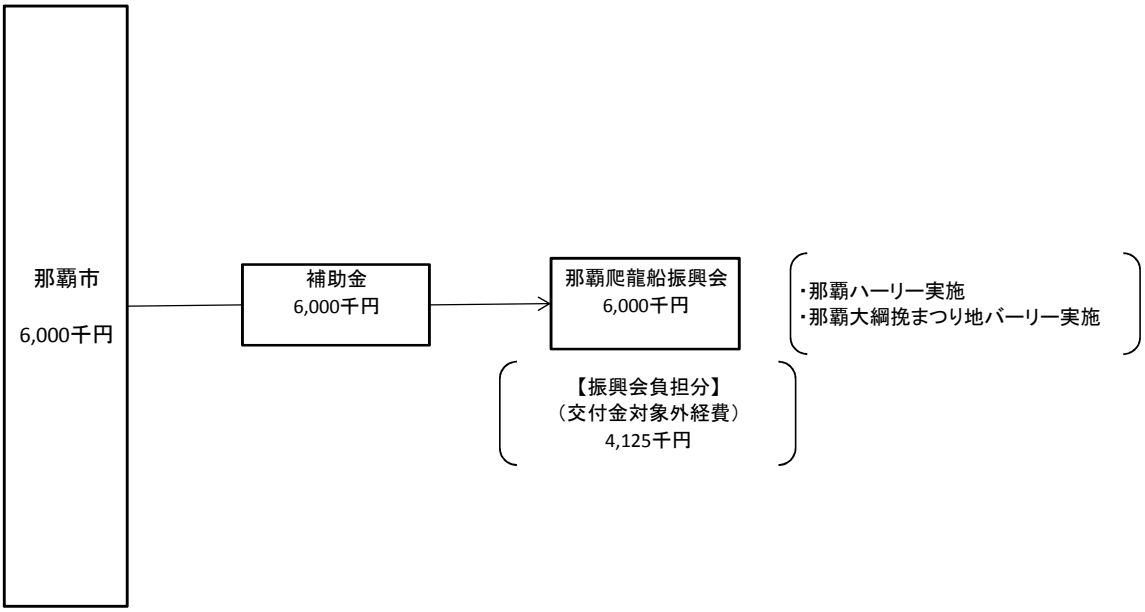
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇ハーリーは本県を代表する観光資源として、本市の観光振興、観光誘客に大きく寄与しているが、所管団体である「那覇爬龍船振興会」の財務状況は脆弱であり、今後、保存・継承していくためには補助が必要である。 ・本補助金によってイベント実施の支援を行いながら、振興会が少しでも自主財源を作り出せるよう助言等を行っていく。	・引き続き競漕参加者より参加料の徴収で自主財源を確保するとともに、ハーリー関連グッズを販売するなど、更なる財源確保について振興会と調整を行う。

今後の取り組み方針

・那覇ハーリーは、国籍を問わず、老若男女が参加して楽しめ、観光ボトム期である初夏の本県を代表するイベントであり、その継続実施は本市の観光振興に資するものと認識している。
・本市の観光振興、観光誘客に寄与している那覇爬龍船振興会に対して、引き続き補助金交付による事業支援を実施するとともに、安定した事業運営が出来るよう指導・監督していく。
・那覇爬龍船振興会の事業はその他の収入が多く見込めないことなどから、今後、保存・継承していく伝統的行事であるため、参加料収入の確保や組織体制の見直しを続けていくことを前提に、支援を継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,125	6,000	4,800	1,200	4,125



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇ハーリーは本市の観光振興及び観光誘客に寄与しておりその主管団体を補助事業者とし選定することは妥当だと考える。 ○予算規模は爬龍船競漕実施に伴う事業費及び補助事業者の自主財源を勘案して算定されており、適正であると考える。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇爬龍船振興会の自主財源が乏しい中での負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考える。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-13	那覇大綱挽振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	伝統に根ざしたイベントの支援強化と観光イベントとしての事業充実を図るため、「那覇大綱挽まつり」で、「那覇大綱挽」を実施している那覇大綱挽保存会への事業支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,779	18,800	15,000	15,000	
	(b) 予算現額	12,779	18,800	15,000	15,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	12,779	18,800	15,000	15,000	
B. 執行済額		12,779	18,800	15,000	15,000	
うち交付金充当額		10,223	15,040	12,000	12,000	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		那覇大綱挽保存会からの補助金申請に対し、2回に分けて補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「那覇大綱挽」に対する支援	目　標	（那覇大綱挽への支援の実施）	（那覇大綱挽への支援の実施）	（那覇大綱挽への支援の実施）	（那覇大綱挽への支援の実施）
	実　績	那覇大綱挽への支援の実施	那覇大綱挽への支援の実施	那覇大綱挽への支援の実施	那覇大綱挽への支援の実施

達成状況説明

事業支援として、一般社団法人　那覇大綱挽保存会へ「那覇大綱挽」の実施に係る次の費用の補助を実施した。
①大綱制作費用：綱の原材料費、労務費、会場への運搬費、保険料、その他綱制作に必要な消耗品等。
②旗頭行列運営費用：旗頭購入費、旗頭修繕費、その他旗頭行列開催に必要な消耗品費等。
③大綱挽運営費：桟敷席設置、労務費、会議場賃借料、保険料、その他大綱挽運営費に係る消耗品費。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
「那覇大綱挽」来場者数：280,000人	目　標	（280,000）	（280,000）	（280,000）	（280,000）	（　）
	実　績		277,000	273,000	275,000	

進捗状況説明

平成27年度の来場者数は目標値に満たなかったが、近年外国人観光客も増えており、那覇大綱挽保存会は、外国人観光客向けの対応として、場内アナウンスを英語・中国語でも行うなど、「綱挽」の紹介や観光誘客にも努力している状況である。
那覇大綱挽は、1450年頃から国家平穏、海上安全を願って執り行われてきた本市の伝統行事である。「綱挽」という誰でも参加できる特性から伝統文化を体験できるイベントであるが、所管団体である「那覇大綱挽保存会」の財務状況は貧弱であり、継承・実施していくには補助が必要である。綱挽自体は収益性のあるイベントではないため、本補助金によってイベント実施の支援を行いながら大綱挽保存会が少しでも自主財源を作りだせるよう助言等を行っていく。

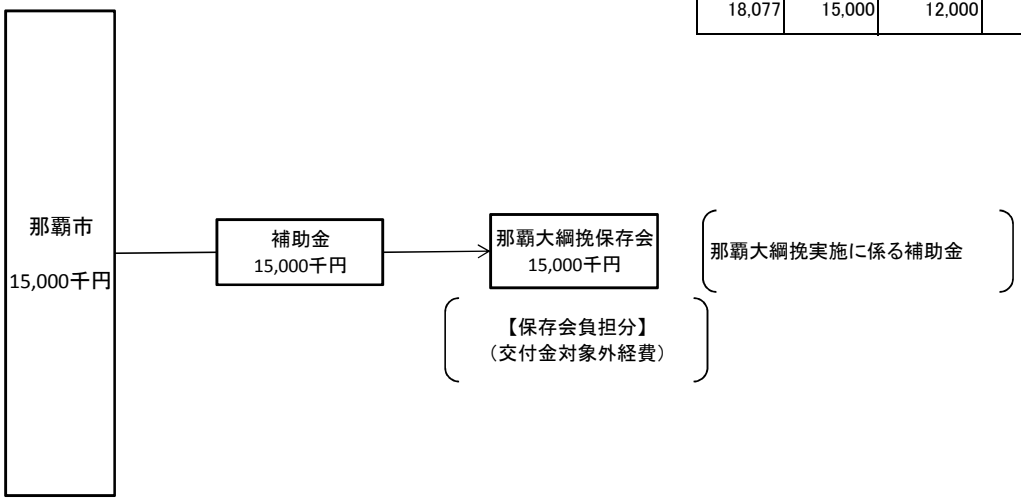
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	課題であった自主財源確保策としては、大綱挽時の桟敷席の販売強化、正会員会費の値上げなどにより改善が見られた。	更なる自主財源確保策として、てんぶす裏の大綱模型と関連したグッズ開発などの方策について検討を促す。

今後の取り組み方針

・H28～33：那覇大綱挽保存会に対しての事業支援を継続実施。
・引き続き、自主財源確保や費用の縮減などの方策について、助言・指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,077	15,000	12,000	3,000	3,077



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇大綱挽の保存・継承を行っている那覇大綱挽保存会の選定は妥当だと考えている。 ○大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用の積み上げから積算されており、適正な予算規模と考えている。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇大綱挽保存会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	琉球王朝祭り首里振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	伝統に根ざしたイベントの支援強化と観光イベントとしての事業充実を図るため、「琉球王朝祭り首里」を開催している首里振興会への事業支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,036	5,915	6,835	5,000	
	(b) 予算現額	6,036	5,915	6,835	5,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	6,036	5,915	6,835	5,000	
B. 執行済額		6,036	5,915	6,835	5,000	
うち交付金充当額		4,828	4,732	5,468	4,000	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		首里振興会に対して那覇市観光振興事業補助金交付要綱に基づき申請を受け、「琉球王朝祭り首里」に対する事業支援の補助を行った。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
「琉球王朝祭り首里」に対する支援	目　標	「琉球王朝祭り（　首里」への支援	（「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り（　首里」への支援	「琉球王朝祭（　り首里」への支援
	実　績	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援

達成状況説明：首里振興会に対し、「琉球王朝祭り首里」の実施にかかる費用（古式行列の衣装代金、観光イベントとしてのレーザームービー費、パンフレット等印刷費、レンタル備品関係、テント設営関係費、音響設備費等）の支援を実施した。また、本年度については、50周年記念事業として、記念誌作製の支援も実施している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
琉球王朝祭り首里観客動員数：80,000人（基準値：平成23年　55,000人）	目　標	（　55,000人　）	（　56,000人　）	（　60,000人　）	（　80,000人　）	（　　）
	実　績		58,000人	80,000人	84,000人	

進捗状況説明：H27年度は、天候にも恵まれ、成果目標である観客動員を達成し、過去最高の観客動員数となった。また、当年度で50周年を迎える本まつりは、本市の観光振興及び観光誘客に寄与している伝統行事であり、引き続き保存・継承していく必要がある。

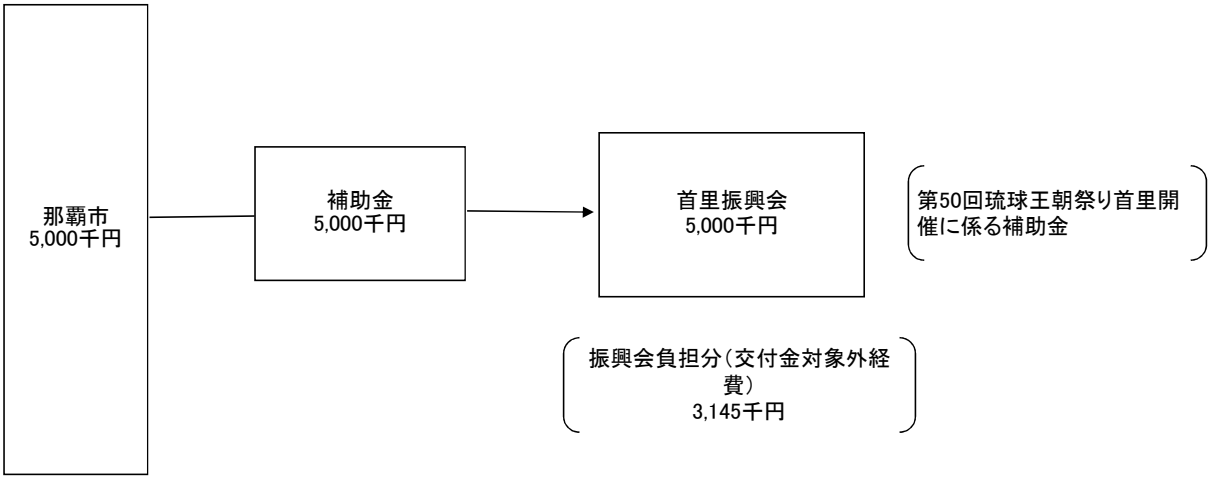
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・11/3の文化の日に、50年以上前から古都首里において開催されている「琉球王朝祭り首里（旧首里文化祭）」は、琉球王朝時代の儀式を再現した「古式行列」や、首里の各町の旗頭が集まり演じられる「旗頭ガーエー」などが行われ、本県を代表する観光イベントの一つとして本市の観光振興・観光誘客に寄与している。 ・8万人以上の市民・観光客が訪れるイベントであるが、祭り自体に収益性がなく、補助金に頼り実施せざるを得ない状況である。	・当イベントは、冬場の観光イベントとして本市の観光振興・観光誘客に大きく寄与していると考えており、今後も補助を継続し、事業実施を支援する必要がある。 ・今回のイベントについては、50周年記念事業ということもあり、主催団体である首里振興会においても資金造成の募金運動やボーリング大会など自主財源を確保する事業を行っている。その実績および方策等も踏まえ、当団体と今後の取り組み方針について、調整を行う。

今後の取り組み方針

H28～H33：引き続き、首里振興会に対しての事業支援実施。H33まで年平均8万人の観客動員を目標とする。
今後も支援を継続するとともに、安定したまつりの運営が行えるよう、自主財源を確保する方策等について、指導・助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,145	5,000	4,000	1,000	3,145



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇三大祭りの1つである琉球王朝祭り首里の主催団体を補助事業者とする選定は妥当だと考えている。 ○予算は,琉球王朝祭り首里に係る古式行列の費用や、イベント費等の積算となっており、適正規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている ○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-15	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	本行列を本市の重要な観光資源として活用し、観光振興・観光誘客を図るため、「琉球王朝絵巻行列」を開催している首里城祭実行委員会への事業支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	2,000		
	(b) 予算現額	4,000	4,000	2,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	2,000		
B. 執行済額		4,000	4,000	2,000		
うち交付金充当額		3,200	3,200	1,600		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・首里城祭実行委員会が実施する、首里城祭「琉球王朝絵巻行列」への補助金。 ・当初予定の収支計画に基づき、首里城祭実行委員会からの補助金申請に対し補助金を交付した。 ・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。			

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」に対する支援	目　標	琉球王朝絵巻行列への支援実施（　）	琉球王朝絵巻行列への支援実施（　）	琉球王朝絵巻行列への支援実施（　）	（　）
	実　績	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	

達成状況説明：
・首里城祭のイベントのひとつであり、国際通りで開催される「琉球王朝絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は委託費の一部に充てられている。
・委託内容は、事業の運営・管理であり、必要備品等の用意、行列参加者の衣装・武具管理及び着付け、エイサー団体の出演交渉等である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
琉球王朝絵巻行列観客動員数	目　標	（　）	（33,000人）	（31,000人）	（33,000人）	（　）
	実　績		30,800人	33,000人	35,000人	

進捗状況説明：
・平成27年度は成果目標以上の観客動員を達成することができた。
・本事業が本市で最も観光客が訪れる国際通りで実施されることは、本市の観光資源である「琉球王朝文化」を市民や観光客にも広く知ってもらうことに繋がる。また、本行列は市民や観光客も行列に参加できる参加型のイベントであり、観光客に琉球王朝文化を体験してもらうことができた。
・イベント自体も観光誘客に繋がるものであるが、観客の周辺地域への誘導を図る他、市内の琉球王朝にゆかりのある観光施設、同時期に開催される「琉球王朝祭り首里」を行列と繋げて宣伝することで、観光客の市内滞在、回遊のきっかけとすることができた。

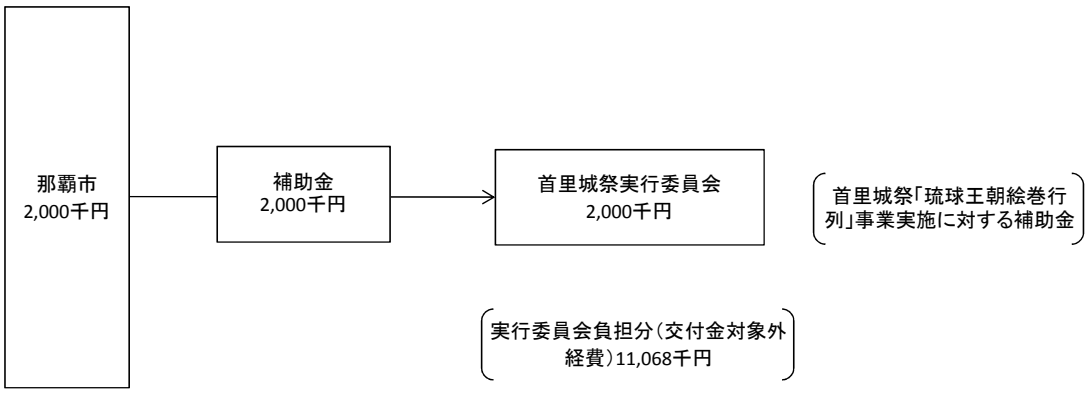
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・補助金額を400万円から200万円へ減額した。 ・自主財源の確保という面については特に変化はなかった。	・補助金額を半減したが、経費を縮減し、事業を実施できた。 ・その上で、成果目標を達成できた点は評価できる。

今後の取り組み方針

・H28～33：首里城祭実行委員会に対しての事業支援を継続実施。
・引き続き、自主財源確保や費用の縮減などの方策について、助言・指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,068	2,000	1,600	400	11,068



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○首里城祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	スポーツコンベンションとして観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の誘致活動を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	46,142	128,842	35,282	34,198	
	(b) 予算現額	46,142	175,690	35,282	34,198	
	(c) 増減額 (b-a)	0	46,848	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	46,142	175,690	35,282	34,198	
B. 執行済額		41,517	171,239	33,883	32,112	
うち交付金充当額		33,213	136,991	27,106	25,689	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		90.0%	97.5%	96.0%	93.9%	
予算の状況の説明		不用額2,086千円については、入札残と実績残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・「那覇の日」誘客キャンペーン実施	目　標	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・大型テント設置・撤去業務委託	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場会議室等養生業務委託	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場給排水仮設業務委託	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・陸上競技場・補助競技場整備業務委託	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・キャンプ期間中の警備	目　標	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦の開催支援	目　標	（ 公式戦・イースタン戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）	（ 公式戦・イースタン戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）
	実　績	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援

達成状況説明

・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ7月11日に東京ドームにて「めんそーれ沖縄・なはデー」を開催し、会場でキャンプ地那覇のPRを行った。
・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置・撤去、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。
・キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備を業務委託した。
・一軍公式戦への補助金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（ 年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（ 年度）
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数 8,000人／日 （平成24年度　5,796人／日）	目　標	（ 9,500人／日 ）	（ 8,000人／日 ）	（ 8,000人／日 ）	（ 8,000人／日 ）	（ ）
	実　績		8,036人／日	7,952人／日	7,013人／日	

進捗状況説明

東京ドームにて那覇のPRを実施し、キャンプ地那覇の知名度向上と観光誘客を促進した。
キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備業務を行ったほか、キャンプ受入施設として必要な「屋外ブルペン」「サブグラウンド」「陸上競技場」「野球場内選手食堂」などを整備するため各事業を実施し、計画どおりに施設整備を完了した。その結果、キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、来場者
の満足度、巨人軍那覇キャンプの継続につながった。
キャンプ前のシーズンで4年ぶりにリーグ優勝を逃した他、天候などの影響もあり見学者数は目標値に達しなかった。
巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体の野球キャンプ受入につながっている。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	①キャンプの日程や一日あたりの練習時間などは球団の判断にゆだねられており、毎年約2ヶ月まえにしか通達されない。そのため、施設整備のスケジュールを立てるのが難しい。 ②プロ野球公式戦は観客動員に苦戦している。	①キャンプ日程の最大範囲を想定して十分な余裕を持って事業を実施する。またキャンプ期間中に実施する警備業務については、安全確保を前提とした上で、練習時間に合わせて必要最低限の人員配置に変更するなどして対応する。 ②補助金交付団体に対し、来場者数の増加に向けた取り組み強化を指示する。

今後の取り組み方針

①これまでより1ヵ月早い事業実施を検討する。また球団との調整を密にしながら早めの情報開示を要求する。
警備業務についてはこれまで同様、現場にて監督しながら必要最低限の人員で対応するよう指示をする。

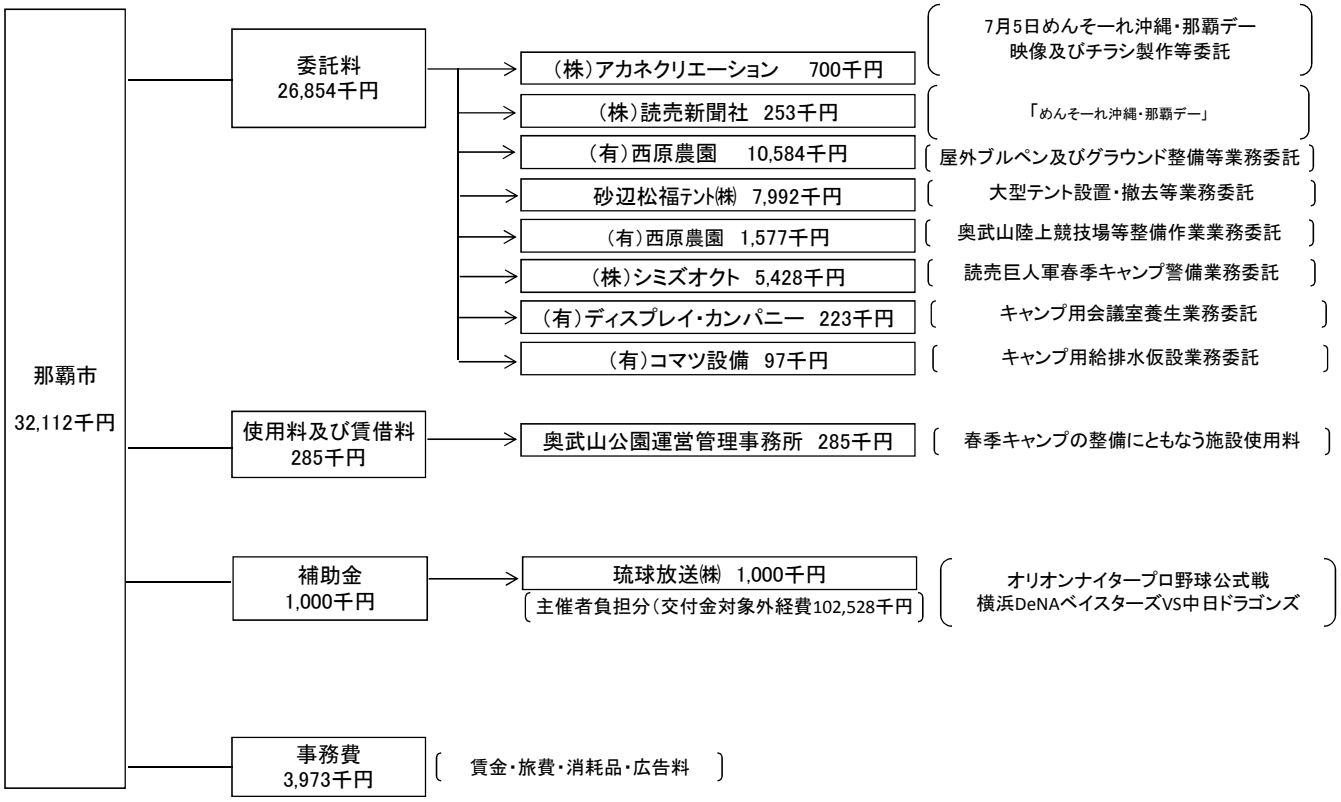
②これまでどおり、受入体制の強化及び球団要望への対応を徹底し、球団の信頼獲得による関係強化を進める。最終的にはキャンプ期間の延長や規模拡大の交渉を検討する。

③補助金交付団体に対し、来場者数の増加に向けた取り組み策の報告を求める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
134,640	32,112	25,689	6,423	102,528



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○補助金交付団体については「オリオンナイタープロ野球公式戦横浜DeNAベイスターズVS中日ドラゴンズ」を主催する琉球放送㈱は受益者負担が102,528千円。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	スポーツコンベンションとしての観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,450	15,000	20,000	17,000	
	(b) 予算現額	21,450	21,792	20,000	17,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	6,792	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	21,450	21,792	20,000	17,000	
B. 執行済額		21,410	21,721	20,000	17,000	
うち交付金充当額		17,128	17,376	16,000	13,600	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.7%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画していた、にぎわいの創出、案内施設等の設置・運営、各種広報、効果検証を予定通り実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施
案内施設等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（案内施設等の設置・運営）
	実　績				設置・運営の実施
広報活動の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（広報活動の実施）
	実　績				広報活動の実施

達成状況説明

・ステージイベントは県内ミュージシャンを始め、市内保育園児の演舞や巨人軍OBトークショーなどを行った。
・インフォメーションブースや受付ブース、案内看板等の案内施設等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・広報活動としてキャンプ期間中、モノレール車体へのラッピングや中心市街地のラウンドマークとなる大型百貨店の屋外階段を利用した掲示を行うなど市民や観光客の誘客を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数	目　標	（　　）	（8,000人／日）	（8,000人／日）	（8,000人／日）	（　　）
	実　績		8,036人／日	7,952人／日	7,013人／日	
来場者満足度80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（80%以上）	（　　）
	実　績				82.2%	

進捗状況説明

天候不順の影響もあり、成果目標の見学者数は届かなかったが、キャンプ会場周辺の拡充を図ったことで来場者満足度は成果目標を達成することが出来た。
引き続き事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓することで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。

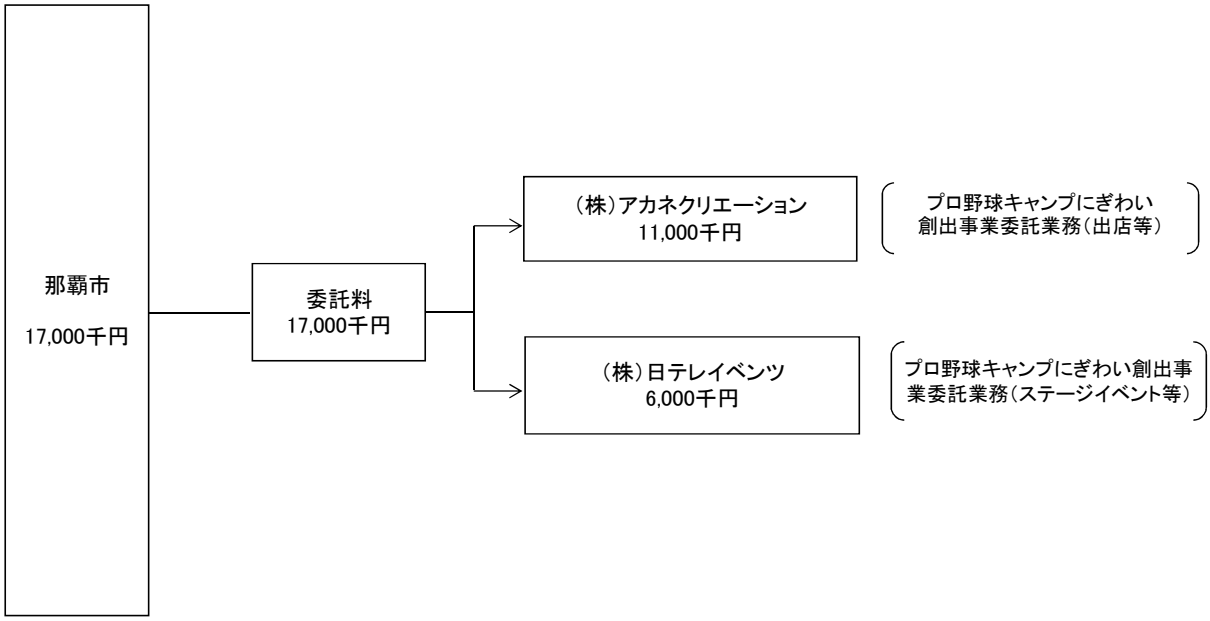
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来場者の満足度は昨年度にひき続き80%を超えており、事業内容については評価は高いものと考える。 ・アンケート結果によれば、ファンサービスに対する評価は向上しているが、キャンプ情報提供、グルメゾーン、グッズ、ステージ・アトラクション、ガイドブックに関する満足度は低下した。 ・予算を15%削減し、事業を実施した。	・アンケート結果をふまえ、キャンプ情報提供、グルメゾーン、ステージ・アトラクションの改善を図る。 ・インフォメーションブースは、来場者が必ずと言っていいほど訪れる場所であり、可能な限り、翌年度も業務内容を引き継いで実施できるような方策（大学や専門学校との連携等）を検討したい。

今後の取り組み方針

・H28～33：同事業を継続実施する。
・アンケート結果から、県内在住の来場者はリピート率が7割、県外からの来場者でも5割を超え、一度来場していただくと、何度も訪れる傾向がある。そのため、新規来場者の獲得に重点を置き、キャンプ内容のみならず、イベントやグルメの面でも満足していただき、リピーターとなり得るよう事業内容をブラッシュアップする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,000	17,000	13,600	3,400	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。「ステージイベント等」については、放映権の関係等の事由で、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約としている。 ○予算は実績と見積により積算し、適正な規模と認識している。 ○費目・使途については実績報告関係書類により検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-18	マチグヮーのにぎわい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	ひやみかちマチグヮー館を観光施設として充実を図るため、当該施設を拠点としたイベントなどを開催し、当該地域を活性化させる。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	77,127	45,859	37,569	37,589	
	(b) 予算現額	77,127	45,894	37,569	37,589	
	(c) 増減額 (b-a)	0	35	0	0	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計 (b+d)	77,127	45,894	37,569	37,589	
B. 執行済額		77,024	45,894	37,569	37,544	
うち交付金充当額		61,619	36,715	30,055	30,034	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	
予算の状況の説明		委託費（マチグヮー館・企画運営委託）について、2社の事業者から企画提案を受け、随意契約（35,562,000円、H27.5.13～H28.3.25）。 事務補助として臨時職員を任用（賃金1,728,068円、共済費253,227円、H27.4.1～H28.3.31）				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「ひやみかちマチグヮー館」を拠点としたイベントなどの実施（週4～5回）	目　標	（　）	（　週4～5　約200日　）	（　週4～5　）	（　週4～5　）
	実　績		254日	248日	267日
（参考） H24年度活動目標 ・マチグヮーでのイベント実施（週4～5回） ・各通り会のイベント支援 ・マチグヮーへの集客PR	目　標	（　週4～5　約140日　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	176日			
達成状況説明		H27.5.31のオープニングセレモニーを皮切りに、H27.5.31～H27.2.28まで、施設の休館日および台風等開館困難時を除いて、週末のイベントや平日の講座等の企画事業を実施した。 いつでも楽しめる常設展示としてマチグヮー今昔写真展をはじめ、平日は曜日毎に三線やカチャーシーなどの沖縄体験、休日にはうちなー芝居や民謡などのステージを実施。また、館外イベントとして紅白歌合戦、大道芸フェスタなど地域全体を巻き込んだイベントを通して、実施目標を達成した。 （5月末から2月末までの開催のため、200日程度（40週×5日）のイベント等実施目標に対し、267日の実施）			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
集客数	目　標	（　）	（　30,000人　）	（　30,000人　）	（　36,000人　）	（　）
	実　績		51,526人	54,017人	55,776人	
進捗状況説明		マチグヮー館の認知度も毎年上がってきており、館内のステージイベントや常設展示等の来場者数も年々増加、館外のマチグヮー全体を利用したイベント（紅白歌合戦・大道芸フェスタ）や夏休みの特別企画（おばけ屋敷）なども老若男女での集客があり、より多くの方の来街機会へつなげることができた。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・マチグヮー館も6年目を迎えることで、継続したにぎわいを創出することができている。 ・うちな一芝居や、民謡などが好評で、毎週楽しみに来る固定客もいる。また、商店街などを利用して、大型イベント等（紅白歌合戦・大道芸フェスタ）、夏休み特別企画（おばけ屋敷）を行うことで、家族連れなど多くの方の来街機会の創出に繋がった。 ・マチグヮー館周辺には文化施設が複数あり、それらとは違った独自の企画を実施することで差別化を図ることが、マチグヮー館の魅力に繋がる。 ・固定客を掴むことは出来てるので、新たな客層（那覇市近郊在住者・観光客）を獲得する必要がある。 ・利用者の回遊性を高めるために企画した友の会はうまく機能しなかった。	・マチグヮー館が地域の魅力的な拠点となるよう、施設の企画、告知方法を強化する（新たな客層の獲得）→平成28年度の集客目標として50,000人を設定。 ・新たな客層獲得のため、マチグヮー館の周知について、広報の手法についても検討する必要がある。 ・利用者の回遊性を考慮した企画や、地域の活性化に繋がる取り組みの検証が必要。 ・友の会については、カードを提示しなければならず、利用者にとって煩わしさが生じたためにうまく機能しなかったと考えられる。

今後の取り組み方針

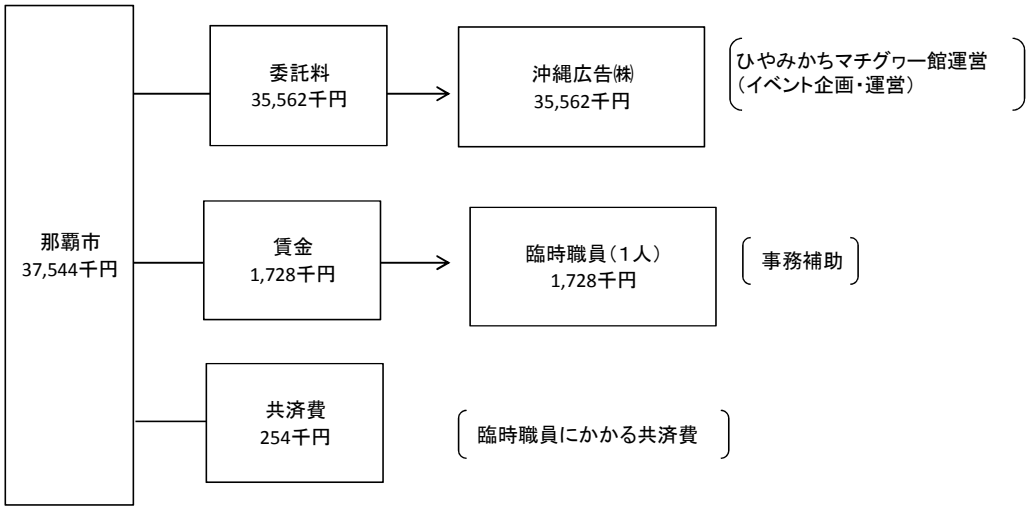
沖縄文化の発信拠点・地域の大衆劇場として、過去に集客実績のあるうちな一芝居や民謡、伝統芸能など様々なイベントを行うことで、地元客のみならず観光客（邦人・外国人）など多くの方が楽しめる施設となるよう事業を進める。また、近隣商店街への利用者の回遊性を高め、マチグヮー館周辺のにぎわいも創出できるように事業を進める。

チラシ裏面をクーポンとするなどサービスについて利用者が気軽に回遊できるような仕組みへの改善を検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
37,544	37,544	30,034	7,510	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募により2社の企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しており、妥当だと考える。 ○業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、予算規模は適正であった。 ○費用、使途については、毎月の実績報告や支出にかかる書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課		事業実施（予定）年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

本市産業の振興発展を図るため、国際通りで実施しているトランジットモールの実施主体である那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対して事業支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,520	2,000	2,000	2,000	
	(b) 予算現額	1,520	2,000	2,000	2,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,520	2,000	2,000	2,000	
B. 執行済額		1,520	2,000	2,000	2,000	
うち交付金充当額		1,216	1,600	1,600	1,600	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100%	

予算の状況の説明：トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、補助を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国際通りトランジットモールの環境整備の支援	目　標	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）
	実　績	37回	37回	38回	36回

達成状況説明：平成27年4月から平成28年3月までの間、ほぼ毎週日曜日の12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
トランジットモール開催時の通行者数	目　標	（　　）	（21,000人／日）	（20,500人／日）	（20,500人／日）	（　　）
	実　績		18,000人／日	17,300人／日	21,902人／日	

進捗状況説明：
・トランジットモールの実施回数は36回。
・実施日（12月13日）通行量調査によると、通行量実績は約21,900人であった。
通行量は前年度に比べると26%増加。今までは1地点のみの測定で実数把握には不十分であったため、地点の追加（1地点→4地点）と地点の変更（中心部→起点及び終点）を行い、より正確な数値を測定することとした(他事業の通行量調査より引用)。
・利用者アンケートで人気のあったオープンカフェの充実、イベント内容の工夫（子どもが楽しめる企画）、観光客の増加（H27年度那覇市の観光統計より）や天候（気温）が良かったことにより実績数が増加したと思われる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・トランジットモールの実施背景は、慢性的な交通渋滞や郊外への大型店舗の進出等により地元客の国際通り離れが進んだため、客を呼び戻すため魅力ある歩行者優先空間を目的として実施されたが、現状としては市民の半数が国際通りにほとんど行かない状況が続き、市民県民にとっての魅力づくりが課題となっている。（平成26年度那覇市民意識調査より） 通行量調査は前年に比べるとアップしているが、イベント等内容のマンネリ化はぬぐいきれない。 ・H27年度に魅力的な歩行者優先空間を作る目的として、来場者の満足度やニーズ調査を行った。利用者アンケートをとることで今後の改善点を明確にすることができた。（例：アクセス利便性をもっと良くしてほしいと意見あり、今後対策を検討する必要がある。） しかし、トランジットモール実施による個店に対する経済波及効果があったかを検証することができていない。 ・トランジットモールにおいては天候に左右される部分が大きい。昼間においてはかなり暑いため通行量は減少となる。 ・通行量を増やすことに努めると同時に、事業の収益（スポンサーの確保）各商店街や通り会の収益にも繋げる取組みを検討する必要がある。	・魅力づくりとしてイベント内容を充実させる必要がある。利用者アンケートでは、10代～40代の利用者で家族と訪れている方が大半をしめているようなので、ファミリー層をターゲットにしたイベント内容を企画する必要がある。（子どもたちを出演させるパフォーマンス団体の参加促進等）、国家戦略特別区域法における特別区域を利用した、特定車両のイベントブース設置を行いオープンカフェ等の充実をはかる。 ・利用者アンケートにおいては、改善点の洗い出しに繋がるので引き続き行い、最終的には個店への経済波及効果を検証する必要がある。 ・暑さ対策の検討。実施時間帯の変更等も含め関係機関との調整が必要。 ・オープンカフェや特定車両を利用したブースの設置によるスポンサーの確保で事業の収益を上げるよう努め、各商店街や通り会とも連携して、トランジットモール開催時にセールを行うなどし国際通り全体が収益に繋がる取り組を検討する必要あり。 ・トランジットバスの運行方法の見直し等、マンネリ化改善に向けての委員会設置も検討する必要あり。

今後の取り組み方針

・昨年度は、利用者アンケートを行い改善点（暑さ対策、アクセスの利便性、イベント企画力等）を明確化した。今後は、国際通り商店街振興組合連合会及び関係機関を含めた協議を行う。市（交通関係）、県（道路管理）、警察、バス協会等。
・当該事業は、本市産業の振興発展を図るためであり、魅力的な歩行者優先空間を作ることで集客につながると考えることから、来場者への満足度やニーズ調査を引き続き行い結果を取組みに反映させ、通行量増加に努めるよう国際通り商店街振興組合を支援する。
・国際通り商店街振興組合は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機　関と円滑な調整が図れる団体であることから、補助事業者として適切である。一方、組織力や資金力の低下がみられることからしばらくは補助継続の必要があるが、国家戦略特区の特例を活かし、収益のある仕掛けを増やすことで、いずれは補助がなくても事業が成立するよう支援していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,719	2,000	1,600	400	719

那覇市 2,000千円 → 補助金 2,000千円 → 那覇市国際通り商店街振興組合連合会 2,000千円

国際通りトランジットマイル助成金
補助内容：交通規制や誘導に係る人件費の補助

組合連合会負担分
（交付対象外経費)719千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割強を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	一万人エイサー踊り隊推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ
					文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	伝統と文化に根差した観光誘客イベントとして、国際通りにて開催される「一万人エイサー踊り隊」事業を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,320	1,320	1,320	1,320	
	(b) 予算現額	1,320	1,320	1,320	1,320	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,320	1,320	1,320	1,320	
B. 執行済額		1,320	1,320	1,320	1,320	
うち交付金充当額		1,056	1,056	1,056	1,056	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100%	
予算の状況の説明		「一万人エイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した、夏祭りIN那覇実行委員会に対し、事業補助（音響設備費等）を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国際通りをステージに出演する「一万人エイサー踊り隊」の支援	目　標	（一万人エイサー踊り隊への支援）	（一万人エイサー踊り隊への支援）	（一万人エイサー踊り隊への支援）	（一万人エイサー踊り隊への支援）
	実　績	イベント実施H24.8.12	イベント実施H25.8.4	イベント実施H26.8.3	イベント実施H27.8.2

達成状況説明

平成27年8月2日に2015夏祭りIN那覇「一万人エイサー躍り隊」を実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。「一万人エイサー躍り隊」の祭りとは、国際通りにおいて、県内外30団体や個人が沖縄の伝統文化である「エイサー」をパレードしながら演舞したもので、補助事業者である実行委員会は、イベントの企画調整、広報にあたった。開催時間は13時～18時を当初予定していたが、豪雨により後半の中止があったため12時～16時30分までとなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
一万人エイサー踊り隊来場者数	目　標	（　）	（100,000人）	（93,000人）	（94,000人）	（　）
	実　績		93,000人	94,000人	65,000人	

進捗状況説明

・子供から大人までの県内各種30団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。エイサー演舞者は4,000人、観客65,000人のイベントであり、メディアにも多く取り上げられたことで、沖縄の伝統文化であるエイサーを県内外に広くアピールすることができ、観光誘客に大きく貢献した。（にわかエイサー隊：当日のみ体験型参加、一万人のエイサー冷やし隊：各演舞にミストシャワーや打ち水作業を行う）
今回は天候が悪く、演舞の中止などがあり実績数が大幅に減少し達成には至らなかった。
・当該イベント継続は21年になり、沖縄の夏のイベントとして認知され定着している。今後もさらに内容を充実させ観光誘客に結び付ける必要があるため、市の補助を継続していく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当該「一万人エイサー踊り隊」イベントは、平成7年に国際通り商店街振興組合による「観光客に沖縄の魅力（伝統文化）を知ってもらい、誘客につなげたい」との思いから、商店街、地域住民、企業、行政による実行委員会を組織して実施されたきた。多数の人々の参加という願いを込めて「一万人」と冠している。 事業開始から21年が経過し、毎年約10万人を動員し沖縄を代表するイベントとして認知され、観光誘客に貢献してきた。また、エイサー団体の育成や沖縄内外にエイサーの裾野を広げ、エイサー文化の継承に貢献してきた。 課題は、8月に昼の12時から18時までの実施ということで、暑さ対策である。また、天候に左右されるイベントのため、雨天時中止になる場合の対応等の対策強化が必要である。	当該イベントの実行委員会は那覇市長を委員長として36の団体（商店街、観光関連会社、金融、マスコミなど）で組織されており、国際通り商店街連合会が事務局を担っている。具体的な企画運営は実行委員会内部で協議して進められており、市としては、実行委員会の一員として引き続き企画への助言等で関わっていきたい。 当日のみの練習で踊り隊と一緒にエイサーができるという企画（にわかエイサー隊）や暑さ対策のため応援隊として打ち水参加者をつのり、会場の快適さに一役かった企画が参加者や来場者からも好評であった。そのような参加型の企画を充実させていきたい。 平成26年2月に設置されたてんぶす館広場前（メインステージ）の大型ビジョンによるイベント中継があり、会場を盛り上げることができたため、今後も継続する（ビジョン運営として本事業とは別予算で実施）。

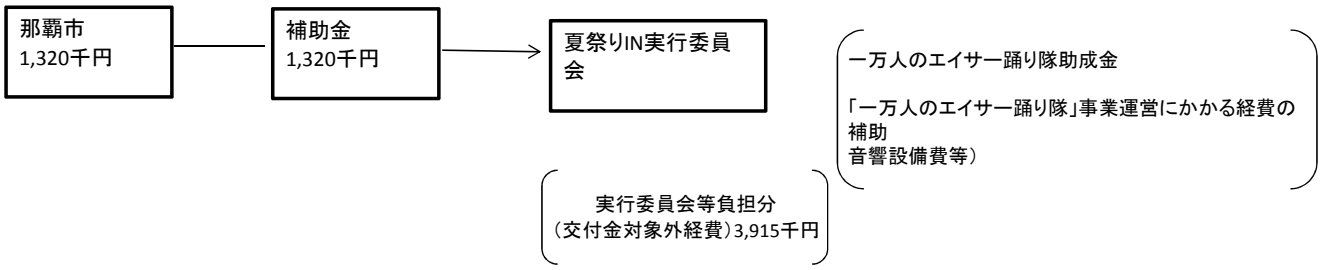
今後の取り組み方針

28年度で22年目となる当該事業は、観光誘客に大きく貢献し、エイサー文化の継承発展につながるものである。今後も、新規来場者増だけでなく、リピーターを増やす充実した内容になるよう実行委員会の一員として助言し、支援していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,235	1,320	1,056	264	3,915



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本県の夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の7割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光地としての魅力アップを図るため、那覇市観光協会が着地型観光メニューとして実施している「那覇まちまーい」事業を推進する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,586	31,608	31,608	31,783	
	(b) 予算現額	27,586	31,608	31,608	30,783	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 1,000	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計 (b+d)	27,586	31,608	31,608	30,783	
B. 執行済額		25,085	31,608	31,608	30,740	
うち交付金充当額		20,068	25,286	25,286	24,591	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		90.9%	100.0%	100.0%	99.9%	
予算の状況の説明		当初の収支計画に基づき、那覇市観光協会からの補助金申請に対し、3回に分けて補助金を交付。事業報告書及び収入支出表等の関係証憑に基づき事業内容を精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
着地型観光メニューとして実施している「那覇まちまーい」の実施（散策コースの新規企画）	目　標	（　新コースの新規企画等　）	（　新コースの新規企画等　）	（　新コースの新規企画等　）	（　新コースの新規企画等　）
	実　績	新コース　7作成	新コース　7作成	新コース16作成	新コース11作成
着地型観光メニューとして実施している「那覇まちまーい」の実施（那覇まちまーいのPR活動）	目　標	（　PR活動　）	（　PR活動　）	（　PR活動　）	（　PR活動　）
	実　績	雑誌6・観光サイト5掲載	雑誌9・観光サイト3掲載	雑誌17・観光サイト11掲載	雑誌29・観光サイト10掲載

達成状況説明

・26年度以前との比較ができるよう、成果目標の「着地型観光メニューとして実施している「那覇まちまーい」の実施」に「散策コースの新規企画」と「那覇まちまーいのPR活動」を追記。
・PR活動については、前年度を上回る実績となっており、「那覇まちまーい」の認知度及び注目度が高くなっていると考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
那覇まちまーいへの参加者数	目　標	（　）	（　7,000人　）	（　7,000人　）	（　12,000人　）	（　）
	実　績		9,244人	12,233人	16,054人	

進捗状況説明

・那覇の着地型観光メニューとしての定着と観光客の大幅増に伴い、目標数を大幅に上回る参加者数となった。
・各旅行会社へ営業活動を行い、主要コース（首里城、市場コース）が旅行社の組込商品となり、旅行社から安定的に多くの送客があり、参加者数が増加した。
・新しい平和学習プログラムとして、「響け！とどけ！平和の声　命どぅ宝」と称した朗読劇を販売し、修学旅行の主力商品となっている。

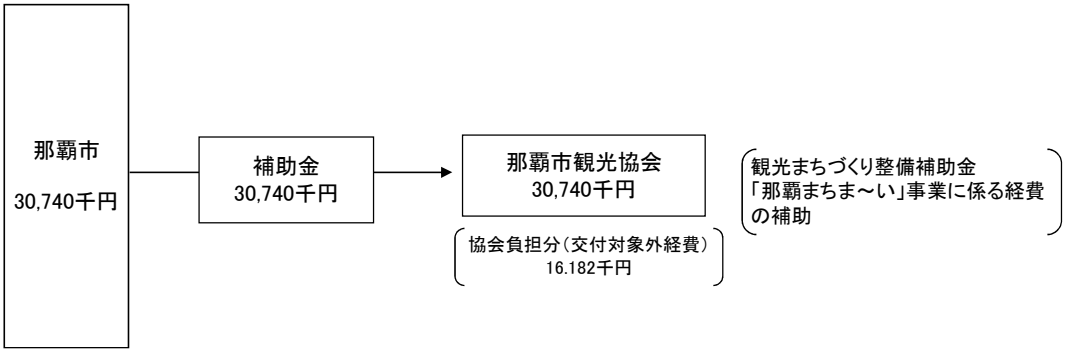
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・第4次那覇市総合計画において、本市観光の振興を図る為の課題として「多様な観光メニューの一層の充実」を掲げ、その解決への取組として、「長期滞在につながる多彩なメニューの創出」を盛り込んでいる。 ・梅雨時や、夏場は、雨や暑さの影響もあり参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により参加者数に開きがある。 ・ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。 ・観光協会において収益分析を行う手法をもち合わせておらず、各コース毎の収益分析がなされてない。 ・中期的な事業計画を立てているが、いまだ補助金に依存した状況となっている。	・参加者数の平準化及び収支内容の改善を図る為、コース内容見直し（出発時間帯や場所）や新規コースの企画を行う。 ・天候に左右されないコース造成、市民一体となった商品造成。 ・各コース毎の収益分析を行い、単価を引き上げながら、コースの改廃も含め検討する。 ・策定した事業計画に沿ってコース内容（高付加価値商品等）、新規顧客の開拓（女性、ファミリー層対象）等を図り集客数、収益増で自立化を目指す。

今後の取り組み方針

・策定した事業計画に沿った収益をはかる為、単価を引き上げながら、各コース毎の収益分析を行い、コースの改廃、内容の見直しを実施する。
・観光地としての魅力を引き出すため、市民一体となった商品を造成し、県外客の参加増はもちろん、地元参加者数増を目指す為の努力をする必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
46,922	30,740	24,591	6,149	16,182



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は補助額の5%以内であり適正な規模であった。 ○受益者である観光協会は、総事業費の約35%を負担しており、今後も負担割合を増す計画であり、負担関係は妥当であった。 ○費目、使途については補助事業者からの実績報告の際に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市歴史博物館を観光施設としてグレードアップさせるとともに、観光集客につなげられるよう歴史文化に関する企画展を開催する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	619	4,483	4,431	1,622	
	(b) 予算現額	619	4,483	4,431	1,622	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	619	4,483	4,431	1,622	
B. 執行済額		500	3,154	3,220	1473	
うち交付金充当額		400	2,523	2,576	1178	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		80.8%	70.4%	72.7%	90.8%	
予算の状況の説明		当初から計画していた沖縄戦展や個人所有の資料展など企画展5回の開催を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
企画展開催（年間4回）	目　標	（　6回　）	（　6回　）	（　6回　）	（　4回　）
	実　績	6回	6回	6回	5回
チラシ・ポスター作製（年間4回）	目　標	（　6回　）	（　6回　）	（　6回　）	（　4回　）
	実　績	6回	6回	6回	5回
企画展ﾊﾟﾈﾙ作製（年間4回）	目　標	（　－　）	（　－　）	（　6回　）	（　4回　）
	実　績	－	－	6回	5回
借用資料梱包運搬（年間3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	6回	6回	6回	5回

達成状況説明：設定テーマに基づき「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展示を年4回を目標としていたが、展示期間の制限から日数を調整するため年5回の企画展の開催を行った。企画展の内容を充実させるため他の博物館や個人より貴重な資料を借用し、教育普及、啓発を目的とし、企画展のテーマに合わせたギャラリトークを開催した。博物館の誘客をはかるためポスター・チラシを作製し広報を行なった。企画展用パネル作製・借用資料梱包運搬作業に関しては、企画展回数増及び、業者への発注の他、独自でも作業を行ったので、目標より実績が多くなっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
歴史博物館来場者数	目　標	（　）	（　14,700人／年　）	（　17,000人／年　）	（　17,000人／年　）	（　）
	実　績		16,564人／年	17,665人／年	14,971人／年	

進捗状況説明：琉球・沖縄の歴史・文化を企画テーマごとにわかりやすく展示・解説を行なった。実績が下回った要因のひとつとして、戦後70周年の企画展で、ギャラリートークが実施できなかったことにある。戦争体験者の著しい減少により戦争体験を講演できる講師が特定されるため講師の体調不良等により選定が難航しギャラリートークの開催ができなかった。今後は、戦争体験のギャラリークについては、講師選定も含めて、改めて検討していきたい。平成27年度は、学校現場への働きかけにより児童・生徒・学生の入館は増加したが、全体の入館者数は減となった。入館者減となった要因は、前年どより企画展の回数が、6回から5回に減ったこと、戦後70周年企画展でのギャラリートークの未実施と考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市歴史博物館は、商業施設内にある422㎡の小規模な博物館である。このため館の存在を県内外にアピールするため企画展示会ごとにチラシ・ポスターの作製・配布を行い認知度向上を行っている。 また、展示内容の充実を図るため、企画展のギャラリートークとともに、博物館内だけではなく那覇市街地の旧跡を巡るツアーや、演奏会等、趣向を凝らした関連講座を行っている。一方、戦後70周年の企画展では、戦争体験者の著しい減少により戦争体験を講演できる講師が特定されるため講師の体調不良等により選定が難航しギャラリートークの開催ができなかった。 今後は、戦争体験のギャラリートークについては、講師選定を含めて改めて検討していきたい。	観光客を含めた歴史博物館の来館者に対し、沖縄・那覇の特色ある歴史文化を紹介する。 また、歴史博物館の認知度を高めるため、企画展の内容はもとより、歴史講座等を充実し企画展を年間5回以上開催し、チラシ・ポスターの作製、配布、ホームページ上での広報等、広報活動の充実を図る。 企画展の内容に合わせた歴史講座や、市街地巡見ツアーを企画するなど参加型のイベントを実施し、沖縄の歴史・文化により理解を深め興味を持ってもらう。

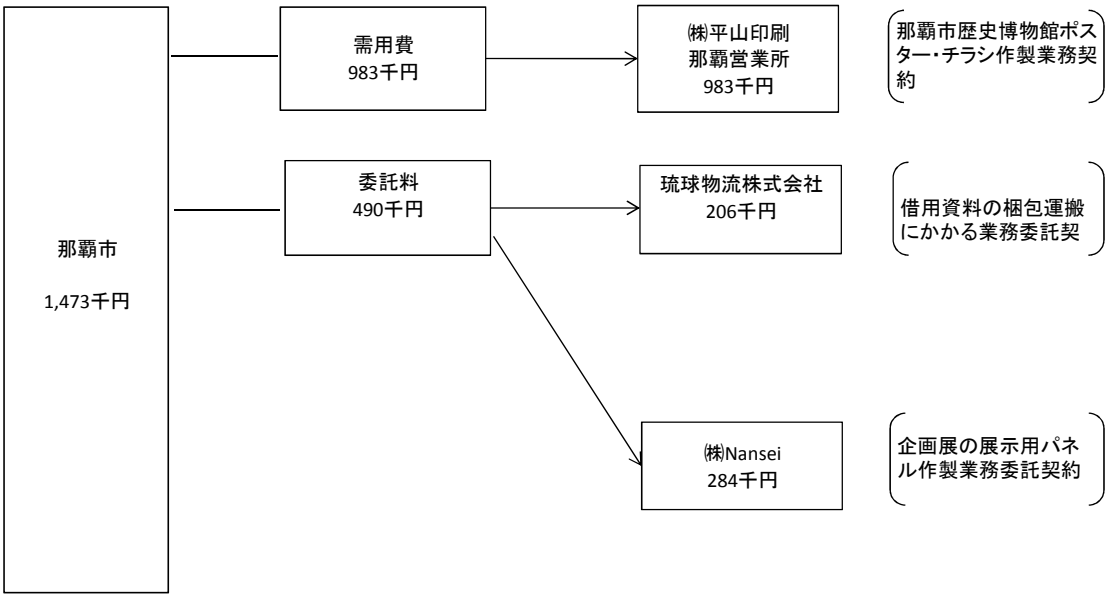
今後の取り組み方針

那覇市歴史博物館は、商業施設内にある422㎡の小規模な博物館であるが、企画展を充実させることで特色ある博物館を目指す。そのためにも、設定テーマに基づき「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展を年5回以上、継続して開催する。また、企画展に合わせた歴史講座等を充実し、年間5回以上開催する。事業期間中に、歴史博物館の認知度の更なる向上を目指す。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,473	1,473	1,178	295	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需要費の業者選定は、指名競争入札により選定しており妥当であったと考えている。その他の委託業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、必要かつ最小限での執行に抑え、適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	観光イベント安全確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	伝統に根ざしたイベントの支援強化と、観光客の安全確保等を行うため、「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備を専門会社に委託する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	3,707	3,755	3,549	
	(b) 予算現額	2,000	3,707	3,755	3,549	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	2,000	3,707	3,755	3,549	
B. 執行済額		1,867	3,402	2,549	3,495	
うち交付金充当額		1,494	2,722	2,039	2,795	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		93.4%	91.8%	67.9%	98.5%	
予算の状況の説明		本市の三大祭りに訪れる観光客の安全確保を行うために、各祭りにおいて雑踏警備を専門会社に委託する事業である。平成26年度は、那覇大綱挽の日程が雨天中止のため執行率が低下したものの、平成27年度も入札により業者が決定され、どのイベントも遂行することができたため高い執行率となっている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
那覇ハーリーにおける雑踏警備	目　標	（　）	（　）	（　）	（警備委託による雑踏経費強化）
	実　績				警備実施
那覇大綱挽まつり及び琉球王朝祭り首里における雑踏警備	目　標	（　）	（　）	（　）	（警備委託による雑踏経費強化）
	実　績				警備実施
【参考指標】那覇大綱挽まつり等における雑踏警備の強化	目　標	警備委託による雑踏警備強化（3イベント）	警備委託による雑踏警備強化（4イベント）	警備委託による雑踏警備強化（3イベント）	（　）
	実　績	警備委託による雑踏警備強化（2イベント）	警備委託による雑踏警備強化（3イベント）	警備委託による雑踏警備強化（3イベント）	

達成状況説明：本市の三大祭りに訪れる観光客の安全確保を行うために、各祭りにおいて雑踏警備を専門会社に委託する事業であり、那覇ハーリーでは雑踏警備・交通誘導等にのべ111名、那覇大綱挽まつりにおいては、大綱挽時の雑踏警備・交通誘導等に計133名の警備員を動員し、警備の強化に努めた。琉球王朝まつり首里においては、29名の警備員を動員し、警備の強化に努めた。
全てのまつりとも事故等もなく無事に終了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
那覇ハーリー来場者数	目　標	（192,000人）	（　）	（210,000人）	（210,000人）	（　）
	実　績			117,000人	210,000人	
那覇大綱挽まつり来場者数	目　標	（320,000人）	（400,000人）	（280,000人）	（280,000人）	（　）
	実　績		382,000人	273,000人	275,000人	
琉球王朝祭り首里来場者数	目　標	（55,000人）	（60,000人）	（80,000人）	（80,000人）	（　）
	実　績		80,000人	80,000人	84,000人	

進捗状況説明：ほぼ目標値を達成し本市の三大祭りである、「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」に多くの来場者（観光客含め）に対し、本市の伝統文化の広報を行うことができた。その中で、本事業を実施することで各祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。

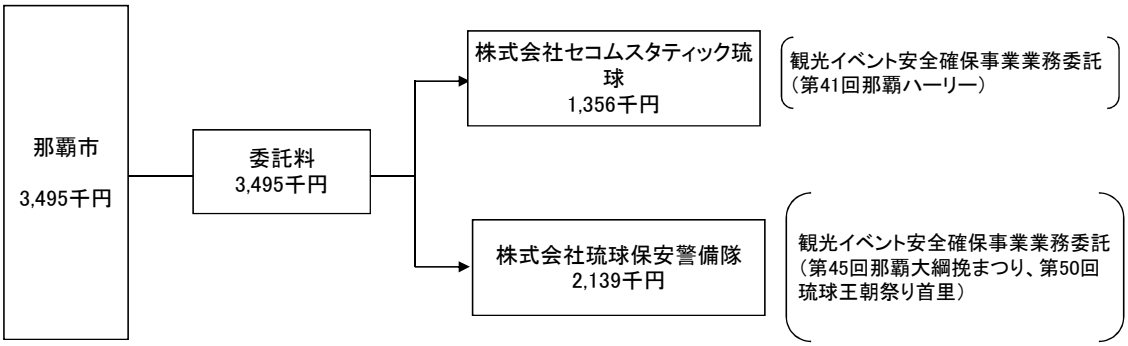
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	三大祭りの警備は護岸警備など危険な箇所が多く、専門の警備会社に委託することで、来場者の安全確保を図る必要があった。本事業を行うことで、祭りに訪れた観光客の安全確保が図られ、満足度を高めることで来場者の増加につなげる。	多くの来場者の安全確保に向け、毎年委託警備会社からのヒアリングを実施し次年度の仕様書に生かす必要がある。

今後の取り組み方針

本事業を行うことで、観光客の安全確保が図られ、多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、本事業を次年度以降も続けていく方針である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,495	3,495	2,795	700	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札により決定したため妥当であった。（市内での実績等を考慮し指名選定委員会により選定、その後指名業者で入札をおこなった。） ○業者の見積を根拠に積算を行ったため適正な規模と認識している。 ○仕様書作成の段階で、真に必要な警備業務だけに絞り込んでおり、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	公共無線LANサービス提供モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	国際通り等の主要観光スポットにおいて、外国人等観光客を対象に公衆無線LANサービスを提供し、国際観光都市としての魅力向上を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額		29,967	17,719	25,255	
	(b) 予算現額		29,967	25,592	25,255	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	7,873	0	
	(d) 繰越額	232,840	―	―	―	
	A. 計 (b+d)	232,840	29,967	25,592	25,255	
B. 執行済額		165,170	13,251	25,592	25,250	
うち交付金充当額		132,136	10,600	20,473	20,200	
次年度繰越額		―	―	―	―	
執行率（%）(B/A)		70.9%	44.2%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		平成27年度に公募型プロポーザルを実施し、選定された「西日本電信電話株式会社」と随意契約を締結し、執行率は100%となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・Wi-Fiサービスの提供（毎日6:00～25:00）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　19時間　）
	実　績				24時間
・アクセスポイント115カ所の運用	目　標	（　100ヶ所以上のAP設置　）	（　115　）	（　115　）	（　115　）
	実　績	100ヶ所以上のAP設置	115	115	315
達成状況説明		・Wi-Fiサービスの提供においては、これまでの19時間（6:00～25:00）を24時間対応とするとともに屋内の簡易型アクセスポイントを増やすなど、Wi-Fi利用可能エリアの拡充を図った。 既存のアクセスポイントについても、これまでの利用実態から、配置の最適化を検討し、再配置を実施した。また、アクセスポイントの角度や位置を変えることにより、通信の安定化を図ったほか、国際通りについては通信が途切れることがないよう、各アクセスポイントをグルーピング化した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
NAHA_CITY_WIFI_AP（公衆無線LANポータルサイト）へのアクセス数の増 ※月平均により算出	目　標	（　）	（　）	（　月33万回　）	（　月42万回）	（　）
	実　績			月66万回	月68.7万回	
進捗状況説明		認証画面へのアクセス数は月平均68.7万回と目標を大きく上回る結果となった。また、アクセス数はアクセスポイントの整備が進むにつれ毎月増加しており、平成28年3月期においては、88.7万回を記録している。アクセス数が増加した要因としては、認証手法の見直しにより、初回及び2回目以降の認証が簡易化されたことや、アクセスポイントのエリア拡大等によるものと思われる。				

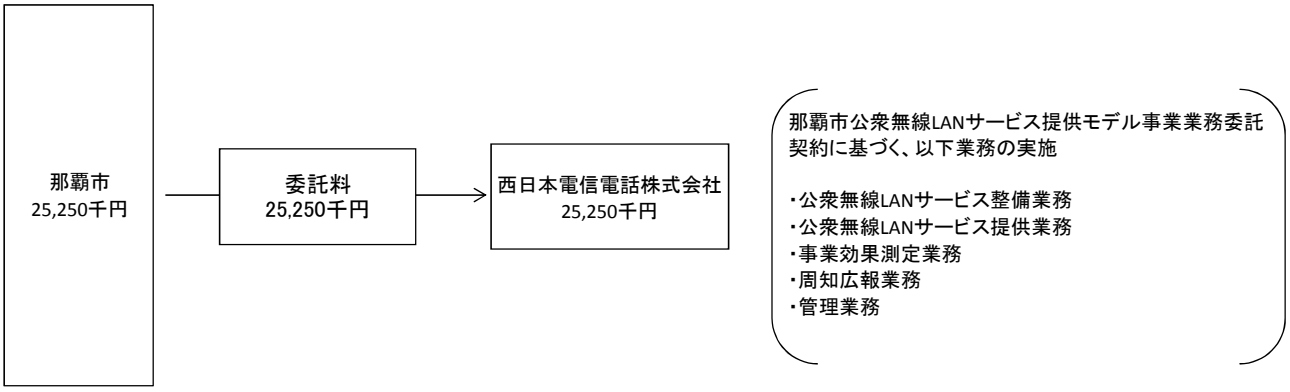
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市の公式アクセスポイントに加え、主に店舗向けに設置する簡易型アクセスポイントにより、利用エリアが拡大された。さらに、アプリ（JapanConnectedFreeWi-Fi）を活用することにより、民間商用施設で既に提供済みのWi-Fiサービスと連携が可能となり、さらなるエリア拡大が図れた。 ・H24～26年度実証実験での通信の不安定さや認証のしずらさといった課題を解消し、繋がりやすく認証が容易な公衆無線LANサービスを提供した。その結果、H28年3月期において認証ベースのアクセス数（実際にインターネットを利用した数）130,667回を記録した。	＜Wi-Fi利用可能エリアの周知＞ ・大型クルーズ船の寄港時に、アクセス数が伸びる傾向にあり、外国人観光客の方に利用されている実態があるが、Wi-Fi利用可能エリアを分かりやすく周知させることにより、首里城や中心市街地エリア等のメイン観光スポットにおいて、さらなる利用増が見込めると思われる。 ＜運用費用低減化＞ ①経費削減と②収入確保の両面から検討を行うものとする。 ①においては、維持費がかかっている市の公式アクセスポイント（屋内用）を、簡易型アクセスポイントに切り換えることにより、市の負担軽減化を目指す。 ②においては、アクセス数が伸びている中でバナー広告収入の可否について検討を実施する。

今後の取り組み方針

・Wi-Fi利用可能エリアの周知強化
・経費削減と収入確保の両面から、運用費用低減化について検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,250	25,250	20,200	5,050	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は平成27年度に企画提案審査により事業者を選定し、随意契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	国際通りに位置する「那覇てんぶすビジョン」を活用し、観光プロモーション映像等の放映、イベント中継、パブリックビューイング、にぎわい創出イベント等を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	30,000	32,287	6,700	
	(b) 予算現額	0	30,000	10,487	6,700	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 21,800	0	
	(d) 繰越額	203,000	―	―	―	
	A. 計 (b+d)	203,000	30,000	10,487	6,700	
B. 執行済額		167,958	29,972	10,427	6,638	
うち交付金充当額		134,366	23,977	8,341	5,309	
次年度繰越額		―	―	―		
執行率（%）(B/A)		82.7%	99.9%	99.4%	99.1%	
予算の状況の説明		平成27年度に公募型プロポーザルを実施したところ、執行率は99.1%となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・観光プロモーション映像及びICT技術（AR）を活用した映像の放映（毎日9:00～20:00に放映）	目　標	（　）	（　6時間／日　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）
	実　績		11時間／日	11時間／日	11時間／日
・那覇大綱挽等のイベント中継（年4回以上）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　4回　）
	実　績				4回
・てんぶす前広場とビジョンを活用したにぎわい創出イベントの実施（年2回以上）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　2回　）
	実　績				0回

達成状況説明

・毎日、午前9時～午後8時まで11時間放映し、本市の魅力発信及び賑わいを創出した。放映時間の内訳は、観光プロモーション映像が6.5時間、AR（ウルトラマン、ジンベエザメ、獅子舞と一緒に映像を映し出す）が4.5時間となっている。
・イベント中継においては、一万人エイサー踊り隊、市民演芸民俗伝統芸能パレード、旗頭行列及び那覇大綱挽、ひやみかち大道芸フェスタを中継放映することにより、イベントを効果的に演出した。
・にぎわい創出イベントは実施せず、代替策としてビジョン裏手の那覇大綱モニュメントへ視聴者を誘導する映像を制作し、毎日放映した。理由としては、てんぶす前広場での継続した賑わい創出を図るためには、当該地点を核とする新たな回遊ルートの創出及び、滞留時間の延長が必要と判断したためである。ビジョンの機能及び立地を効果的かつ有効的に活用出来る取り組みとして、H28年度以降も継続して放映する。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
視聴者測定システムによる集計数　15,600人（月平均）	目　標	（　）	（　）	（　15,600　）	（　15,600　）	（　）
	実　績			14,673	9,438	

進捗状況説明

平成27年度の集計数が落ち込んだ理由として、平成27年8月に開催された一万人エイサー踊り隊イベントが悪天候により中断されたことや、例年3月に開催されていた沖縄国際映画祭が、4月に開催されたことにより、視聴者数を確保できなかったことなどが挙げられる。今後も天候等による影響は避けられないため、イベント以外の日における視聴数を増やし、安定した視聴数を確保する必要がある。そのためには、視聴者のニーズにあった映像を的確なタイミングで配信することが求められると考えている（後述「今後の取り組み方針 <視聴者のニーズに応じた映像配信> 」のとおり）。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光プロモーション映像及びAR放映は、家族連れを中心に連日賑わいを見せているが、天候等によりイベントが中断された場合、月平均の視聴者数が減少する影響が避けられない。 ・視聴率の高いARコンテンツの合間に、Wi-Fi利用に関する情報等、特にPRしたい映像を挟むなどして、効果的な配信を行っている。 ・観光プロモーション映像が陳腐化していることにより視聴者数が減少する可能性がある。	＜視聴者のニーズに応じた映像配信＞ 安定した視聴数を確保するため、視聴者のニーズにあった映像を的確なタイミングで配信することが必要と思われる。 ＜各種イベントとの連携強化＞ 各種イベントの中継回数を増やし、連携を強化することが必要。 ＜コンテンツの陳腐化解消＞ 放映可能なコンテンツを増やし、視聴者数を増加させる取り組みが必要。

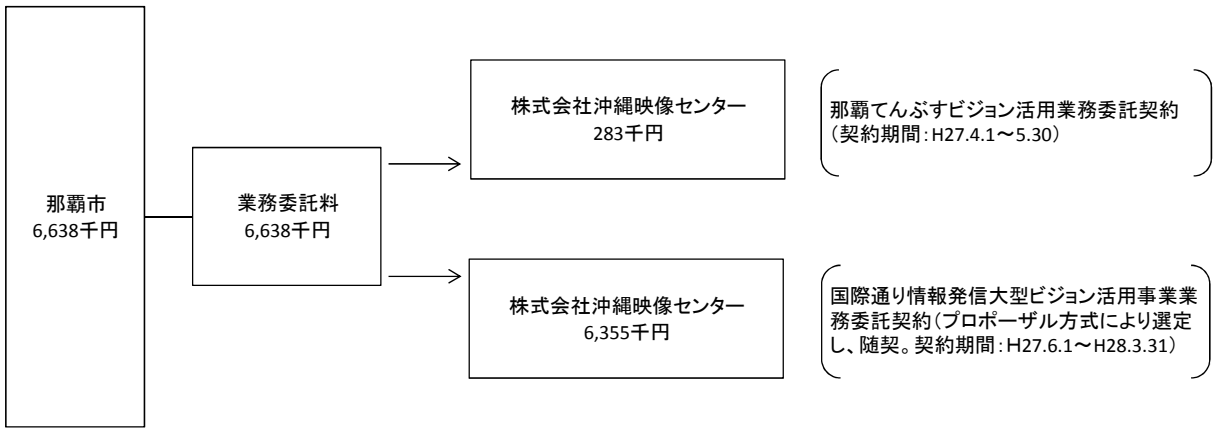
今後の取り組み方針

＜視聴者のニーズに応じた映像配信＞
クルーズ船寄港時の国籍に応じた言語による映像配信等、視聴者のニーズにあった映像を的確なタイミングで配信する。
＜各種イベントとの連携強化＞
ビジョンの機能及び立地を有効的に活用し、各種イベントの中継回数を増やすことでイベントの集客増、ひいては中心市街地へのさらなる集客を目指す。
＜コンテンツの陳腐化解消＞
観光プロモーション映像以外でも活用出来るよう並行して取り組み、コンテンツの陳腐化を解消する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,638	6,638	5,309	1,329	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H27.4.1～5.30においては、交付決定前の事業着手制限があるなか、事業の継続を図るため、実績のあるH26年度受託業者との随意契約を行い、妥当である。 ○H27.6.1～H28.3.31においては、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-26	景観まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－ア
					沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	『亜熱帯庭園都市』那覇の個性をいかした美しい景観まちづくりと地域（観光）資源である那覇らしい風景の保全、再生、創出を図り、景観形成を促進するため、首里歴史エリア等において、よりよい景観形成を図るための具体的方策の手法を検討するための基礎調査等を行う。 また、「那覇市屋外広告物適正化推進計画」を推進するため、当該計画の位置付けられた施策を実施するための基礎調査等を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	39,761		23,924	11,168	17,280
	(b) 予算現額	39,761		23,924	10,476	15,327
	(c) 増減額 (b-a)	0		0	▲ 692	▲ 1,953
	(d) 繰越額	－	38,794	－	－	－
	A. 計 (b+d)	39,761	38,794	23,924	10,476	15,327
B. 執行済額		967	35,813	23,310	10,476	15,327
うち交付金充当額		773	28,650	18,648	8,380	12,261
次年度繰越額		38,794	－	－		
執行率 （%） (B/A)		2.4%	92.3%	97.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		計画通り業務委託を実施し、予定通り執行した。なお1,952千円減額は入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・首里地区及び壺屋地区において、魅力ある屋外広告物等の誘導案を作成するための基礎調査等の実施 ・屋外広告物適正化推進計画を推進するための実態調査等の実施	目　標	行動計画書の策定及びシステムの更新（　）	各種計画(案)の作成及び説明板の設置（　）	活用計画案及び協定基準案の作成（　）	屋外広告物の基礎調査及び実態調査の実施（　）
	実　績	行動計画書の策定及びシステムの更新	各種計画(案)の作成及び説明板の設置	活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物の基礎調査及び実態調査の実施

達成状況説明：魅力ある屋外広告物等の誘導を図るための基礎調査を実施し、地域と課題の検証および意見交換を行った。また、屋外広告物の大きさ及び色彩等の実態調査を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・首里地区及び壺屋地区において、屋外広告物等の誘導案の作成。 ・屋外広告物適正化推進計画を推進するための規制・誘導手法案の作成。	目　標	（　）	各種計画(案)の作成及び説明板の設置（　）	活用計画案及び協定基準案の作成（　）	屋外広告物誘導案及び規制誘導手法案の作成（　）	（　）
	実　績		各種計画(案)の作成及び説明板の設置	活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物誘導案及び規制誘導手法案の作成	

進捗状況説明：基礎調査等を踏まえて、地域の課題抽出を行い、協定地区指定に向けた誘導案の作成及び実態調査に基づき屋外広告物適正化推進計画を推進するための誘導手法案を作成した。

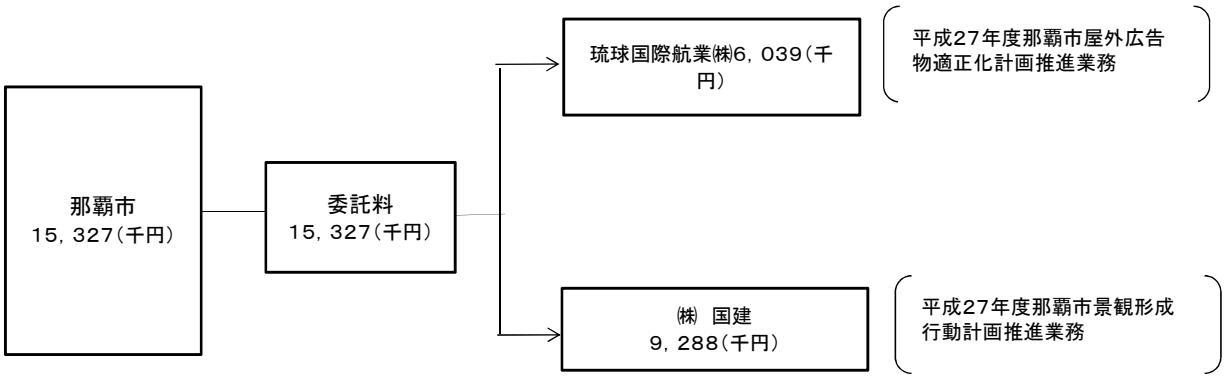
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・魅力ある屋外広告物等の誘導を図るための屋外広告物協定地区指定においては、地域住民と継続的に意見交換等を行う必要がある。 ・許可申請率向上を図るための誘導手法を実施し、手法の検証を行う必要がある。	・店舗の所有者と継続的に勉強会を開催し、意見交換等を行い、指定に向けた基準の具体化に努める。 ・誘導手法を実施し、課題等を分析し誘導手法の改善を行う。

今後の取り組み方針

（今後の展開方針）
・地域の店舗所有者との勉強会を通して、誘導基準案等の具体化を図り、地域と合意形成に向けて屋外広告物協定案の作成を行う。
・改善後の申請率向上の誘導手法案を実施し、再度、手法案の課題の分析及び検証を行い、誘導手法案の実効性を高める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,327	15,327	12,261	3,066	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は都市計画に精通した業者による一般競争入札及び指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、内容に即した諸経費及び人件費等が適正に設定されていることから適正な規模と考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定され、支出等に関する書類により確認でき、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-30	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客増加に伴う観光関連事業所への外国人対応職員の派遣（英語、中国語、韓国語）、クルーズ船入港時の臨時観光案内所開設等の事業を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	30,428	29,384			
予算の状況 (b) 予算現額	30,428	29,384			
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0			
予算の状況 (d) 繰越額	－	－			
予算の状況 A. 計 (b+d)	30,428	29,384			
B. 執行済額	29,734	27,778			
うち交付金充当額	23,786	22,222			
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	97.7%	94.5%			
予算の状況の説明	・委託契約に基づく実績報告の結果、執行率は94.5%となった。 ・事業費の主な支出は人件費となっており今回韓国語担当に数カ月の欠員が出たため執行率が下がったが、その他は概ね計画通りの執行となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
まちなか案内サポート	目　標	（　実施　）	（　随時実施　）	（　）	（　）
	実　績	563回	584回		
サポート要員の店舗・事業所への派遣	目　標	（　実施　）	（　500件　）	（　）	（　）
	実　績	376件	317件		
語学講座の開催	目　標	（　実施　）	（　40コマ　）	（　）	（　）
	実　績	41コマ	48コマ		
クルーズ船臨時観光案内所での観光案内サポート	目　標	（　実施　）	（　随時実施　）	（　）	（　）
	実　績	66回	119回		
観光マップの増刷（英・中・韓）	目　標	（　実施　）	（　増刷　）	（　）	（　）
	実　績	実施	22,000部		

達成状況説明：
まちなか案内サポート、語学講座については概ね例年通り実施し、また大幅に伸びたクルーズ船の入港にも対応する形で臨時観光案内所の開設を増やし、中心市街地への案内を実施した。
一方、サポート要員については、臨時観光案内所の開設増加により、店舗・事務所への派遣に十分な人員を割り当てることができず、目標を下回った。
また、外国語マップについては、英語、韓国語、中国語版の改訂版を発行した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
サポート要員の派遣により、観光案内した観光客数を把握する。	目　標	（　）	（　－　）	（　実施　）	（　）	（　）
	実　績		563回	約1200人		
サポート要員を派遣した店舗数	目　標	（　）	（　実施　）	（　50店舗　）	（　）	（　）
	実　績		実施	61店舗		
語学講座受講生の数	目　標	（　）	（　実施　）	（　550人　）	（　）	（　）
	実　績		延384人	延451人		

進捗状況説明：
・サポート要員の派遣により観光案内した観光客数には、2～3名のグループが多く、案内回数は584回であった事から約1,200人と記した。
・サポート要員を派遣した店舗について1店舗あたり年間1～8回派遣。派遣回数は317件で中国語134件、韓国語117件、英語66件となっている。
・語学講座については目標の8割強に留まった。その理由として申込時点では目標値に概ね届いているが、実際の講座には参加できなかった者がいた事による。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・海外からの新規航空便やクルーズ船の大幅な増加等に伴い、市内観光を行う外国人観光客が増加しているため、全体的に現行スタッフの人数では対応が困難となってきている。また、他観光施設における外国人スタッフの大幅な雇用増に伴い、ボランティアスタッフも含め人員の確保自体が難しくなっている。 ・語学講座について当初申込はあるが、実際の受講率は8割となり、受講出来なかった生徒や、途中で参加できなくなった生徒がいる。	・事業を推進する人員の確保が難しいため、シニア世代のボランティアの育成の検討が必要。 ・語学講座の欠席者への対応として、講座を続けられるように必要に応じて補習等を行い、また各業種に特化した講座の開発研究などを行い専門性を上げることなどを検討したい。

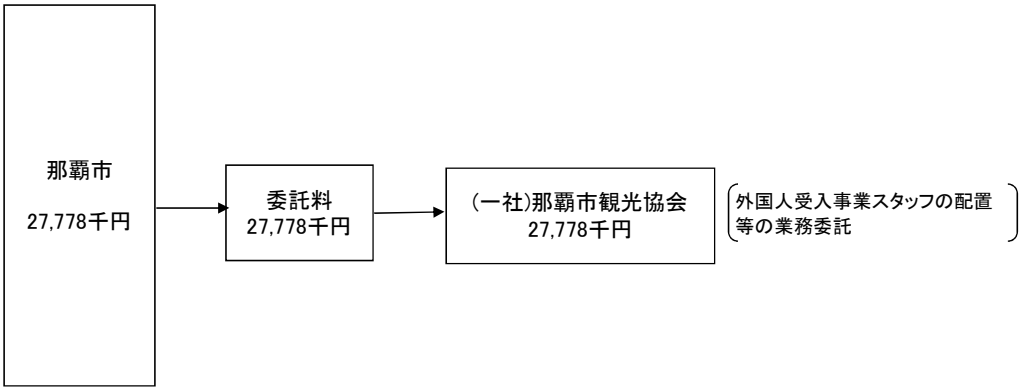
今後の取り組み方針

外国人観光客に対し中心商店街やイベント等で観光案内を行い、店舗従業員向けの語学講座を開講し、接客スキルの向上を図り、多言語マップを作成するなどの取組みを継続実施して、外国人観光客の市内周遊環境を整え、市内消費機会の拡大を実現したい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,778	27,778	22,222	5,556	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会は、本市と連携して観光行政を実施している団体であり、業務に係る十分な実績ある事から妥当である。 ○予算規模は見積書を徴収し、その執行率から適正である。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-33	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	牧志公設市場雑貨部1階に設置された案内所を利用して、中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客などの来街者へ向けて、当該地域の情報を集約し、名所や魅力を効果的に発信する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,011	6,717			
	(b) 予算現額	7,011	6,717			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	7,011	6,717			
B. 執行済額		6,256	6,376			
うち交付金充当額		5,004	5,100			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.2%	95%			

予算の状況の説明：案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について、複数の事業者から企画提案を受け、プロポーザルによる選定のうえ、随意契約（H27.5.1～H28.3.31）。
H27.4.1～H27.4.30までの1ヶ月間は交付決定前の事業着手が制限されるためH26年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
中心商店街（マチグヮー）の案内、広報	目　標	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　　）	（　　）
	実　績	常駐スタッフによる案内（363日稼動）マップ等広報	常駐スタッフによる案内（363日稼動）マップ等広報		

達成状況説明：
・原則年中無休で9時～20時まで案内所を開所した。（ただし、7/9、7/10については台風の影響で開閉時間に変更あり。）
・商店街PR企画としてまち歩きイベントを3回行い商店街の魅力を紹介した。（①モノレール貸切昔話　34名参加、②食べ歩きツアー　21名参加、③マチグヮー新店舗紹介ツアー　30名参加）
・案内所の広報として、チラシ（3万枚）、マップ冊子（5千冊）等の作成配布、SNS（フェイスブック）を利用し日々広報に努めていた。
・外国人旅行者への案内のためテレビ電話での通訳端末を導入し、旅行者のニーズにあった案内ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
案内所来所者数	目　標	（　　）	（　3,600人　）	（　12,000人　）	（　　）	（　　）
	実　績		14,612人	19,225人		

進捗状況説明：
・県内・県外の来所者はそれぞれ43%、海外からの来所者は14%となっている。マチグヮーのディープな情報についての問い合わせが多くあった。また、施設内には、多機能トイレや授乳室も有するためマチグヮーを利用する方の利便性向上に繋がっている。
・案内所の外観が利用者に分かりにくかったため、H27年度外観の改装を行ったことで大幅に来所者数が増加した要因の一つと思われる。引き続き、案内所の広報やマチグヮーの魅力を発信していきたい。
・来所者カウントシステム（POSシステム）を導入し、年齢や性別、利用目的などが時間帯毎に可視化することができ、利用者が求めている施設情報の収集等に役立ち、明確に伝えることができた。今後は、来所者数カウントだけではなく、ニーズ調査としても多いに活用していきたい。

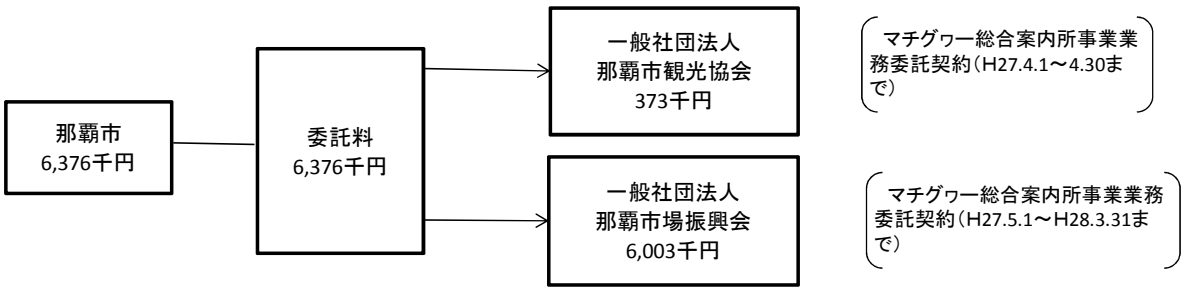
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・1日の施設利用時間が最も集中する時間帯は、POSシステムによると12時頃～16時頃となっているため、窓口1名の配置での対応は厳しく増員の検討も必要である。 ・当該地域では、トイレが不足しており、案内所内にある多機能トイレや授乳室の活用度は高い。本来の案内業務には今のところ支障はないが、今後は当該地域へのトイレ増設の検討が必要である。 ・多様な要望、問い合せが利用者からあるので、より細かいマチグヮーの情報収集やスタッフのスキルが必要である。 ・一斉放送で、商店街のイベント案内や迷子の案内放送を行い、地域への貢献や迷子の早期解決ができた。受託業者の自発的な対応も向上した。（迷子対応マニュアル作成）	・時間帯による窓口スタッフの配置人数の検討を行う必要がある。（プロポーザル時に人員配置確認） ・個店へのアンケートを実施し、店の情報収集を行う必要がある。（トイレの有無・平均予算等）

今後の取り組み方針

今後は、利用時間が最も集中する時間帯（12:00～18:00）においては窓口スタッフを2名体制にして対応することとして事業実施予定。常時、施設利用者へのアンケートと各個店へ事業始め（5月頃）と事業終了（3月頃）に案内所の認知度調査アンケートを行い、マチグヮー地域の情報収集や発信に努め、利用者の声を聞き、より便利で訪れやすい案内所として、多くの来街者に満足していただけるよう事業を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,376	6,376	5,100	1,276	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H27.4.1～4.30までの1ヶ月間は、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があり、実績のあるH26年度受託業者との随意契約を行っている。 ○H27.5.1からは複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、プロポーザルにて受託事業者を選定している。 ○不用額が約5%であった。積算は、企画の規模から妥当であった。 ○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-34	観光客に快適な都市環境創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	環境部　環境衛生課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市内の観光地周辺（国際通り、若狭海浜公園周辺等）に生息する飼い主のいない猫に不妊去勢手術を実施し、繁殖の抑制を図ることにより、糞尿被害、道路上の轢死等の環境衛生上の問題を軽減し、もって観光客に快適な都市環境を創出する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,423	5,776			
	(b) 予算現額	8,423	5,776			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	8,423	5,776			
B. 執行済額		8,281	5,068			
うち交付金充当額		6,624	4,054			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.3%	87.7%			
予算の状況の説明		不用額708千円については、委託の入札残や消耗品数量の減などによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
市内の観光地周辺に生息する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の実施	目　標	（　300匹　）	（　200匹　）	（　　）	（　　）
	実　績	306匹（オス168匹・メス138匹）	218匹（オス112匹・メス106匹）		

達成状況説明

○市内の観光地周辺17箇所で飼い主のいない猫を捕獲し、200匹を目標に不妊去勢手術を実施した。
○最終的にオス112匹、 メス106匹の計218匹に不妊去勢手術を行い、元いた場所へ戻した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
飼い主のいない猫の不妊去勢手術の実施数	目　標	（　　）	（　300匹　）	（　200匹　）	（　　）	（　　）
	実　績		306匹(オス168匹・メス138匹)	218匹(オス112匹・メス106匹)		

進捗状況説明

○本事業を実施したことにより飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、観光地周辺の糞尿被害、道路上の轢死等の環境衛生上の問題を一定程度軽減することができた。
○市道における猫の轢死体回収数が平成26年度782匹、平成27年度685匹と減少した。
○実施場所の周辺住民にアンケートを実施したところ、観光地のイメージアップに繋がるかとの質問に対して、「はい（繋がる）」が122件(71.8%)で、「いいえ（繋がらない）」4件(2.4%)と「分からない」44件(25.9%)を大きく上回った。

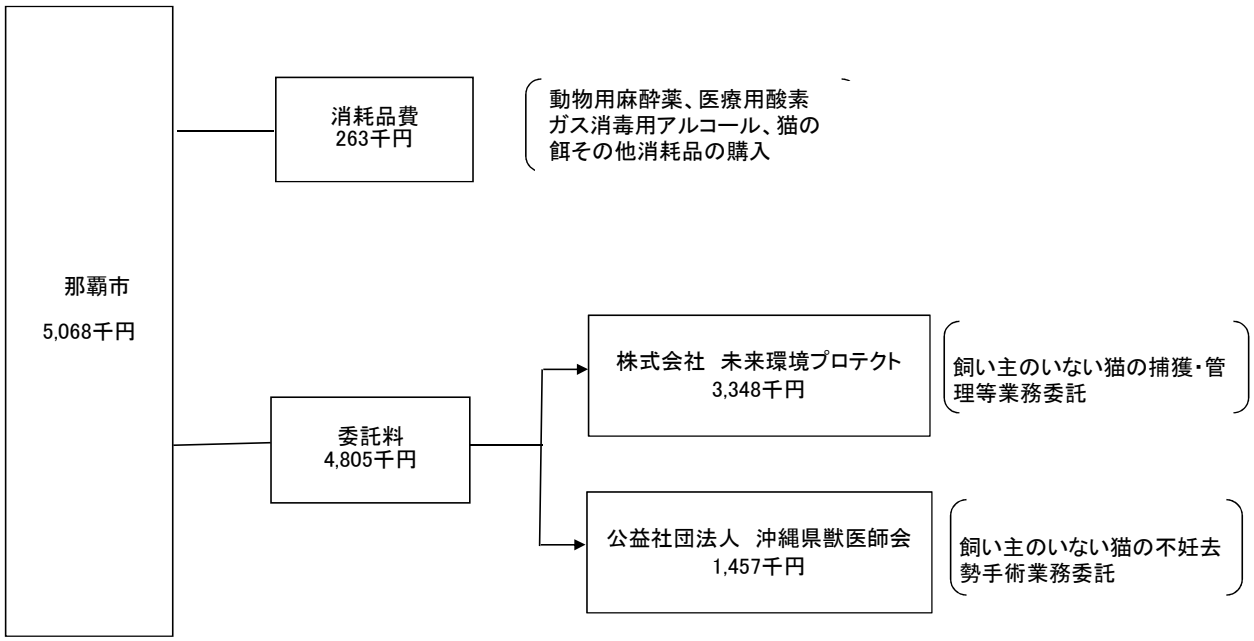
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	多くの観光客が訪れる市内の観光地周辺においては、飼い主のいない猫が生息し、その糞尿被害や道路上の轢死等は散策する観光客の那覇市および沖縄への印象を損ねている現状がある。 その対策として、市内の観光地周辺に生息する飼い主のいない猫に不妊去勢手術を行い、自然繁殖を抑えることでその数を減少させ、糞尿被害や道路上の轢死等を軽減させることを目的として事業を実施した。 本事業実施による効果の発現には時間を要し、効果の維持においても事業を継続することが必要と考えられる。	飼い主のいない猫の不妊去勢手術による直接的な繁殖抑制のほか、捨て猫の防止、飼い猫の室内飼育の普及啓発も飼い主のいない猫の繁殖を抑制する上で有効であり、事業を通して市民の意識啓発に繋げることが重要である。 市民の意識啓発に関しては、今後も実施場所周辺の住民へ事業実施に関するチラシを配布するほか、市の広報紙やHPにおいて情報発信の強化を図る。

今後の取り組み方針

不妊去勢手術実施後のアンケート結果及び轢死体回収数の減少から事業の効果が確認できた。
次年度も継続して不妊去勢手術を実施することで飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、糞尿被害や道路上での轢死等の軽減を図ることにより、観光客の満足度の向上を観光振興に繋げる。
平成28年度の手術実施目標数は、2年間の実績を踏まえ前年度比100匹減の100匹を目標とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,068	5,068	4,054	1,014	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており妥当であった。 ○不妊去勢手術は安定した獣医師の確保を要することから沖縄獣医師会と随意契約を行った。 ○入札残による不用額があったが、予算規模は概ね適正であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-35	バリアフリー改装補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ) 観光客の受入体制の整備
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	障がい者や高齢者が観光を楽しむためには事前にインターネットで観光地の観光施設や宿泊施設、飲食施設のバリアフリーマップの情報収集が不可欠である。これらの多様化した要求に応じ、満足させる観光地を目指すには、既存の施設をバリアフリー化することによって、集客力をより高め、沖縄観光の発展を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,920	4,920			
	(b) 予算現額	4,920	2,050			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,870			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,920	2,050			
B. 執行済額		908	769			
うち交付金充当額		726	615			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		18.5%	37.5%			

予算の状況の説明：当初平成26年度に引き続き24件のバリアフリー改装工事の支援を目標としていたが、申請件数が伸び悩んでおり、目標件数である24件に大きく届かないことが明らかになったため、2月補正で予算額を当初の24件分の補助額から10件分の補助額へ削減した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
店舗等のバリアフリー改装への支援　24件	目　標	（　補助件数：24件　）	（ 補助件数：24件 ）	（　　）	（　　）
	実　績	5件	5件		

達成状況説明：事業の実施を平成27年6月から実施し、事業の広報手段として、市のホームページや那覇市商工会議所へチラシ配布を依頼するなど広報手段を強化したが、補助件数は26年度同様の件数に留まった。
補助実績件数が低迷していることを考察したところ、補助額について箇所ごとではなく、全体の工事で1事業所あたり20万円を限度としていたことから、工事内容によっては事業所の自己負担割合が多くなり、利用しづらい点があった可能性があることと、事業の周知期間が短かったことに起因していたと考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・観光客を含めた来店者の満足度の向上	目　標	（　　）	（ 来店者の満足度の向上 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		店舗主への調査結果により、満足度の向上が確認された。			

進捗状況説明：来店者に対する満足度調査について、来店者一人一人に聞取りを行うことが困難であることから、改装工事を実施した店舗の事業主に対し、聞取りで改装前と改装後での利用しやすさに関する来店者からの声が上がっているかを確認した。
平成27年度においては、実施した店舗の事業者から、来店者から利用しやすくなった旨の声があったとの報告を受けている。
満足度調査については、来店者が観光客であることを想定すると、追跡調査が不可能に近いため、今後は成果目標自体を検討していきたい。
平成27年度実施事業所については、工事完了後現場確認のための訪問時に事業主への聞取りにより来客者からの工事実施後の利用しやすさの声があったかを確認した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光バリアフリーが注目される中、既存の施設に対し、バリアフリー化を促進することにより、観光立県である沖縄県の県都那覇市への観光客の集客力を高める必要がある。高齢者や障がいのある方等が懸念無く施設を利用することができれば、すべての人に利用しやすい施設となることから、多くの健常者の利用も増え地域の活性化にもつながる。 那覇市の観光スポットでもある中心市街地はバリアフリー化されていない既存の商業施設が多く、事業利用促進のため、支援事業者にて中心市街地において普及啓発活動を実施。また、那覇市より那覇商工会議所へ会員に対する事業を周知して頂くため、チラシ配布への協力を得た。 広報活動を強化しているが、申請件数が伸び悩んでいる状況だった。	平成28年度においては、平成27年度に引き続き広報活動に力を入れるとともに、周知するためのチラシにおいても、工事例を記載し補助内容について分かりやすく説明する等の工夫をする。また、平成27年度には工事を実施する施工事業者の登録が2件であったため、施行事業者の登録についても幅広く周知し、工事件数が伸びるよう努め、100%執行を目指す。

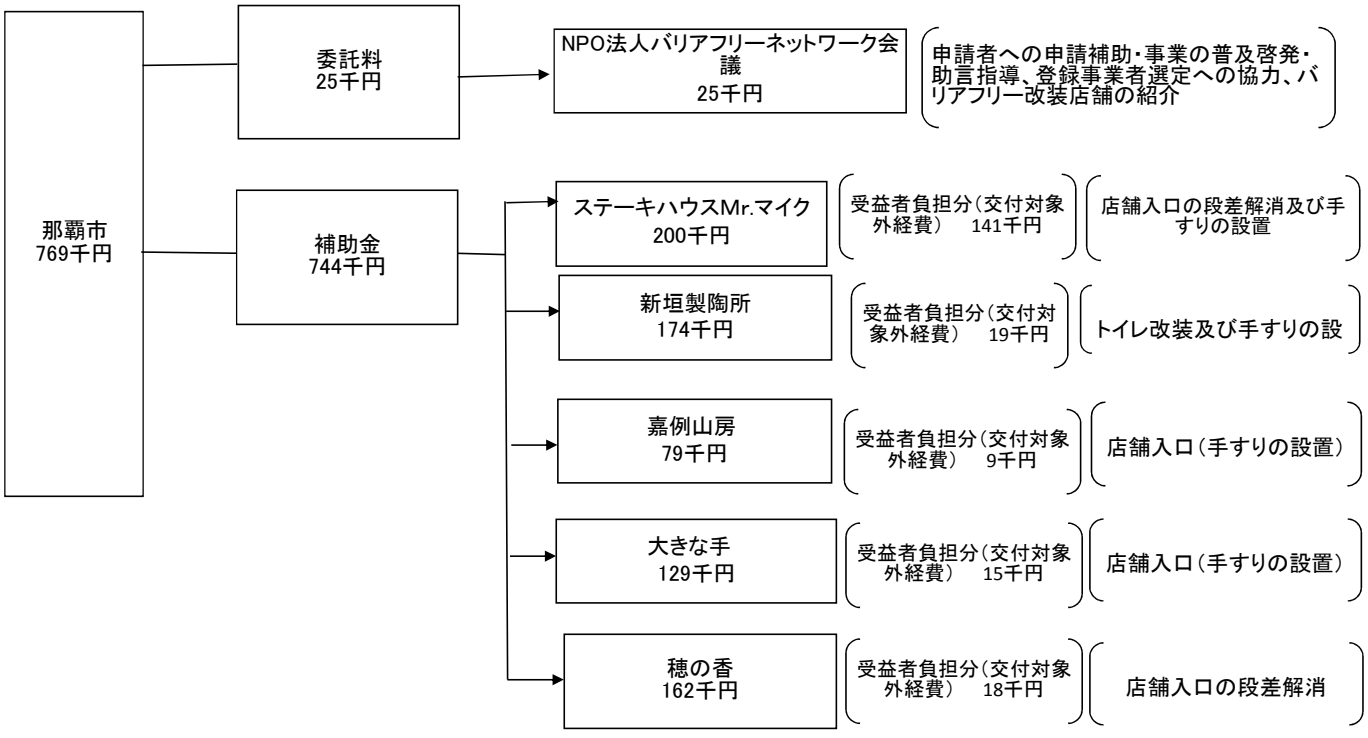
今後の取り組み方針

委託先である支援事業者に対し、登録事業者選定への協力と、事業の普及啓発活動、事業の利用相談、現場確認等を徹底する。また、市としては、事業周知のためのチラシ配布と広報紙やホームページを活用し、施工事業者の登録呼びかけや、事業の周知徹底を行い、事業執行率100%を目指す。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
971	769	615	154	202



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定方法は、申請内容等を精査し選定したので、妥当であったと考えている。 ○事業開始時期は平成26年度に比べ早い時期に実施したため、予算規模は妥当であったと考えている。事業周知も徹底したが、利用件数が伸び悩み目標以下となり不用額が生じた。平成28年度においても事業の周知徹底を図り執行率を上げる。 ○受益者負担の1/10の割合は他自治体の類似事業も参考にし決定したものであり、妥当であると考えている。 ○費目は最低限必要なものに限定し、使途は、申請内容等を調査し施工後の確認も行ったことから、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-37	第70期本因坊戦七番勝負那覇市開催関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	第70期本因坊戦七番勝負（第2局）を世界遺産「識名園」で開催し、対局記念イベント事業を通して市民文化の振興を図ると共に市内の世界遺産のPRに繋げる。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,293				
	(b) 予算現額	7,293				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,293				
B. 執行済額		7,017				
うち交付金充当額		5,613				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		96.2%				
予算の状況の説明		本事業は、単年度事業である。不用額については、実績に基づき精算を行った結果、戻入金が発生したことによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
第70期本因坊戦七番勝負（第2局）を世界文化遺産「識名園」で開催し、対局記念イベント事業を開催。	目　標	（　開催　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	開催			

達成状況説明：囲碁に親しむ人口が多いと言われる本県において、囲碁の7大タイトルの1つである本因坊戦を、那覇市にある世界遺産「識名園」で開催（誘致）するとともに、対局を記念した関連イベント（囲碁大会、前夜祭、大判解説会及び指導対局）を開催して、本市の市民文化の振興と発展および世界文化遺産のPRを図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
識名園の平成27年度年間来場者数	目　標	（　）	（86,000人／年）	（　）	（　）	（　）
	実　績		70,333人／年			

進捗状況説明：識名園での対局の模様をテレビ中継・ネット動画配信を通して発信することで、市民文化の振興を図り、また市内の世界文化遺産のPRを行った。
年間来場者数について目標達成出来なかった要因として、那覇市内観光周遊バスゆいゆい号の平成27年8月路線廃止、本因坊戦の準備のため5月22日～28日までは臨時閉館したこと、同じく本因坊戦開催準備のためブライダル事業の予約を5月中は受け付けしなかったこと、台風が平成27年度内の週末に多く襲来したこと等が考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	対局時の会場への来場には制限があるため、テレビ中継やインターネットによる動画配信を行い、本市の世界遺産に触れる機会が少ない層に対し、囲碁を通して識名園の知名度向上が図れた。	識名園の新たなPR手法について検討する。

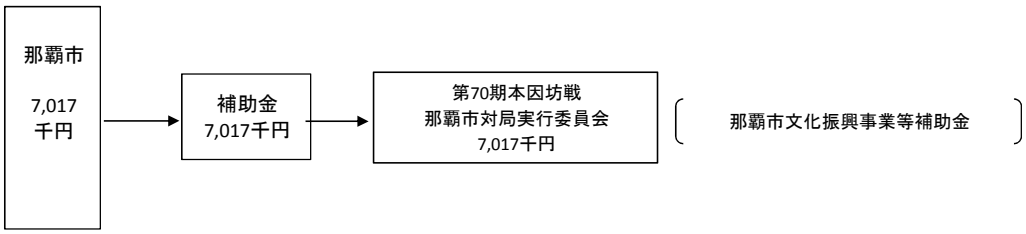
今後の取り組み方針

本事業において行われた第70期本因坊戦第二局で勝利した井山本因坊が、平成28年4月に7大タイトル初の七冠となったこと等も考慮し、識名園のPRに繋げる手法について検討し、市内の世界文化遺産PRに繋げる。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,802	7,017	5,613	1,404	2,785



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行委員会への支出であり、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の2割以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-39	那覇三大祭り支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇三大祭りにおける会場設営経費の支援等を行うことにより、祭りの円滑な実施を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,706				
	(b) 予算現額	15,706				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	15,706				
B. 執行済額		14,828				
うち交付金充当額		11,862				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.4%				
予算の状況の説明		補助事業者により予定に比し安価で契約に至った経費があったことから、補助額実績は予算を下回ったが、予定どおりの内容に対する支援であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
那覇三大祭りに係る会場設営費の支援等	目　標	（　支援実施　）	（　－　）	（　－　）	（　）
	実　績	支援実施	－	－	
達成状況説明		那覇三大祭りに係る会場設営費の支援等を、予定どおり実施した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
那覇ハーリー来場者数	目　標		（　210,000人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	117000	210,000人			
「那覇大綱挽」来場者数	目　標		（　280,000人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	273,000人	275,000人			
琉球王朝祭り首里来場者数	目　標		（　80,000人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	85,000人	84,000人			
進捗状況説明		三大祭りにおいて補助事業者がその役割を適正に果たしたこともあり、いずれの祭りも円滑に実施され、概ね目標を達成できた。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・いずれの祭りについても収益性が低いことから支援を要する現状にある。 ・那覇ハーリーについては会場規模から来場者数に限界がある。	・祭り主管団体の収益性改善状況の把握 ・収容能力のより高い会場での実施検討

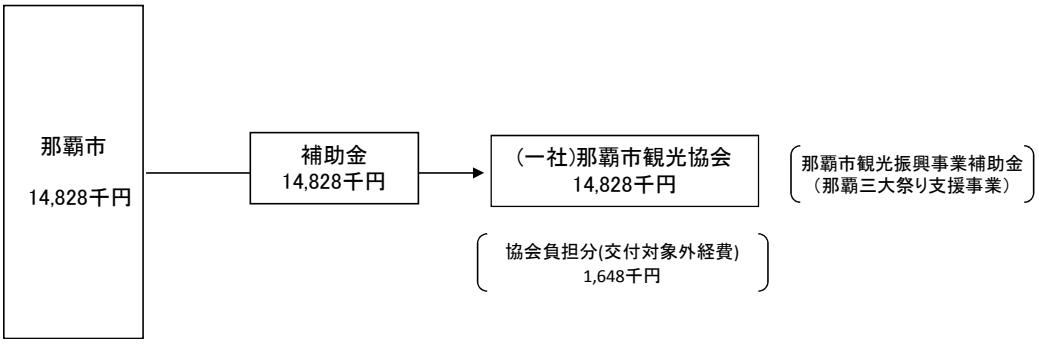
今後の取り組み方針

三大祭り支援を継続しながら、次の点について、祭り主管団体と継続的に協議検討する。

・祭りの円滑な実施に必要な業務分担
・那覇ハーリー実施が一層の観光振興に資するような新たな会場や内容の検討

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,476	14,828	11,862	2,966	1,648



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇三大祭りの円滑な実施への貢献団体に対する必要経費支援であることから、妥当であった。 ○補助事業者による契約実績によりわずかに不用額が生じたが、適正な規模であった。 ○事業内容や他の事業の負担割合から判断して妥当であった。 ○実績報告時に確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-40	観光宣伝誘致強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光情報の発信力を強化するため、市長トップセールスやイベント会場等におけるPRブースの設置などの県外観光PR業務を実施するとともに、本市宿泊客へのアンケートを「那覇市の観光統計－観光客の声－」としてまとめ、観光客誘致強化のための課題を明らかにする。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,704	11,291	15,561	11,090	
	(b) 予算現額	13,704	26,824	30,561	11,090	
	(c) 増減額 (b-a)	0	15,533	15,000	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	13,704	26,824	30,561	11,090	
B. 執行済額		12,194	26,824	27,083	10,168	
うち交付金充当額		9,755	21,459	21,667	8,134	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		89.0%	100.0%	88.6%	91.7%	

予算の状況の説明

・旅費の予算額1,128千円のうち、736千円を執行し、392千円の執行残が生じた。
・需用費（消耗品費・手形キット）の予算額4千円は、手形を取得する機会が生じなかったことにより執行なし。
・需用費（印刷製本費・返信用封筒）の予算額184千円は、アンケート調査を郵送から街頭による調査に変更したことにより執行なし。
・需用費（印刷製本費・ガイドブック印刷）の予算額1,196千円のうち、1,080千円を執行し、116千円の執行残が生じた。
・委託料（業務委託料・県外PR）の予算額7,008千円のうち、7,002千円を執行し、6千円の執行残が生じた。
・委託料（業務委託料・観光統計）の予算額1,570千円のうち、1,350千円を執行し、220千円の執行残が生じた。
・全体としては、922千円の執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
県外観光PR業務：2都市（神戸市・成田市）	目　標	（ガイドマップ配布）	（2都市）	（2都市）	（2都市）
	実　績	ガイドマップ配布実施	2都市（広島市・仙台市）	2都市（金沢市・静岡市）	2都市（名古屋市・鹿児島市）
観光客へのアンケート調査の実施：250件	目　標	（250件）	（250件）	（250件）	（250件）
	実　績	252件	248件	195件	371件
観光統計の作成	目　標	（アンケート実施及び観光統計作成）	（アンケート実施及び観光統計作成）	（アンケート実施及び観光統計作成）	（アンケート実施及び観光統計作成）
	実　績	アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成

達成状況説明

・当初は神戸市と成田市を想定していたが、市長（または副市長）の日程により、現地の大型イベントに参加することが困難であったため、本市と空路直行便で結ばれ、かつ、入域観光客数が4位の愛知県名古屋市と5位の鹿児島県鹿児島市を訪問し、トップセールス及び現地イベント会場等にブースを設置し、観光PRを実施した。
・宿泊客アンケート回収数は目標250件に対して、郵送による提出方法から街頭（平和通り等）によるアンケート調査に手法を変更し、371件の回答を得た。
・平成26年度中に配布、回収したアンケート調査票により、平成26年度観光統計を作成した。
・平成27年度中に街頭アンケート調査により回収したアンケート調査票により、平成27年度観光統計を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（27年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・県外観光PR（PRブース来場者数1,500人×2都市） ・県外現地メディアを活用したパブリシティ効果（2メディア（媒体）×2都市）	目　標	（1,500人×2都市 2媒体×2都市）	（2都市）	（2都市）	（1,500人×2都市 2媒体×2都市）	（　）
	実　績		2都市（広島市・仙台市）	2都市（金沢市・静岡市）	2,500人×2都市 名古屋9媒体 鹿児島6媒体	
・観光施策の評価・検証のための基礎資料の整備	目　標	（アンケート実施及び観光統計作成）	（アンケート実施及び観光統計作成）	（アンケート実施及び観光統計作成）	（アンケート実施及び観光統計作成）	（　）
	実　績		アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成	

進捗状況説明

・本市と空路直行便で結ばれ、かつ、入域観光客数が4位の愛知県名古屋市と5位の鹿児島県鹿児島市を訪問し、市長（副市長）によるトップセールス及び現地イベント会場等にブースを設置し、観光PRを実施したことにより、本市観光情報の発信、観光需要の喚起、観光客誘致促進が図られた。
・平成26年度及び平成27年度観光統計を取りまとめ、本市HPより公開した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【県外観光PR業務】 ・県外観光PR業務については、成果目標を達成し、当初の計画どおりメディアキャラバン及びイベント会場による観光PRブースの設置を行い、那覇観光キャンペーンレディによるノベルティ配布を行った結果、会場において那覇市観光PRブースに対する注目度が高く、効果的なプロモーションを実施することができた。 また、名古屋市についてはOCVBと連携して取組み、コスト面・PR面について効率よく実施することができた。 【観光統計作成】 ・平成26年度観光統計については、平成26年度中に配布・回収したアンケート調査票をもとに作成した。平成27年度観光統計については、調査方法を見直し、街頭により回収したアンケート調査票をもとに作成した。	【県外観光PR業務】 アンケート調査の結果、格安航空会社の認知度及び利用者割合が高くないことから、これらの課題を改善する企画提案を検討する。 【観光統計作成】 街頭アンケート調査の結果、回収率が若干向上したものの300件程度のサンプル数であり、各種数値においても年度毎の数値にばらつきがみられるため、改善の余地がある。

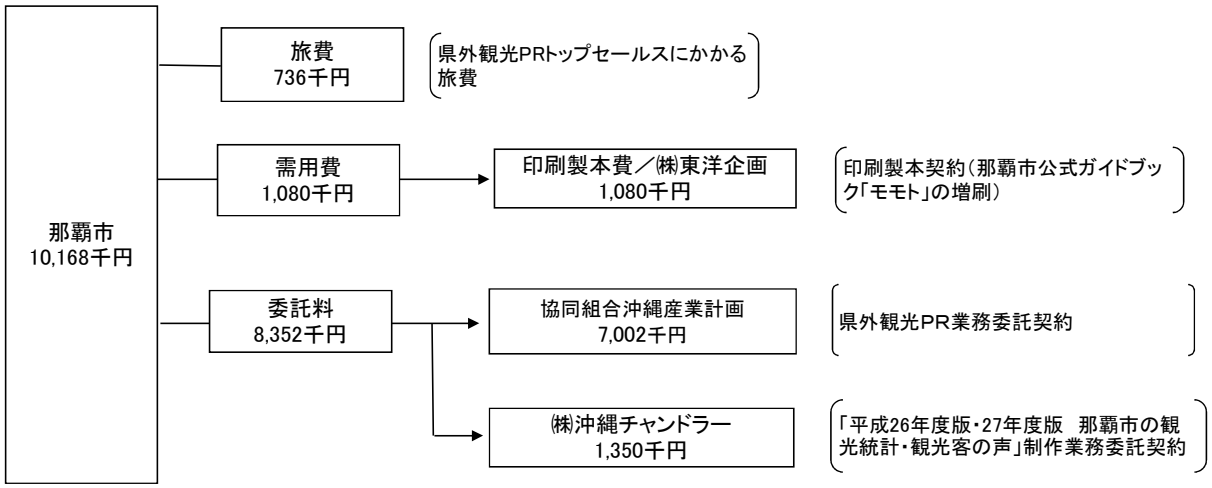
今後の取り組み方針

【県外観光PR業務】
・OCVBその他市町村と連携可能なイベント、地域におけるPR業務に努めるとともに、市長の公務日程により現地の大型イベントに参加できない可能性が生じることから、那覇観光キャンペーンレディを筆頭としたキャラバン隊によるPRを実施する。
・アンケート調査の結果をもとに、課題解決型の企画提案の実施を検討する。

【観光統計作成】
既存観光統計を大幅に見直し、観光客の量的変化と内容の傾向についてより正確な把握・分析を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,168	10,168	8,134	2,034	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は公募型プロポーザル及び入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○予算規模は複数の事業者からの見積合わせを行い、本市による精査をもって適切に積算した。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-41	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び祭り・イベント会場の観光客向けに、移動式車載大型ビジョンを活用し、本市の観光情報を発信する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	15,055	5,199		
	(b) 予算現額	14,947	8,542	2,084		
	(c) 増減額 (b-a)	14,947	▲ 6,513	▲ 3,115		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	14,947	8,542	2,084		
B. 執行済額		7,969	2,307	1,616		
うち交付金充当額		6,375	1,846	1,292		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		53.3%	27.0%	77.5%		
予算の状況の説明		平成27年度の減額については委託費の落札差金によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
イベント時の現場映像の放映および県外・国外観光客への観光案内・PR等：70回/年 【内訳】 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓送迎：55回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：キャンプ期間 ・沖縄国際映画祭：1回	目　標	（　）	（　）	（　70回/年　）	
	実　績			70回/年	
【参考指標】 ・観光PR映像作成　1種類　（多言語） ・移動式車載大型ビジョン運用	目　標	（　映像の作成及び購入　）	（　運用　）		
	実　績	映像作成及び購入	86回運用		

達成状況説明：平成27年度は、悪天候などによるイベントの中止等がなく、活動目標を達成することができた。若狭バースでのクルーズ船対応時には、外国語での入国手続き案内やシャトルバスへの誘導案内等を行い、外国人観光客への利便性の向上を図った。また、本市観光周遊PR映像を放映し、本市の観光案内を行った。さらに、上陸待ちでデッキに出てきたクルーズ乗客を車載カメラで映すことで、クルーズ乗客の沖縄観光における気分高揚につなげた。祭り会場では、現場の臨場感ある映像を放映することで、来場者の満足度を高めさらに本市のPR映像も発信することで、多くの方々に本市をPRできた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
移動式車載大型ビジョンによる県外・国外観光客への観光案内・PR等	目　標	（　）	（　6回/月　）	（　90回/年　）	（　）	（　）
	実　績		28回/2・3月	86回/年		
クルーズ船の那覇港寄港数：65隻	目　標	（　）			（　65隻　）	（　）
	実　績				144隻	
クルーズ船による来客数：81,250人	目　標	（　）			（　81,250人　）	（　）
	実　績				210,268人	
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数：8,000人/日（基準値：平成24年度5,796人/日）	目　標	（　）			（　8,000人/日　）	（　）
	実　績				7,013人/日	

進捗状況説明：クルーズ船の寄港数および来客数については、目標数値を大幅に上回り達成することができ、多くの人に那覇をPRできた。キャンプの来場者数については、天候などの影響や休日や練習日の日数の理由により目標数値を下回ったが概ね達成した。

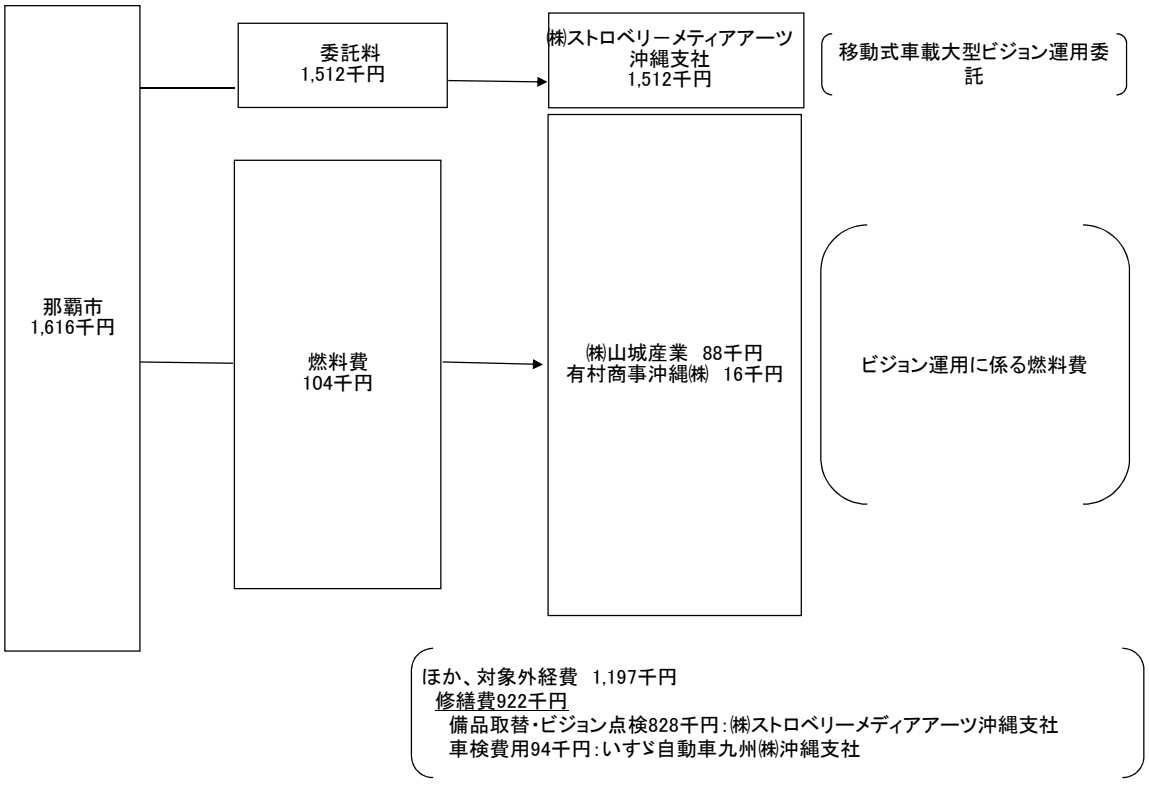
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・クルーズ船の寄港時には現場には歓迎の案内等が少なく、さらに祭り会場で本市のPRを多くの人に見てもらうようなプロモーションを今まで実施してなかったため、他言語での本市PR映像の放映など、国内外の観光客へ情報発信を行う必要があった。 ・当課事業のみならず、他課や関係機関の行う本市観光振興に資する事業に活用できないかとの意見や要望がある。	・本事業を行うことで、まずクルーズ船寄港時の歓送迎については、他言語での本市PR映像の放映や入国案内手続きの表示などを行い、外国人観光客の満足度及び利便性の向上に寄与できた。 ・さらに、祭り会場では、多くの人がいるなかで現場で直に催し物を見ることが難しい方々に対しても、映像を通して、現場の臨場感を体感でき、来場者への満足度の向上に寄与できた。 ・観光振興に資するイベント等での利活用を図るため貸出要綱を整備した。

今後の取り組み方針

・H28～H33：引き続き、クルーズ客寄港時対応、イベント活用を行う。
中間目標値（H30）：クルーズ船対応65回　那覇ハーリー：3回　最終目標値（H33）：クルーズ船対応75回
・その他様々な場面での活用方法について検討する。
・他課や関係機関から観光振興に資するイベント等での貸出依頼が来た場合、本事業の趣旨及び貸出要綱に沿って運用の可否について判断し、観光誘客につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,813	1,616	1,292	324	1,197



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-42	観光情報サイト強化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	（一社）那覇市観光協会の発信する那覇市観光情報サイトである「那覇ナビ」の、全面リニューアルを支援し、観光情報発信の充実･強化を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,600				
	(b) 予算現額	3,600				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	3,600				
B. 執行済額		3,598				
うち交付金充当額		2,877				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		那覇市観光情報サイト「那覇ナビ」のリニューアルに係る経費を支援した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
「那覇ナビ」全面リニューアルに向けた観光協会への支援を実施	目　標	（　支援実施　）	（　－　）	（　－　）	（　　）
	実　績	支援実施	－	－	

達成状況説明
- 観光協会の観光情報サイトのリニューアルを支援した。
- 主に従前のサイトにおける次のアからエの改善に向けたリニューアルであり、予定どおり達成された。
  - ア. スマートフォンに非対応
  - イ. アンケート等により観光客からの声を受け取る機能がない。
  - ウ. 自動翻訳機能により外国語対応しているが、長い文章では不正確になることが多い。
  - エ. 特別な知識なしにホームページを更新できるCMS(Contents Management System)がなく、更新は常に業者依頼となることから、情報発信の即時性に難がある。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・那覇市観光情報発信及び観光ニーズ等の把握の強化	目　標		（観光情報発信及びニーズ等把握の強化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		観光情報発信及びニーズ等把握の強化			
【参考指標】リニューアル後の1日あたりページビュー数	目　標		（　3,800　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3,557	3,854			

進捗状況説明
- リニューアル後のH28.4月におけるページビュー数の日平均は3,854と、目標を上回った。
- 上記アへの対応により、スマートフォンからのアクセス割合が73.5%(「基準」の25年度は25%弱)と増加している。
- 上記イ、ウ、エについても改善されたことにより、観光客のニーズ把握、外国語による適確な情報発信、情報の即時更新が可能な環境が整った。

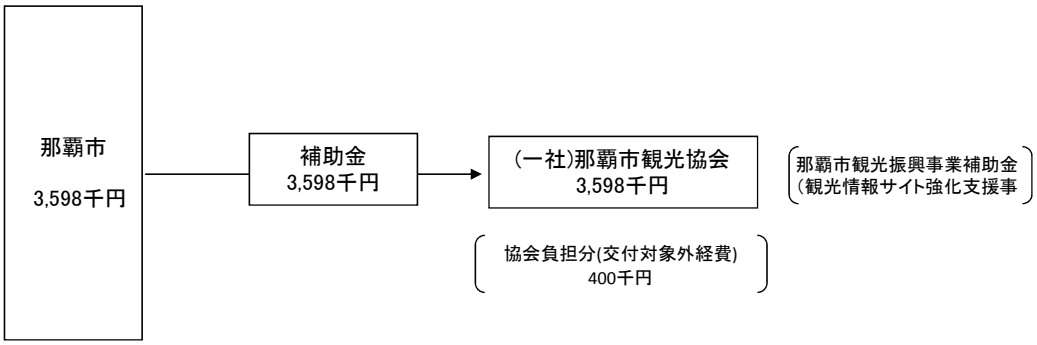
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光協会による契約方法（競争入札か、プロポーザル方式か等） ・インターネットサイトに係る技術等は日進月歩である。	・プロポーザル方式が採用され、「コンセプト」「操作性」「アフターサービス」などの審査項目の評価総合点により契約相手方が決定されており、妥当と考えられる。 ・今回のリニューアルサイトを最大限に活用しつつ、新機能等の導入必要性の検討などが、観光協会における今後の課題となる。

今後の取り組み方針

観光協会より以下の事項を随時確認するなどにより、リニューアルサイトの活用状況について把握し、観光情報発信の一層の充実を、協働により進める。
・ページビュー数の推移
・アンケート機能により把握した観光客の声への対応状況。アンケート内容の随時見直し。
・外国語や即時性のある情報の発信状況

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,998	3,598	2,877	721	400



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市観光情報サイトを有する団体に対するサイトリニューアル支援であることから、妥当であった。 ○不用額はわずかであり、適正な規模であった。 ○事業内容や他の事業の負担割合から判断して妥当であった。 ○実績報告時に確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-43 外国人観光客誘客促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	平成26年度より那覇クルーズターミナルビルが供用を開始し、年間のクルーズ船寄港数も順調に増加している。クルーズ船寄港時に、歓迎セレモニーや臨時観光案内所を設置するなどの活動を行う「那覇クルーズ促進連絡協議会」を支援し、外国人観光客の満足度を高め、リピーターを含め新たな観光客の受入増を目指す。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,102				
	(b) 予算現額	3,102				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,102				
B. 執行済額		2,981				
うち交付金充当額		2,384				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		96.1%				
予算の状況の説明		臨時観光案内所運営等業務委託料、臨時観光案内所設置に伴う港湾施設利用料、保険料等の費用に充当。事業計画に沿って予算執行を行っている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
クルーズ船寄港時の受入体制を整備する「那覇クルーズ促進連絡協議会」への支援を実施。	目　標	（　支援実施　）	（　－　）	（　－　）	（　）
	実　績	支援実施	－	－	

達成状況説明：・クルーズ船寄港数の増加に伴い、補助団体の実施している臨時観光案内所の設置回数、歓送迎演舞の実施回数も増加している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
クルーズ船の観光客受入体制の強化（臨時観光案内所の設置）	目　標	（　72回　）	（　－　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		106回			
船会社への満足度調査の実施	目　標	（　未実施　）	（　満足度60%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		観光案内75% 送迎演舞100%			

進捗状況説明：
・定量的な数値で把握できるよう、成果目標の「クルーズ船の観光客受入体制の強化」に「臨時観光案内所の設置」を追記。基準値を平成26年度の72回に設定。27年度は、クルーズ船寄港の急増に伴い、基準年と比較して30回以上の増加となった。
・満足度調査はクルーズ船を所有する船会社7社へ、臨時観光案内所及び歓送迎演舞に関して満足度調査を実施。4社から回答があった。
・臨時観光案内所については2社が「満足」、1社が「やや満足」、1社が「ふつう」と回答。
・歓送迎演舞についてはすべて「満足」と回答。

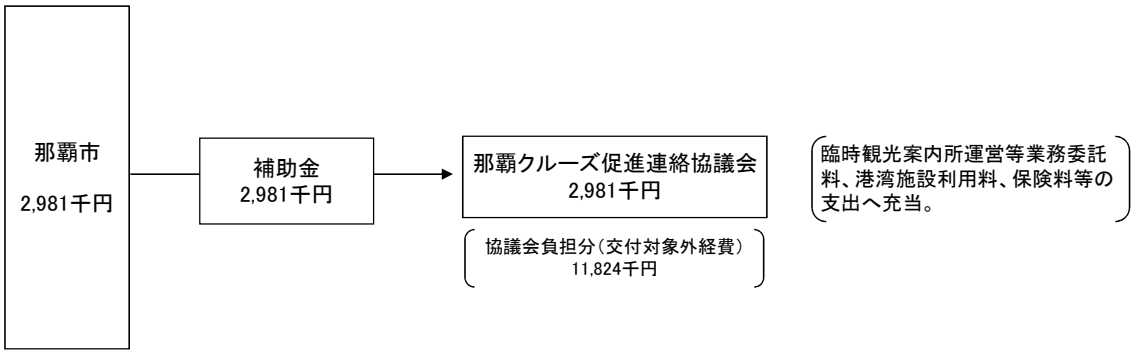
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・補助団体は、那覇港へ寄港するクルーズ船乗客に対し、観光案内を行い、出港時の送迎演舞の披露、初寄港時の歓迎セレモニーなどの活動を行っている。 ・クルーズ船の寄港が急増し、一日に複数のクルーズ船が寄港する事例もしばしば発生しているため、観光案内を行う人員の確保や、それに伴う費用の増加、費用負担の問題などが課題となっている。 ・来年度以降もクルーズ船の寄港は増加する傾向である。	・観光案内を行う人員確保策について検討する必要あり。 ・寄港増に伴い、支出費用も増加しており、支出費用の取捨選択が必要な状況である。 ・観光地の広域化に伴い、周辺市町村や受益者の組織への加盟、費用負担などについて検討していただく必要があるかと考える。

今後の取り組み方針

・大学や専門学校など他の組織との連携で人員確保ができないか検討する。
・クルーズ船寄港時に必要な活動を検証し、優先順位をつけて事業執行を行ってもらう。
・観光地の広域化について把握するため、バスツアーの行き先などをランドオペレーターから提供していただけるよう調整を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,805	2,981	2,384	597	11,824



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は那覇港へ寄港したクルーズ船の受入を行うために設立された団体であり、支出先として妥当であったと考える。 ○不用額は補助額の5%以内であり適正な規模であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については補助事業者からの実績報告の際に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-44	亜熱帯庭園都市の道づくり基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ウ） 観光客受入体制の整備
担当部課名	建設管理部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市にふさわしい観光サービスの環境改善に向け、「人にやさしい道づくり」や「誰もが移動しやすい観光サービス道路の整備等」につなげていくための基礎調査を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000				
	(b) 予算現額	4,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,000				
B. 執行済額		3,899				
うち交付金充当額		3,119				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.5%				
予算の状況の説明		現年度で完了し、執行率97.5%となった。残は入札残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
環境改善基礎調査：2地域（那覇・真和志地域）	目　標	（　2地域　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2地域			
達成状況説明	那覇・真和志地域において主要な道路を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、路線の整備基本方針を作成し、目標とおり達成できた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
人にやさしい道づくり等の整備に向けた条件整理	目　標	（　）	（　2地域　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		2地域			
進捗状況説明	主要な道路を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、路線の整備基本方針を作成した。整備基本方針を基に、平成30年度以降、道路整備を実施していく予定であり、今年度は目標とおり2地域について達成できた。					

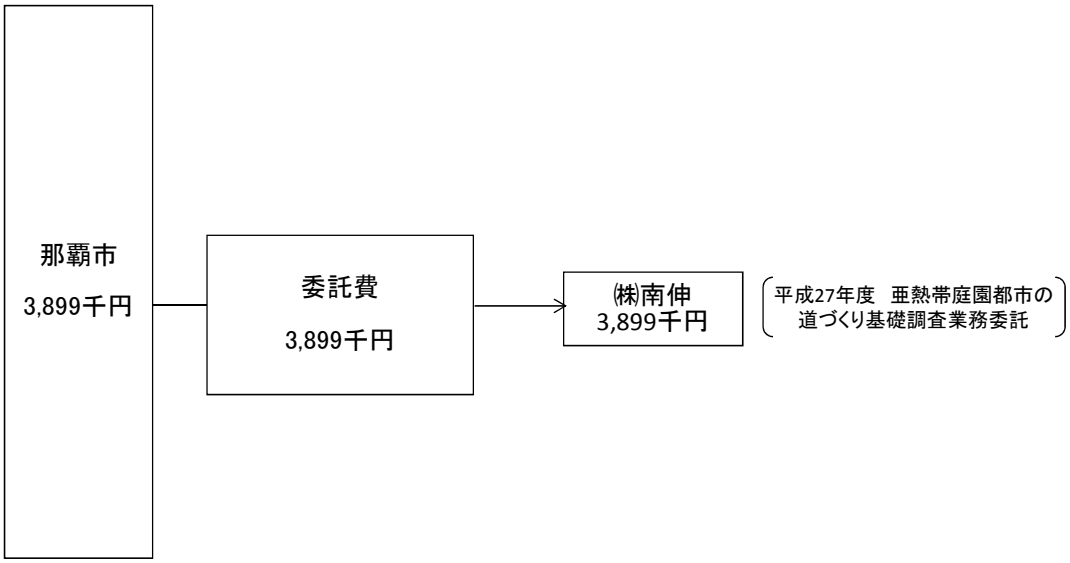
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当該事業は観光都市にふさわしい観光サービスの環境改善に向け、「人にやさしい道づくり」や「誰もが移動しやすい観光サービス道路の整備等」につなげていくために、主要な路線を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、今後の路線の整備基本方針を定めていくこととしている。 27年度については那覇・真和志地域を実施したが、28年度および29年度については首里・小禄地域、那覇西・北地域での実施を予定している。	調査・評価項目について、各路線の評価を行うにあたって抜けが無いかを検証する必要があると考える。 これらの見落としが無いかを再度関係課と連携することで改善につながるものではないかと考えている。

今後の取り組み方針

今後は、関係課および関係機関との連携を行うことで、より改善された整備方針を策定していきたいと考えている。また、H27年度に把握した路線と次年度以降に調査する路線との優先順位についても検討を行っていき、今後の整備実施に向けて円滑に事業が進捗するよう努めていく。
また、本事業で整備基本方針を定めた路線については、今後道路事業による整備実施を検討していき、関係機関との事前の調整等に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,899	3,899	3,119	780	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料の執行にあたっては、指名競争入札方式により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-45	亜熱帯庭園都市の公園美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設管理部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光都市としての景観・美観の創出・継承のため、波の上ビーチシャワー棟の整備及び観光地周辺公園の緑化と美化を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	135,700		50,000		53,610
	(b) 予算現額	221,097		50,000		53,610
	(c) 増減額 (b-a)	85,397	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	120,388		16,392	
	A. 計 (b+d)	221,097	120,388	50,000	16,392	53,610
B. 執行済額		100,709	120,388	33,609	14755	53610
うち交付金充当額		80,567	96,310	26,887	11804	42888
次年度繰越額		120,388	－	16,392	－	－
執行率（%）(B/A)		45.5%	100.0%	67.2%	90%	100%

予算の状況の説明：業務委託の緑ヶ丘公園植栽美化計画業務、緑ヶ丘公園樹木剪定業務及び工事請負費の旭ヶ丘公園シャワー棟整備工事を年度内発注し、全額執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）	達成状況	24年度	25年度	26年度	27年度
・波の上ビーチシャワー棟等整備：1棟 ・植栽整備：10公園発注	目　標	（　2棟70本225本　）	（　トイレ設計 トイレ整備 トイレ清掃　）	（　トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃：10公園、樹木の剪定：8公園実施　）	（　・シャワー棟整備：1棟・植栽整備:10公園実施　）
	実　績	2棟70本225本	4棟4棟23棟	トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃：10公園、樹木の剪定：8公園実施	・シャワー棟整備：1棟・植栽整備:10公園実施

達成状況説明：
・平成27年度に、シャワー棟の建築工事、設備工事、植栽整備工事を実施した。
・平成27年度に、植栽整備10公園を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・波の上ビーチシャワー棟を完成させる ・公園トイレ整備や植栽整備により苦情件数を50%減少させ満足度を上げる。（平成25年度34件）	目　標	（　）	（　4棟4棟23棟）	（　トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃：10公園、樹木の剪定：8公園実施　）	（　ビーチシャワー棟の完成、公園トイレや植栽整備による苦情件数50%減　）	（　）
	実　績		4棟4棟23棟	トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃：10公園、樹木の剪定：8公園実施	ビーチシャワー棟の完成、公園トイレや植栽整備による苦情件数50%減	

進捗状況説明：波の上ビーチシャワー棟が完成できた。主に施設の止水不良や漏水及び照明の不点灯等の苦情件数が27年度は26件であり、基準年度である平成25年度の34件と比較して24%減少させることができた。

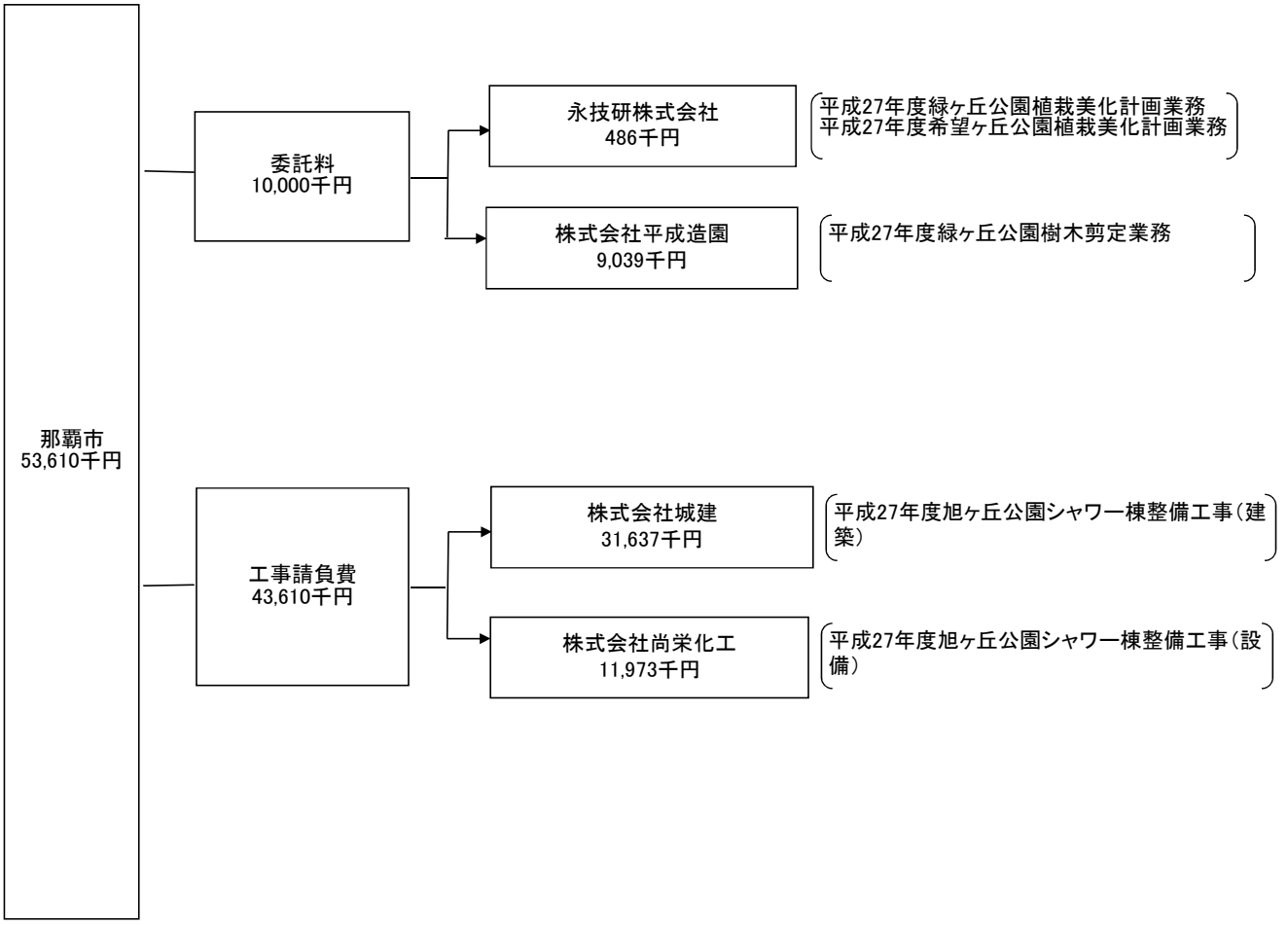
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・設計施工を同一年度に実施するのは適正工期を確保できない恐れがあるほか、技術者不足による入札辞退などが発生している。 ・各公園には常駐する管理人がいないため、利用者満足度の測定が困難である。	・設計業務を先行して行い工事施工を設計年度以降に行うことで適正工期の確保を行えるように取り組む。 ・現場代理人等の複数工事兼任を認めることで施工業者の技術者不足による入札辞退を減少させることができないか検討する。 ・公園利用者の満足度を業務委託により調査することについて、何らかの手法を検討する必要がある。 ・苦情がある施設は、既存の設備をLED照明や自閉式水栓にするなどの改善策を検討する。

今後の取り組み方針

・観光地周辺公園の美化と緑化、ﾄｲﾚ等整備の効果測定を目的とした公園利用者の満足度を実施し計画の見直しを行いたい。
・適正工期の確保に向けて工事施工年度内に完了できるよう年度前半での工事発注を目指す。
・現場代理人及び技術者を確保し、入札辞退がでないよう同規模工事の発注予定がある他部署と発注時期を調整しながら執行する。
・苦情の数を集計して、事業の執行前後での比較から件数の減少を満足度と一致するか検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
53,610	53,610	42,887	10,723	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・各業種ごとに競争入札による契約を実施しているので妥当と判断。 ・積算基準に基づいた積算を行っており適正と判断する。 ・委託料、工事費のみを計上しており適正と判断。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-46	めんそーれ観光キックオフイベント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ウ） 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	国際通り周辺地域における迷惑行為の是正に向けた取組を、行政と民間が連携して開始するに際し、市民等への周知を図るためのキックオフイベントやアピール行進等を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,206				
	(b) 予算現額	2,206				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	2,206				
B. 執行済額		1,153				
うち交付金充当額		921				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		52.3%				
予算の状況の説明		キックオフイベントのパンフレット制作委託、アピール行進に用いるジャンパー購入、国際通り沿道の広報用のぼり設置委託等の契約が予定より安価となったことなどにより、執行率は52.3%となったものの、概ね予定どおりの内容で実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
基調講演やキックオフ宣言を内容とするキックオフイベント、国際通りにおけるアピール行進等による広報の実施	目　標	（　広報実施　）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	広報実施	－	－	－

達成状況説明：平成28年1月18日（月）に開催したキックオフイベントにて基調講演、キックオフ宣言を行い、1月20日（水）には国際通りにおけるアピール行進を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
良好な観光環境の維持に向けた市民等の機運の醸成	目　標	（　－　）	（　機運の醸成　）	（　－　）	（　－　）	（　）
	実　績		機運の醸成がなされた	－	－	
迷惑行為是正についての周知	目　標	（　－　）	（　周知　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		周知実施			

進捗状況説明：迷惑行為の是正に向け取り組む「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」を、平成28年1月18日（月）に正式に設置し、協議会のメンバーとしてキックオフイベントやアピール行進に臨んだことなどにより、防止する側の機運醸成は十分に図られたと考える。
一般市民への周知については、市のホームページや広報紙などを活用して行うとともに、国際通りにおける広報用のぼりの設置や周知チラシの街頭配付なども行った。また、イベント及びアピール行進の実施については、1月25日（月）の地元紙において記事が掲載された。

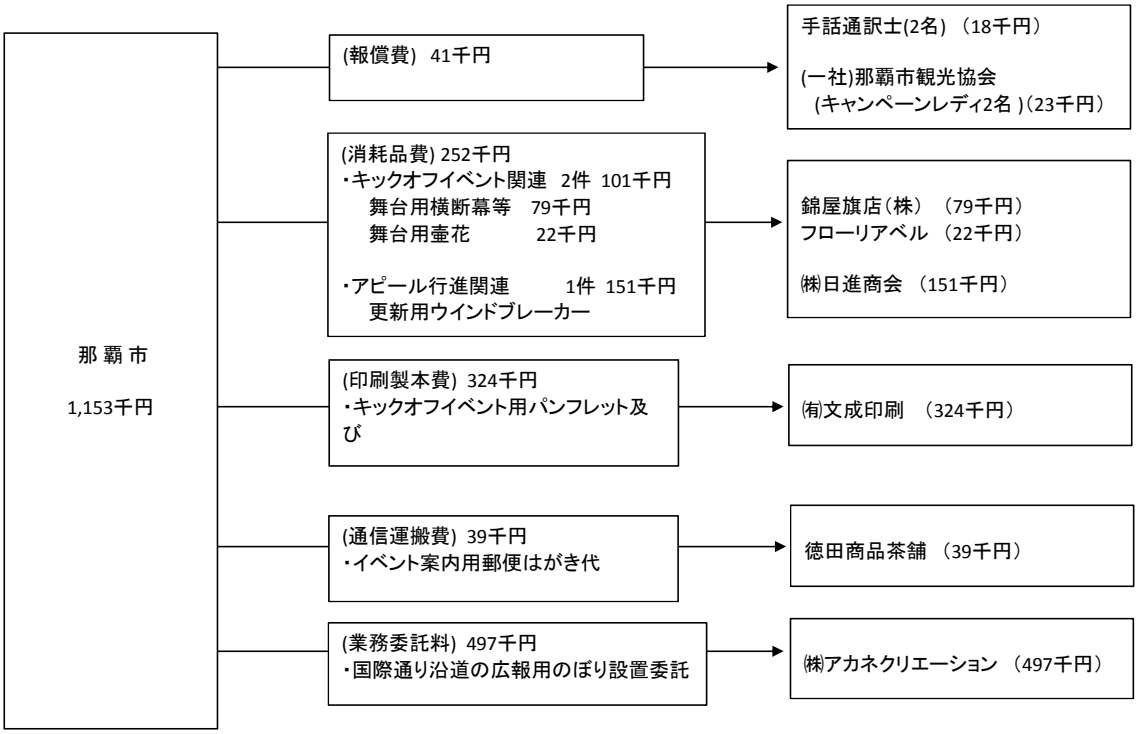
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市のメインストリートである国際通り周辺地域における迷惑行為を是正し、観光地としての良好な環境を安定的に維持する手法が必要であるが、現状確立されたとは言えない状態にある。 ・一般市民への周知は、一般市民による迷惑行為者への注意喚起などの効果が期待され、ひいては迷惑行為の防止に繋がることから、十分に行う必要がある。	・当面は市が、将来的には地元の通り会が中心となり、迷惑行為者に対する是正要請を行うことや、要請に応じない者に対しては、道路管理者、県警察などが法的な措置を取る手法を採ることができる体制を整えるため、これらの団体が加入する「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」をH28.1.18(月)に正式に設置したところであり、こうした協議会での場などで、具体的な連携手法や、安定的に維持するための方策を今後も継続的に協議することにより、実施手法の改善に取り組むことができる。 ・広報周知活動については、キックオフイベントやアピール行進のほか、国際通りにおける広報用のぼり設置、周知チラシ配付(3月末までに10回)を行い、また、市のホームページや公報、広報紙「なは市民の友」への掲載も行ったが、その他の効果的な手法がないかも検討が必要である。

今後の取り組み方針

・市と地元通り会とで迷惑行為者に対する是正要請を継続的に行い、応じない者に対しては「協議会」で検討した連携手法により、道路管理者、県警察に引き継ぐ。
・連携手法に見直しの余地があれば「協議会」にてあらためて協議し、実効性を高める。
・市のホームページ等を活用した広報を継続実施するとともに、その他の周知活動ができないか検討し、継続して市民意識の向上と、迷惑行為の是正を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,153	1,153	921	232	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約相手方の決定は複数業者による競争見積合わせによっているものが殆どであり、妥当であった。 ○複数業者の競争により契約実績は想定より安価となったものもあったが、予算化の段階においても業者見積等を参考に積算しており、適正であったと考える。 ○いずれも事業遂行に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	マグロを中心とする近海漁業の振興のため、水産物の流通と観光的観点を絡めたイベント等の開催を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	64,806	10,000	10,000	10,000	
	(b) 予算現額	64,806	17,904	10,000	10,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	7,904	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	64,806	17,904	10,000	10,000	
B. 執行済額		64,140	17,333	9,780	9,888	
うち交付金充当額		51,311	13,866	7,824	7,910	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.0%	96.8%	97.8%	99%	
予算の状況の説明		補助金：沖縄県鮮魚卸流通協同組合　1件　補助金　3,200,000円、那覇市沿岸漁業協同組合　1件　補助金　1,300,000円 委託料：随意契約（法令167-2-1）　委託料　443,388円、随意契約（法令167-2-1）委託料　4,944,807円 計画に基づき実施できた。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・市魚マグロ等イベント開催：3回	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　3回　）
	実　績	実施	実施	実施	3回
・高校でのマグロを使用した料理教室の開催:3回	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　3回　）
	実　績		実施	実施	2回
・市内飲食店でのマグロPR及び消費促進キャンペーン：2ヶ月間	目　標	（　　）	（　　）	（　実施　）	（　2ヶ月間　）
	実　績			実施	2ヶ月間実施

達成状況説明：「市魚マグロ等イベント開催」：泊いゆまち父の日お魚フェア、マグロまつり、泊いゆまち勤労感謝祭を開催。
「高校でのマグロを使用した料理教室の開催」：沖縄県立那覇国際高等学校、沖縄工業高等学校にて料理教室開催。栄養士による沖縄県の健康の現状、バランスの良い食事についての講話をした後に市魚マグロの捌き方実演講義を行った。食育教室開催目標が3件であったが、那覇市内高等学校へ事業周知・説明する中で参加可能との回答は2校だった。学校側イベント等の日程調整が課題となった。
「市内飲食店でのマグロPR及び消費促進キャンペーン」：認知向上のため、ポスター・リーフレット・卓上POPを作成し市内飲食店へ配布。消費促進のため、那覇市で水揚げされたマグロを用いた特別メニューを開発・販売するキャンペーンを実施し消費機会を創出。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・市魚マグロイベント来場者数28,000人（基準値：平成24年20,000人）	目　標	（　20,000人　）	（　40,000人　）	（　40,000人　）	（　28,000人　）	（　　）
	実　績		80,000人以上	約50,000人	約53,100人	
・高校生の食育教室参加生徒：90人（基準値：平成25年75人）	目　標	（　75人　）	（　　）	（　　）	（　90人　）	（　　）
	実　績				58人	
・泊いゆまちの売上高18億円程度（基準値：平成24年度16.3億円）	目　標	（　16.3億円　）	（　　）	（　　）	（　18億円　）	（　　）
	実　績				13.5億円	

進捗状況説明：・3イベントを開催、新聞やTVCM等各種メディアを活用したPRにより目標値を上回る来場者数を記録した。「泊りいゆまち父の日お魚フェア」開催にあたり、まぐろの絵コンクールを企画。市内小学生が描くまぐろを展示、優秀作品に対しては那覇市のおさかな賞等を授与。子供達の地元意識を醸成、広い世代に将来的な地産地消を促す取り組みとなった。
・学校の調理室や調理補助を行う人員確保等の規模の関係から一回あたり30人の生徒参加を想定し調整していたが、学校イベント等が重なり応募件数が少なく結果として開催が2回にとどまった。
・泊いゆまち売上高未達成については、県内水産物消費者の減少、外国人観光客に対する販売方法が不十分である等が要因と考えられる。

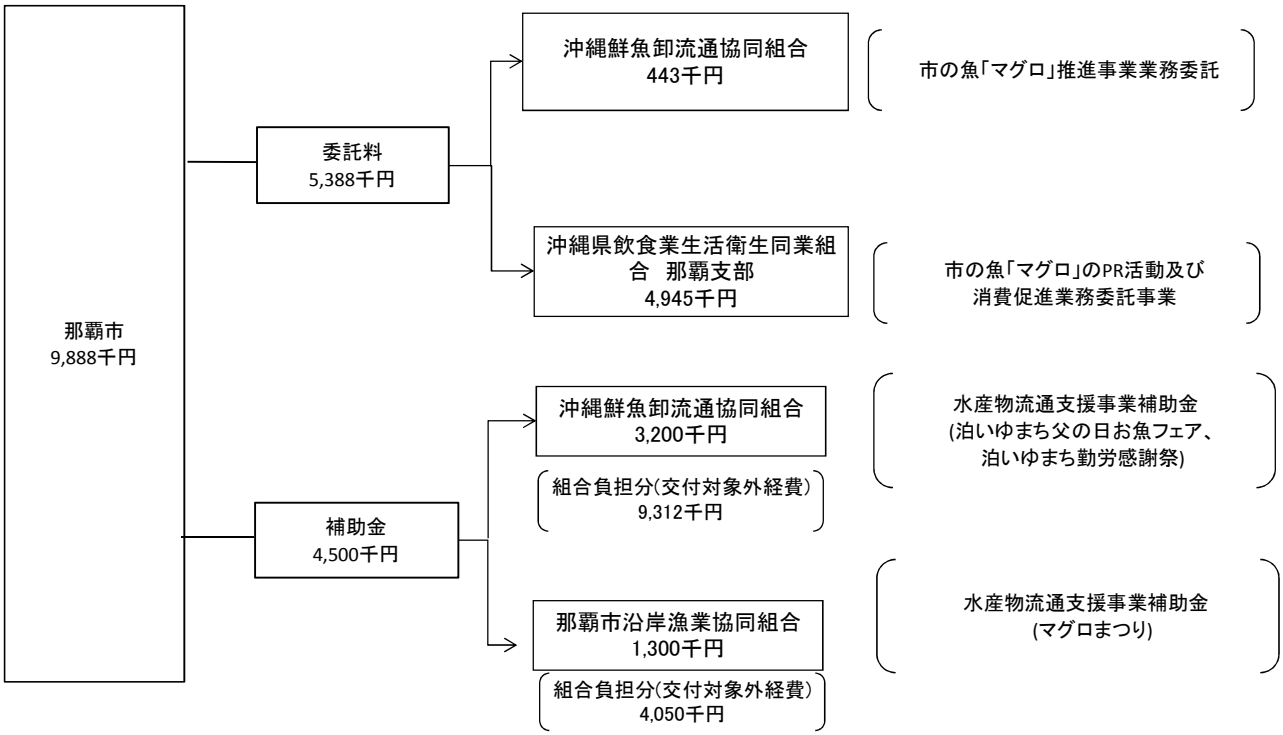
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・イベント補助関係においては目標値を大きく上回るイベント来場者実績を達成。毎年恒例となったイベントへの市民注目度の高まりが伺える。（※平成25年度、26年度においてはイベント補助回数がそれぞれ5回、4回であった。） ・市内飲食店で「生鮮マグロ」を使用したメニューを開発しそれらを販売する「なはのマグロを食べ尽くそうキャンペーン」の開催は市魚の認知拡大につながった。開催時に実施したアンケート調査（回答件数約1700人）によると、那覇市の魚が「マグロ」であることについての認知は、本キャンペーンで知った方が74%（前年度77%）、那覇市が全国有数の生鮮マグロの産地であることについて本キャンペーンで知った方が68%（前年度74%）と前年度より微減であるが確実に知名度向上につながっていることが伺える。但し、上記アンケート結果は、本キャンペーン実施により市の魚が「マグロ」であること、全国有数の生鮮マグロの産地であることを初めて知った方が全体の半数を占めていることを意味するため、今後も引き続き知名度向上のための取り組みを行うとともに、事業実施方法を検討する必要がある。 ・食育教室参加生徒が目標人数を下回った要因として、目標回数の教室開催ができなかったことがある。事業開催時期の調整に課題がある。 ・市民、県民の水産物消費の減少、外国人観光客に対する販売方法が不十分等の状況がある。	・「なはのマグロを食べ尽くそうキャンペーン」時に参加した店舗からは、「開催時期が宴会シーズンと重なりメニューが期待ほど出なかった」や「ディナーに限らずランチでも提供出来れば」との回答があった。より効果的な事業効果を上げるために、まぐろの日である10月10日を挟んだ期間での開催や実施時間帯を各店舗と調整する等、関係団体との連携強化を図る必要がある。 ・周知不足や学校側との調整遅れが考えられるため、食育教室の早期周知を行う必要がある。 ・マグロの消費促進キャンペーン等により、市民・県民へ市魚マグロの認知向上及び消費促進を図り、マグロ等魚介類消費気運を高め実際の消費行動に繋げる必要がある。外国人観光客への早急な対応として、外国語の水産物表記についての体制作りを支援する。泊いゆまちの売上げ増に寄与する仕組み作りを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・市内飲食店でのマグロPR及び消費促進キャンペーンについては、飲食店からの意見を参考に繁忙期の開催を避け、まぐろの日を挟んだ期間に開催することでよりインパクトある効果的な市の魚「まぐろ」のPRを行う。
・食育教室開催の所管課と教室開催時期について再度検討し、学校側へ早期に周知・参加依頼を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,250	9,888	7,910	1,978	13,362



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項及び那覇市契約規則第21条第1校の規定に基づく随意契約、補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。 ○委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。 ○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合はいずれも総事業費の7割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	本市水産業の振興発展を図るため、本市漁船の近代化装備に対する支援を行い、漁業者の安定操業及び漁業生産の効率化に資することで水産業の振興を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	4,000	4,000	4,000	
	(b) 予算現額	8,000	4,000	4,000	4,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計 (b+d)	8,000	4,000	4,000	4,000	
B. 執行済額		6,960	4,000	4,000	3,879	
うち交付金充当額		5,567	3,200	3,200	3,103	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		87.0%	100.0%	100.0%	97.0%	
予算の状況の説明		補助金：那覇地区漁業協同組合組合員　5件　補助金　2,000,000円、那覇市沿岸漁業協同組合組合員　4件　補助金959,667円、沖縄県近海鮪漁業協同組合組合員　5件　補助金920,333円　を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援	目　標	（　20件　）	（　10件　）	（　支援　）	（　20件　）
	実　績	20件	21件	17件	14件

達成状況説明

那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱(以下、交付要綱)の規定に基づき、那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄県近海鮪漁業協同組合の各漁協をを介して組合員が補助申請手続きを行い、漁船の近代化装備や漁具等購入の補助を実施した。
補助内容(詳細)は、漁具7件（マグロ延縄用テグス等)、科学装備6件(魚群探知機・GPS等)、ディーゼル機関1件(船外機)となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
漁船の近代化を推進する事によって、操業の安全の確保、就労環境の改善（就労期間の延長）が見込まれ、漁業従事者数（60歳以上100名）の維持確保。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　100名　）	（　）
	実　績				102名	

進捗状況説明

・漁具や魚群探知機等の漁船装備の近代化を推進したことで、漁業従事者数の維持確保を達成することが出来た。引き続き漁船装備近代化への補助を実施し、漁業生産の効率化や安定操業に向けた取り組みを行う。

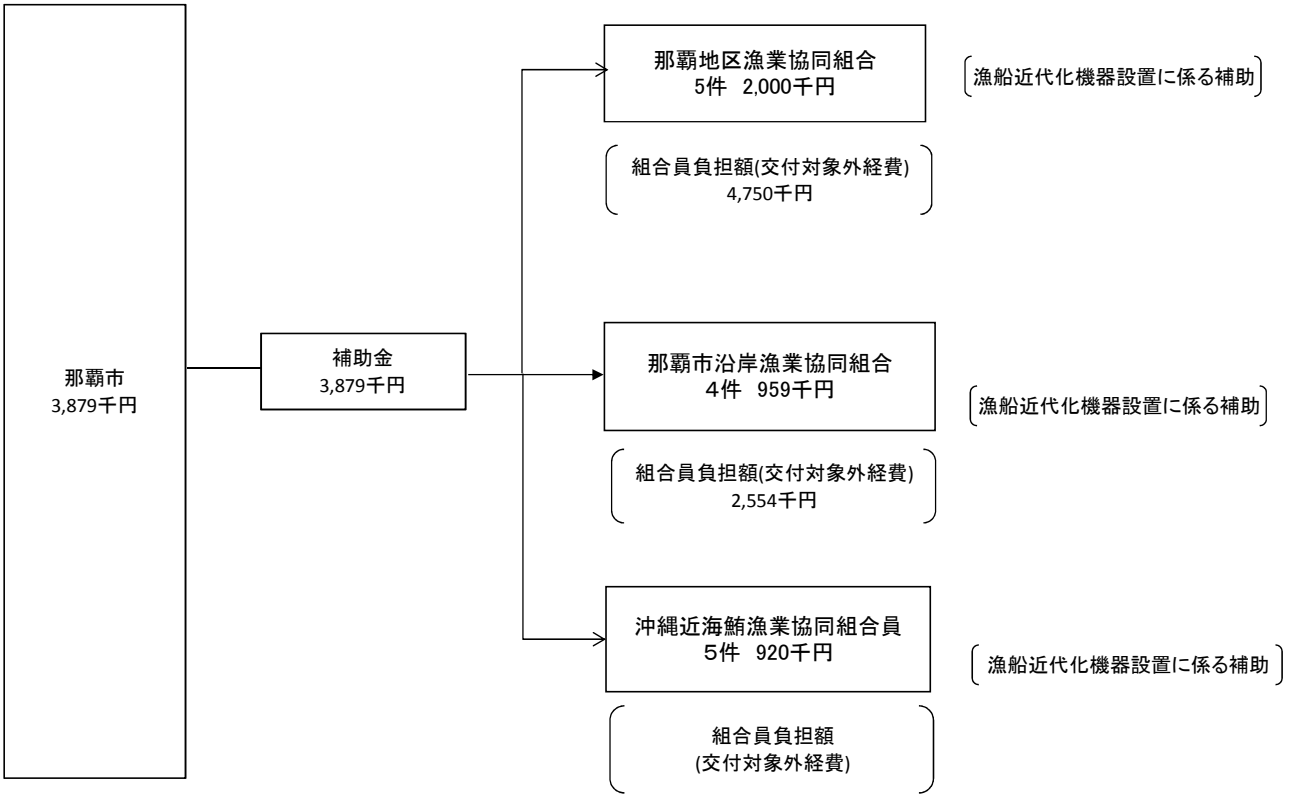
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	*耐用年数経過や老朽化等による新機器への更新経費補助や漁具の更新経費への補助等、安定した漁獲量の確保や安全操業を行うために必要だが、科学装備の設置費用は高額なためその一部負担を求める要望は高く、組合員からも例年、予算額を超える要望が各漁協へ寄せられている。また那覇市水産業振興整備対策協議会においても、漁業者ニーズを満たすため事業費を拡大を求められているところである。 交付要綱の規定に基づき、補助率は経費の30%以内で補助限度額は40万円としているため、補助申請者の装備内容(設置費)によって設置件数に変動が出る。事業実施にあたっては、予算内で市内3漁協組合員の優先度が高い者を各漁協から推薦してもらい、漁協単位で予算割当を行っているが、平成28年2月に年度内完工が困難との理由により事業廃止申請があった。時期的に、他漁業者の申請を受け、設置完了までを年度内に行うには厳しい状況であった。	漁船の近代化機械設置への需要は高く、限られた予算内での確実な事業執行が求められるため、漁協には組合員に対して滞りなく事業実施できるよう助言・支援を行うよう依頼する。

今後の取り組み方針

各漁業組合から補助希望調査時と実際の補助申請者数に差異が出ないよう、事前調整を行う。今後もやむを得ない理由により、事業廃止申請が出される可能性があるため、各漁協に対しては漁協内部で二次募集ないし追加申請するための候補者を確保するよう依頼し、漁業生産の効率化、安定操業を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,399	3,879	3,103	776	9,520



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○100%の執行率とはならなかったが、補助金交付要望はあったため適切な規模であったと考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-3	地産地消推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－（イ） 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	学校教育部　学校給食課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、地産地消コーディネーターを活用して伝統野菜の生産拡大や沖縄伝統野菜のPR活動及び啓蒙活動や利用推進に向け学校給食の需要と地元野菜供給とのマッチングを行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,669	6,856	7,056	5,197	
	(b) 予算現額	5,669	6,856	7,056	5,197	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,669	6,856	7,056	5,197	
B. 執行済額		5,669	6,856	7,056	5,197	
うち交付金充当額		4,535	5,484	5,644	4,157	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		産地情報の発信、地産地消会議の開催、農産物の展示、パンフレットの作成・配付等、予定していた事業計画どおりに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・地産地消ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの産地情報発信、ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ等：11カ月間 ・地産地消推進会議：3回 ・農産物展示：1週間 ・産地研修：2回 ・出前授業・生産者との交流：5回 ・栄養士・調理員向け講習会：1回 ・地産地消ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ配付：4,000部	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明	
	那覇市地産地消会議3回、学校給食週間県産農産物展示、産地研修2回、出前授業・生産者との交流5回、学校給食関係者向け料理講習会１回を開催し、学校給食の地産地消の拡大に取り組んだ結果、県産野菜への意識が高まった。 また、県産野菜の理解を深めるため、学校給食週間の食育活動の一環として、小学校3年生対象に地産地消パンフレット（「地産地消って何だろう？」）を配付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（29年度）
学校給食における地場産物の使用する割合（野菜類）：33%（事業開始前H23年度：26.2%）	目　標	（　26.2%　）	（　30.0%　）	（　35.0%　）	（　33.0%　）	（　35.0%　）
	実　績		31.0%	31.1%	28.0%	
沖縄伝統野菜のPR活動及び啓蒙活動（生産者を学校に招いて出前授業の開催）：5校で実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（　5校　）	（　）
	実　績				5校	
地元野菜PR及び地産地消推進パンフレット配付：4,000部	目　標	（　）	（　）	（　）	（　4,000部　）	（　）
	実　績				4,000部	

進捗状況説明	
	地産地消コーディネーターから提供される旬の食材の情報提供、学校給食で活用された献立等の資料活用、学校給食従事者向け料理講習会により県産野菜の学校給食への導入がしやすくなった。しかし、台風等の天候不良により、中央卸売市場の県産青果物の取り扱い数量が前年度と比較して減少したこと、市場単価が上昇したこと等が影響し、目標の33%は達成できなかった。

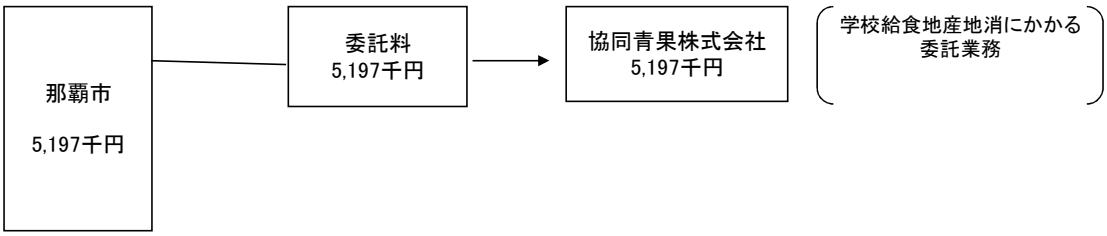
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	本市農業の振興を図るため学校給食への県産野菜の利用推進に向けた取り組みを行った。 コーディネーターを活用することにより、産地情報（生産・出荷）と学校給食のマッチングを図り、学校給食における地産地消の促進に取り組んだ。 事業推進上の問題として、県産野菜は台風被害等の天候不良による影響を受けたり、野菜価格が高騰したりするという時期がある。 従って、このような地場産物を使用する割合が減るという状況に対応する必要がある。	産地情報（生産・出荷）と学校給食のマッチングを推進した結果、県産野菜への意識が高まった。 地産地消会議、農産物勉強会、産地視察などを通して、地産地消コーディネーター及び栄養士等・納品業者・生産者・協同青果との連携強化を図りながら、天候不良や県産野菜の高騰等による影響を受けないよう年間の需給体制の構築を検討する。

今後の取り組み方針

地産地消についての給食現場の理解や情報の蓄積も進んだことから、平成27年度限りで事業廃止とした。
今後とも、蓄積した情報（ノウハウ）等を活用しながら、地産地消に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,197	5,197	4,157	1,040	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、農林水産大臣の営業許可(S59.4)を受けた沖縄県中央卸売市場唯一の卸業者を選定しており、妥当と考えている。 ○予算規模については、2名の地産地消コーディネーターの人件費が約7割、教材作成費やパンフレット作成・配付費等が約2割、一般管理などその他が約1割となっているが、日々産地情報の発信や旬な野菜の情報提供等を行っており、26調理場の献立に係る情報提供や勉強会・産地視察等を行ううえで適正な規模であると考えている。 ○費目・使途については地産地消推進コーディネーターが所属している相手方へ対する委託料であり妥当なものと考えており、地産地消コーディネーターの業務報告書（月報）等により使途の確認を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-4	ワッター野菜がジョートーサー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、那覇の伝統野菜の保存・普及および地元の農家が作った沖縄の伝統野菜のPR活動及び啓蒙活動や亜熱帯農産物の加工品販売を促進する事業である。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,200	3,841	3,841	2,685	
	(b) 予算現額	1,200	3,841	3,841	2,685	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,200	3,841	3,841	2,685	
B. 執行済額		579	2,868	2,990	2,165	
うち交付金充当額		463	2,294	2,392	1,732	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		48.3%	74.7%	77.8%	80.6%	
予算の状況の説明		委託料を清算払いとする契約としたことから見積額より若干の不用額が生じたものの、実施内容等について活動目標、成果目標の達成を鑑み問題なかったと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
地元農家が生産した野菜の食材提案会等、PR活動支援	目　標	（　3講座　）	（　5回実施　）	（　支援実施　）	（　5回以上　）
	実　績	3講座	5回実施	5回実施	6回実施

達成状況説明

・食材のうち野菜に関しては、できるだけ市内のJAから供給してもらい、本市の農業及び農家のPRが出来た。
　市内5ヵ所の料理教室等で、市内農家の生産した野菜をメインにした料理講習会を開催。
　各講習会を取材し、その内容やレシピを取りまとめた報告書の作成を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
地元野菜を活用した食材提案会参加者数	目　標	（　）	（　60人　）	（　100人　）	（　100人　）	（　）
	実　績		115人	110人	155人	

進捗状況説明

・市内は市街化区域のため、農地が非常に少ないことから、ほとんどが、近隣市町村への通勤就農となっている。そのため、講習会参加者から、本市には農業(農家)は無いと思っていたとの意見もあり、本市にも農家が居て、那覇産野菜があることを紹介でき、地元の農家が作った沖縄の伝統野菜のPR及び啓蒙を行うことができた。
・参加者数については当初100人を目標としていたが、料理講習会を開催した料理教室5ヵ所に20人以上の実施でお願いしたことにより、30人以上の参加があった教室もあり、合計155人の参加があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内の農家の存在や、その農家の生産する野菜について、PRすることができ、今後の販売促進に繋がるものと考える。 ・また、今回の料理講習会に関しては、仕様書の範囲で実施することにしたが、受託先からは運営内容についても、調整して実施することは出来ないかとの意見があった。	・本市の農業及び農家のPR方法については、実際に野菜を購入してもらう家庭や、飲食店等からどのような要望、意見があるのかを取り入れた形で、実施する。そのための、意見収集の機会を企画・検討していく。

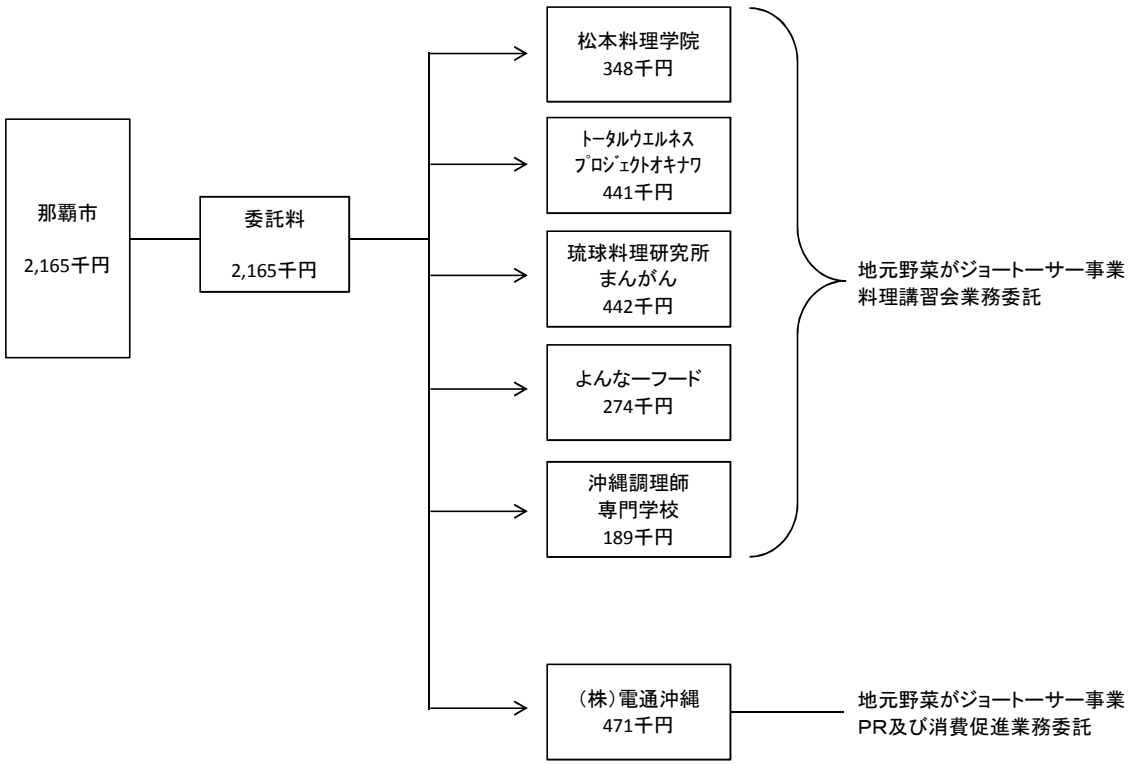
今後の取り組み方針

・これまで、PR方法については食材提案会（料理講習会）を主に実施してきたが、今後は企画提案方式による委託等も検討したい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,165	2,165	1,732	433	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の全料理教室に打診して、開催可能のところへ委託契約を行なった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○会場の規模、参加人員等を勘案し見積りし、実施後に精算支出した。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○目的に則した必要なものと判断する。

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-5	外国人漁業研修生受入推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	市内漁業協同組合が行う外国人漁業研修生受入事業に対し費用の一部を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,400	1,400			
	(b) 予算現額	1,400	1,400			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,400	1,400			
B. 執行済額		1,400	245			
うち交付金充当額		1,120	196			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	17.5%			

予算の状況の説明：那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱に基づき、外国人漁業研修生事業[期間1/13～2/12：日本語学習及び日本の生活習慣・沖縄の文化・気候の学習、漁労・航海基礎学習(まぐろ延縄漁業)、交通安全指導]に対し補助金245,000円を実施した。
平成27年度に補助金要綱を見直し、補助対象経費を明確化したため執行率が下がっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
外国人研修生確保：25名	目　標	（　25名　）	（　25名　）	（　　）	（　　）
	実　績	13名	17名		

達成状況説明：現地インドネシアでの募集人数が伸びず目標には届かなかった。募集方法等について事業主体(インドネシア研修生受入事務組合)へ助言指導を行い、研修生の確保に努める。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
マグロ漁の操業漁船45隻の確保維持。（基準値：平成25年度45隻）	目　標	（　　）	（　　）	（　45隻　）	（　　）	（　　）
	実　績			47隻		

進捗状況説明：・那覇地区漁業協同組合及び沖縄県近海鮪漁業協同組合の合計でマグロ漁の操業漁船47隻を確保することが出来た。外国人漁業研修生を一定程度確保し、研修終了後に各組合組合員と雇用契約を交わすことで漁船船員不足の解消に一定の成果をだすことができ、漁船の目標隻数を確保することに繋がった。

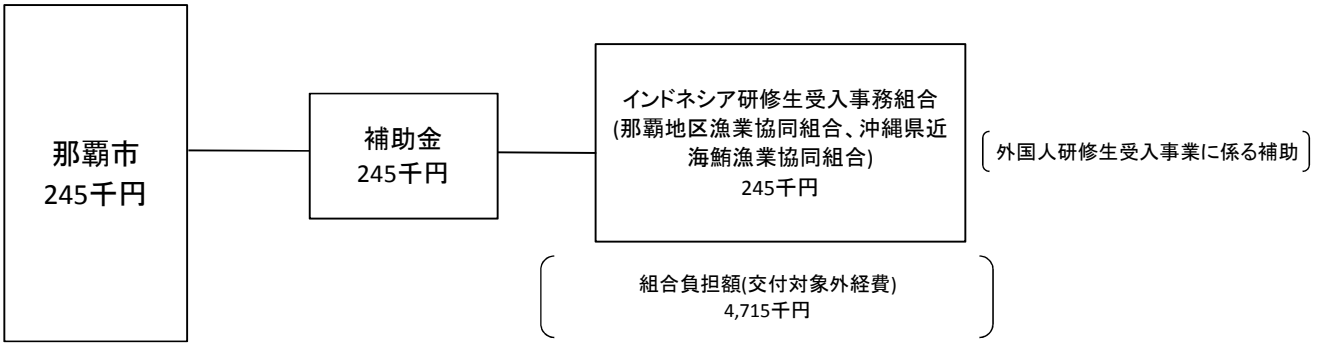
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・市の水産業の課題の一つに漁業の担い手・人材の確保がある。新規事業者、特に若者の確保がしにくいこと等が指摘されているので、外国人漁業研修生をマグロ漁船船員として確保する等の対応が求められている。 ・現地インドネシアでの募集人数が伸びず目標未達成となり事業効果を最大に発揮することができなかった。 ・研修生募集に際し都市部のみならず、農村部でも募集を行ったが研修生は若干名増加に留まった。 ・年度ごとにマグロ漁操業漁船の隻数は増減あるが、傾向としてはマグロ漁操業漁船は減少に向かっているところ、H27年度においては目標を上回ることができた。	・研修期間終了後に継続し同研修漁船にて就労しているかどうか等の実状を把握して、研修後に就労できない原因・課題を検討し、研修から就労継続に繋げるまでの取組の検証が今後必要になる。

今後の取り組み方針

・本市の水産業振興にあたり、漁業の担い手・人材確保が課題として挙げられているため、今後も外国人漁業研修生受入事業を実施する。事業の継続にあたって、漁師塾や研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備の検討を行い、本市水産業の担い手の育成と操業隻数の確保に努めていく。
・外国人研修生の受け入れはマグロ漁の操業漁船の船員確保に効果的であるため、毎年度一定程度研修生を確保するために、研修生を受け入れる漁業関係団体へ支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,960	245	196	49	4,715



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱に基づき選定しており、妥当であると考える。 ○ 那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱を策定し補助対象経費を明確にしたことにより予算額を下回っている。実施主体と協議のうえ、予算規模変更が必要と考える。 ○受益者であるインドネシア研修生受入事務組合が総事業費の9割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であった。 ○費用・使途については生産段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課		事業実施（予定）年度：平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容

本市産業の振興発展を図るため、市内の中小企業事業者が新規開発した商品・サービスを県外・海外へ販路拡大する取り組みに対して支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,929	33,790	12,987	13,027	
	(b) 予算現額	30,929	33,790	12,987	8,027	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 5,000	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計(b+d)	30,929	33,790	12,987	8,027	
B. 執行済額		9,567	26,707	6,063	4,144	
うち交付金充当額		7,653	21,365	4,850	3,315	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		30.9%	79.0%	46.7%	51.6%	

予算の状況の説明：予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費である。
補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金の執行については、当初の事業計画より応募が少なく執行率が低調だったため、2月補正で予算5,000千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
販路拡大支援	目　標	（県外/14社 海外/7社）	（県外/10社 海外/6社）	（県外/14社 海外/7社）	（県外/10社 海外/6社）
	実　績	県外/3社 海外/2社	県外/9社 海外/3社	県外/5社 海外/4社	県外/2社 海外/2社
海外での販路拡大イベントの実施	目　標	（海外での開催）	（県外1カ所 海外1カ所）	（実施）	（　　）
	実　績	シンガポールにて実施	福岡とシンガポールにて実施	休止	

達成状況説明：
・販路拡大支援事業補助金募集に対し、5社の申請があり5社全てが採択された。うち県外3社、海外2社であったが、県外1社が、交付条件を履行できないことにより、交付決定を取り消した。
・目標未達成の理由としては、出展については、概ね2年以内に新規開発・取扱いを開始した商品やサービス等としているため、申請希望社数が伸び悩んでいるものと推測される。
・県外海外での販路拡大イベントの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止としている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
助成対象期間内における採択事業者の商談件数及び成約件数	目　標	（商談件数 100件・成約件数5件）	（商談件数 150件・成約件数20件）	（商談件数 150件・成約件数15件）	（商談件数 150件・成約件数15件）	（　　）
	実　績		商談件数208件 成約件数21件	商談件数303件 成約件数33件	商談件数111件 成約件数6件	

進捗状況説明：
●補助の実施により、採択事業者4社の商談件数が111件、うち成約件数が6件となったとなり、目標未達成であった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。

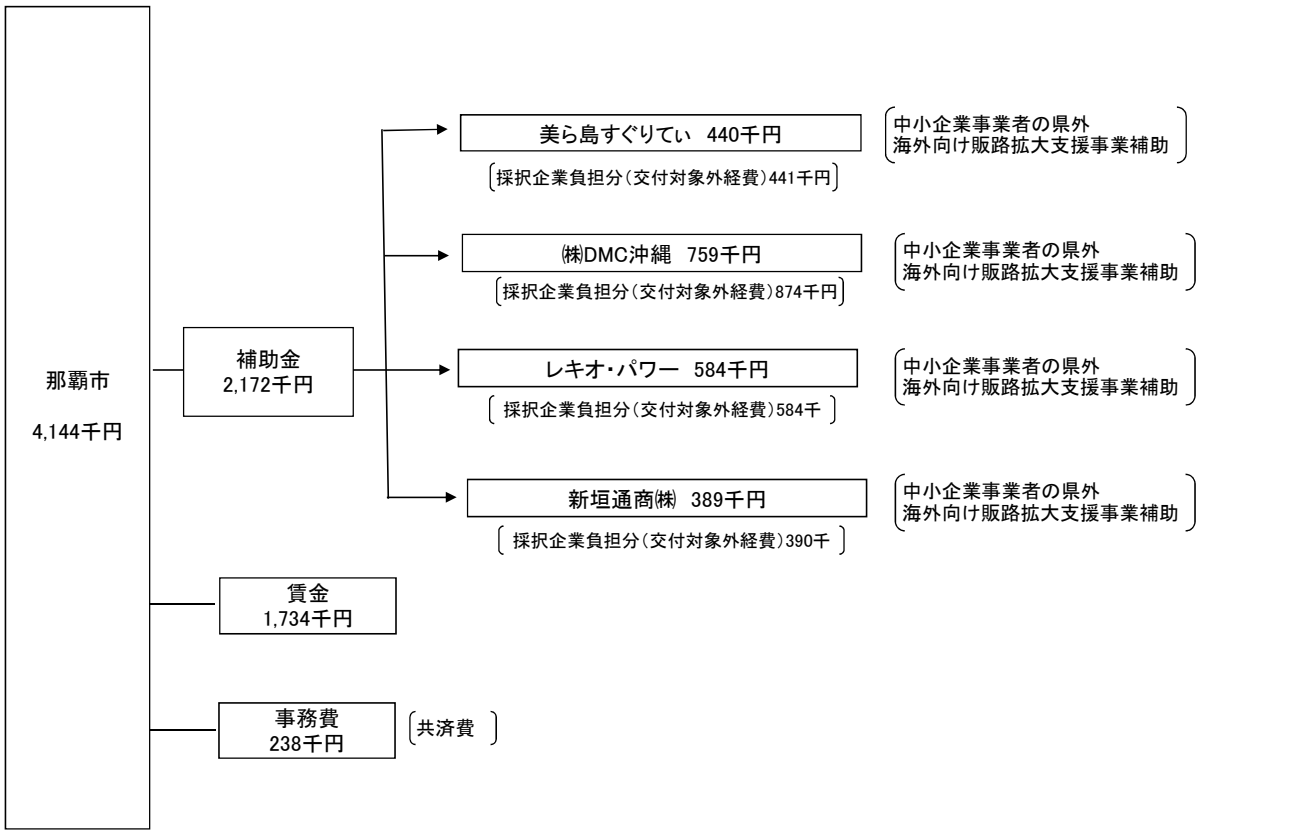
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●H27年度は、対象事業に県内開催の沖縄大交易会を追加したが、応募者数はH26年度より少なく、執行率はH26年度とほぼ同じであった。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、平成23年度より実施している。 ●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。更に雇用確保のための取り組みが必要であり、県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していく必要がある。	●対象とする商品・サービスの年数について見直しを図ることで、申請件数・採択件数の増を見込んでいる。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続的して実施していく。そのためにも、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みとしていく。

今後の取り組み方針

●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について確認しているが、H27年度より、継続商談、成約見込みの状況について、成果報告書の提出を義務付けた。H27年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出は、H28年12月末を期限としている。それらの結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
●H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」（県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催）と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,433	4,144	3,315	829	2,289



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○概ね2年以上の商品またはサービスが申請用件であるため、該当する企業等の数が少なく、予算の検討が必要である。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	那覇の物産展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、那覇の物産展を開催する。本市の地場産品の需要拡大と販路の開拓を促進するためPRして、産業の振興を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,400	2,000	5,206	5,206	
	(b) 予算現額	1,400	2,000	5,206	5,247	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	41	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,400	2,000	5,206	5,247	
B. 執行済額		1,400	2,000	5,033	5,247	
うち交付金充当額		1,120	1,600	4,026	4,197	
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	
予算の状況の説明		公募（プロポーザル）にて、物産展開催業務受託者を選定。神奈川県内のイトーヨーカドー29店舗で「那覇の物産展」を開催。 県外実施、29店舗同時開催というスケールから、売上を大きく伸ばし、本市特産品の認知度向上に貢献したと評価できる。よって、事業は適切に遂行されたものと判断する。			

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
地場産品のブランド化支援	目　標	（　市長賞の選定　）	（　市長賞の選定　）	（　市長賞の選定　）	（　市長賞の選定　）
	実　績	5商品	5商品	5商品	5商品
地場産品のPR機会の提供	目　標	（　物産展への出店　）	（　物産展への出店　）	（　物産展への出店　）	（　物産展の開催　）
	実　績	34事業者参加	32事業者参加	27事業者参加	28事業者参加
達成状況説明		地場産品のブランド化支援として、市長賞商品を選定。最優秀賞「酵素のお酒　美王（BIO）」、優秀賞（食品）「識名るうまんぺい（浪漫餅）」「ソフト生キャラメルマンゴー」、優秀賞（非食品）「Nuiピアス、Nuiバングル」「レコードプレイヤー（ｶﾞﾗｽ製）」の計5品。後日にお披露目会として、市内商業施設で展示即売会を実施した。 地場産品のPR機会の提供として、神奈川県内のイトーヨーカドー29店舗で「那覇の物産展」を同時開催。スケールの大きさと、セルフ販売商品について開催店舗の買取を条件としたことで、売上が大幅増となった。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
物産展の売上高（毎年度5%増）	目　標	（　10,000千円）	（　10,500千円）	（　13,520千円）	（　12,930千円　）	（　　）
	実　績		12,880千円	12,320千円	27,765千円	
【参考指標】来場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績			15,518人	約192,000人	
進捗状況説明		神奈川県内のイトーヨーカドー29店舗での物産展開催というスケールの大きさ、セルフ販売商品の開催店舗側の買取等の要因が重なり、売上・来場者数ともに目標を大きく上回ることができた。成果として、県外市場への地場産品のPR、需要喚起につながったと考えられる。 ただし、売上高増については、開催店舗側の商品買取条件があったこと、また、来場者数の増加割合に比して、売上高はそこまで伸びていない現状があり、改善検証の余地があると思われる。				

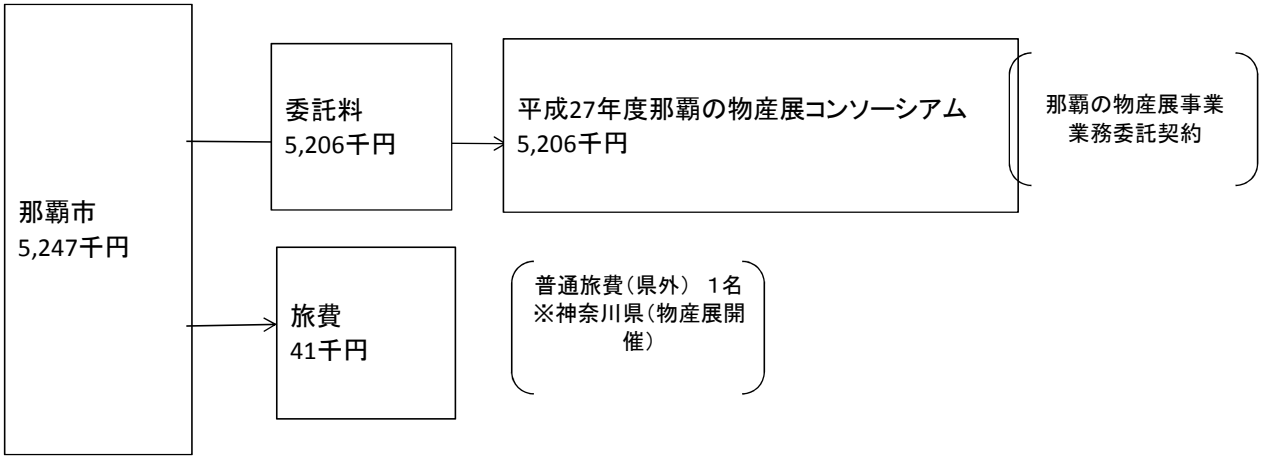
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	●県外大型量販店での物産展開催について、説明会へは66事業者もの参加があったにも関わらず、出展に至った事業者は28事業者に留まった。事業者の規模による人手不足や、県外への物流コスト等の問題が思慮される。 また、実演販売については、大型商業店舗での実演販売に不慣れな事業者もおり、売上が伸びなかった要因にもなった。 ●「那覇市長賞」の知名度・ブランド力が低いことと、市長賞受賞商品のPRや産業まつりにおける出展助成金の優遇も該当年度のみでしか行っていないため、市長賞受賞のインセンティブが弱い。 ●「那覇市長賞」は、「那覇の物産展にかかる那覇市長賞選定要綱」により選定しているが、その選定における品質基準の明確化や品質確保手段の確立に至っていない。	●出展コスト等の課題を踏まえたうえで公募し、プロポーザルにより委託業者の選定を行う。また、物産展での販売について、事業者ごとに必要な支援を行うことを仕様に加え、売上改善・向上を目指す。 ●那覇市長賞商品を物産展前に選定し、物産展におけるブースの優先（場所、面積等）、物産展広報紙への受賞掲載を行うことによりインセンティブ向上を図る。 また、市長賞選定における品質の確認については、最終選考に残った商品の品質分析及び証明を行うことを、委託の仕様に加え対応する。

今後の取り組み方針

●前年度以前までの課題解消を踏まえて、公募（プロポーザル）による委託事業者選定を行う。
●物産展のアンケートについて質問項目等の見直しを行い、次年度以降の効果改善に繋げていく。
●那覇市長賞商品に対し、物産展におけるブースの優先、広報、認証表示シールの配布等の取組を継続し、インセンティブ向上及びブランド化を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,247	5,247	4,197	1,050	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル公募で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、前年度受託した業者の見積額を根拠に積算しており、概ね適正であったと考えている。 ○費目・使途については、精算段階で検査しており、目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-3	沖縄の産業まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	沖縄の産業まつりで本市の地場産品コーナーを確保し、本市の地場産品の販路拡大に寄与するとともに、那覇市長賞（最優秀賞、優秀賞）の受賞企業に対し、その商品のPR活動を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	700	700	450		
	(b) 予算現額	700	290	450		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 410	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	700	290	450		
B. 執行済額		392	290	430		
うち交付金充当額		313	232	344		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		56.0%	100.0%	95.6%		
予算の状況の説明		産業まつりへの出展申込のあった9事業者に対し、「沖縄の産業まつり出展助成金交付要綱」に基づき、出展料の補助を行った。その結果、430,000円を執行、20,000円の残となり、事業は適切に遂行されたものと判断する。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・市町村コーナー出展店舗数：10件 （市長賞受賞企業5社、その他5社）	目　標	（　）	（　）	（出展店舗数10件　うち市長賞5）	（　）
	実　績			9件（うち市長賞3件）	
【参考指標】 ・特産品のブランド化支援	目　標	（　募集広告10件　）	（　ブランド化支援　）	（　）	（　）
	実　績	広告実施	支援実施		
【参考指標】 ・特産品のPR機会の提供	目　標	（　）	（　PR機会の提供　）	（　）	（　）
	実　績		機会提供		
【参考指標】 ・那覇市長賞受賞全事業者の出展	目　標	（　）	（　市長賞出展　）	（　）	（　）
	実　績		出展なし		
達成状況説明		沖縄の産業まつりへの出展店舗数は計9店舗となり、概ね達成することができた。また、那覇市長賞受賞者の出展については、出展料の助成などのPRを行うことにより、3事業者が出展したことから、前年度と比較して改善させることができた。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
・出展業者売上目処額：350万円 （H26実績3,576,653円）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　350万円　）	（　）
	実　績				3,215,037円	
【参考指標】 ・市の特産品コーナー出展店舗数（10件） （市長賞受賞企業5社、その他5社）	目　標	（　）	（　出展10件　）	（　出展10件　）	（　）	（　）
	実　績		出展7件	出展8件		
進捗状況説明		出展業者の総売上合計350万円に届かず、目標未達成となった。 H26年度の出展店舗数8社⇒H27年度9社に増加したが、売上は減額となった。 売上減額については、悪天候であったことなどが一つ要因と推測されるが、その他、売上に大きく影響するものとして、出展業者のPR等が考えられる。本市の改善点として、那覇市長賞受賞者の出展が3社に留まったことあげられ、次年度以降は、出展促進の強化を図る必要がある。また、成果目標の見直しについても検討する。				

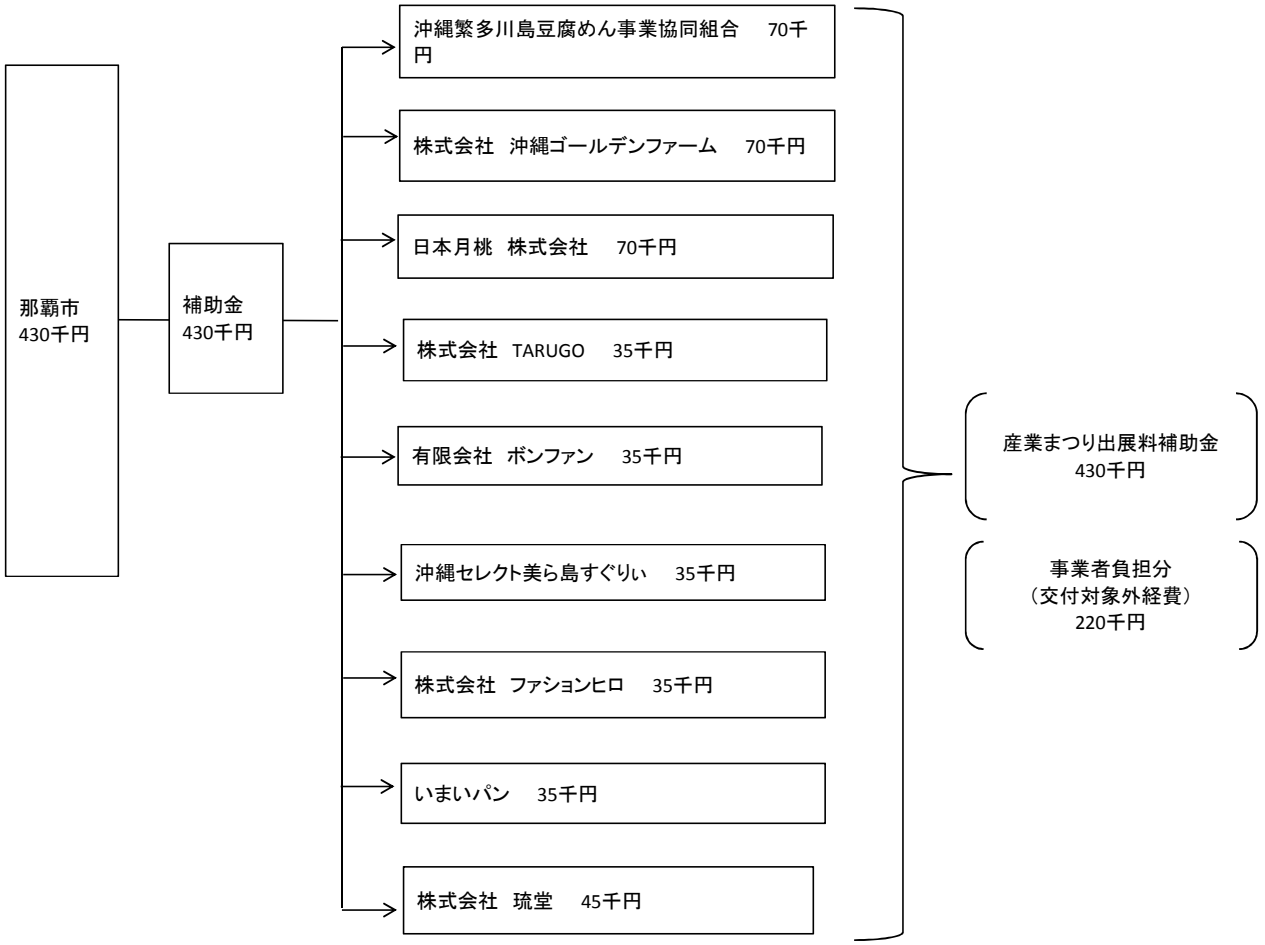
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●那覇の物産展事業において選定した那覇市長賞受賞商品のPR及び市長賞の知名度向上を図るため、受賞事業者へ産業まつり出展料補助を実施。しかし、事業規模が小さく、人手等の出展コストを負担困難として、出展しない事業者も多い。 ●沖縄の産業まつりの来場者数は増加傾向にあり、出展による知名度向上効果はあると思われるが、その効果を測る方法を確定していない。	●出展助成金について広報強化を図る。 ●「那覇の物産展」と連携して、本市地場産品のブランド力を高め、出展における費用対効果の向上を図る。また、その効果について測る方法を検討し、向上した結果をPRしていく。

今後の取り組み方針

●「那覇の物産展」事業と連携し、那覇市長賞受賞商品のPR及び販路拡大を図っていく。
●産業まつり出展助成金の広報を強化し、本市地場産品のPR及び販路拡大を図っていく。
●産業まつり出展による向上効果を測定・検証する方法を検討し、結果をPRしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
650	430	344	86	220



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象事業者は審査委員会で審査・選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算450千円のうち430千円を執行し、適正な規模であった。 ○「沖縄の産業まつり出展助成金交付要綱」に基づき補助金を助成しており、受益者負担は妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	本市への企業誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析並びに誘致方針の検討と各種誘致活動の展開を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	6,000	13,036	
	(b) 予算現額	10,000	10,411	6,000	13,036	
	(c) 増減額 (b-a)	0	411	0	0	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	10,000	10,411	6,000	13,036	
B. 執行済額		9,987	10,157	5,199	12,007	
うち交付金充当額		7,989	8,125	4,158	9,605	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		99.9%	97.6%	86.7%	92.1%	
予算の状況の説明		一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約（9,991,443円を上限とした概算契約）。 普通旅費（165,360円）事業計画通りに意向調査、企業訪問、フォローアップ活動を施した。活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
立地意向調査の実施	目　標	（　3,000社以上　）	（　3,000社以上　）	（　3,000社以上　）	（　3,000社以上　）
	実　績	5,000社	3,000社	8,000社	3,219 社
県外企業訪問	目　標	（　50社以上　）	（　50社以上　）	（　50社以上　）	（　50社以上　）
	実　績	50社	60社	50社	50社
市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング活動	目　標	（　）	（　15社程度　）	（　15社程度　）	（　15社程度　）
	実　績		28社	15社	31社

達成状況説明

民間企業と委託契約を行い、委託企業が有するデータベースより企業データを抽出(3,219社)から、沖縄県から受注している企業やアジア展開を考えている企業で情報通信関連、物流関連、食品卸事業者等で過去のアンケートで沖縄進出へ興味があると答えた企業や進出を検討しているが立地場所は未定と答えた企業等、立地の見込まれる企業50社をリストアップし、企業の訪問ヒアリングを実施した。
また、フォローアップ業務については、訪問企業を選定するなかで、訪問対象とした50社からもれた企業に対し、郵送により今後の事業計画や立地する場合の条件や自治体の補助等に関するアンケートを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
情報通信関連産業、国際物流関連産業等の成長分野に属する企業の誘致数	目　標	（　）	（　2社以上　）	（　2社以上　）	（　2社以上　）	（　）
	実　績		11社	4社	0社	

進捗状況説明

平成26年度までの各年度における企業訪問や視察ツアー参加者のうち、合計15社の本市への立地が確認されている。平成27年度は、立地意向調査の結果を踏まえ、IT関連（13社）及び卸・物流関連（18社）で好感触であった企業を招き、平成28年2月に現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアーを実施した。今年度、企業訪問や視察ツアー参加企業が立地にまで至ることは叶わなかったが、4社から「近い将来沖縄に進出する」との明言もいただいた。今後は、視察ツアーの内容等を委託業者と検討し改善を図りつつ継続的誘致活動を展開したい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	視察ツアーにおいて市内進出企業を訪問し、進出するにあたっての現状や課題を聴取することや、那覇空港の最新の物流施設や国際コンテナターミナルビルなど実際の現場を見せることで、実際に立地した際のソフト面やハード面の活用イメージを抱いていただけたようであった。	那覇市の立地環境の再検証を行い現状を把握するほか、沖縄県の企業誘致活動や助成制度などと連携した取り組みの検討を行うとともに、継続的な情報発信を行うことで企業の那覇市への立地を促進していく。 ４年間で収集したデータを再度整理し、優先順位をつけたうえで企業へとアプローチする機会を増やす必要がある。

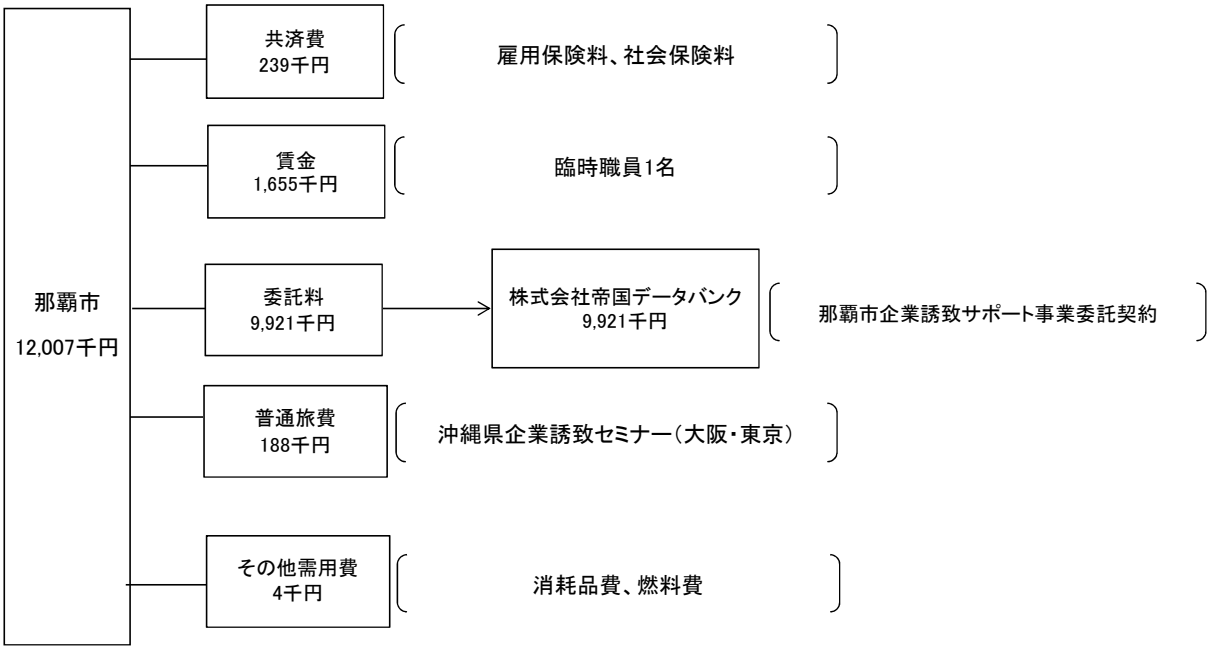
今後の取り組み方針

拡大発展しているアジア太平洋地域の経済市場において、本県は地理的優位性から、海外展開を目指す企業の立地先として注目されている。現在、県では沖縄国際物流ハブの機能拡充やアジア−沖縄−首都圏を接続する国際海底ケーブルの敷設によるITインフラの整備等を事業展開している。このようなことから、本市にこれから立地する企業に対し、ビジネスチャンスを提供できる好機となっている。引き続き、国際物流産業や情報通信関連産業等の企業の市内又は県内への集積を目指し取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,007	12,007	9,605	2,402	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託費については、3社から見積りを徴収しており適正な規模だと認識している。不用額は主に普通旅費であり、県外訪問回数の減少によるものである。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	−	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内の中小企業の育成と人材育成による経営基盤強化を図るため、経営者等30社（各社1～2名、最大60人程度）を対象に、県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	500				
	(b) 予算現額	500				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	500				
B. 執行済額		451				
うち交付金充当額		361				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		90.2%				

予算の状況の説明：当初の予算は、事業者の見積もりに基づいて積算し、平成28年1月にジェトロ沖縄貿易情報センターと、海外への販路拡大による経営基盤強化講座委託を随意契約にて締結。委託料確定額は451,410円で、予算内で事業完了した。当該事業の予算額が地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び那覇市契約規則第20条に定める随意契約の限度額以内であること、また委託相手方は、中小企業を中心とする日本企業の海外ビジネスを長年にわたり支援し、自治体等との連携を多く手がけ最適と判断されること、そして高度な専門知識等を活かす業務内容を求めるということからも、価格を競う競争入札にはなじまないものと判断し、随意契約とした。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座の実施	目　標	（　3回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3回			

達成状況説明：平成28年2月に集中して3回講座を開催したが、周知期間が短く、参加企業数、参加者数は目標数値を下回った（第1回「海外パートナーを探そう」11社・13名、第2回「小口から始める輸入講座」9社・17名、第3回「海外向けWEBサイト構築のポイント」18社・24名）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・経営者・中堅人材等の育成を考える中小企業の参加 ・講座の参加者	目　標	（　　）	（ 30社、60名 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		38社、54名			

進捗状況説明：
・平成28年2月に、沖縄産業支援センターにて「那覇市新春リレーセミナー（海外への販路拡大による経営基盤強化講座）」を3回実施した。
・参加者数が目標未達成となった理由として、周知期間が短かく、広報が行き渡らなかった。
・参加者アンケートの結果では、役に立った・またはまあ役にたったと回答した割合は、第1回100%、第2回100%、第3回95%となった。
・参加者アンケート中、要望として、このような講座を何回も開催してほしい、他の講座内容での開催や、時間を長く設定してほしい等の意見がみられたため、28年度以降は要望を踏まえた講座内容を急ぎ検討、調整し実施する。

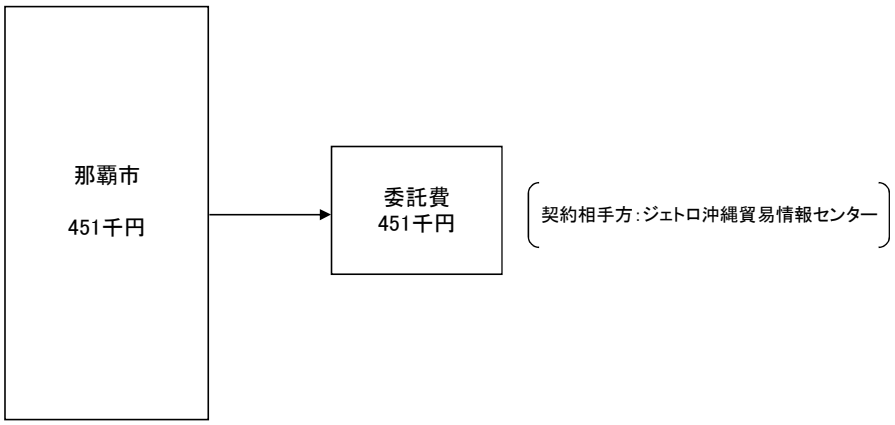
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当初は県外・海外向けの販路拡大に資する講座内容を検討したが、3回という限られた回数での開催予定だったため、海外への販路拡大に特化した講座構成とした。また、当該分野での専門支援機関であるJETRO沖縄貿易情報センターと調整、相談の上、これまでお問い合わせの多かった内容を講座テーマとして実施した。 周知期間が短かく、参加者数は目標を下回ったものの、受講者の受講満足度は高かった。	27年度の事業結果を元に、講座開催時期、内容、回数等を早期に調整、着手することで、より多くの市内企業者が参加できるよう努める。 また、県内開催の商談会、ビジネスマッチングイベント等の開催時期をかんがみて、より適切な講座開講時期や、講座内容について検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・27年度の講座内容、参加者アンケート結果を元に、28年度はより効果的かつ利用者満足度を高められるよう、講座を早期かつ適期に開催する。
・広報・周知期間を長く設定し、より多くの参加者が活用できるよう広報活動にも注力する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
451	451	361	90	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、海外販路拡大等の企業者支援をこれまで実施している専門的機関であるJETRO沖縄貿易情報センターと随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%で、適正な規模であった。 ○講座内容、講師、開催場所、経費等については、実績報告時に検査を実施しており、目的に即し、必要かつ十分であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	那覇市の中心商店街の活性化に向けた事業を行う団体等の創意工夫による積極的な取組み、提案事業を支援し、観光客及び多くの地元客を呼び戻し、賑わいの創出を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000		
	(b) 予算現額	30,000	22,144	32,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 7,856	2,000		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	30,000	22,144	32,000		
B. 執行済額		27,687	14,682	28,470		
うち交付金充当額		22,149	11,745	22,776		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		92.3%	66.3%	89.0%		
予算の状況の説明		・当初補助金のみであったが、事業効果を測るため歩行者通行量調査委託費予算2,000千円を増額した。 ・当初計画していた事業の一部が実施不能となったことから不用額が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・商店街・通り会等が取り組む、中心商店街の活性化に向けた事業への支援 ・審査委員会による適切な取組採択	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　　）
	実　績	採択15件・実施14件	採択9件・実施7件	採択17件・実施14件	
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　調査実施　）	（　　）
	実　績			34地点で調査を実施した	

達成状況説明：中心市街地の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。実績事例として、「うちな一文化の情報発信強化事業」や「古写真イベント商店街活性化事業」などの支援を実施した。補助事業者は11団体、補助件数は14件である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・中心市街地の活性化に向けた取組の増加： 目標：　H26年度から40%増加 （H26：7件→H27：10件）	目　標	（　－　）	（取組みの増加）	（各事業に対する満足度：　） 70%以上	（　10件　）	（　　）
	実　績		取組み支援 14件	70%	取組み実施 14件	
・中心商店街の平日歩行者通行量 ○H27目標113,997人 （H26年度通行量　112,712人）	目　標	（　－　）	（　　）	（　　）	（通行量 113,997人）	（　　）
	実　績				124,936人 （H26年度から 10.84%増）	

進捗状況説明：・マチグヮー支援事業の交付団体数は26年度：6団体7事業から、27年度11団体14事業に増加した。
・通行量については、中心商店街の平日歩行者通行量が、112,712人（H26）→124,936（H27）人と目標（1.14%増）を大幅に超えて10.84%増加した。

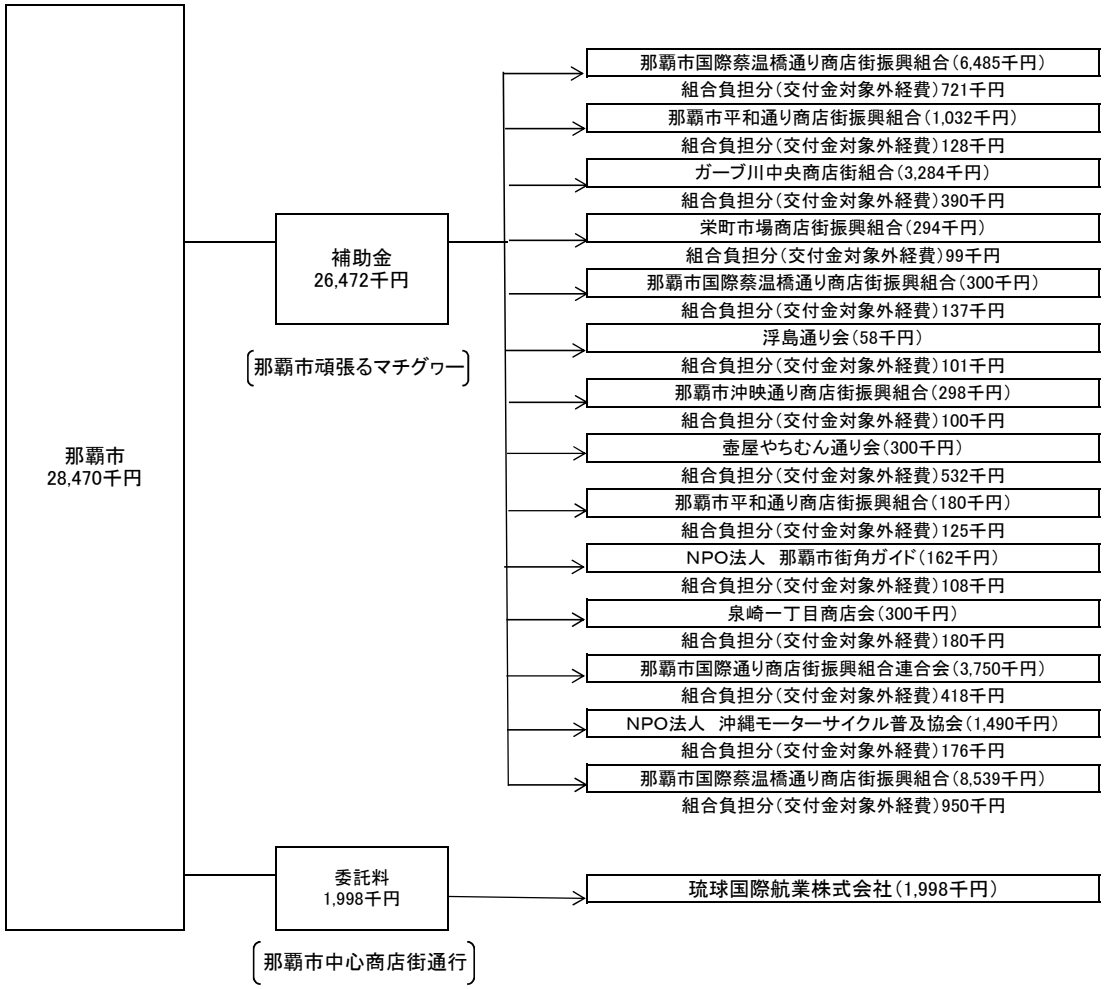
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今日まで重要な役割を担ってきた中心商店街の落ち込みは、本市へ大きな影響を及ぼすものであり、活性化への展開方策は喫緊の課題であることから、「集中と選択」の視点に立ち、活性化施策の展開が必要である。 ・採択事業の一部未実施により不用額が生じており、事業計画設計、進捗管理体制等に課題がある。 ・H27年度おいて、実現性のある計画設計、実行性のある事業展開が図られるよう、事業申請や実績報告様式に、事業運用体制、成果指標の設定、改善事項等の項目を設ける等の工夫を行った。 ・H27年度において、公衆トイレや駐輪場不足などの課題について、当該補助事業を活用して取り組む商店街組織やNPOを募ったが、応募はなかった。	・これまでに防犯灯、放送設備、通りを装飾するイルミネーション等の整備を支援することで、当該団体の基盤整備の改善が図られてきた（当該設備の次年度以降の運用・維持管理については、経費含め、当該団体の負担で継続実施）。 ・中心市街地の認知度及び集客力の向上を目指し、商店街及び通り会等が主体的に企画する人材育成やビジョン作り、集客力強化に資する事業を支援する必要がある。 ・商店街組織の事業提案の準備不足や組織内連携不足により、事業を実施できないケースが見られるため、企画段階での早い支援が必要である。 ・公衆トイレや駐輪場不足などの課題について、当該補助事業を活用して取り組む商店街組織等が出てきにくい理由は、自主運営のハードルが高いということが理由と思われるため、当該事業とは別のスキームを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

今後は、商店街や通り会による実現性のある計画設計、実効性のある事業展開が図られるよう、企画段階できめ細かい相談に応じることで取組の実現につなげていく。
また、申請や実績報告様式に、事業効果項目を設ける等の工夫を行い、将来的には、商店街及び通り会の会員数、売上の増加を目指し、支援を必要としない商店街及び通り会を目指し、積極的な活性化に向けた取り組み支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,635	28,470	22,776	5,694	4,165



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者である商店街及び通り会は、那覇市頑張るマチグヮー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であったと考える。 ○事業計画段階での調整不足等により、採択に至らないケースがあったが、執行率は89.0%で予算規模は概ね適正だった。 ○補助事業者は、総事業費の1．3割程度の負担割合であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	なはし就職なんでも相談センター運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－（1）
事業内容	市民の就業支援を行うため、民間人材サービス会社のノウハウを最大限に活用した就職相談の実施、各種就職支援セミナーの開催、求人情報の提供等を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,119	11,704	11,704	8,994	
	(b) 予算現額	8,390	11,704	11,704	8,994	
	(c) 増減額 (b-a)	271	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,390	11,704	11,704	8,994	
B. 執行済額		8,243	10,884	10,432	8,866	
うち交付金充当額		6,594	8,707	8,345	7,092	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.2%	93.0%	89.1%	98.6%	
予算の状況の説明		プロポーザル公募によりプロポーザル審査を経て㈱プラスキャリアと随意契約締結し、センター利用者の年齢層やニーズを勘定しながら就労活動支援セミナーを実施した。センター内における履歴書作成や求人情報検索のためのパソコン等機器類のリースについては、指名競争入札の結果、㈱コンピュータ沖縄と契約締結を実施した。			

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
就職活動支援セミナー開催	目　標	（　62講座以上　）	（　60回　）	（　開催　）	（　1,300人　）
	実　績	92講座	192回	94回	651人
就職相談	目　標	（　就職相談 求人情報提供　）	（　就職相談 求人情報提供　）	（　就職相談 求人情報提供　）	（　600人　）
	実　績	就職相談 求人情報提供	就職相談 求人情報提供	就職相談 求人情報提供	810人
求人情報提供	目　標	（　）	（　）	（　）	（　3,200人　）
	実　績				2,586人
達成状況説明		セミナーは、就職支援セミナー及び対象者別特化セミナー（77回）、就職支援プログラム及び中高年向け就職支援プログラム（11回）、お仕事説明会（11回）を開催した。目標人数には達していないが、プログラム内容を少人数化、個別指導課し、より就職に繋がる内容へ変更して開催した。また、就職相談については、セミナーの形を小規模にして就職相談に繋げるように変換したため目標達成したと考えられる。求人情報提供の人数については実績によるものである。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
なはし就職なんでも相談センターにおける就職に結びついた相談者数	目　標	（　189人　）	（　200人　）	（　200人　）	（　100人　）	（　）
	実　績		115人	130人	102人	
進捗状況説明		中高年を中心としたより実践的なセミナー・就職相談等の事業を行っており、セミナー参加者は40代以上が75%占めている。また、就職相談などセンターの利用者数は平成26年度は30代までが963人だったのに対して平成27年度の利用者数は1,116人と増加している。それでも40代以上のセンター利用者は70%いるので、中高年を中心とした講座内容等が利用者数にも影響しているものと考えられる。				

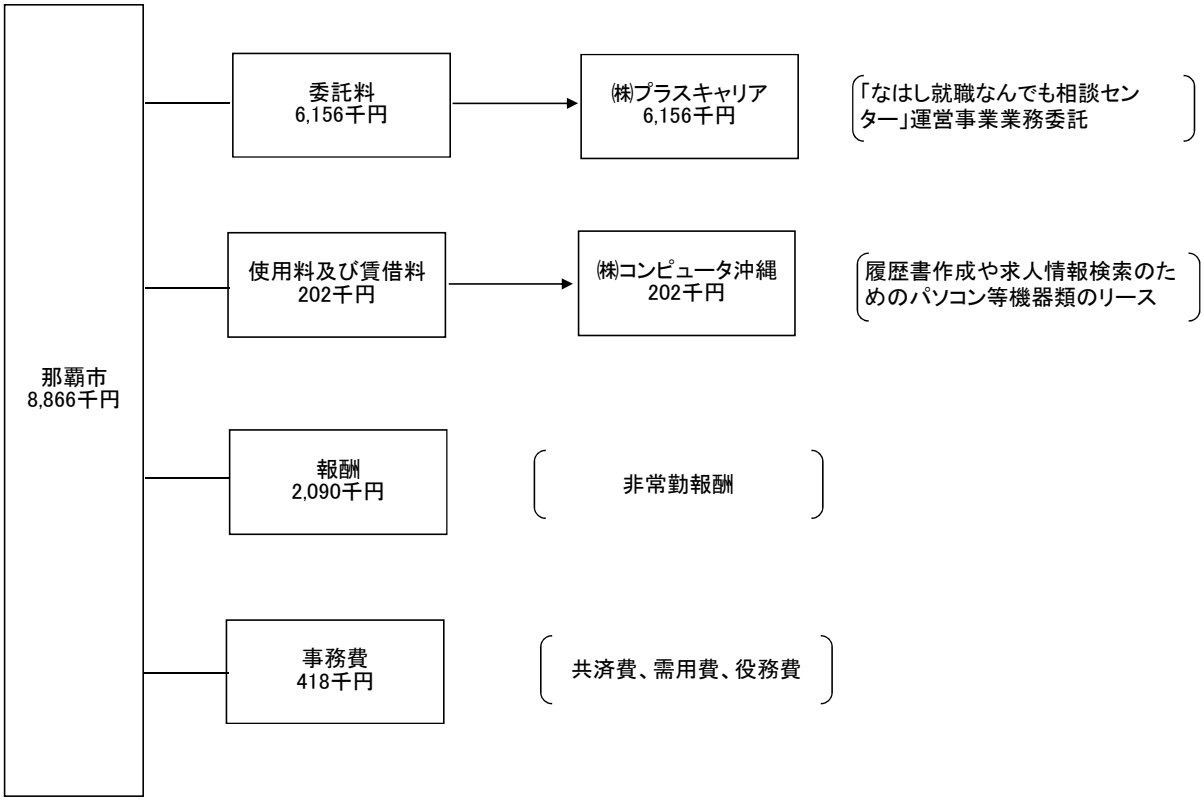
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	なはし就職なんでも相談センターの利用者は、年間で4,000人程度にのぼり、相談者数は一定の水準を保っている。背景には就労を希望しつつも、何らかの要因で就職できない、就職に向けた支援を必要とする人が多数存在しているものと思われる。 また、既存の就職紹介機関を利用するだけでは、就職が困難な人がいると推察されるので、きめ細やかな支援が必要と考えられる。 一方で、平成28年3月に策定された「那覇市企業立地雇用施策基本指針」によると那覇市には「グッジョブセンターおきなわ」があり、「なはし就職なんでも相談センター」の役割とほぼ同様な事業を展開しており、さらに職業紹介事業も展開している。機能的には「グッジョブセンターおきなわ」との重複する部分があるということで、これから「なはし就職なんでも相談センター」が利用者のニーズにあった支援へと変換する時期にきている。	雇用環境の改善に向けて、なはし就職なんでも相談センターにおいても他支援関係機関や他部署とも連携しながら支援していかなけらばならない。また、那覇市には国や県などの雇用に関する支援機関が集積しており、相談窓口、支援施策について他地域と比較して充実している。なはし就職なんでも相談センターの機能については他支援機関との連携を強化し、就職相談に関する相談の入口としての業務にシフトし、他支援機関への具体的な相談斡旋や市民への情報提供に努める。

今後の取り組み方針

・他支援機関に繋げるという就職相談の入口として、今後の方向性を確立させる。
・生活困窮者等の情報が把握された際の福祉部門への引継ぎ、情報交換を行う。
・追跡調査について、電話・FAX・インターネット等の活用や、返信用封筒の添付など、より参加者が回答しやすい実施改善に取り組み、正確な成果把握を行う。
・若年者の就職支援について、グッジョブセンターおきなわ・ハローワーク等の関係機関の情報を提供するなど、連携を中心として支援を実施する。
また、上記の取り組みを踏まえて今後の方向性を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,866	8,866	7,092	1,774	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画提案の公募により審査を経て委託契約しており、妥当であったと考える。 ○業者からの見積を徴収し、本市講師謝礼基準と照らし合わせ、適切な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-2	企業立地雇用施策基本指針策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成26～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)
事業内容	本市雇用環境の改善、雇用施策の充実のため、平成26年度の調査結果を受け、社会的に流動的な雇用情勢に対応する中期的な実施計画を策定する。計画の策定に当たっては、審議会等の外部組織を立ち上げ、策定に向けた審議を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,086	5,514			
	(b) 予算現額	7,086	5,514			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	7,086	5,514			
B. 執行済額		7,010	5,346			
うち交付金充当額		5,607	4,276			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.9%	97.0%			
予算の状況の説明		・公募によるプロポーザル審査を実施し、3社の中から1社選定のうえ、随意契約を行った。 ・雇用施策実施計画及び企業立地雇用施策基本指針の一部改定のための基礎調査の実施及び策定支援業務の委託を実施した。 ・不用額は審議会の未開催及びプロポーザル実施に伴う執行残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・審議会等外部組織の立ち上げ	目　標		（　立ち上げる　）		
	実　績		外部ヒアリングを実施		
・企業立地雇用施策に関する中期的な実施計画の策定に向けた検討作業の実施	目　標		（検討作業の実施）		
	実　績		検討作業を行った		
【参考指標】 （H26年度目標） 企業立地雇用施策基本指針の検討	目　標	（　基本指針の検討　）			
	実　績	基礎調査実施			

達成状況説明：審議会等外部組織の立ち上げに代わるものとして、雇用政策の整合性および戦略的産業の雇用環境の状況を中心に本市の雇用環境現状の把握の目的として、各分野の専門家や関係機関へのヒアリングを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・企業立地雇用施策に関する中期的な実施計画の策定	目　標	（　）	（　）	（　計画策定　）	（　）	（　）
	実　績			計画策定		
【参考指標】 企業立地雇用施策基本指針についてとりまとめる。	目　標	（　）	（　指針とりまとめ　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		指針作成			

進捗状況説明：有識者、外部専門家、関係機関のヒヤリング結果より、施策のニーズ整理するとともに、雇用施策について、重複を避け効果的に施策展開を行うため、既存の国・県等の施策と重複がないか確認を行った。また上位計画に当たる「那覇市第4次総合計画」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」との関係性を確認し、那覇市の方針とズレがないか確認を行い施策の優先順位付けを行い、具体的な施策実施計画を「雇用施策実施メニュー」として策定し、併せて上記のヒアリングの内容を盛り込んで基本指針の一部改定も行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今後は策定した本指針及び施策実施メニューに基づき、具体的施策の検討、立案を行っていくが、各種産業振興や雇用対策を戦略的に実施する体制を整備することが不可欠であり、事業実施に当たっては本市の福祉関係、教育関係部門との連携協力を図り密な体制を構築する。また国、県、関係支援機関等とも連携を図り、常に最新の情報の共有に努める。 今後事業年度ごとに施策の作成、立案を行っていくが、社会情勢や外部環境の変化による施策の再検討が出てくることも予想される。	社会情勢や外部環境の変化、期待される効果、コストパフォーマンスなどの検証も必要であることから、PDCAのサイクルを意識し効果検証結果を施策に常にフィードバックし、次年度以降の施策実施内容の改善に努める。

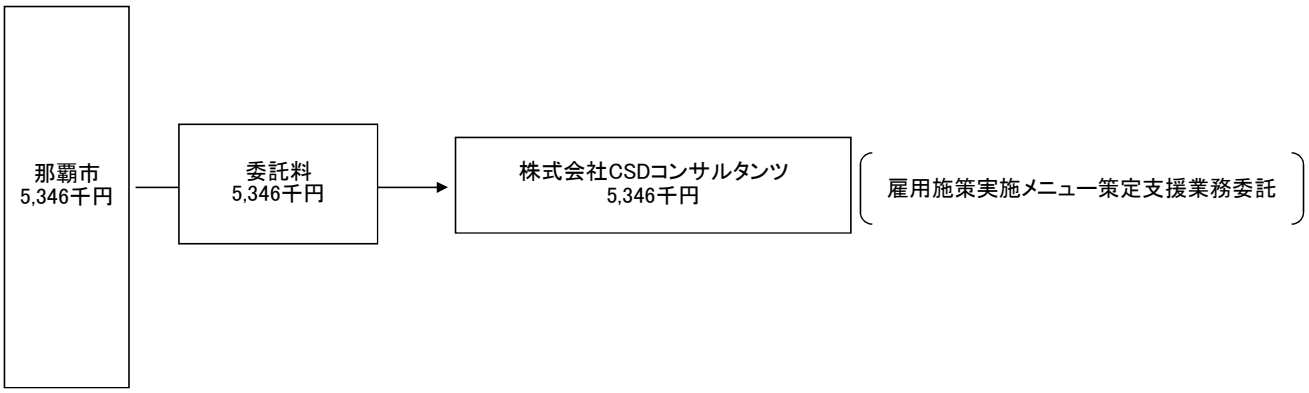
今後の取り組み方針

上記の改善余地の検証でも触れたように、社会情勢や外部環境の変化、期待される効果、コストパフォーマンスなどを検証しながら施策実施メニュー計画に基づく個別具体的な雇用政策を展開していく。H28年度には、創業支援相談総合窓口を設置し創業者支援事業の実施、またインキュベーション機能の強化を図り、なは産業支援センターの育成事業の充実に取り組む予定である。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,346	5,346	4,276	1,070	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定は公募によるプロポーザル方式により、3者の中から選定したので妥当と考える。 ○業者からの見積を徴収し、不要額は事業費の3%以下であり適正な規模であった。 ○事業精算時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-3	ひとり親等職業自立支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援
担当部課名	こどもみらい部　子育て応援課		事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－（1）

事業内容

就労が困難なひとり親家庭の親等を雇用した事業主に対し、常用雇用に結びつけるための就労支援の手段として、速やかにトライアル雇用から常用雇用への移行を促し、モデル事業として実施する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000				
	(b) 予算現額	500				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,500				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	500				
B. 執行済額		50				
うち交付金充当額		40				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		10.0%				

予算の状況の説明

本事業の前提であるトライアル雇用事業の申請状況についてハローワークに確認したところ、平成27年4月～11月は申請がなかったため、平成27年度2月補正予算において150万円の減額を行った。実績としては、平成28年3月に1事業者から申請があったため、1月分の5万円を執行し、45万円が不用となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・利用申請1件以上の採択	目　標	（　1件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1件			

達成状況説明

当初予算の段階では、7件の実績を目標としていたが、本事業の申請の前提であるトライアル雇用事業についてハローワークに定期的に確認したところ平成27年4月～11月については申請実績がないということであったため、平成27年度2月補正で150万円の減額を行った。実績としては、1事業所からの申請があったが、申請書類の提出が平成28年3月であったため、1ヶ月分を支給した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
トライアル雇用から常用雇用への移行を促す環境を整備し、H28年度以降の効果的な事業実施に向けて情報収集を行う。	目　標	（　）	（情報収集の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		情報収集及び1件の実施			

進捗状況説明

当初予算の段階では、8件の実績を目標としていたが、本事業の申請の前提であるトライアル雇用事業についてハローワークに定期的に確認したところ平成27年4月～11月については申請実績がないということであったため、平成27年度2月補正で150万円の減額を行った。実績としては、1事業所からの申請があったが、申請書類の提出が平成28年3月であったため、1ヶ月分を支給した。

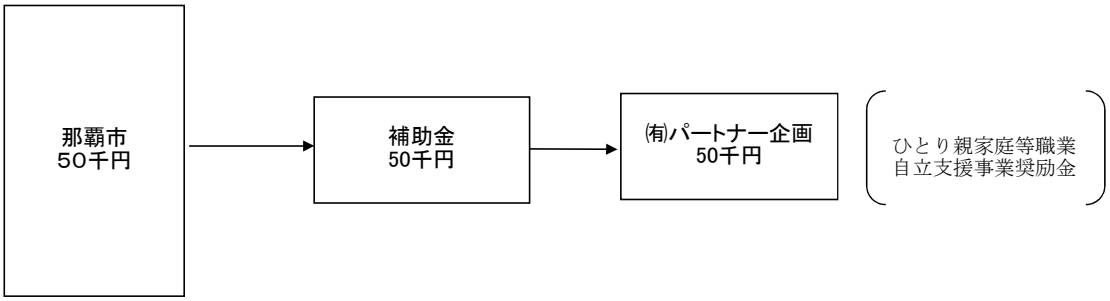
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成28年4月より本事業の前提であるトライアル雇用事業と特定求職者雇用開発助成金の併給が可能となることから、国の事業との棲み分けに留意する。	平成27年のモデル事業を検証し、平成28年度に改正のあった国の助成金事業の対象とならない事業所に助成を行うことで、ひとり親の安定した雇用と自立を効果的に促進することが可能となる。

今後の取り組み方針

国の助成制度の対象にはならない事業主が、就労が困難なひとり親家庭の親等を常用雇用した時に、助成金を交付することにより、ひとり親世帯の生活の安定と自立を促すための取り組みとして継続して実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
500	50	40	10	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○トライアル雇用事業の申請書の写しを事業所に提出してもらい、支給対象の事業所であることを確認した。 ×執行率が10%であるが、助成金の支給開始が3月であったため結果として1ヶ月分のみを支払った。 ○就労困難なひとり親を雇用することは事業主にとって負担もあるため、助成金の支出は妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施し、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、那覇市立小学校に退職教員等を活用したティーム・ティーチング形式等での小学校3年生、算数を中心とした学力向上支援を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,448	38,042	37,717	34,570	
	(b) 予算現額	9,448	38,042	37,717	34,570	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,448	38,042	37,717	34,570	
B. 執行済額		9,292	37,325	34,170	33,284	
うち交付金充当額		7,432	29,860	27,336	26,627	
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		98.3%	98.1%	90.6%	96.3%	
予算の状況の説明		4月に支援員を確保し、5月から2月の間、各小学校へ支援員を配置し、児童への学力向上支援を実施した。予算残額は主に実績に基づく報償費の残であり、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　36人　）
	実　績				38人(延べ)
【参考指標】 学習支援員配置学校数	目　標	（　小学校21校　）	（　小学校37校　）	（　小学校36校　）	（　）
	実　績	小学校21校	小学校37校	小学校36校	
達成状況説明		市内小学校36校に38名(2校については、途中交代あり)の学習支援員を配置。学校、クラスの状況に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。合計、15,856時間の支援を市立全小学校で実施し目標を達成した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
全国学力調査の全国との差 （過去3年平均正答率） 小学校算数A（H24～H26平均：-1.6%）	目　標	過去3年平均正答率 小学校算数A：-1.6%	（　）	（　）	小学校 算数A:-1.3%	（　）
	実　績				小学校 算数A:+5.0%	
【参考指標】 学習支援員配置学校数 支援児童数	目　標	（　）	（　小学校 37校　） 3,300人	（　小学校 36校　） 3,300人	（　）	（　）
	実　績		小学校37校 3,300人	小学校36校 3,300人		
進捗状況説明		学校からは、少人数教室等で個人の理解度に合わせた指導が行えたことで、基礎学力の向上につながり、理解できることで児童の学習意欲も向上にしたとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。 成果目標である、全国学力調査の結果においては、目標値を大きく上回り、また、県で実施している県到達度調査において小学校3年算数の本市と県の比較は、25年度(+1.4ﾎﾟｲﾝﾄ)、26年度(+1.5ﾎﾟｲﾝﾄ)、平成27年度（＋1.8ポイント）と差を広げており成果として表れている。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市は全国学力・学習状況調査において下位の状況であったが、平成27年度は、全国平均に達する学校が算数Aで31校、算数Bで27校となっている。 ・配置校の目標数は達成されているが、学習支援員に教員資格保持者を配置するため、人材の確保に苦慮している。 ・児童の学習状況把握をするための学級担任との打ち合わせ時間が必要である。	・学級担任との打ち合わせの時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導体制を強化することにより、児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り、さらなる学力向上を図っていく必要がある。 ・早い時期から募集を行うこと、学校との連携を密にすることで、早期の事業実施と人材確保が見込まれる。 ・児童の学習状況把握のため学級担任との打ち合わせの時間を設定する。 ・連続した効果的な指導を行うため、平成28年度より小学3年生の支援を2校については4年生へ拡充する。

今後の取り組み方針

・教育体制を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。

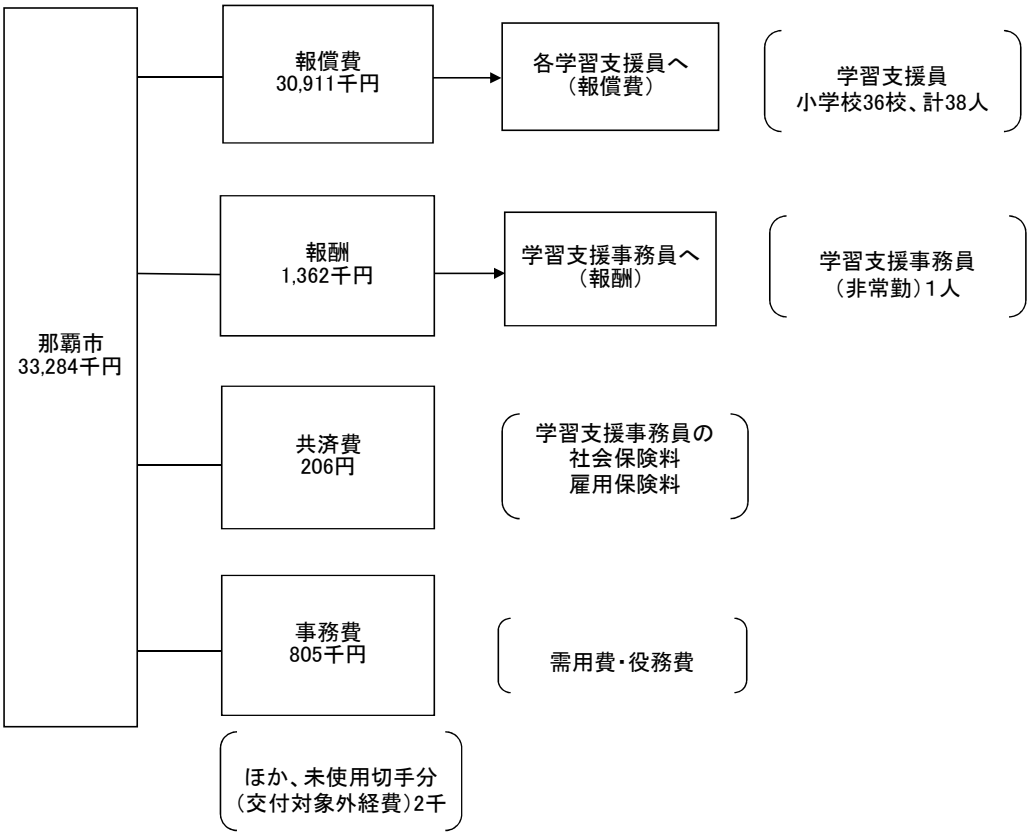
・年度末3月に小学校に対し事業の案内を行い、学校での早期人材確保を促す。

・各学校における成果・課題を共有することで、学力向上マネジメントサイクル（PDCA）を確立し、指導体制に工夫改善を促す。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,286	33,284	26,627	6,657	2



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算され、ほぼ見込みどおりの執行額であり、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	小学校英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、英語指導員を小学校各校に配置し、長期的な英語指導を通したコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	54,024	85,440	87,435	89,878	
	(b) 予算現額	54,024	85,440	87,435	89,878	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	54,024	85,440	87,435	89,878	
B. 執行済額		53,221	84,241	83,908	83,674	
うち交付金充当額		42,576	67,392	67,126	66,939	
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		98.5%	98.6%	96.0%	93.1%	
予算の状況の説明		当初計画のとおり、4月～3月までの期間、日本人英語指導員20人、外国人英語指導員18人を配置し英語指導を実施した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費の残が主なものであり、予算の状況は、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導員配置数	目　標	（外国人：18人 日本人：20人）	（外国人：18人 日本人：20人）	（外国人：18人 日本人：20人）	（外国人：18人 日本人：20人）
	実　績	外国人：18人 日本人：20人	外国人：18人 日本人：20人	外国人：18人 日本人：20人	外国人：18人 日本人：20人

達成状況説明：市内全36校の小学校に、外国人18名・日本人20名の計38名を各校へ配置することによって、活動目標を達成している。
外国人指導員は年間約680時間、日本人指導員は年間約600時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行っている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
英語能力判定ﾃｽﾄにおける英検4級ﾚﾍﾞﾙ以上の生徒割合	目　標	（H26：30%）	（－）	（－）	（32%）	（）
	実　績		－	－	47%	
【参考指標】市内小学校への英語指導員派遣率	目　標	（0%）	（100%）	（100%）	（－）	（）
	実　績		100%	100%	－	

進捗状況説明：スキル面の成果として、中学校入学時点で英検5級合格レベルのリスニング力が備わっていることが調査で確認されている。また、毎年のアンケートで外国語活動へ対する高いモチベーションを示す結果が出ている。
中学校3年生対象（5月実施）の英語力調査では4級合格レベルの生徒が増加し、目標を大きく上回る結果となった。また、H27英語指導員派遣率についても、市内全36校の小学校に対して38名の英語指導員を配置することで、派遣率100%を達成している。
（H27より成果目標の見直しを行い、生徒の英語力の確認調査の結果を指標とした。）

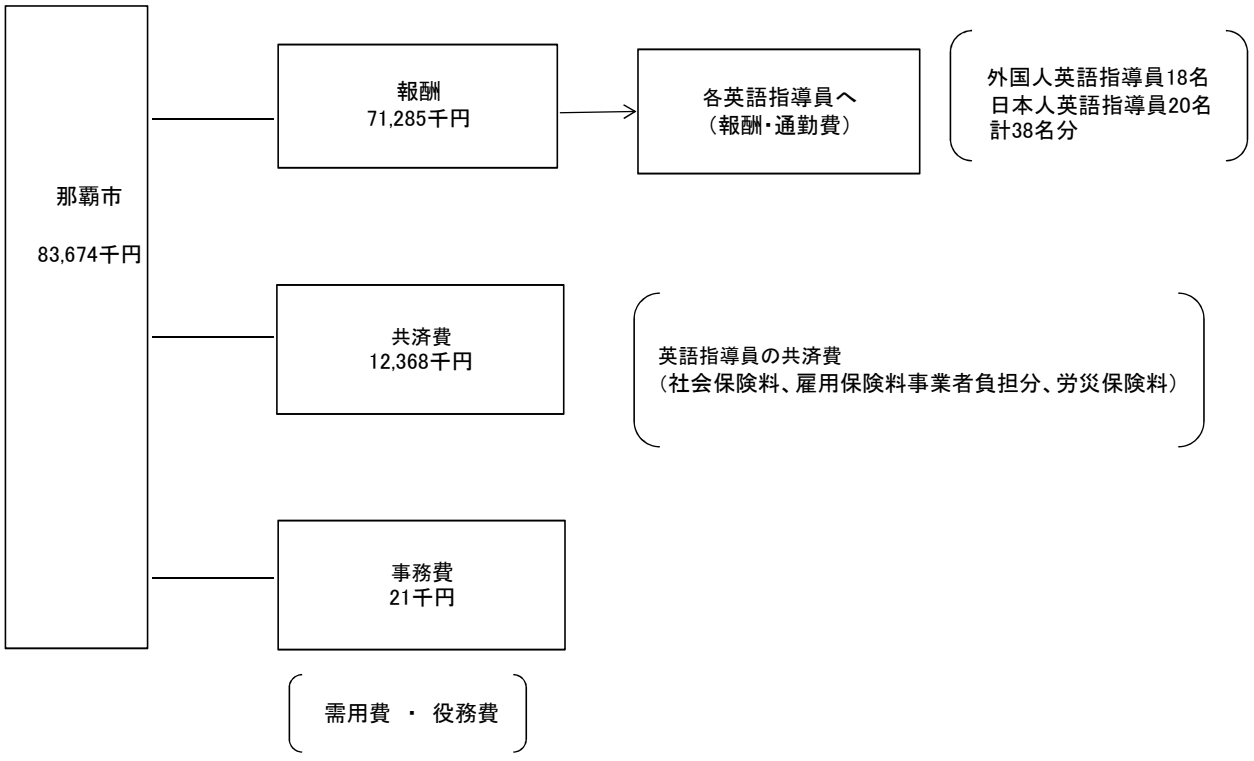
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・次代を担う人材の育成を目指し、生徒の英語力を高めるため、英語指導員を各学校に配置するだけでなく、配置したうえでより効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・アジアからの南の玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力を持つ人材の必要性と2020年からの小学校英語の教科化へ向けての取り組みが求められているため、①小中学校教諭の英語力の向上、②英語指導員の資質向上などに留意しながら、小中学校における9ヶ年を通した英語教育と国際理解教育の推進を図る必要がある。	現状での留意点を踏まえ、 ・小学校英語から中学校英語へスムーズに接続できるように、授業研究会等の小中連携の取り組みを通した英語教育の推進を図る必要がある。 ・新しい情報や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図る必要がある。 ・国際理解の高揚を図るため、異文化交流会の充実を推進する必要がある。 ・2020年からの小学校英語の教科化へ向けて、5年生からの文字指導を推進していく必要がある。

今後の取り組み方針

・アジアの玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力と国際感覚を持つ人材の必要性が高まっているため、今後も継続して事業を実施し、小学校1年生からの英語指導を行うことにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた次代を担う人材の育成に取り組む必要がある。
・新年度初めのオリエンテーション、新規英語指導員研修会、異文化交流会、小中学校における授業研究会を継続し、充実を図ることで、英語指導員・教諭の資質向上を図ることができる。また、英語指導員同士の情報交換が手軽にできる等の環境を整える必要がある。
これまでの小学校の取り組みで、中学校入学時点で、英検5級合格レベルのリスニング力が備わっていることが調査結果で示される等、高い効果が確認されている。児童へは、言語や文化について体験的に理解を深めさせ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。そして、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、引き続き、英語指導の充実に取り組んでいく。
・次年度(H28)より英語指導員の指導内容の範囲を広げ、文科省から発行されている補助教材を、従来の授業に並行して使用しながら徐々に文字を導入していく予定である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
83,674	83,674	66,939	16,735	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、各英語指導員の報酬・通勤費・共済費について休日・長期休業日を除き日額で算出している。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	中学校英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内中学校に英語指導員を派遣し、長期的な英語指導を通したコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,037	27,076	29,408	29,638	
	(b) 予算現額	17,037	27,076	29,408	29,638	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	17,037	27,076	29,408	29,638	
B. 執行済額		16,287	26,902	27,714	27,731	
うち交付金充当額		13,029	21,521	22,171	22,184	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		95.6%	99.4%	94.2%	93.6%	
予算の状況の説明		当初計画していたとおり、４月～３月までの期間、,外国人英語指導員10人を配置し事業を実施した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費の残が主なものであり、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導員配置数	目　標	（　外国人：10人　）	（　外国人：10人　）	（　外国人：10人　）	（　外国人：10人　）
	実　績	外国人：10人	外国人：10人	外国人：10人	外国人：10人

達成状況説明：市内１８校（分校１校含む）の中学校に対して、外国人１０名を採用し各学校へ配置することによって活動目標を達成している。年間約680時間を確保し、授業や教材研究、教科担任との打ち合せ等を行っている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
英語能力判定ﾃｽﾄにおける英検４級ﾚﾍﾞﾙ以上の生徒割合	目　標	（　H26：30%　）	（　－　）	（　－　）	（　32%　）	（　）
	実　績		－	－	47%	
【参考指標】市内中学校への英語指導員派遣率	目　標	（　）	（　100%　）	（　100%　）	（　－　）	（　）
	実　績		100%	100%	－	

進捗状況説明：毎年のアンケートで英語の授業に対して高いモチベーションを維持していることが確認できる。
中学校２年生対象の到達度テストでは県の平均を上回り、その差を広げている。
中学校３年生対象（５月実施）の英語力調査では、４級合格レベルの生徒が増加し、目標を大きく上回る結果となった。
また、平成27年度についても、英語指導員を２～３校の複数校の兼務配置を行うことで、市内18中学校（分校１校を含む）への英語指導員の派遣率100%を達成した。（H27より成果目標の見直しを行い、生徒の英語力の確認調査の結果を指標とした）

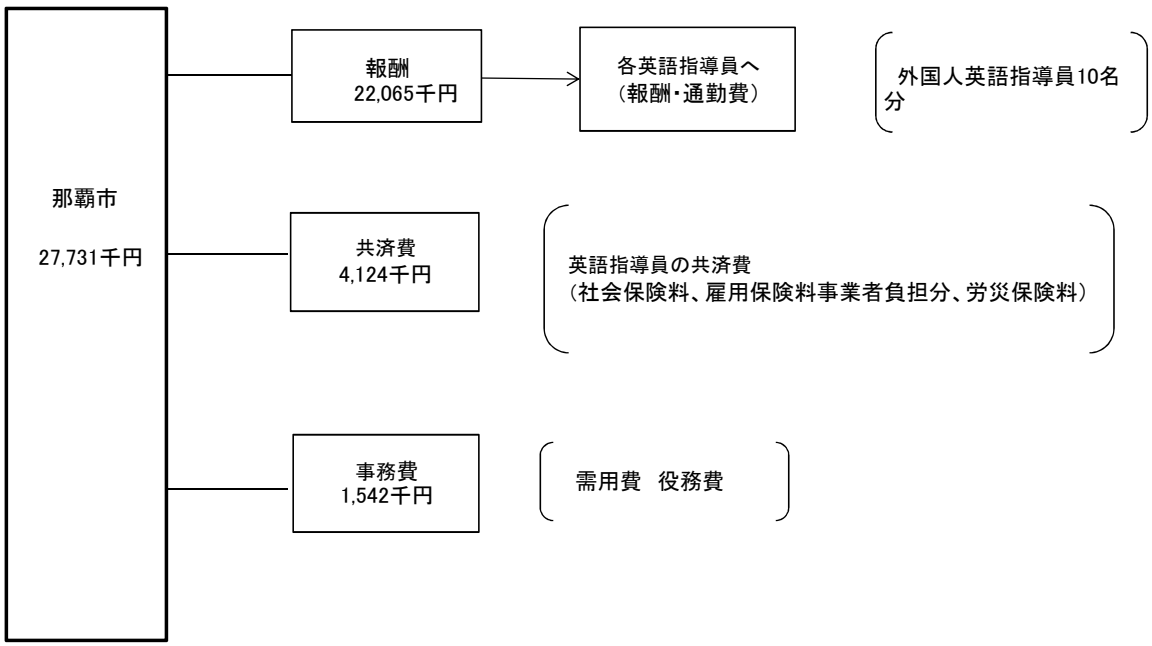
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・次代を担う人材育成を目指し、生徒の英語力を高めるため、英語指導員を各学校に配置するだけでなく、配置したうえでより効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・アジアからの南の玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力を持つ人材の必要性が強く求められているため、小中学校における9ヶ年の英語教育の充実と国際理解教育の推進を図る。 ・これまでの取り組みで、英語力調査や到達度テストの結果が上昇傾向あることやアンケートの結果等で授業に対する高いモチベーションが示される等、高い効果が確認されている。	現状での留意点を踏まえ、 ・中学校においても、小学校英語を理解するために小中連携の取り組みを通した、小中連携英語教育を推進し、生徒の英語力を高める。 ・英語教育の方向性や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図ることで英語指導員の資質向上を図る必要がある。 ・国際理解に向けた意識の高揚を図るため、異文化交流会の充実を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・アジアの玄関口である沖縄では、英語での高いコミュニケーション能力と国際感覚を持つ人材の必要性が高まっているため、今後も事業の継続と小中連携した英語指導に取り組むことで、コミュニケーション能力と国際感覚を身につけた次代を担う人材の育成する必要がある。
・新年度初めのオリエンテーション、新規英語指導員研修会、異文化交流会、小中学校における授業研究会を継続し、充実を図ることで、英語指導員・教諭の資質向上を図ることができる。また、英語指導員同士の情報交換が手軽にできる等の環境を整えていく。
・生徒の言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うため、引き続き、英語指導の充実に取り組む。具体的には、有効性が確認されていることから、
・異文化交流（外国人英語指導員が複数名のグループに分かれ全学校で実施。出身国等を紹介する中で異文化への理解や興味の高揚が図られる）
・英語をアウトプットする活動（授業において会話する機会を増やしたり、インタビューテスト等を実施し、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげる）などの取り組みを継続して行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,731	27,731	22,184	5,547	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、各英語指導員の報酬・通勤費・共済費について休日・長期休業日を除き日額で算出している。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-4	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、特別支援員を各学校へ派遣し、臨床心理士や認定就学巡回指導員と連携した支援体制の充実を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,187	125,010	132,788	135,670	
	(b) 予算現額	30,187	125,010	132,788	135,670	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	30,187	125,010	132,788	135,670	
B. 執行済額		23,646	123,674	129,180	124,705	
うち交付金充当額		18,916	98,939	103,344	99,764	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		78.3%	98.9%	97.3%	91.9%	
予算の状況の説明		当初計画のとおり、4月～3月までの期間、特別支援教育ヘルパー84人（非常勤62人、臨時22人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び社会保険料が主なものであり、予算の状況は、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったといえる。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育ヘルパー配置数（小中学校）	目　標	（　64人　）	（　80人　）	（　84人　）	（　84人　）
	実　績	64人	80人	85人	84人

達成状況説明：ヘルパー要請のあった小中学校へ84人を派遣し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
併せて特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
支援児童生徒数	目　標	（　）	（　300人　）	（　300人　）	（　300人　）	（　）
	実　績		349人	449人	530人	
全国学力調査の全国との差（過去3年平均正答率） ①小学校算数A（H24～H26平均：−1.6%） ②中学校数学A（H24～H26平均：−6.7%）	目　標	過去3年平均正答率 小学校算数A：−1.6% 中学校数学A：−6.7%	（　）	（　）	小学校算数A:−1.3% 中学校数学A:−5.4%	（　平均正答率が全国平均　）以上に向上
	実　績				小学校算数A:+5.0% 中学校数学A:−4.2%	

進捗状況説明：特別な支援を必要とする児童生徒530人に対して84人のヘルパーを派遣し、安全確保や生活支援・介助、学習支援を行うことにより、児童生徒の学習保障の一役を担うことができた。障がいの態様に応じて、ヘルパーが一人又は複数の児童生徒に対する支援を行うことで、心身ともに安定が図られ、学習環境も整い、目標を上回る支援を行うことができた。27年度の全国学力・学習状況調査では、小学校は目標値を大きく上り、また中学校でも目標を上回る成果となった。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にある。 ・発達障がい等のために安全確保や見守りが必要な児童生徒や、肢体不自由のため生活介助を必要とする児童生徒への支援が必要となっており、担任だけでは支援が難しい。 ・平成19年度の学校教育法改正により、小中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。このため、地域の小中学校への就学を希望する保護者は年々増えており、今後も増加すると予想される。	1　適正なヘルパー配置及びヘルパー配置による教育的効果の把握 ・各学校からのヘルパー派遣申請書をもとに学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を行い適正配置に努めたことで、学校間に差がなく配置することができた。引き続き行動観察を踏まえ適正配置に努める。 ・毎月のヘルパー月報から、支援を必要とする児童生徒の現状把握及びヘルパー配置による教育的効果について確認することができた。今後も月報を通した状況把握に努める。 2　ヘルパーの資質向上 ・障がい理解及び児童生徒の発達理解に関する研修を行った。具体的な関わり方等についての理解を深めることができ、児童生徒への丁寧な支援に繋がった。今後も継続して研修会を実施し更なる充実に努める。 3　ヘルパーの効果的な活用に向けての指導助言 ・適切な支援をできるだけ多くの児童生徒が受けられるように、特別支援教育相談員（臨床心理士）や巡回指導員による指導助言を行うことで、校内での支援体制が充実されている。引き続き、指導助言を通して校内支援体制の構築に努める。

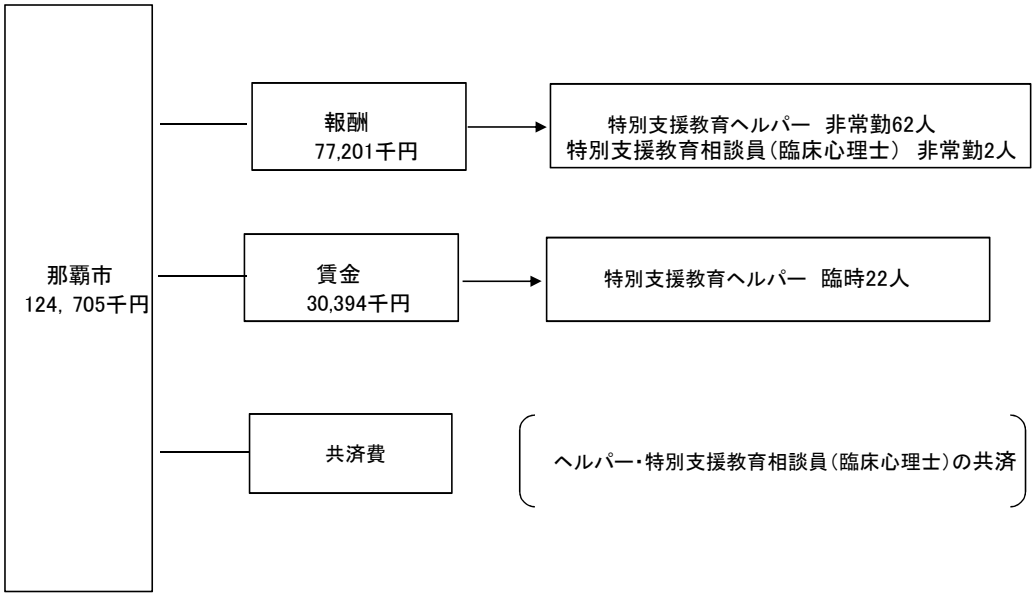
今後の取り組み方針

「インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」（平成24年文部科学省）に伴い、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みがますます進み、学級担任だけでは対応の難しい児童生徒が公立小中学校においてもさらに増加することが予想される。障がいを有する児童生徒にとって将来に向けた自立と社会参加は究極の目標である。その児童生徒が、障がいを受容、克服するためには、安全に学校生活を送る環境を整える基礎的環境整備や、教育的ニーズに応じた支援を行う合理的配慮が必要である。また、平成28年4月からの「障害者差別解消法」施行に伴い、学級担任を補助する特別支援教育ヘルパーによる支援や介助等の役割は重要性を増しており、特別支援教育体制の充実のため、また、教育の振興を図るため、今後も継続して実施することが必要である。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
124,705	124,705	99,764	24,941	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、各学校からのヘルパー派遣申請数、対象児童生徒の支援レベルを基に算出した。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	特別支援教育充実事業（幼稚園）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、特別支援員を各幼稚園へ派遣し、臨床心理士や認定就学巡回指導員と連携した支援体制の充実を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,837	60,971	67,758	68,759	
	(b) 予算現額	12,837	63,279	67,758	71,782	
	(c) 増減額 (b-a)	0	2,308	0	3,023	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計 (b+d)	12,837	63,279	67,758	71,782	
B. 執行済額		10,023	61,728	67,039	70,464	
うち交付金充当額		8,018	49,382	53,631	56,371	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		78.1%	97.5%	98.9%	98.2%	
予算の状況の説明		予算の内訳は、安全面や生活面における特別な支援を要する園児の在園する市立幼稚園に対し、特別支援教育非常勤ヘルパーを派遣するための人件費。また、心理専門員等を派遣し、巡回相談（心理検査、保護者の面談、園内研修等）を実施するための報酬。当初予算で48名分、9月補正で5名の増で、合計53名分の予算を確保。2名分ついては、交通費の余剰金を利用。 執行残は報酬、通勤手当等の勤務実績に基づく不用である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育ヘルパー派遣数	目　標	（　29人　）	（　48人　）	（　48人　）	（　48人　）
	実　績	29人	48人	48人	55人

達成状況説明

・実際の対象児童は184名で、必要ヘルパー数は87.6名に対し55名の配置を行った。（派遣達成率63%）
　当初48名の配置を想定していたため補正予算にて5名分を追加。後半には交通費の余剰金を充当し更に2名の追加配置を行った。
・午前ヘルパーの配置により、支援を要する幼児への関わりが増えよりよい支援につながった。また幼児の安全面と生活面の補助をしながら個々の発達を促していくことができた。
＊派遣数や派遣園については、特別な支援を要する幼児数、支援の程度、園児数やクラス数等を勘案して決定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
園児の安全性、教育の公平性の確保、子どもの環境適応能力の向上	目　標	（　）			園児の安全性、教育の公平性の確保、子どもの環境適応能力の向上	（　）
	実　績				園児の安全性、教育の公平性の確保、子どもの環境適応能力の向上達成	
対象児童数：164人	目　標	（　）	（　164人　）	（　157人　）	（　164人　）	（　）
	実　績		157人	172人	184人	

進捗状況説明

支援を必要とする児童は年々増加傾向にあり、各園からのヘルパー派遣の要請も増加している。平成27年度は園からの申請184名に対して55名の配置であった。今後、支援を要する幼児の充実した支援のため、非常勤特別支援教育ヘルパーの増員、実施体制の検討が必要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○発達障害をもつ幼児含め、特別な支援を要する幼児が年々増加しており、ヘルパーの必要性が重要視される。支援を要する幼児の増加、また、支援の程度には個人差があり、支援内容も多岐にわたる。支援を要する幼児の数、支援の程度から算出したヘルパー必要数は、87．6名であり、派遣達成率は、63%である。安全面など、支援体制に不安が残る現状となっている。 ○臨床心理士（36回）、教育相談員（12回）の巡回相談を実施しているが、各園からは、幼児理解や支援につなげるために、相談回数を増やして欲しいとの要望が多い。 ○6月に実施した全職員対象研修は、午前、午後とも同一の講師を招聘し、講話とグループ協議を行い、全職員が同じ方向性で支援ができるようにしたことで、一貫した支援につながった。。 ○ヘルパー申請をした幼児については、個別の指導計画を作成し、教職員や保護者との共通理解の下にきめ細かな指導につながっている。（個別の指導計画の作成率は100%）	○各園では支援を要する園児の様子をできるだけ詳細に把握し、ヘルパー申請を行う必要がある。本課は、各園からの申請に基づき、支援を要する幼児数、支援のレベル、園児数やクラス数等を勘案して適正な配置に努める。 ○園、家庭等の共通理解を下に一貫した支援を行うため、個別の支援計画等の作成を継続させる。また、小学校へ就学する前に小学校との意見交換等を行い、情報を共有することにより、就学後の支援体制に連動できる。 ○臨床心理士や教育相談員の巡回相談等で、支援を要する幼児一人ひとりの理解及び個に応じた支援について学ぶことができるため、支援を要する幼児が増加している状況からも、相談回数を増やし、学ぶ機会を増やすことで、充実した支援体制の構築につなげたい。

今後の取り組み方針

○支援を要する幼児数の増加へ対応するため、午前ヘルパー増員に努める。 また、適正な配置の考え方について検討を行う。

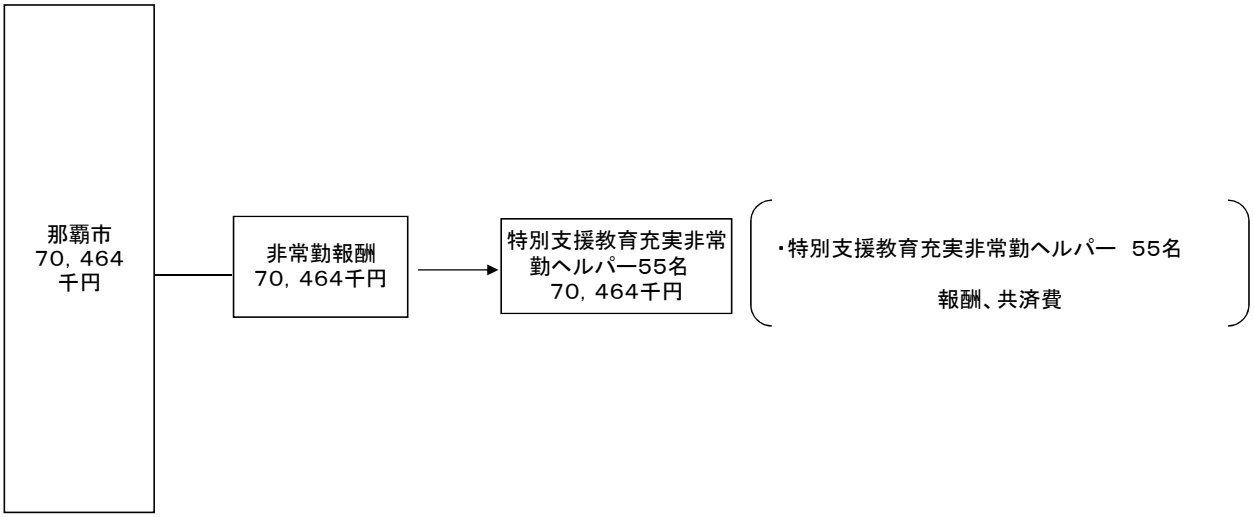
○市主催の特別支援に関する研修を増やし、資質の向上を図り、支援体制を充実させたい。

○園や保護者、関係機関が連携してよりよい支援につなげる。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
70,464	70,464	56,371	14,093	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正であった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	特別支援教育充実事業（幼稚園預かり保育）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する幼児に対し、教育課程に係る時間の終了後に行う預かり保育に対応した特別支援教育ヘルパーを幼稚園へ派遣。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,907	18,036	24,127	25,601	
	(b) 予算現額	4,907	20,050	24,127	25,601	
	(c) 増減額 (b-a)	0	2,014	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,907	20,050	24,127	25,601	
B. 執行済額		4,008	18,728	23,177	24,974	
うち交付金充当額		3,206	14,982	18,541	19,979	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		81.7%	93.4%	96.1%	97.6%	
予算の状況の説明		29人のヘルパーを派遣し適正執行ができた。 執行残については、主に通勤手当の実績残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育非常勤ヘルパー配置数（預かり保育実施幼稚園）	目　標	（　13人　）	（　22人　）	（　22人　）	（　22人　）
	実　績	13人	22人	22人	29人

達成状況説明

ヘルパーを配置することで、特別な支援を要する園児（124名）の安全面と生活面の補助をしながら個々の発達を促すことができた。さらに、午後も継続して幼稚園で園児を預かることで、子育て支援の充実につながった。
・平成26年度より全園（36園）にて預かり保育を開始したため、預かり保育を利用する支援を要する園児も増えている。平成27年度は預かりヘルパー必要数55.5名に対し、29名の派遣となった。（派遣達成率52%）
＊派遣園の決定は、各園の状況や特別な支援を要する幼児数、支援の程度、園児数やクラス数等を勘案して行った

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
園児の安全性、教育の公平性の確保、子どもの環境適応能力の向上	目　標	（　）	（　）	（　）	（園児の安全性、教育の公平性の確保、子どもの環境適応能力の向上）	（　）
	実　績				園児の安全性、教育の公平性の確保、子どもの環境適応能力の向上達成	
対象数98人	目　標	（　）	（　74人　）	（　74人　）	（　98人　）	（　）
	実　績		78人	78人	124人	

進捗状況説明

特別な支援を要する幼児は、年々増加傾向にある。それに伴い、各園からの午後ヘルパー派遣に対する要請も増加している。毎年増加傾向にある支援を要する幼児の充実した支援のため、非常勤特別支援教育ヘルパーの増員、実施体制の検討が必要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○預かり保育を希望する園児の人数が年々増加していることに伴い、特別な支援を要とする幼児の預かり保育希望の人数も同様に年々増加している。 ヘルパーを増員したことで保護者が安心して預けられる環境が整った。 ○ヘルパー派遣は当初22名を想定していたが、実際の必要派遣数は55.5名となり、通勤手当支給額の実績残を充当して7名を追加。しかし派遣達成率は52%に留まり、安全確保の面で不安が残る現状となっており増員を検証する。	○適正な午後ヘルパーの配置を行うため、各園での預かり園児総数や、支援を要する園児数や実態を把握（指導計画等で確認）し、配置する必要がある。 ［預かり保育利用者数（年度）H25：1,441人、H26：1,660人、H27：1751人］ ○特別な支援を要する幼児は、年々増加傾向にある。ヘルパーの増員、実施体制の検討が必要である。

今後の取り組み方針

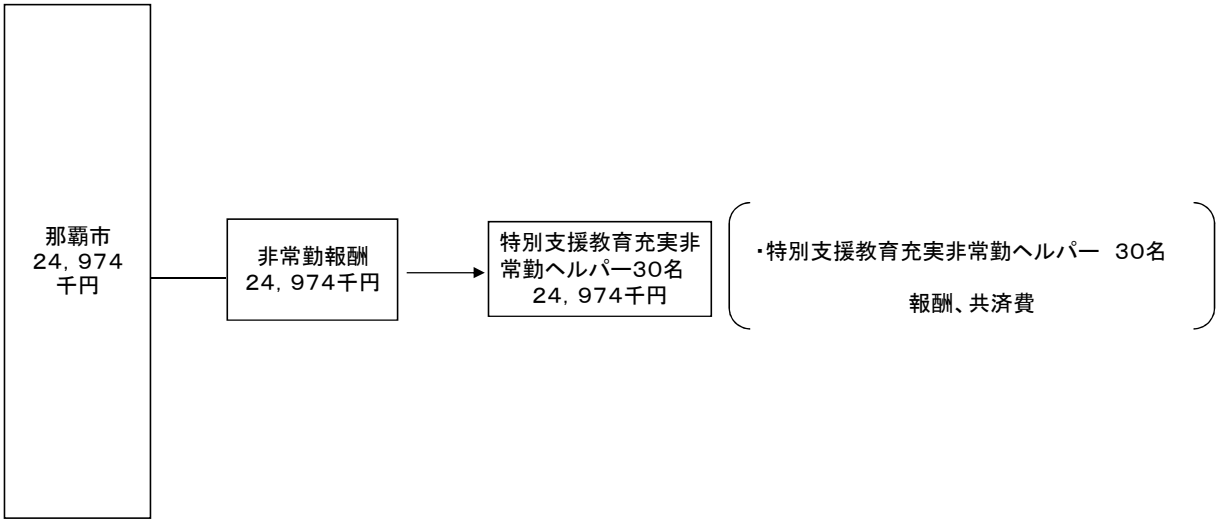
○「預かり保育」を幼稚園の教育課程にかかる教育時間終了後に行う教育活動と位置づけ、家庭と連携して積極的に子育てを支援していくことを目的に実施している。
預かり保育を利用する園児の増加に伴い支援を要する幼児数も増加しているため、ヘルパーの増員、実施体制の検討が必要と考える。

○午後のヘルパーも参加可能な市主催の特別支援に関する研修を増やし、資質の向上を図り、支援体制を充実させたい。

○園と保護者、関係機関が連携してよりよい支援につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,974	24,974	19,979	4,995	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正であった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	発達支援強化事業（乳幼児期）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所　地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成の為、又教育の振興を目的に、特別な支援が必要な児を乳幼児期から健診等を通して早期に把握し、健診後の発達相談や親子教室、育児教室等の事業実施を通して療育へつなげ、その後の幼稚園・学校が実施している特別支援教育へつなげる等の連携をはかりながら切れ目のない支援を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,372				
	(b) 予算現額	5,372				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,372				
B. 執行済額		4,971				
うち交付金充当額		3,976				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.5%				
予算の状況の説明		不要額401千円については、非常勤保育士の私傷病休暇（無給）取得に伴う報酬及び共済費の減、通信運搬費（切手）の減によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
発達相談の実施	目　標	（　40回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	18回			
親子教室の実施	目　標	（　24回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	24回			
育児教室等の実施	目　標	（　12回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	11回			
4～5歳児発達相談の実施	目　標	（　12回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	31回			
母子保健推進協議会　発達支援部会の開催	目　標	（　3回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3回			

達成状況説明：発達相談の回数は目標に達しなかったが、4～5歳児発達相談は目標回数を上回った。
育児教室は台風で1回実施できず目標に達しなかった。
親子教室、発達支援部会は目標回数と同様に実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
乳幼児健診後の精神発達面のフォロー数	目　標	（　194人　）	（　578人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		256人			

進捗状況説明：活動目標に記載している事業の参加見込数が計画段階で考えていたより実際は少なかった。発達相談につなげるまでに保護者の抵抗感があったり、予約しても当日、児の発熱でキャンセルがあった。4～5歳児発達相談については、年齢が高くなり、保護者の相談も多く時間がかかるため1日3件の予定を1日2件に変更して回数を増やした。今後、成果目標の目標数については、H27年度の実績をふまえて考えたい。実績は目標より少ない。他に臨床心理士の健診現場での子育て相談278人を入れるとフォロー数は総数534人となる。健診後にうまく必要な事業につなげられるよう方法を考えていきたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市での就学前の発達相談は那覇市療育センター1か所で臨床心理士が2名配置されている。乳幼児健診からの紹介は保護者にとって敷居が高いようで、当課事業から、又は保健師が支援を行いながらタイミングを見て紹介しており、充分な時間と丁寧な支援が必要である。 ・保護者が年齢に応じたこどもの発達を理解できるような関わりや、円滑に事業につなげられるようスタッフの力量を高める必要がある。 ・乳幼児期から就学までの体制構築を検討する場がない。 ・非常勤臨床心理士を配置する事で、保健師への事例を通しての日々の助言は資質向上に役立っている。非常勤臨床心理士を講師にM-CHAT（2歳前後を対象とした自閉症スペクトラムの気づきのためのスクリーニング用アンケート）の勉強会も行った。非常勤保育士については保育の視点より子どもと保護者に関わり、保護者にとって関わりを学ぶ場となっている。	・気になる児について保護者にニーズがない場合、保護者が受け止められるよう保健師の個別支援で丁寧にフォローアップを行っていきながら必要時、専門機関に紹介できるようにする。 ・就学前に発達の特徴を保護者が理解し、その児に合った育児ができるようなアプローチや円滑に事業につなげられるよう職員の力量を高める必要がある。 ・庁内の発達支援体制づくりのため、必要な関係機関（乳幼児期から就学まで）で話し合う場をもつ必要がある ・乳幼児期の視点のみでなく、就学後どういうニーズが出てくるのかや現状、問題点等を教育機関から教えてもらい、必要な事は事業にいかせるようにしたい

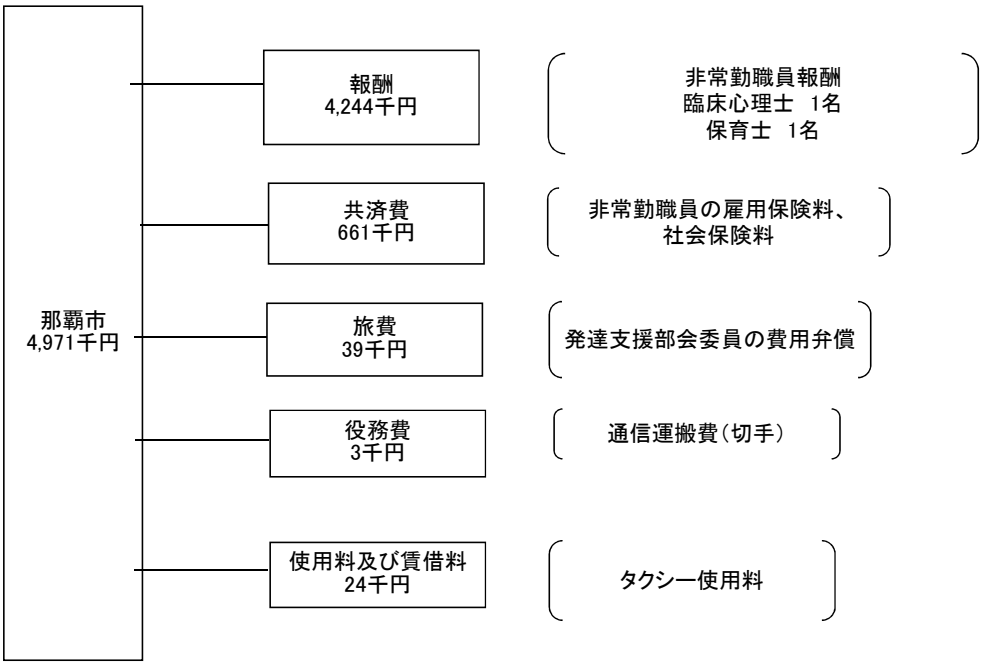
今後の取り組み方針

・円滑に事業等につなげられた事例や難しかった事例を検討しながらアプローチ手法の構築を行う
・庁内で、必要な関係機関（乳幼児期から就学まで）の間で、発達関連の体制について話し合う場をもち、それぞれの機関の支援に役立てられるようにする。
・引き続き母子保健推進協議会における発達支援部会で事例検討や、乳幼児期から就学までの体制について意見を聞き、発達の気になる子を必要な支援につなげられるようする。
・就学後どういうニーズが出てくるのかという点や現状どのような状況か、その中で生じている問題点等を教育機関から聞きとり、当事業の取り組みの強化につなげていく（庁内会議の場を利用）
・これまでの現状、実績を基に次年度以降の成果目標の目標値の見直しを行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,971	4,971	3,976	995	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいます。 ○予算規模は非常勤職員報酬がほとんどで当課で設定した採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正でした。 ○費目・使途については、那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えていま
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	預かり保育推進事業（ソフト交付金）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	預かり保育指導員の内1名を午前中から配置し、教育課程に係る教育時間（午前中）の活動を把握し午後の預かり保育へつなげる。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,256	28,187	28,421		
	(b) 予算現額	27,256	27,672	28,421		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 515	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	27,256	27,672	28,421		
B. 執行済額		26,114	26,855	27,039		
うち交付金充当額		20,891	21,484	21,631		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		95.8%	97.0%	95.1%		
予算の状況の説明		公立幼稚園全36園に1名ずつ配置し、目標どおり適正な執行ができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
臨時預かり保育指導員配置園36園：配置人数36人	目　標	（　35　）	（　36　）	（　36　）	（　　）
	実　績	35	36	36	
達成状況説明	平成25年度より、預かり保育実施園に預かり保育指導員を各1人配置している。 平成26年度からは公立幼稚園全36園へ各1人配置を行っている。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
午前から午後へ保育活動の連続性の確保	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（午前から午後へ保育活動の連続性の確保）	（　　）
	実　績				保育活動の連続性の確保達成	
対象数1,635人	目　標	（　　）	（　1,441人　）	（　1,512人　）	（　1,635人　）	（　　）
	実　績		1,512人	1,670人	1,749人	
進捗状況説明	・実際の預かり保育利用人数　1,749名（全36園での合計） ・午前から配置した預かり保育指導員は各園1名。全36名。 ・午前の教育内容が午後へと引き継がれることにより、午前と午後で活動内容に連続性を持たせた教育が実施できたほか、個々にあったきめ細かい保育を行うことができた。					

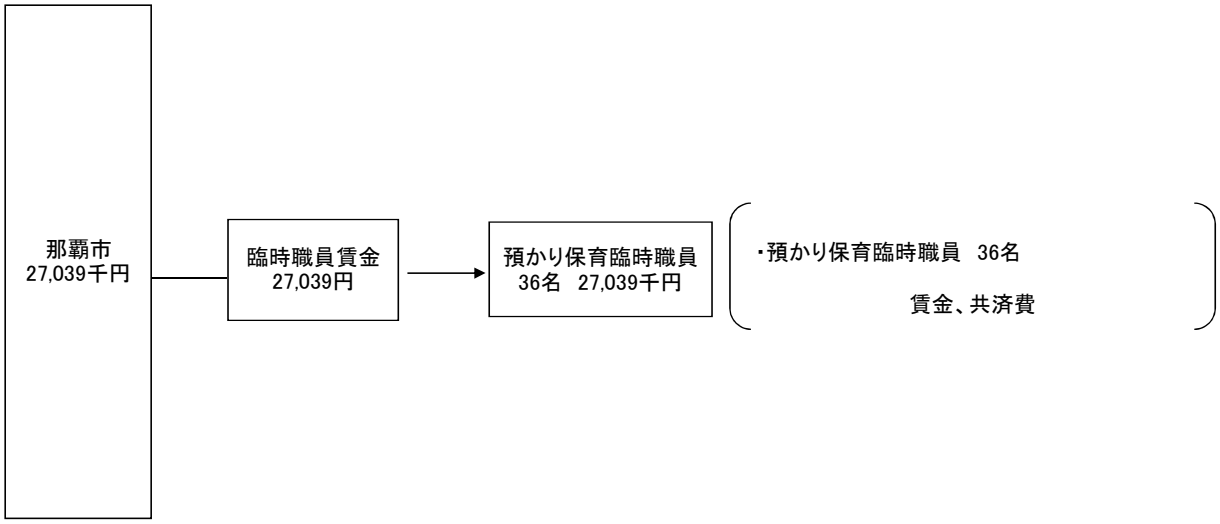
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・預かり保育の実施にあたって、午前と午後で、同一の児童を対象としている中で、担当者が異なることによる教育内容の不連続性の解消が事業開始前においては課題となっていた。 ・本事業の実施により、各園に1名、合計で36名を配置した預かり保育指導員を午前中において配置することで、預かり保育の対象幼児について、教育課程の中でどのような活動をしたか把握の上、連続性のある保育を行えるようになっている。 ・課題としては、預かり保育を希望する幼児が増加している中で、子ども子育ての拡充が求められてきており、午後の預かり保育においても指導員配置数の拡充を行うなど、適正な指導員配置を検討する必要が生じている点があげられる。 ・また、人員の拡充にあたっては、預かり保育指導員の質の向上を図ることにより、午前午後の教育の質の一貫性を保つとともに、全職員のチームワークの向上を図ることも課題となっている。	・午後においてはこれまで以上に指導員の配置がなされることで、利用者数の増加に対応したきめ細やかな保育の提供に繋げることができる。 ・人数の拡充等にあたっては、新たに採用した臨時職員と継続採用している職員との間では、経験面等において保育の質に不足が生じがちであることから、教育・保育の知識や服務規律等に関する研修を採用直後に実施するほか、特別支援教育等の専門知識を高めるべく研修を定期的に実施し更なる資質向上を図ることで、幼稚園の教育課程から預かり保育への一貫した教育活動へと繋げることができるものと考える。 ・学級担任や主任と、預かり保育指導員間での保育におけるスムーズな引継ぎについての改善に取り組み、情報共有をより行いやすい体制を整えることにより、チームとしてのまとまりを高めることができ、安心安全な子育て支援へと繋げることができるものと考える。

今後の取り組み方針

・今後も継続して全園へ午前から午後にかけて勤務する預かり保育指導員を配置することで、教育課程と預かり保育が一貫性を保った保育を行える環境を整える。
・午後の預かり保育の実施にあたっては、利用希望者数が増えていること、きめ細やかな子育て支援が求められていることから、希望者数に応じた適正数を確保・配置することが必要であるので、本事業により午後から配置する保育指導員について、人数を拡充し対応していく。
・人数の拡充にあたって、職員間の経験面等の差を補うべく、指あそびやレク等の実践研修や、幼児教育・特別支援教育に関する講話、相互の実践事例紹介等の研修を定期的に行うことで、保育の質の均一化や向上に取り組む。
・担任と預かり保育指導員との職員間で連携できる体制を構築していくため、情報共有を行いやすい体制を整えるための方策として、週日案や預かり保育日誌の共用、定期的なミーティングの実施や園内研修等に取り組んでいくとともに、年に一度各園での先駆的な取組を共有できる機会を設けるなどの対応を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,039	27,039	21,631	5,408	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定した預かり保育指導員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目と使途についても、賃金と共済費のみに支出されており、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	学習支援室（ていんばう）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、不登校等や巡回指導時に支援が必要と判断した児童生徒及び過卒生を対象に、臨時教諭による学習支援を行い、高校進学率の向上に取り組む。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,248	6,475	6,436	9,729	
	(b) 予算現額	4,248	9,643	8,008	9,729	
	(c) 増減額 (b-a)	0	3,168	1,572	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	4,248	9,643	8,008	9,729	
B. 執行済額		3,959	8,714	7,608	9,262	
うち交付金充当額		3,166	6,971	6,086	7,409	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		93.2%	90.4%	95.0%	95.2%	

予算の状況の説明

・年度当初において、上半期は臨時教諭（学習支援員）2人分、下半期は4人分の人件費予算額を確保することができた。
・不用額467千円は、主に臨時教諭（学習支援員）の出勤実績（通勤手当差額及び社会保険料差額）に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・学習支援員配置数	目　標	（　2人　）	（　4人　）	（　2人　）	（　上半期：2人 下半期：4人　）
	実　績	2人	4人	4人	上半期：2人 下半期：4人

達成状況説明

・不登校等で支援が必要と判断した児童生徒及び過卒生を対象に、臨時教諭（上半期は2人体制→下半期は4人体制）による学習支援を計画通り実施し、高等学校進学率の向上に取り組んだ。
・不登校児童生徒の学習支援を行うことで社会的適応を促し、また、過卒生で高校進学希望を抱いている青少年の高校入試に向けた学習支援を行うことで社会的自立を促した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
・高等学校進学率	目　標	（　）	（　—　）	（　—　）	（　98.0%　）	（　全国平均の98%台後半　）
	実　績		97.3%	98.1%	97.7%	
【参考指標】 ・学習支援生徒数 ・高校入試合格率	目　標	（　）	（　50人 92%　）	（　50人 92%　）	（　）	（　）
	実　績		42人 100%	53人 100%		

進捗状況説明

・平成27年度から成果目標を「高等学校進学率」に変更した。※平成26年度までは「学習支援生徒数」及び「高校入試合格率」。
・学習支援した支援人数（中学生及び過卒生）の実績は、H25年度→42人、H26年度→53人、H27年度→73人と増加している。
・学習支援した合格者数（中3生及び過卒生）の実績は、H25年度→32人、H26年度→41人、H27年度→53人と増加している。
・沖縄県の高校進学率は低く全国最下位が続いているため、今後とも高校入試受験者及び合格者の増加を目指し学習支援に取り組む。ちなみに、平成26年度高等学校進学率の全国平均は98.5%、沖縄県は96.4%であり、那覇市はその間の進学率でこれまで推移している。
・本事業による合格者数は前年度より12人増えたが、那覇市全体の高校進学率（中学校卒業者総数：3,146人に占める進学率の割合）は結果的に前年度より0.4%減少した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・6月及び11月に学習支援員が市内全中学校（17校）を訪問し、進路指導主任教諭等に事業説明を行い、周知に取り組んだ。 ・夏休み期間中にSummerていんぱうを実施し、計画的な授業内容及び教材で学習支援を行うことが出来た。 ・高校受検前の12月～3月（17:30～20:30）に「夜間学習支援」を行い、活用する中学校数も増え、高校受験対策の強化に繋げた。 ・学習支援の充実を図り合格者数が増えた一方、不合格者（進路未決定者）に対する追跡調査が課題となった。	・学校現場や関係機関と連携して過卒生の状況把握も強化し、更なる事業の周知を図って高校受験対策の強化に努める。 ・学習支援している生徒や過卒生が、家庭でも勉強する習慣を身につけさせる等の工夫を行い、高校進学率及び合格率の向上に努める。 ・学習支援の受け入れ人数増加に伴う支援員の体制強化や人員確保を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

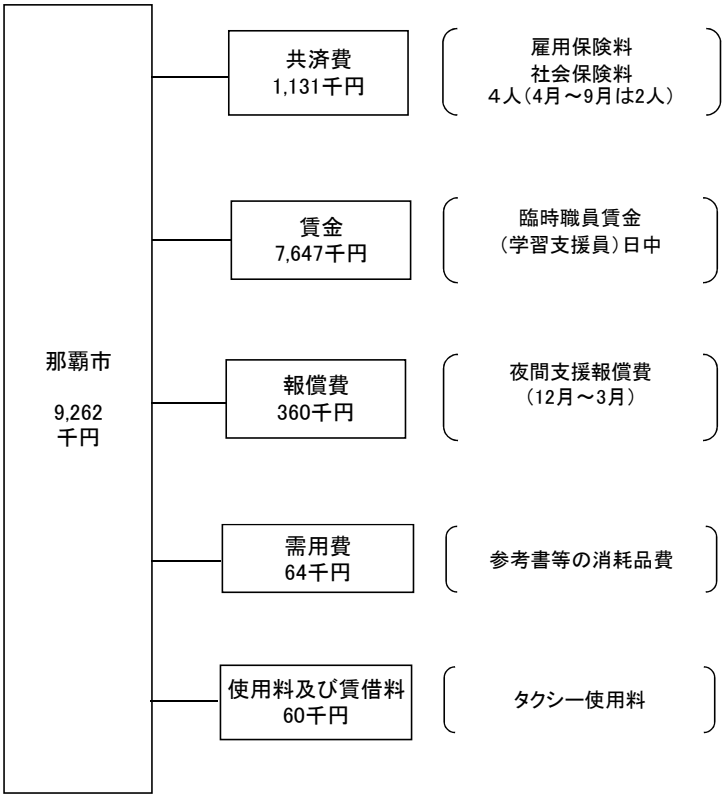
・沖縄県の高校進学率は低く全国最下位が続いている。次代を担う人材育成のためには学力向上及び進学率の向上が課題であるため、今後も引き続き不登校等の児童生徒や過卒生で進学希望のある者へ、高等学校入試に向けた学習支援を行い高校進学率の向上に取り組む。

・受験前の12月～3月（17:30～20:30）に行う夜間学習支援において、配置する学習支援員を2人から3人に増員し、学習支援計画の更なる充実・強化に努める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,262	9,262	7,409	1,853	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、教員資格を有し、業務に対する熱意や経験を考慮し、責務を担うに相応しい人材を採用した。 ○予算規模は、大半が学習支援員の人件費で占め、那覇市教職員臨時教諭の賃金に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	学習ボランティア支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、退職教員等を活用した学習ボランティアによる学習支援の取り組みを行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,530	1,530	1,530	1,530	
	(b) 予算現額	1,530	1,530	1,530	1,530	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,530	1,530	1,530	1,530	
B. 執行済額		1,254	1,472	1,530	1,435	
うち交付金充当額		1,002	1,177	1,223	1,148	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		82.0%	96.2%	100.0%	93.8%	
予算の状況の説明		退職教員や学校地域の人材を発掘し、ボランティアとして活用している。学校ニーズに合致するボランティアが存在する学校は活用頻度が高いが、その発掘に苦慮している学校は活用できていない状況がある。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習ボランティア実施校数	目　標	（小中学校 計20校）	（小中学校 計20校）	（小学校15校 中学校5校）	（小学校15校 中学校5校）
	実　績	小学校：15校 中学校：5校	小学校：18校 中学校：5校	小学校：16校 中学校：6校	小学校：19校 中学校：5校
達成状況説明		市内の19小学校と5中学校において、総合的な学習の支援や学習に遅れのみられる児童生徒への個別指導などを行った。 26年度と比較するとボランティア人数と実施日数が減少したが、実施校数は増加した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
全国学力調査の全国との差（過去3年平均正答率）	目　標	（　）	（－　）	（－　）	小学算数A：−1.3% 中学数学A：−5.4%	
	実　績		－	－	小学算数A：+5% 中学数学A：−4.2%	
【参考指標】学習ボランティア派遣人数	目　標	（　）	（50人　）	（48人　）	－	
	実　績		58人	69人	－	
進捗状況説明		学習ボランティアの派遣については小学校が19校、中学校が5校であった。内容は、学習に遅れの見られる児童生徒への個別指導などを中心に実施したが、。総合的な学習の時間での活用もあった。全体のボランティア派遣の人数については、1284人で前年度と比べ減少したが、成果目標は、目標値を上回っていることから効果的派遣であったと考える。				

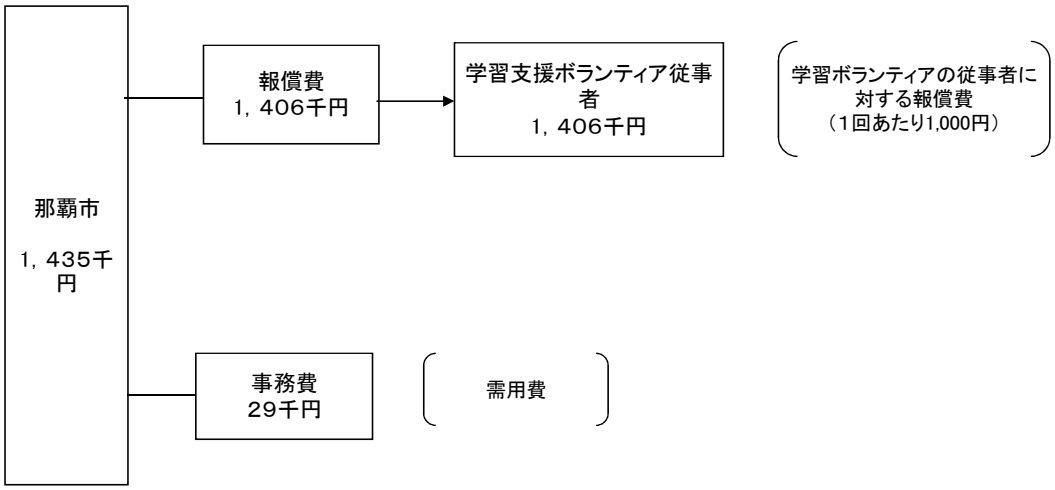
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ボランティア人員については、学校において募集し、依頼することになっている。これは、不特定多数の児童生徒が存在する学校の秩序を保ち、安心安全な学習環境を維持する上で、学校における人員確保においては、ボランティア人員であれ学校の実情を理解していることと、身元の確認が取れていることは不可欠な条件である。本事業を活用できていない学校は、ボランティア人員を確保することに苦慮しているとのことである。ボランティアについては、学校関係者以外も視野に入れ、広く探していく必要がある。 ・学習に遅れのある児童生徒への個別支援については、退職教諭等を活用することで、効果的な支援に繋がっている。また、教科での活用もあり成果に繋がっている。	・個別対応については、学校教育に精通した退職教諭等、学校関係者を活用し、対象児童生徒に応じた丁寧な支援を行い、本人のやる気を導き出し、基礎学力の定着及び向上を図る。 ・ボランティア確保については、活用事例などの分かりやすい案内チラシを作成し、各学校へ定期的に発信することで、学校が事業の活用を発想しやすい環境を整備するとともに、事業の周知を図り、その活用を促す。

今後の取り組み方針

・個々の対応について、退職教諭等、学校関係者を活用し、授業中や放課後の時間を利用して、学習に遅れのある児童生徒にきめ細かく指導することで、本人のやる気を引き出し、基礎学力を身につけることによって学習意欲の向上を図る。
また、教科単位で活用することによって、学級全体の学校教育支援を行い、学校全体の学力向上につなげていきたい。そのためには、今後も引き続き、事業の周知を図り、より多くの学校で活用できるよう取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,435	1,435	1,148	287	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、ボランティアの交通費等実費程度（千円/日）で換算し、適正である。 ○費目・使途については、「学習支援ボランティア報償費事務処理要領」に基づく報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	自立支援教室（きら星学級）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、自立支援教室を設置し、遊び・非行傾向等の不登校で学校の中では対応の難しい児童生徒に対し、体験学習等を通した支援を行い登校復帰を促す。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,466	10,755	10,207	25,240	
	(b) 予算現額	7,466	10,755	10,207	25,240	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	7,466	10,755	10,207	25,240	
B. 執行済額		6,717	10,034	10,057	24,818	
うち交付金充当額		5,373	8,027	8,045	19,854	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		90.0%	93.3%	98.5%	98.3%	
予算の状況の説明		・きら星学級支援員を5人から9人に増員及び新たに事務員1人を配置し、きら星第2教室の借り上げ等による事業拡充を図ったため、予算額が前年度比約2．5倍となった。 ・不用額422千円については、主に非常勤職員の出勤実績（社会保険料差額）に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・きら星学級支援員配置数	目　標	（　5人　）	（　5人　）	（　5人　）	（　9人　）
	実　績	5人	5人	5人	9人
・きら星学級支援事務員配置数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1人　）
	実　績				1人

達成状況説明

・平成27年度より事業の拡充を図るため、計画通りに支援員９人・事務員１人を配置し、きら星第２教室を新設し事業を拡大するとともに、アウトリーチのための体制整備を完了することができた。
・学校内では対応が困難な児童生徒に対し、様々な体験学習等を通した支援を行い登校復帰に繋げ、また、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	25.0%	（　　）
	実　績				32.4%	
【参考指標】 ・支援児童生徒数	目　標	（　　）	（　30人　）	（　30人　）	（　　）	（　　）
	実　績		33人	42人		

進捗状況説明

・平成27年度から成果目標を「中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合」に変更した。※平成26年度までは「支援児童生徒数」。
・支援した児童生徒数の実績はH25年度→33人、H26年度→42人、H27年度→74人と大幅に増加したが、その要因として、事業の拡充や学校への周知が図られるとともに、連携もスムーズに行えたことが要因と思慮される。
・平成26年度中学校の不登校に占める遊び・非行傾向の割合は、全国平均の8.6%に比べ沖縄県は40.0%、那覇市は30.8%と非常に高くなっており、沖縄県特有の夜型社会や離婚率の高さ等の様々な要因が複雑に絡んでいる背景があると思慮される。
・那覇市の小中学生の不登校人数はそれぞれ減少したが、中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の実績は、目標に比べると7.4%足りず目標値を達成できなかった。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・平成27年度より事業拡充のため、支援員を増員し、きら星第2教室を新設し、またアウトリーチの取り組みを開始したことに伴い、学校現場や保護者からの支援依頼や要望が大幅に増えた。 ・送迎支援が行えるようになったことで、市内全域にわたり支援が可能となり、多くの児童生徒を救うことが出来た。	・学校現場や保護者からの支援依頼や要望が増えたが、教室の空きが無いこと等により、支援に繋げることの出来ない児童生徒が多数存在しているため、他の公共施設の利活用を検討する。 ・より複雑で困難なケースを抱えた児童生徒が増えたため、それに対処するための心理検査やアセスメントを適切に行える専門職員（臨床心理士等）の新たな配置を平成29年度に向けて検討する。

今後の取り組み方針

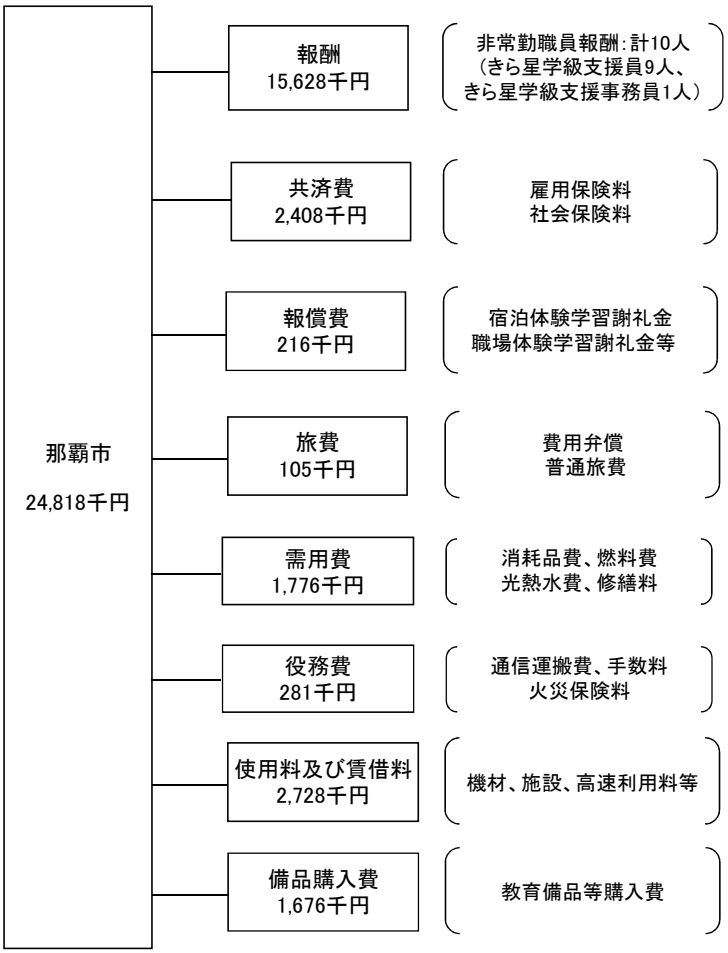
・本市の遊び・非行傾向の不登校の割合は全国平均の約3倍と非常に高い割合である。学力向上の前段階としての登校復帰を促すため、今後も引き続き、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、学校や社会への適応の促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援に取り組む。

・児童生徒に応じた支援の幅を広げるため、体験活動メニューの種類を増やし、引き続き来所困難な不登校児童生徒のための来所送迎及びアウトリーチを行い、登校復帰支援の充実に努める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,818	24,818	19,854	4,964	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や資格等を有し、業務に対する熱意や責務を担うに相応しい人材を採用した。 ○予算規模は、大半がきら星学級支援員の人件費で占め、報酬額は、那覇市非常勤職員報酬規則に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	教育相談支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、教育相談支援員を全小中学校に配置し、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,328	36,247	36,227	35,662	
	(b) 予算現額	23,328	36,247	36,227	35,662	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	23,328	36,247	36,227	35,662	
B. 執行済額		23,304	36,247	36,227	35,552	
うち交付金充当額		18,643	28,997	28,981	28,441	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	100%	99.7%	
予算の状況の説明		・不用額110千円については、教育相談支援員の出勤実績に伴う報償費の残であり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・教育相談支援員配置数（率）	目　標	（小学：37人（100%）中学：17人（100%））	（小学：37人（100%）中学：17人（100%））	（小学：37人（100%）中学：17人（100%））	（小学：36人（100%）中学：17人（100%））
	実　績	小学：37人（100%）中学：17人（100%）	小学：37人（100%）中学：17人（100%）	小学：37人（100%）中学：17人（100%）	小学校：36人（100%）中学校：17人（100%）

達成状況説明

・事業計画通りに教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置することができ、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。
・教育相談支援員が子どもに寄り添って相談・支援することにより、不登校の深刻化・長期化を防止する効果が得られている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・小学生の不登校率 ・中学生の不登校率	目　標	（　）	（—）	（—）	（小：0.45% 中：3.15%）	（　）
	実　績		小：0.52% 中：3.57%	小：0.46% 中：3.53%	小：0.41% 中：3.35%	
【参考指標】 ・相談支援件数 ・相談支援回数	目　標	（　）	（1,000件 20,000回）	（1,000件 20,000回）	（　）	（　）
	実　績		1,415件 24,970回	1,279件 24,896回		

進捗状況説明

・平成27年度から成果目標を「小・中学生の不登校率」に変更した。※平成26年度までは「相談支援件数」及び「相談支援回数」。
・小中合わせた相談支援件数の実績はH25年度→1,415件、H26年度→1,279件、H27年度→1,395件と前年度に比べ増加した。
・小中合わせた相談支援回数の実績はH25年度→24,970回、H26年度→24,896回、H27年度→23,253回と前年度に比べ減少した。
・1件あたりの支援回数の平均値は、中学生が小学生の約2倍あり、中学校における不登校が長期化・複雑化する傾向にある。
・平成26年度における小・中学生の不登校率は全国平均の「小学生0.39%・中学生2.76%」に比べ、沖縄県が「小学生0.46%・中学生3.20%」、那覇市が「小学生0.46%・中学生3.53%」と高い状態で推移しているが、市の27年度の数値については改善がみられる。
・那覇市の小中学生の不登校人数はそれぞれ減少し、中学生の不登校率の実績も前年度に比べ0.18%改善したが、目標に比べると0.20%足りず目標値を達成できなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・相談室での支援が増加した一方で、教育相談支援員が、状態や持ち味の異なる児童生徒を同じ相談室で対応せざるを得ないことが多く、支援員の精神的な負担が増している状況であった。 ・相談室への登校ができるようになった児童生徒に対する学習支援が課題となっている。	・中学校における不登校が、長期化・複雑化しているケースが多く、継続的な訪問支援とともに関係機関との積極的な連携を図ることで、より専門的な助言や支援に繋げる。 ・教育相談支援員の勤務日数を、現在の週４日から週5日に増やすよう学校現場からの意見・要望が多く、また、支援員に対する評価も高いので、更なる充実が図れるよう検討する必要がある。

今後の取り組み方針

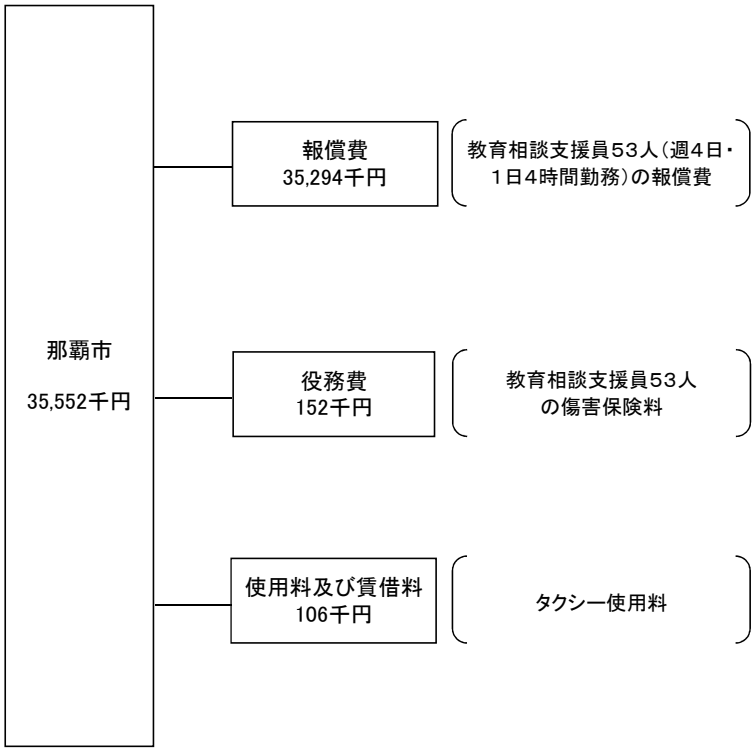
・不登校又は不登校傾向にある児童生徒と、子どものしつけに関し悩みを持つ保護者への対応を充実させる目的で、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置し、不登校や保護者の相談・支援に取り組む。

・児童生徒の状況把握のため、支援員及び教職員等との連携や情報交換を緊密に行い、情報の共有や迅速な対応を図ることで、不登校の未然防止及び長期化の防止に努め、全国平均を上回っている那覇市小・中学生の不登校率の減少に繋げる。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,552	35,552	28,441	7,111	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、子どもに関わる職業経験や資格等を有し、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。 ○予算規模は、大半が教育相談支援員の報償費で占め、報償額は、教育相談支援事業実施要項に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	メンタルヘルスカウンセリング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、不登校等の様々な悩みを持つ児童生徒や保護者及び教師に対して、臨床心理士等による教育相談・支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,606	26,265	26,585	26,582	
	(b) 予算現額	16,606	26,265	26,585	26,582	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	16,606	26,265	26,585	26,582	
B. 執行済額		14,867	24,644	25,644	25,752	
うち交付金充当額		11,893	19,715	20,515	20,601	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		89.5%	93.8%	96.5%	96.9%	

予算の状況の説明：・不用額830千円については、主に非常勤職員の出勤実績（通勤手当差額や社会保険料差額）に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・臨床心理士等配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人

達成状況説明：
・事業計画通りに臨床心理士及び教育相談員の計9人を配置し、不登校等の様々な悩みを持つ児童生徒や保護者及び教師に対して、教育相談及び支援を行った。
・不登校の克服は、厳しいケースにおいて学校（教職員）だけでの対応が難しく、学校外で個々にあった支援が求められるため、臨床心理士等を中心とするケース毎の計画的な支援を行うことにより、登校復帰に繋げることが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・小学生の不登校率 ・中学生の不登校率	目　標	（　）	（　—　）	（　—　）	（小：0.45% 中：3.15%）	（　）
	実　績		小：0.52% 中：3.57%	小：0.46% 中：3.53%	小：0.41% 中：3.35%	
【参考指標】 ・教育相談（延）件数	目　標	（　）	（　5,800件　）	（　5,800件　）	（　）	（　）
	実　績		6,621件	6,689件		

進捗状況説明：
・平成27年度から成果目標を「小・中学生の不登校率」に変更した。※平成26年度までは「教育相談（延）件数」。
・教育相談（延）件数の実績はH25年度→6,621件、H26年度→6,689件、H27年度→8,457件と大幅に増加し、不登校児童生徒数はH26年度「小学生92人・中学生334人」から、H27年度「小学生91人・中学生318人」と前年度に比べ計17人減少した。
・平成26年度における小・中学生の不登校率は全国平均の「小学生0.39%・中学生2.76%」に比べ、沖縄県が「小学生0.46%・中学生3.20%」、那覇市が「小学生0.46%・中学生3.53%」と高い状態で推移しているが、市の27年度の数値については改善がみられる。
・那覇市の小中学生の不登校人数はそれぞれ減少し、中学生の不登校率の実績も前年度に比べ0.18%改善したが、目標に比べると0.20%足りず目標値を達成できなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・発達の課題を抱えているケースの効果的な支援及び対応に取り組むため、小集団での体験活動を多く企画したことで、来所相談回数も大幅に増加した。 ・高等学校等進学後の適応状況把握のため、高校等への進学により終結したケースへの進学先に出向いての申し送りや電話連絡を5月～6月に実施し、気になる状態の生徒には積極的にアフターケアに繋げるよう働き掛けた。	・来所による相談件数や回数が大幅に増加し、ケース内容も複雑化傾向にあるため、臨床心理士の増員を平成29年度に向けて検討する。 ・毎月の不登校状況把握及び各学校の効果的な取り組みを早い時期にフィードバックし、早期対応に繋げる必要があるため、引き続き不登校対策委員会（毎月１回）を開催し検証に努める。

今後の取り組み方針

・複雑化・深刻化する青少年問題（不登校・いじめ・暴力等）に対応するため、今後も引き続き、児童生徒及びその保護者、教師等への相談・支援の充実を図る。

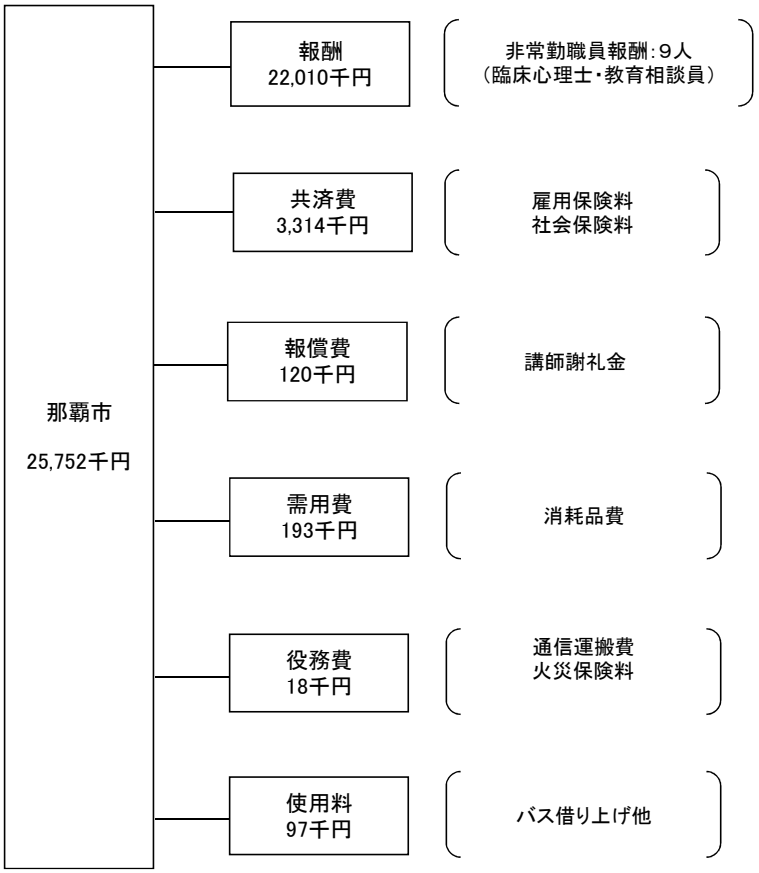
・臨床心理士や教育相談員による学校訪問及び計画的な支援を行うことにより、全国平均率を上回っている那覇市小・中学生の不登校人数・率の減少に繋げる。

・不登校対策委員会の中で課題のある学校を抽出し、同学校を訪問して指導・助言を行う。また不登校対策研修会を開催し、情報交換や教育相談の強化を図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,752	25,752	20,601	5,151	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、臨床心理士有資格者や、児童生徒に関わる職業経験や資格等を有し、熱意等を考慮して人材を採用した。 ○予算規模は、大半が臨床心理士及び教育相談員の人件費で占め、報酬額は、那覇市非常勤職員報酬規則に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	青少年旗頭事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成のため、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を立ち上げ、青少年の居場所づくりや地域との絆づくり、そして文化の継承・発展に取り組む。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,240	3,713	3,800	3,343	
	(b) 予算現額	8,240	3,713	3,800	3,343	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	8,240	3,713	3,800	3,343	
B. 執行済額		7,369	3,093	3,355	3,047	
うち交付金充当額		5,895	2,474	2,684	2,437	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		89.4%	83.3%	88.3%	91.1%	

予算の状況の説明：不要額が296千円発生しているが、業務委託料の執行残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
全小中学校を対象に、旗頭修繕、制作及び演技指導等を実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
旗頭フェスタの開催	目　標	（　旗頭フェスタの開催　）	（　旗頭フェスタの開催　）	（　旗頭フェスタの開催　）	（　旗頭フェスタの開催　）
	実　績	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催

達成状況説明：那覇市の伝統文化である旗頭の継承と、子ども達の居場所づくり、地域との絆づくりを目的に、市内の小中学校を対象に旗頭修繕、制作及び演技指導等を実施し、市内54校中38校の参加で記念大会となる「第10回旗頭フェスタ in なは」を開催することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		24年度	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
旗頭フェスタに参加した児童生徒数	目　標	（　1.100人　）	（　1,210人　）	（　1,230人　）	（　1,230人　）	（　1,350人　）
	実　績	1.148人	1,071人	945人	816人	

進捗状況説明：中学校においては、居場所づくりや、発表の場としての役割を担っており、同事業についての意義は大きく、そのため、目標値を全小中学校が参加した場合の人数として1，350人と設定した。【1校25人×54校】　中学校では市内全18校が事業に参加している。小学校においては、学校行事と重なったことと、指導者の確保が難しかったことにより、市内全36小学校中、20校の参加となった結果、成果目標達成に至らなかった。

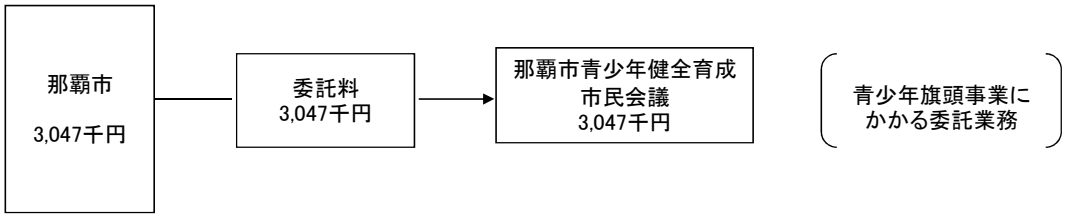
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●参加する小中学校、児童生徒の減少 ●教職員の過重負担の解消 ●練習及びフェスタ当日において事故のないよう、安全体制の確保	●H27年度は児童生徒の事業参加への意識とモチベーションを上げるため表彰を行った。28年度は「世界のウチナーンチュ大会」とのタイアップ開催で、参加校（児童生徒数）の増加につなげるとともに、県内外に広くアピールする機会とする。 ●H27年度は「第10回記念大会」だったので、第1回からの長期連続指導者を表彰し、今後の指導への継続を図った。 ●H28年度は児童や指導者の安全保険の適用範囲を拡大。地域の協力者による練習を可能とし、教職員の負担軽減を図る。

今後の取り組み方針

●学校行事と重ならないよう、行事開催日を早めに学校に周知する。
●H27からの安全保険適用拡大を周知する。指導者の育成･支援のために、旗頭講習会を行う。
●事故が生じないように配慮する。また、スムーズに演技が進むようにプログラムを工夫する。
●参加する児童生徒のモチベーション（やる気・元気）を喚起するための表彰を行った。H27年度の実施結果が好評であったため、継続実施していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,047	3,047	2,437	610	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実践団体であり、学校や地域との繋がりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-15　街頭指導事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行防止と早期発見・早期対応に取り組む。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,233	20,041	21,222	20,651	
	(b) 予算現額	12,233	20,041	21,222	20,651	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	12,233	20,041	21,222	20,651	
B. 執行済額		11,409	19,528	20,854	20,404	
うち交付金充当額		9,126	15,622	16,683	16,323	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		93.3%	97.4%	98.3%	98.8%	
予算の状況の説明		・不用額247千円については、主に非常勤職員の出勤実績（通勤手当差額や社会保険料差額）に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・専任指導員配置数	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	6人	6人
・青少年指導員配置数	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）
	実　績	80人	80人	80人	80人

達成状況説明
・事業計画どおりに専任指導員を6人配置し、各中学校（全17校）区に青少年指導員を各5人程配置することができた。
・指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）　※暦年		基準値（　年度）	25年	26年	27年	目標値（　年）
・青少年の深夜徘徊補導人数	目　標	（　）	（　―　）	（　―　）	（　11,000人　）	（　）
	実　績		13,659人	9,572人	5,544人	
【参考指標】 ・街頭指導実施回数 ・青少年の指導人数	目　標	（　）	（　1,050回 2,400人　）	（　1,050回 2,400人　）	（　）	（　）
	実　績		1,008回 1,935人	1,088回 1,918人		

進捗状況説明
・平成27年度から成果目標を変更した。※平成26年度までは「街頭指導実施回数」及び「青少年の指導人数」。
・街頭指導実施回数の実績はH25年度→1,008回、H26年度→1,088回、H27年度→1,113回と前年度に比べ増加した。
・青少年の指導人数の実績はH25年度→1,935人、H26年度→1,918人、H27年度→2,427人と前年度に比べ大幅に増加した。
・那覇市における青少年の深夜徘徊補導人数が前年度までと比較して大幅に減少した要因として、街頭指導の実施回数及び指導人数（指導員の声かけによる帰宅指導等）の増加も寄与したと思慮される。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・行為別の指導内訳で「夜遊び」が指導全体の約7割と非常に高く、深夜徘徊等の不良行為へと繋がっている状況が続いている。 ・沖縄県における少年補導の現状は大幅に減少したが、それでも警察による人口千人あたりの本県の少年補導率は全国ワーストとなっており、引き続き深夜徘徊の未然防止に向けた取り組みとして巡回指導活動を実施する。	・青少年の非行の未然防止及び子どもたちを事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の充実・強化を図る必要がある。 ・指導員が子どもたちに声かけするコツ、ポイント、留意点、法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を作成し、より充実した街頭指導を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよくみられる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を今後も引き続き行い、「街頭指導マニュアル」を作成し、非行や事件・事故の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

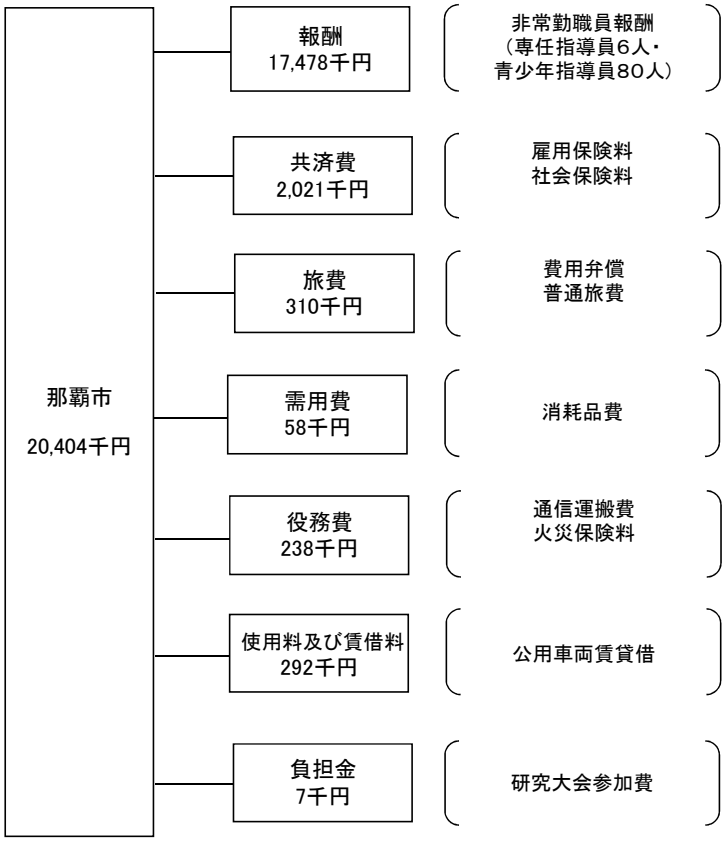
・少年の不良行為に占める深夜徘徊の補導人数が大多数を占めるため、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜徘徊による補導人数の減少に繋げる。

・青少年の深夜徘徊補導人数は減少傾向にあるが、依然として沖縄県の人口千人あたりの少年補導率は全国ワーストであり、引き続き街頭指導を実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,404	20,404	16,323	4,081	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市非常勤職員報酬規則に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-16	生徒サポーター派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、学校内教育支援室等を設置して、遊び・非行傾向の生徒の居場所を作り、自立支援、学級復帰に取り組む。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,431	17,185	17,180	17,182	
	(b) 予算現額	10,431	17,185	17,180	17,182	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	10,431	17,185	17,180	17,182	
B. 執行済額		9,912	15,863	15,151	15,697	
うち交付金充当額		7,929	12,690	12,121	12,557	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		95.0%	92.3%	88.2%	91.4%	
予算の状況の説明		当初計画していたとおり4月から3月まで生徒サポーターを市内全中学校へ配置し、生徒への支援活動を実施した。予算残額は実績に基づく報償費の残であり、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
生徒サポーター配置学校数	目　標	（　中学校：17校　）	（　中学校：17校　）	（　中学校：17校　）	（　中学校：17校　）
	実　績	中学校：17校	中学校：17校	中学校：17校	中学校：17校

達成状況説明：那覇市内の全17中学校に生徒サポーターを配置し、延べ15531.5時間の支援を行った。不登校の解消や問題行動の早期発見・早期対応・未然防止のため教職員を補佐する活動を行っている。
具体的に行っている活動として①登校支援（学級担任と連携をとり家庭訪問の実施等）②体験活動の支援③別室での学習支援及び教育相談④地域と学校の連携の促進（地域行事への参加）⑤少年を守る日の街頭指導等への参加等、幅広い分野で活動している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合	目　標	（　H25：30.1%　）	（　　）	（　　）	（　25.0%　）	（　全国平均約10%　）
	実　績				32.4%	
【参考指標】 市内中学校への生徒サポーター派遣率	目　標	（　　）	（　100%　）	（　100%　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%	100%		

進捗状況説明：平成27年度についても昨年と同様、人材の確保につとめ、市内全17中学校へ生徒サポーターを配置し、派遣率100%を達成している。H27成果目標は達成できなかったが、昨年度に比べると不登校は22名の減、登校復帰は37名の増であった。また数字には表せないが、教室に入室できない生徒の活動の支援や学校・地域行事への参加を通して、不登校生徒の居場所づくりという点において成果をあげている。活動として、家庭訪問の実施や教室に入室できない生徒の別室での学習支援、体験活動等の支援を行い、学校・学級復帰へとつなげている。また、教育相談への参加を促すことで、保護者との信頼関係を築くことができ家庭と連携した支援が実施できた。
不登校生徒の内訳で遊び非行傾向の生徒が全国の3倍という状況からも、生徒サポーターの必要性が今後も求められる。

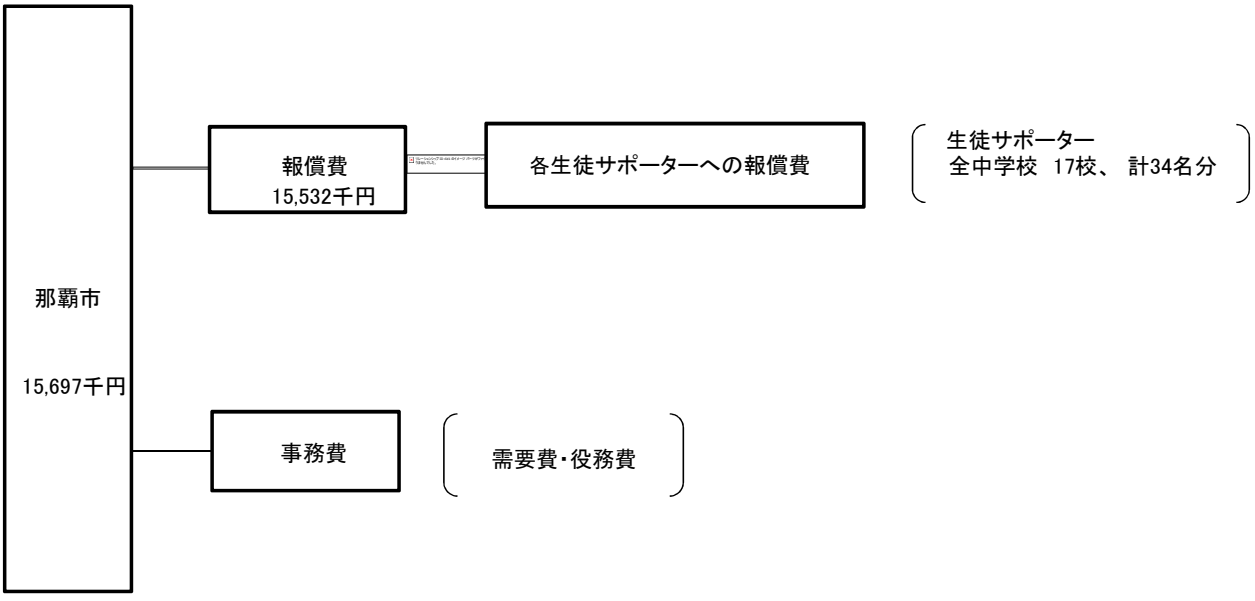
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・文部科学省の調査における不登校生徒に占める遊び・非行の割合は、全国平均でほぼ10%余りで推移しているが、那覇市では30%台で推移しており、全国平均の約3倍となっている。 ・文部科学省の全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査の結果から、沖縄県における「確かな学力」の向上と「基本的な生活習慣の形成」が課題となっている。 ・相談室での活動や学校行事、地域との関わり等、学校内に居場所を作り、遊び・非行傾向の不登校の生徒及び不登校ぎみの生徒に対し、登校復帰、学級復帰の支援を行っている。 ・生徒サポーターとして、地域の保護司や民生委員、青少協会長など様々な経験を有する方々の派遣を行っている。サポーターの協力を得て、地域の方々との連携を深めながら事業を進めていく。 ・学習支援サポーターの人材確保に苦慮している。	・不登校対策として、学校職員と連携し家庭訪問等を協力して行ったり、学習に関する支援や体験活動に取り組ませる等、生徒一人一人に応じた支援を行う必要がある。 ・各学校の状況により、サポーターの活動時間等取り組み方法の検討を行う。 ・生徒サポーターの協力を得ながら、今後も、地域の方々との連携を深めながら事業を進めていく必要がある。

今後の取り組み方針

・不登校の状態が続いている生徒に関しては学校職員と連携をとり、家庭訪問等を協力しながら実施し、登校支援を行う。
・遊び・非行傾向の生徒が教室で学習を受けることが困難な場合は、別室で受け入れる等、まず学校への登校を促すための受け入れ体制を学校職員と協力しながら構築する。そこで学習支援や体験活動等、生徒支援を行う。
・問題行動の早期発見・早期対応・未然防止を図るため、学校職員とも連携しながら巡視活動等を行う。
・サポーター研修や学校職員と必要な支援方法の確認を行う等、情報共有を行い、連携を深めることにより、個々の状況に応じた支援を行う。また、サポーターの活動が効率よく行えるよう、学校の状況の把握する。
・地域行事へも積極的に参加できるように、休日の活動についても協力する。
不登校生徒の内訳で遊び非行傾向の生徒が全国の3倍という状況からも、生徒サポーターの必要性が今後も求められる。引き続き登校復帰支援の充実につとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,697	15,697	12,557	3,140	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、業務に対する熱意、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、1校あたり2名の配置予定で、前年度実績を基に時間数を算出した。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、「那覇市生徒サポーター派遣事業実施要領」に基づく学校からの報告に基づいて確定しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-17	児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～33年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市・県を代表する児童及び少年チームのスポーツ活動に対して、支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,434	7,050	5,525	6,489	
	(b) 予算現額	2,434	7,050	6,489	6,489	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	964	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	2,434	7,050	6,489	6,489	
B. 執行済額		1,212	6,118	5,607	5,949	
うち交付金充当額		969	4,894	4,485	4,759	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		49.8%	86.8%	86.4%	91.7%	
予算の状況の説明		児童生徒の活躍により前年度より執行額が増加している。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
大会等派遣児童生徒数	目　標	（　220人　）	（　290人　）	（　320人　）	（　385人　）
	実　績	264人	373人	336人	368人
達成状況説明	児童・生徒の活躍により、野球、サッカー等の21競技の大会に目標を上回る368人（団体・個人合わせて80件）を県・市の代表として県外大会へ派遣することができ、目標の385人に迫る実績となった。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
大会等派遣児童生徒数	目　標	（　）	（　220人　）	（　290人　）	（　320人　）	（　385人　）	（　）
	実　績		264人	373人	336人	368人	
進捗状況説明	児童・生徒の活躍により、目標の385人に迫る368人の児童生徒が県外大会に参加する機会を生かすことができた。 派遣された児童やその保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は離島県であることから、県外への大会派遣には多大な負担を伴うため、県外大会出場の機会があっても、経済的理由から大会出場を辞退する児童生徒がおり、競技力向上の妨げになっている。 本市のホームページやスポーツ少年団を通して当該事業について周知がされてきているが、まだ個人競技においては、周知が行き届いていない状況がある。	当該事業の活用により、目標の385人に迫る368人の児童生徒が県外大会に出場する機会を生かすことができた。技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があり、競技力の向上につながっている。 27年度は26年度と比較してスポーツ少年団の総会において当該事業を紹介し、各競技団体を通じて周知を行う等の改善を試みた。その結果前年度と比較して個人競技で40人から52人へ利用者の増が図られた。そのほかに有効な事業周知にかかる方法がないかを検討する必要がある。

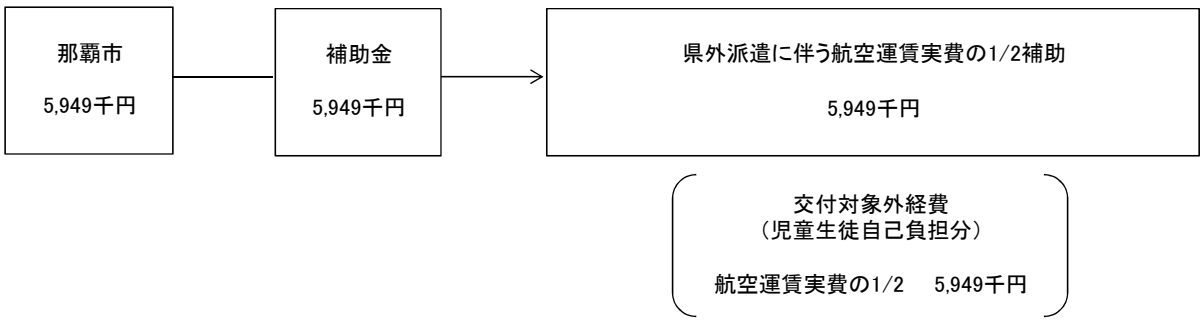
今後の取り組み方針

県外大会派遣に係る旅費の一部を補助することで、より多くの児童生徒が県外の高いレベルの大会に参加することができ、派遣された児童やその保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したなどの報告がある。これは那覇市のスポーツ振興及びスポーツ分野の人材育成に寄与するものであるため、引き続き当該事業を実施するとともに、より多くの児童生徒に当事業を活用してもらうため、競技団体を通した周知活動を継続して取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,898	5,949	4,759	1,190	5,949



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱に基づき適正に選定しており妥当であると考える。 ○事業費の8.3%が不用額となったが、県外大会への派遣は予選結果によるため派遣人数を事前に把握するのが難しく、派遣が予想される大会分は予算計上する必要があるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他派遣に係る経費を負担しているため妥当である。 ○実績報告書、領収証等を検査し、必要なものに限定されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-18	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市・県を代表する児童・生徒の文化活動を含む部活動に対して、県外大会派遣費用の助成を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,960	9,435	9,600	9,594	
	(b) 予算現額	4,352	9,435	9,600	9,594	
	(c) 増減額 (b-a)	392	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	4,352	9,435	9,600	9,594	
B. 執行済額		4,352	9,357	7,521	7,978	
うち交付金充当額		3,481	7,485	6,016	6,382	
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.2%	78.3%	83.2%	
予算の状況の説明		予算残額は、県外大会への派遣対象人数が当初見込みより少なかったための実績による減である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
大会等派遣児童生徒申請数（累計）	目　標	（　280人　）	（　400人　）	（　500人　）	（　500人　）
	実　績	280人	505人	423人	396人

達成状況説明：市内延べ37小中学校からの申請に対して、計396名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、合唱、吹奏楽、ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ、水泳、ｻｯｶｰ等。派遣地は、鹿児島市、福岡市、長崎市、熊本市等）。
県外派遣の対象は、要項により、県大会等で上位成績をおさめた者としており、H27は、派遣される団体（チーム）が当初見込より少ない結果となったため、目標を下回る実績となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
大会等派遣児童生徒数（累計）	目　標	（　）	（　400人　）	（　500人　）	（　500人　）	（　）
	実　績		505人	423人	396人	

進捗状況説明：市内延べ37小中学校からの申請に対して、計396名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った。県大会で上位成績を達成した児童生徒が、九州や全国大会へ派遣される貴重な機会を生かすことができた。
団体種目の運動競技及び文化的活動において、九州大会が沖縄で開催されたり、県大会等で上位成績を残せず派遣に至らなかったため、成果目標を達成できなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者への多大な負担を伴う。 ・島しょ県であるため、児童生徒の県外大会への参加には多額の費用負担が必要となるが、事業の実施により、派遣の負担を減らし、県外で行われる上位大会に参加、出場する機会を生かすことが可能となった。 ・派遣が県大会等の結果で決定されるため、派遣状況により年度によっては予算の過不足が生じることが予想される。	・県外大会等、レベルの高い大会へ出場し活躍する経験は、児童・生徒にとって非常に有意義な経験であり、市・県の代表としての自信を育むことにつながる。対象の派遣について、全ての団体が補助を受けられるよう今後も継続して事業の周知を図る。 ・過去の実績をもとに目標の設定を行っているが、派遣は県大会等の結果で決定されるため予測するのは難しく目標値との差が生じている。

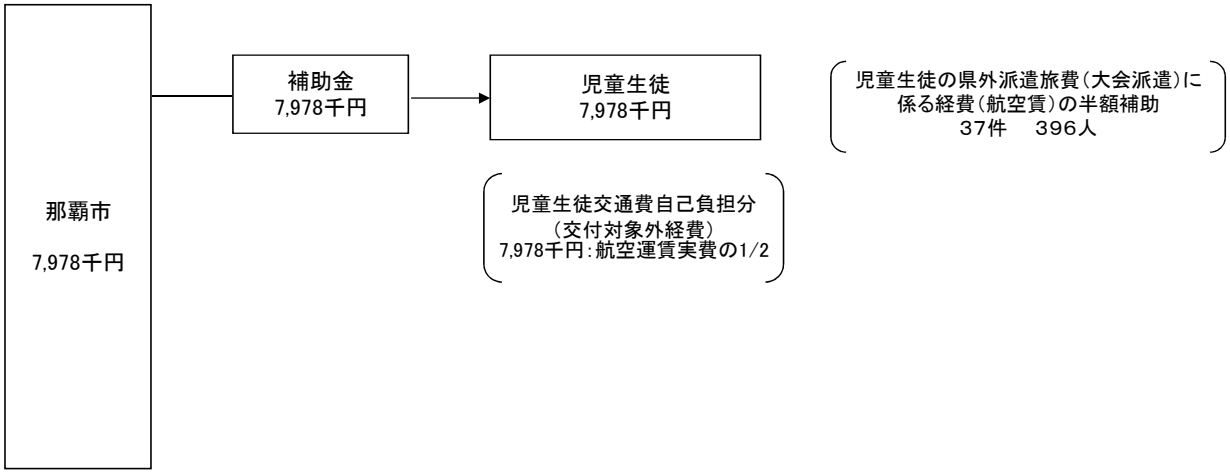
今後の取り組み方針

沖縄は離島県であり、本土開催の諸大会への参加に空路を利用する必要があることから、県外派遣費用の負担が大きく、積極的に県外大会への参加を促すために補助が必要である。県外他府県のように、近隣県との対戦を効率よく実施し、競技のレベルアップを図れるような機会は少なく、競技力の向上を図る上での妨げになっている。

派遣の対象は、スポーツ、文化面の大会等で上位成績をおさめた団体・個人に対して行われ、競技力等を試す場として、体験する場として高いレベルの大会への参加が可能となる。大会への参加が可能となり派遣されることで、県代表としての自覚をもち行動し、技術や精神面の成長が期待され、上位大会への参加によりさらなる意欲の向上につながる等、児童生徒の可能性を引き出すことができる貴重な体験となる。
過去の実績をもとに成果目標の設定を行っているため、スポーツ競技の分野、文化面での分野いずれも派遣された団体が少ない結果となり目標値との差が生じた。派遣が決定される県大会等の結果を予測するのは難しいが、今後も過去の実績等を考慮し目標値へ反映していく。本事業は、那覇市の人材育成に寄与するものであり引続き当該事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,956	7,978	6,382	1,596	7,978



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上は必要であるため予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-19	離島等自然体験学習事業　自然教室		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内全小学校5年生を対象に、自然体験活動を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,710	12,147	12,288	17,209	
	(b) 予算現額	9,710	12,147	12,288	17,209	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,710	12,147	12,288	17,209	
B. 執行済額		8,420	9,309	10,072	10,829	
うち交付金充当額		6,736	7,446	8,057	8,663	
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		86.7%	76.6%	82.0%	62.9%	
予算の状況の説明		当初計画したとおり、那覇市立小学校5年生を対象に自然教室を実施した。予算残額は実績に基づく指導員・看護師への謝礼金・保険料の残額、及びバス賃借料・扶助費の残額であるが、予算については活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
実施学校数	目　標	（　小学校34校　）	（　小学校33校　）	（　小学校34校　）	（　小学校34校　）
	実　績	小学校34校	小学校33校	小学校32校	小学校31校
達成状況説明		市内36小学校のうち5校が、県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用（平成27年度は宮古島、久米島等での体験活動）し、31校が当該事業により自然体験学習を実施した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
自然体験活動を実施した児童生徒数	目　標	（　　）	（　3,000人　）	（　3,100人　）	（　3,100　）	（　　）
	実　績		3,004人	2,896人	2,708人	
全国学力・学習状況調査（基本的生活習慣、規範意識項目）で前年度ポイントを下回らないこと	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（　85%　）	（　　）
	実　績		－	－	80%	
進捗状況説明		自然体験学習に参加することで、保護者から離れ日常とは異なる集団での宿泊体験生活や、沖縄独自の自然に触れながら行った様々な体験（登山・野外炊飯・キャンプファイヤー等）を通じた学び等、児童の健全な成長につながる有意義な体験ができた。 平成27年度は、市内36小学校のうち5校が、県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用、31校が当該事業により自然体験学習を実施し2,708人の児童が沖縄本島内や渡嘉敷島での体験学習に参加した。 県実施の事業については、県全体の申請状況等により決定されるため、実施校目標を34校と設定していたものの、31校の実施となった。そのため、目標値と実績では約400名の差が生じている。 また、平成27年度より成果目標として、全国学力・学習状況調査の中の項目を指標として追加し、児童への効果をはかる指標とした。実績は目標値を下回る結果となった。				

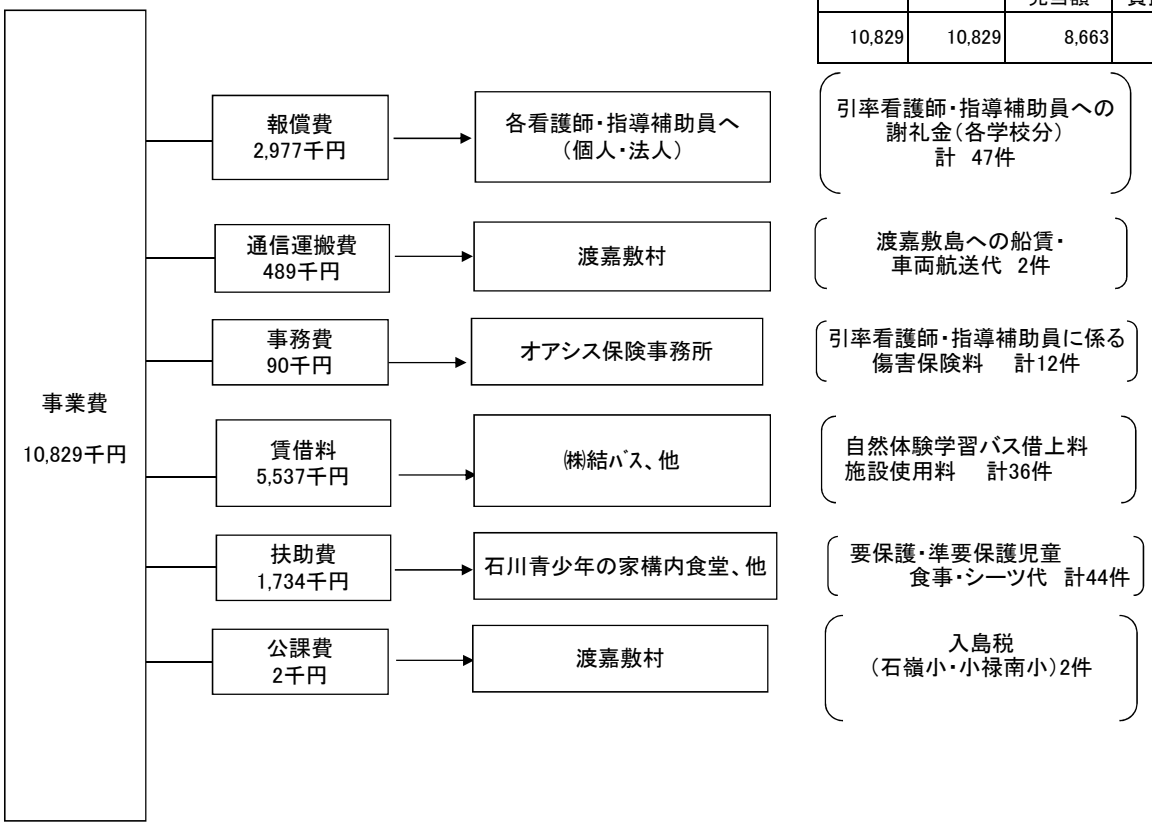
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国学力調査や県学力調査結果から、沖縄県における「確かな学力」の向上と「基本的な生活習慣の形成」について課題があることが明らかになっている。本市においても学力の向上が課題となっているが、学力の基礎には、基礎的・基本的な「知識や技能」に加えて、「学ぶ意欲」や「思考力・判断力・表現力など」を含めた幅広い学力である「確かな学力」が必要である。これらを支える基本的な生活習慣は、早寝早起き、時間を意識した行動により育まれ、集団における自律と自立等は、当該事業における自然の中での集団活動を通じて育成されるものと考える。 ・亜熱帯の島しょ県である沖縄で、その自然特性を生かした「生きる力」を育む教育が求められている。「生きる力」は文部科学省の学習指導要領の中でうたわれており、子どもたち一人一人が自ら個性を発揮し、困難な場面に立ち向かい、未来を切り拓いていく力は自然の中での集団生活を通じてはぐくまれ、将来の沖縄振興に資する人材育成に役立つと考えられる。. ・全小学校において、当該事業もしくは県の実施する離島体験交流促進事業により自然体験学習を実施する。各学校の計画に沿った方法でいずれかの事業で実施するため、活動目標に差が生じる場合がある。	・宿泊体験生活や自然体験学習により児童の健全な成長につながる有意義な体験ができた。平成27年度より成果目標とした指標について、調査の時期、他要因の影響等を考慮し、事業実施による成果がより確認できる指標となるよう28年度の成果目標について見直しを行う。

今後の取り組み方針

自然環境の中での宿泊生活を通じて、友人や他学級の児童・教諭と宿泊する中で、協力し信頼関係を深めると共に、集団行動や野外活動の中で、協力、責任、自律する精神等の社会生活上の望ましい態度を育むことができる。又、奉仕する意欲、自然を愛護する気持ちを育てることで、「思いやりの心」・「感謝の心」・「感動する心」を養った人材の育成が図られる。全校において少なくとも1回の自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施する。
当該事業は那覇市の人材育成に寄与するものであり、引続き、離島等への児童派遣を積極的に行い、たくましく時代を切りひらく人材育成に継続して取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,829	10,829	8,663	2,166	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、沖縄県離島体験交流促進事業の実施決定校の見込みが難しく、当該事業での予算確保が必要であるため予算規模は適正であったと考える。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）の児童数等に基づき行った。 ○費目・使途については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-20	小学校施設環境整備事業（冷房設置）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

気温が高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応するため、小学校施設に冷房機を設置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	76,243	76,679	46,683		
	(b) 予算現額	86,070	73,612	38,647		
	(c) 増減額 (b-a)	9,827	▲ 3,067	▲ 8,036		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	86,070	73,612	38,647		
B. 執行済額		67,867	64,853	38,647		
うち交付金充当額		54,293	51,882	30,917		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		78.9%	88.1%	100.0%		

予算の状況の説明：・平成27年度分において、工事請負費の設計残及び入札残や臨時職員の配置が困難であったため賃金等の8,036千円の減額補正を行ったが、それぞれの年度で計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みても適正であると考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
小学校冷房施設整備	目　標	（　21校発注　）	（　20校発注　）	（　14校発注　）	（　　）
	実　績	21校発注	20校発注	15校発注	

達成状況説明：平成26年度で21校中6校の普通教室の冷房設置が完了した。
平成27年度においては、15校の冷房施設整備発注を行い、21校中14校の普通教室の整備が全て完了し、当年度の目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（29年度）
学習環境の改善が見込まれる児童数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　800人　）	（　　）
	実　績				780人	
全体計画の進捗率	目　標	（　　）	（　　）	（　74.1%　）	（　92%　）	（　　）
	実　績			69.2%	90%	
【参考指標】小学校冷房施設整備	目　標	（　　）	（　21校完了　）	（　20校完了　）	（　　）	（　　）
	実　績		21校完了	20校完了		

進捗状況説明：
・平成27年度の発注学校14校36教室を予定としていたが、児童数減に伴う学校教室減の変動により、15校35教室の整備を行った。
・「学習環境の改善が見込まれる児童数」について、特別支援の普通教室を10名程度の割り当てを想定した整備計画のもと8教室を整備したが、実績としては、3～5名の配置となったことから、実績値が目標児童数を下回った。
・「全体計画の進捗率」について、校舎改築に伴った冷房設置予定の仮設校舎見直しの要因により、全体計画の進捗率が下がり実績は90%となった。
・平成29年度までの全普通教室設置に向けて、児童の快適な学習環境を得ることができた。

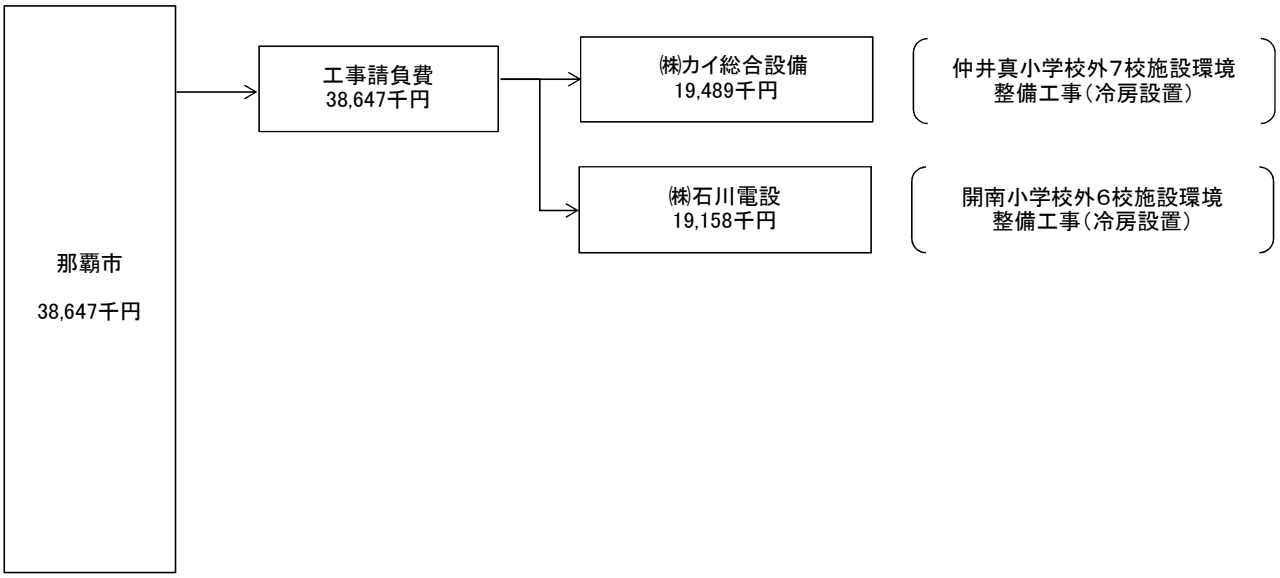
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市内36校中、防衛局、国土交通省の騒音対策や、改築による全館空調で整備された学校を除く21校の冷房機器の整備が進まず、学校の学習環境に不公平差が出ていた。 本事業により、全普通教室に冷房が行きわたり快適な学習環境に改善できる。 推進上の問題として、沖縄特有の亜熱帯気候による高温多湿の環境のため、長期に渡り冷房機使用が必要となる。	変動する児童数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行う。改築計画の見直しの1校を含めた22校となった。 冷房機の使用が長期に渡ることから、機器そのものの負担を軽減し長期的な活用が図れるよう、稼働期間前の清掃点検に加え、効率的な冷房機使用に向けた運用方法を年度当初に周知することにより、取り組みが進んでいる状況であり、継続した取り組みを行う。

今後の取り組み方針

変動する児童数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行うことで、学習環境の改善に取り組む。
H28年度：未整備な小学校8校中22教室の冷房整備　5校の普通教室の整備完了予定、計22校中18校整備完了予定　4校4特別教室教室の冷房整備
H29年度：小学校2校4教室冷房施設整備　普通教室22校整備完了予定　7校7特別教室の冷房整備

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,647	38,647	30,917	7,730	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正規模であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-21	中学校施設環境整備事業（冷房設置）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	気温が高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応するため、中学校施設に冷房機を設置する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,861	11,086	8,991		
	(b) 予算現額	22,600	11,086	8,991		
	(c) 増減額 (b-a)	4,739	0	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	22,600	11,086	8,991		
B. 執行済額		16,651	9,359	7,922		
うち交付金充当額		13,320	7,487	6,337		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		73.7%	84.4%	88.1%		
予算の状況の説明		・平成27年度分において、不用額が1,069千円となっている。その内訳は、工事請負費の設計残及び入札残などであるが、それぞれの年度で計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みても適正であると考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
中学校冷房施設整備	目　標	（　6校発注　）	（　6校発注　）	（　4校発注　）	（　　）
	実　績	6校発注	4校発注	4校発注	
達成状況説明		平成26年度で6校中2校の普通教室の整備が完了した。 平成27年度においては、4校の冷房施設整備発注を行い、6校中5校の普通教室及び6校中3校の特別教室の整備が完了し、当年度の目標を達成した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
学習環境の改善が見込まれる生徒数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　200人　）	（　　）
	実　績				190人	
全体計画の進捗率	目　標	（　　）	（　　）	（　85.1%　）	（　99%　）	（　　）
	実　績			85.0%	99%	
【参考指標】 中学校冷房施設整備	目　標	（　　）	（　6校完了　）	（　6校完了　）	（　　）	（　　）
	実　績		6校完了	4校完了		
進捗状況説明		・平成27年度の発注学校4校5教室を予定しており、予定どおり4校5教室の整備を行った。 ・「学習環境の改善が見込まれる生徒数」について、1教室定数40名を想定した目標人数整備計画でに取り組んだがみ、生徒数の変動により実績在籍数は190人となり、実績値が目標生徒数を下回った。 ・「全体計画の進捗率」について、目標としていた市内中学校6校の教室へ冷房機を設置し、市全体整備率の実績は99%となった。 ・平成28年度までの全普通教室設置に向けて、生徒の快適な学習環境を得ることができた。				

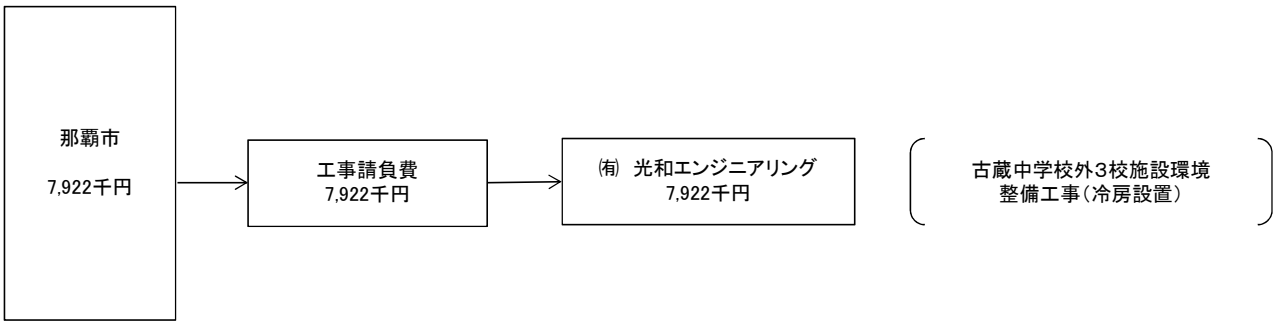
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市内の中学校17校中、防衛局、国土交通省の騒音対策や、改築による全館空調で整備された学校を除く、6校の冷房機器の整備が進まず、学校の学習環境に不公平差が出ていた。 本事業により、全普通教室に冷房が行きわたり快適な学習環境に改善できる。 推進上の問題として、沖縄特有の亜熱帯気候による高温多湿の環境のため、長期に渡り冷房機使用が必要となる。	学級数の定数40名として目標値を設定したが変動する生徒数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、平成28年度で普通教室、特別教室（理科室）の整備を完了する。 冷房機の使用が長期に渡ることから、機器そのものの負担を軽減し長期的な活用が図れるよう、稼働期間前の清掃点検に加え、効率的な冷房機使用に向けた運用方法を年度当初に周知することにより、取り組みが進んでいる状況であり、継続した取り組みを行う。

今後の取り組み方針

変動する生徒数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行うことで、学習環境の改善に取り組み、平成28年度で事業完了する。
H28年度：未整備な中学校1校2教室の冷房整備　普通教室6校整備完了予定　　2校2特別教室の冷房整備予定。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,922	7,922	6,337	1,585	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正規模であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-22	小学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、小学校校舎外壁面の塩害防止・長寿命化のための塗装対応を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度（繰越）	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	153,610	－	94,964	112,056	
	(b) 予算現額	150,115	－	94,964	100,202	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,495	－	－	▲ 11,854	
	(d) 繰越額	－	36,013	－	－	
	A. 計 (b+d)	150,115	36,013	94,964	100,202	
B. 執行済額		88,409	36,013	94,778	98,842	
うち交付金充当額		70,727	28,810	75,822	79,073	
次年度繰越額		36,013	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		58.9%	100.0%	99.8%	98.6%	
予算の状況の説明		・塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止・長寿命化対策として神原小学校に外壁塗装工事等を実施した。 ・委託、工事請負費に設計残等の見込みが生じたことから、委託料29千円、工事請負費8,285千円、賃金3,060千円、共済費480千円の減額補正を行ったが、計画していた事業内容はすべて実施した。予算残の1,360千円については入札残の不用額である。			

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
小学校校舎等外壁整備	目　標	（　2校　）	（　3校　）	（　2校 進捗率30%　）	（　2校 進捗率40%　）
	実　績	1校	3校	1校 進捗率25%	2校 進捗率40%

達成状況説明
・平成27年度は、大道小学校と神原小学校の2校を実施し、当該年度の目標を達成することができた。
・工事においても学校活動に支障をきたさないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
小学校校舎等外壁整備：2校完了 全体計画の進捗率：40%	目　標	（　）	（　3校　）	（　2校 進捗率　） 30%	（　2校 進捗率　） 40%	（　）
	実　績		3校	1校 進捗率25%	2校 進捗率40%	

進捗状況説明
・当初予定していた2校を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材（フッ素）を採用することにより長寿命化を図るという目的を達成できたと考える。
・事業全体の進捗率は40%となった。

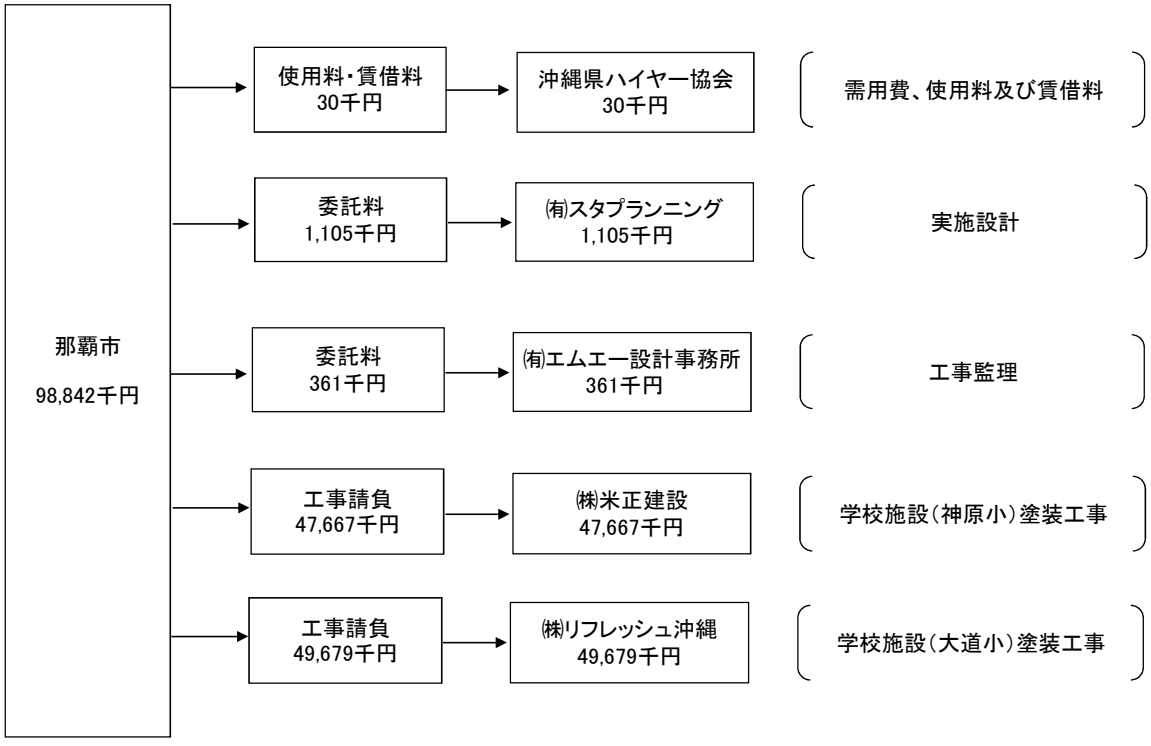
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本工事の工期は約4カ月で工事規模から見て適正と考えており、工期内で完成しているが、主な工種が塗装工事のため、年度末から天候の不良による工事の中断が多少見られた。 なお、昨年の改善余地の検証で記載のあった以下の3点については、それぞれ取り組みを行うことで支障なく事業を実施できた。 ・事前調査の段階で、打診調査箇所を増やし、調査機器を使用した調査による精度をあげるなど、施工時の作業効率性を改善する必要がある。 ・換気のため、請負業者と綿密に調整を行い、窓を開放できるようにする。 ・事業執行段階における労務単価や資材価格の上昇、その他の追加費用等による事業計画への影響がないよう、予算要求の段階から十分な事前調査を行い、適正な予算・施行規模を把握し、事業が計画どおり執行できるよう努める。	・鉄筋コンクリートの建物の外壁塗装は一般的に10年～15年サイクルと言われており、外壁の亀裂等を補修し、塗装を施すことによって、紫外線によるコンクリートの劣化や、塩害によるコンクリートの中性化を抑制することができ、長寿命化が図れる。（※コンクリートが中性化することにより鉄筋にサビが発生しやすくなる） ・年度内に完成することが重要であることから、実施設計及び工事の早期発注を行い天候に影響されにくい時期に施工できるよう務める。

今後の取り組み方針

・本市における学校施設の立地条件や気候条件等の厳しい環境の中、施設の劣化等の問題に対し、建て替え等の改築による施設整備は膨大な予算と時間を必要とするため、今後も外壁塗装による定期的なメンテナンスを施すことで、施設の長寿命化と財政面でのコスト縮減に取り組む。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行い、適切な時期に再塗装等の対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
98,842	98,842	79,073	19,769	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、工事とも一般競争入札により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、積算基準に基づき設計を行っており、不用額は事業費の5%以内であったことから適正な規模であった。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を行っており、目的に即し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-23	中学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、中学校校舎外壁面の塩害防止・長寿命化のための塗装対応を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	－	50,000	45,900	223,823
	(b) 予算現額	50,000	－	46,933	45,900	212,684
	(c) 増減額 (b-a)	50,000	－	0	0	▲ 11,139
	(d) 繰越額	－	50,000	－	－	－
	A. 計 (b+d)	50,000	50,000	46,933	45,900	212,684
B. 執行済額		0	38,462	38,465	44,281	207,537
うち交付金充当額		0	30,769	30,772	35,424	166,029
次年度繰越額		50,000	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		0.0%	76.9%	82.0%	96.5%	97.6%

予算の状況の説明

・塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止・長寿命化対策として那覇中学校に外壁塗装工事等を実施した。
・委託、工事請負費に設計残の見込みが生じたことから、委託料814千円、工事請負費10,325千円の減額補正を行ったが、計画していた事業内容はすべて実施した。予算残の5,147千円については入札残の不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
中学校校舎等外壁整備：1校発注	目　標	（　1校　）	（　1校　）	（　1校　）	（　1校　）
	実　績	1校	1校	1校	1校

達成状況説明

平成27年度は、首里中学校の校舎外壁面塗装工事を行った。
工事は、足場や工事車両の侵入等で学校活動に支障が出ないよう学校と検討、調整し、目的の外壁塗装を年度内に完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
中学校校舎等外壁整備：1校完了 全体計画の進捗率：40%	目　標	（　）	（　1校　）	（　1校 進捗率30%　）	（　1校 進捗率　40%　）	（　）
	実　績		1校	1校 進捗率30%	1校 進捗率40%	

進捗状況説明

・外壁塗装に使用する材料を吟味し、耐候性のある塗料を使用して、外壁より雨水や、塩分の侵入を低減することにより、コンクリートや鉄筋の寿命を10年以上延命することができる。
・事業全体の進捗率は40%となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本工事の工期は約4カ月で工事規模から見て適正と考えているが、主な工種が塗装工事のため、年度末から天候の不良による工事の中断が多少見られたため、工期の延長を行った。 なお、昨年の改善余地の検証で記載のあった以下の2点については、それぞれ取り組みを行うことで支障なく事業を実施できた。 ・事前調査の段階で、打診調査箇所を増やし、調査機器を使用した調査による精度をあげるなど、施工時の作業効率性を改善する必要がある。 ・換気のため、請負業者と綿密に調整を行い、窓を開放できるようにする。	・鉄筋コンクリートの建物の外壁塗装は一般的に10年～15年サイクルと言われており、外壁の亀裂等を補修し、塗装を施すことによって、紫外線によるコンクリートの劣化や、塩害によるコンクリートの中性化を抑制することができ、長寿命化が図れる。（※コンクリートが中性化することにより鉄筋にサビが発生しやすくなる） ・年度内に完成することが重要であることから、実施設計及び工事の早期発注を行い天候に影響されにくい時期に施工できるよう務める。

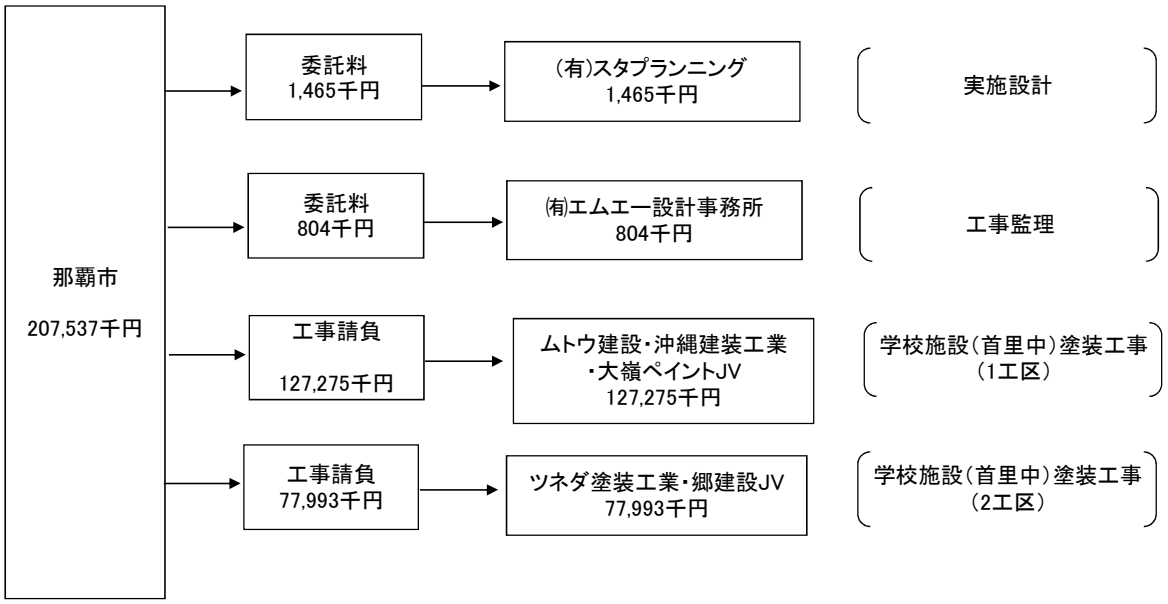
今後の取り組み方針

・本市における学校施設の立地条件や気候条件等の厳しい環境の中、施設の劣化等の問題に対し、建て替え等の改築による施設整備は膨大な予算と時間を必要とするため、今後も外壁塗装による定期的なメンテナンスを施すことで、施設の長寿命化と財政面でのコスト縮減に取り組む。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行い、適切な時期に再塗装等の対応を行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
207,537	207,537	166,029	41,508	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○施工業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、積算基準に基づき設計を行っており、不用額は事業費の5%以内であったことから適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-24	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学力調査を小学校で実施、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童生徒の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるため調査研究を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,998	4,056	5,363		
	(b) 予算現額	3,998	4,056	4,342		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,021		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,998	4,056	4,342		
B. 執行済額		3,879	4,017	4,342		
うち交付金充当額		3,102	3,213	3,473		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.0%	99.0%	100.0%		
予算の状況の説明		学力調査実施の、契約単価差額、調査児童数の実績に伴い、予算1，021千円を2月補正で減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
小学校第2学年、第4学年へ全国比較が出来る学力調査の実施。	目　標	（　実施1回　）	（　実施1回　）	（　実施1回　）	（　　）
	実　績	実施1回	実施1回	実施1回	
小学校第2学年、第4学年の上位3校、下位7校へ学級満足度に関する調査の実施。	目　標	（　　）	（　　）	（　実施1回　）	（　　）
	実　績			実施1回	

達成状況説明：
・小学校第2学年、第4学年へ、予定通りに、国語・算数の学力調査を滞ることなく実施した。
・新たな調査として、学力と、学級集団に関する満足度の相関関係を分析するため、学力調査結果の上位校、下位校を抽出し実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・小学校第2学年、第4学年の児童の実態、課題の把握	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　実態の把握　）	（　　）
	実　績				実態を把握することができた	
・学力調査結果で、全国平均を超える学校数20校	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　2年生：20 4年生：20　）	（　　）
	実　績				両学年とも20校以上達成	
【参考指標】 那覇市内全36小学校の2年生・4年生を対象とした調査を実施し、平成29年度までに那覇市の児童生徒の学力を全国水準に高める。	目　標	（　　）	（　2年生：77 4年生：65　）	（　H29年度までに全国水準に高める　）	（　　）	（　　）
	実　績		2年生：75.9 4年生：62.6	2年生：79.1 4年生：68.4		

進捗状況説明：
那覇市の学力を、全国水準に近づけるため、調査結果が、全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。本年度は、学力と、学級集団に関する調査を実施した。分析結果から、学力との相関関係が明らかとなった。
平成27年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、2年生の国語で29校、算数27校、4年生の国語で22校、算数23校という結果で、目標を達成し、全国との差が縮まってきた。達成の要因は、基礎学力向上のための学習支援事業など他の事業と連動した成果と考える。

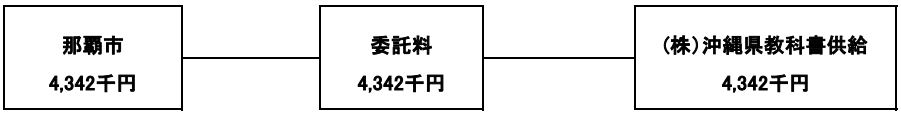
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学力調査の実施結果をもとに、学力到達度の低い内容について、各学校で分析及び考察を行い、全体的な傾向をまとめ研究所で説明会を実施した。 ・学力向上の推進の課題として、教諭個々の指導力に差があり、スキルアップが急務と考える。 ・学習指導方だけでなく、児童が自分の居場所を実感出来るような学級経営が、重要な課題の一つと考える。	・経年比較により、明らかとなった落ち込みのある内容について、指導重点項目に設定、指導法（スキルアップ等）を工夫するなど、各学校の具体的、効果的な手法を提案し、市全体の底上げを行う。 ・児童個々の役割や協働の大切さを認識させる学級経営を行うことで、学力向上につなげる。

今後の取り組み方針

・平成28年度那覇市学力向上推進計画に、児童の居場所を実感出来る学級経営の項目を設定し、市全体の取り組みを位置づける。
・那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、課題に対しての授業改善講座を実施する。
・各学校における落ち込みのある分野については、計画訪問や要請訪問、そして法定研修の中で具体的に指導強化を図る。
・引き続き、経年比較を強化し、きめ細やかな支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,342	4,342	3,473	869	0



【標準学力調査に係る委託業務】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○使途は、学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-25	那覇市小中一貫教育推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、一貫性のあるカリキュラムで学習指導・生活指導を行う小中一貫教育を導入することにより、中学校入学時の不安を解消し、義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の育成、児童生徒の豊かな人間性・社会性の育成を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	41,273				
	(b) 予算現額	41,273				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	41,273				
B. 執行済額		39,192				
うち交付金充当額		31,353				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		当初の予定どおり、4月からの臨時、非常勤の配置等、小中一貫教育に必要な予算執行を行った。予算残については、主に通勤手当や社会保険料等の実績に伴う不用額である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市内10中学校小中一貫教育グループに小中一貫教育を導入する	目　標	（10中学校ｸﾞﾙｰﾌﾟ導入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10中学校ｸﾞﾙｰﾌﾟ導入			
導入グループ全小中学校（32校）における小中合同授業研究会、生徒指導部会、中学校教諭の小学校への乗り入れ指導の実施	目　標	（32小中学校実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	32小中学校実施			

達成状況説明：準備期間を経て、10中学校グループ（小禄中グループ、鏡原中グループ、金城中グループ、石田中グループ、寄宮中グループ、古蔵中グループ、仲井真中グループ、那覇中グループ、上山中グループ、神原中グループ）に臨時教諭、非常勤講師が配置でき、小中一貫教育の本格実施ができた。
導入グループ全小中学校32校において、小中一貫教育コーディネーターが中心となり、その業務補佐を臨時教諭、非常勤講師が行い、小中合同授業研究会、生徒指導部会、乗り入れ指導が実施され、小中学校で一貫した学力向上のための授業改善や、不登校や問題行動等の生徒指導に関する情報交換や共通実践が行われた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A ②中学校数学A	目　標		小学校算数A：-1.3% 中学校数学A：-5.4%	（　）	（　）	
	実　績		小学校算数A：＋5.0% 中学校数学A：-4.2%			
小中学校の不登校率	目　標	（　）	小学校：0.45% 中学校：3.15%	（　）	（　）	
	実　績		小学校：0.46% 中学校：3.41%			

進捗状況説明：小中学校が統一した授業の流れ、ノート指導等に取り組み、乗り入れ指導や、共通した視点で小中合同授業研究会を実施し、授業改善が図られ、27年度の全国学力・学習状況調査では、小学校は目標値を大きく上り、中学校でも上回る成果となった。
不登校等の生活指導の課題も、小中合同の生徒指導部会、情報交換会等が実施され、グループ校で抱える児童生徒・家庭における課題を共有し、課題解決に向けての協議や取組が行われた結果、小中学校共に不登校率の目標値には僅かに届かなかったが、基準値よりは低くなり、改善に繋がっている。

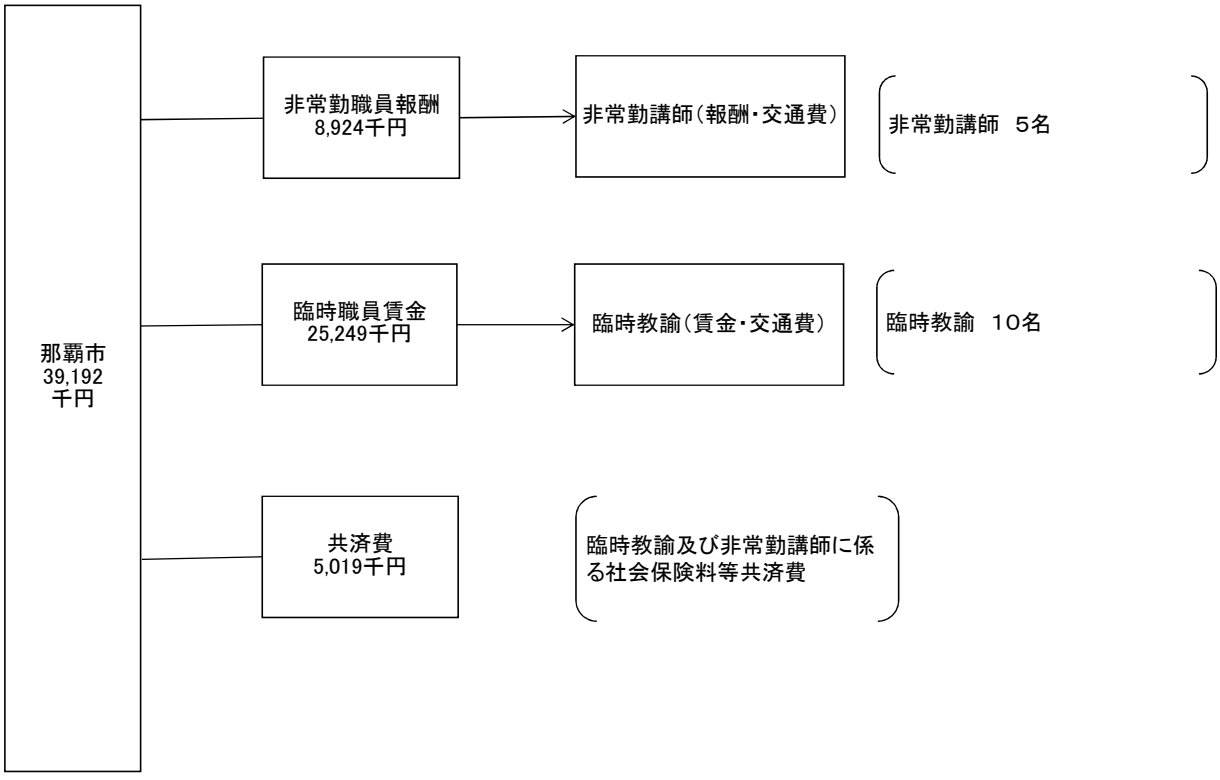
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成27年度の取り組みで10の小中一貫教育グループの学力や、不登校等の問題行動の課題は少しずつ改善されてきている。 平成28年度は那覇市全小中学校で小中一貫教育が本格実施となり、接続小学校数、6学年の学級数が多いグループも増える。そのため、それぞれのグループの小中一貫教育コーディネーター1人での乗り入れ指導等の対応は困難である。	那覇市全小中学校で小中一貫教育が本格実施となり、17の小中一貫教育グループで乗り入れ指導が実施される。接続小学校数、6学年の学級数が多いグループも6グループに増え、学力向上や児童生徒の理解のための乗り入れ指導を充実させるためにも、非常勤講の7人の配置が必要となる。

今後の取り組み方針

平成28年度、那覇市全小中学校で小中一貫教育を実施する。
視点を明確にした小中合同研修会、小中合同授業研究会を充実させ、指導の系統化、指導力の向上、授業改善を図り、全国学力調査の正答率を小中学校共に、全国平均以上を目指す。
接続小学校が3～4校のグループと、6年生の学級数が多いグループに非常勤講師を必要数配置し、乗り入れ指導を行い、学力向上に関する支援を行う。
また、小中学校で情報を共有しながら組織的・継続的な生徒指導に取り組み、不登校等の問題行動の減少を図り、不登校率の全国平均以下を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,192	39,192	31,353	7,839	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨時教諭及び非常勤講師は、学校側の要望を反映し、小中一貫教育に必要な教科の資格を持つ者を、面接により選考採用した。 ○不用額は、通勤手当や社会保険料等の実績に伴うものであり、適正な範囲内である。 ○市内10中学校グループに、小中一貫教育を導入するために必要な経費を計上しており、適正な規模と判断している。 ○費目、使途については、事業の目的を達成するために、必要な経費のみを計上している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-26	教育用ソフト購入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育環境の充実を図り、将来の沖縄振興に資する人材を育成するため、主要教科のデジタル教科書を市内小中学校に配付し、児童生徒の学習能力の向上を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	52,572				
	(b) 予算現額	52,572				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	52,572				
B. 執行済額		49,517				
うち交付金充当額		39,613				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.2%				
予算の状況の説明		当初計画したとおり、那覇市立小学校36校を対象にデジタル教科書の配布を実施した。予算残額は活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
教育用ソフト配布学校数　小学校：36校	目　標	（　小学校36校　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	小学校36校			
達成状況説明	那覇市立小学校36校に対し、国語、社会、地図、算数、理科のデジタル教科書を配布した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
全国学力調査の全国との差（過去3年平均正答率） ①小学校算数A（H24～H26平均：-1.6%） ②小学校国語A（H24～H26平均：-1.2%）	目　標		（小算A：-1.3% 小国A：-0.9%）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		①小算A：+5.0% ②小国A：+2.6%			
進捗状況説明	平成27年度に行われた全国学力調査の結果では、実績値は、成果目標を大きく上回った。今後継続してデジタル教科書を活用していくことによる教育環境の充実に取り組むことが学力の向上に繋がっていくと考える。					

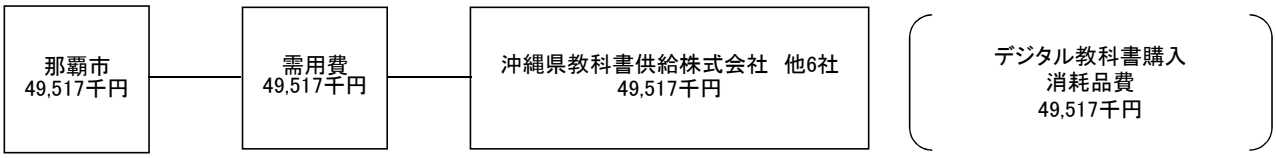
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・デジタル教科書の操作法が分からない等、学校現場から戸惑いの声が寄せられた。	・デジタル教科書の講習会を行い、操作方法などについて周知する。

今後の取り組み方針

平成28年度には那覇市立中学校18校（若夏分校を含む）にデジタル教科書を配布し、教育現場において活用していく。
デジタル教科書の講習会を行い、操作方法などについて周知する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,517	49,517	39,613	9,904	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は随意契約によるものであるが、教科書供給のしくみから妥当である。 ○執行率は94.2%に達し、予算規模は適切である。。 ○費目、使途等については事業目的の観点から適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-27　なは若者人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	青少年育成団体、青年団体、NPO団体等が活発に事業の実施ができるようにデータの収集や作成などを含めた運営支援を行い効率化のための仕組みづくりを行う。また、地域における若者育成や社会参画のあり方について啓発活動を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,764				
	(b) 予算現額	2,764				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	2,764				
B. 執行済額		2,012				
うち交付金充当額		1,609				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		72.8%				
予算の状況の説明		不要額が744千円発生しているが、事業実績残であり、当初計画していた事業内容はすべて実施できた他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
青少年団体等の活動・運営支援	目　標	（　20団体　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	16団体			
シンポジウム・フォーラム等の開催（団体相互の情報交換情報提供、交流の機会や場の提供）	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4回			
若者の社会参画啓発支援	目　標	（　200人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	約200人			
地域への功績等が認められる青少年の表彰および式典開催	目　標	（　30人程度、1回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	16団体(約200人)、1回			
各種青少年関係団体について、組織体制や活動状況の調査・把握（アンケートや対面調査	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			

達成状況説明：H27年度において実施された市内各地域の成人式実行委員会の16団体において活動を支援し、その地域自主開催に寄与することができた。また、成人式の開催前には「成人式準備委員会」を3回実施することにより相互の情報・意見交換を行い、開催後には各取り組みについて報告を行うとともに、優れた取り組みに対して表彰する「成人式アワード」を実施した。成人式実行委員会以外の団体については十分に状況が把握できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
活動やイベント等に参加した者による評価「満足した」「よかった」の回答（アンケートによる集計）	目　標	（　）	（　60%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		77%			
地域への功績等が認められる青少年の表彰	目　標	（　）	（　30人程度　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		約200人(16団体)			

進捗状況説明：
・「成人式準備委員会」全3回の終了時に参加者へのアンケートを実施、44人の回答中、34人から「満足した」「よかった」の回答を得られた。
・青少年の表彰については、当初は市内16団体の成人式実行委員会の中から30人程度を個人表彰することを予定していたが、若者育成に関わる方々や青少年育成団体等から「個人表彰では少数の者しか表彰できず、より多くの者を表彰するために団体表彰の方が良い」との要望があったため、団体表彰へと変更し、成人式実行委員会16団体を団体表彰することにより、目標よりも多くの者を表彰することができた。団体表彰では、成人式実行委員会の活動に対して表彰を行い、その取り組み・活動を評価するとともに、次年度以降への継続に期待をつないだ。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●H27年度における臨時職員の任用については、当初予定していた候補者が都合により従事できなくなったこと、その後の人選で適切な人材の確保に時間を要し、当初の予定より時期遅れでの採用となった。 ●各地域開催成人式実行委員会における活動の継続性の維持（活動の主体となる新成人が毎年メンバーの入れ替わりとなるため） ●地域開催成人式の会場となる各中学校体育館の借用については中学校長の理解と協力が不可欠である。	●地域自治会における青年会等の活動の把握と、相互、又は他の青年関係団体や地域との連携強化。 ●成人式実行委員会や各種青年団体による活動の市民への周知、広報活動の強化。 ●青年たちによるまちづくりへの意識の高揚に結びつける啓発活動の実施。 ●人事異動により他の市町村の中学校から新しく赴任する校長にはていねいな説明が必要であること、早めの交渉が必要であること等について、実行委員会あて周知を図る必要がある。

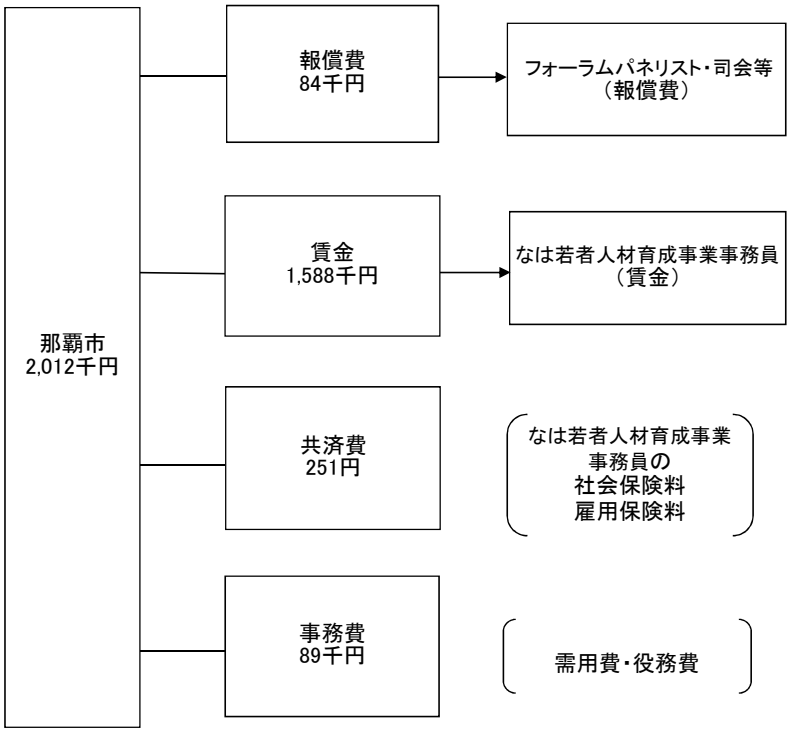
今後の取り組み方針

H27年度は各地域における成人式実行委員会の支援を行うため、その活動状況の把握、及び各種情報の提供と共有を図るとともに、新成人による各種地域貢献活動に繋げることができた。H28年度はそれを発展継承するとともに、関係者への周知を事前にしっかりと行い、必要な手続きを進めてもらうとともに、市民への青年団体による活動の周知、広報活動の強化等に取り組み、若者のまちづくりへの意識啓発に結びつく事業展開を拡充させていきたい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,012	2,012	1,609	403	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、業務に対する熱意、経験を考慮しふさわしい人材を採用し、那覇市会計規則に基づき適切に支出している。 ○予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-28	不登校対策等拠点施設長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－（ア） 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　管財課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

本市の不登校（児童生徒）対策等において拠点施設となっている真和志庁舎は、亀裂や剥落が多く発生するなど老朽化が進んでいる。しかしながら、建替えなどの根本的な解決策を実施するには、未だ時間を要する見込みである。よって、不登校対策等を継続して実施するため、本事業により当該拠点施設の長寿命化を行う。

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,286				
	(b) 予算現額	10,445				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,841				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,445				
B. 執行済額		8,978				
うち交付金充当額		7,182				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		86.0%				

予算の状況の説明：当初は設計のみ面積案分で交付金の交付対象経費を計算していたが、工事及び工事監理にも面積案分で交付対象経費を計算する必要性が生じたため、6月補正にて財源更正を行い、1,841千円交付対象経費を減額している。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
設計、工事、工事監理業務　発注	目　標	（　発注実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	発注完了			

達成状況説明：不登校（児童生徒）対策等において拠点施設となっている真和志庁舎壁面のひび割れ、露筋、爆裂による劣化部分の改修工事及び南側駐車場側壁面への剥落防止ネットの設置工事の発注を行い、平成28年3月18日に完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・設計、工事、工事監理業務　実施	目　標	（　）	（外壁改修工事完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		外壁改修工事完了			
・不登校対策等拠点施設開庁日数	目　標	（　）	（　257日　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		256日			

進捗状況説明：不登校（児童生徒）対策等において拠点施設となっている真和志庁舎壁面のひび割れ、露筋、爆裂による劣化部分の改修工事及び南側駐車場側壁面への剥落防止ネットの設置工事を行い、平成28年3月18日に完了した。実績が256日と1日届かなかったのは、台風に伴う庁舎閉庁によるものである。今回、改修工事を実施したことにより不登校対策等事業について現在も間断なく継続し、庁舎の開庁も続いている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	真和志庁舎は、昭和43年に建設され平成28年5月現在築47年が経過している。また、高台という立地もあって、台風による飛来塩分の影響を強く受け、内在塩分による塩害とともにコンクリートの劣化が深刻であったため、平成27年度に庁舎壁面のひび割れ、露筋、爆裂による劣化部分の改修工事等を実施した。 しかしながら、安心安全な庁舎として不登校児童生徒への支援事業等を途切れなく継続して実施していくには、将来にわたり適切な庁舎壁面の維持管理及び、平成27年度の改修工事で予定していなかった庁舎内部の改修補修等が必要である.。	庁舎壁面の維持管理を今後も実施していく必要があるが、特に平成27年度に改修工事が予定されていなかった庁舎内については、庁舎壁面と同じくコンクリートの劣化や雨漏り等老朽化が進んでいるため、実施計画にあげるなど長期的な計画に基づく予算の確保を図る。

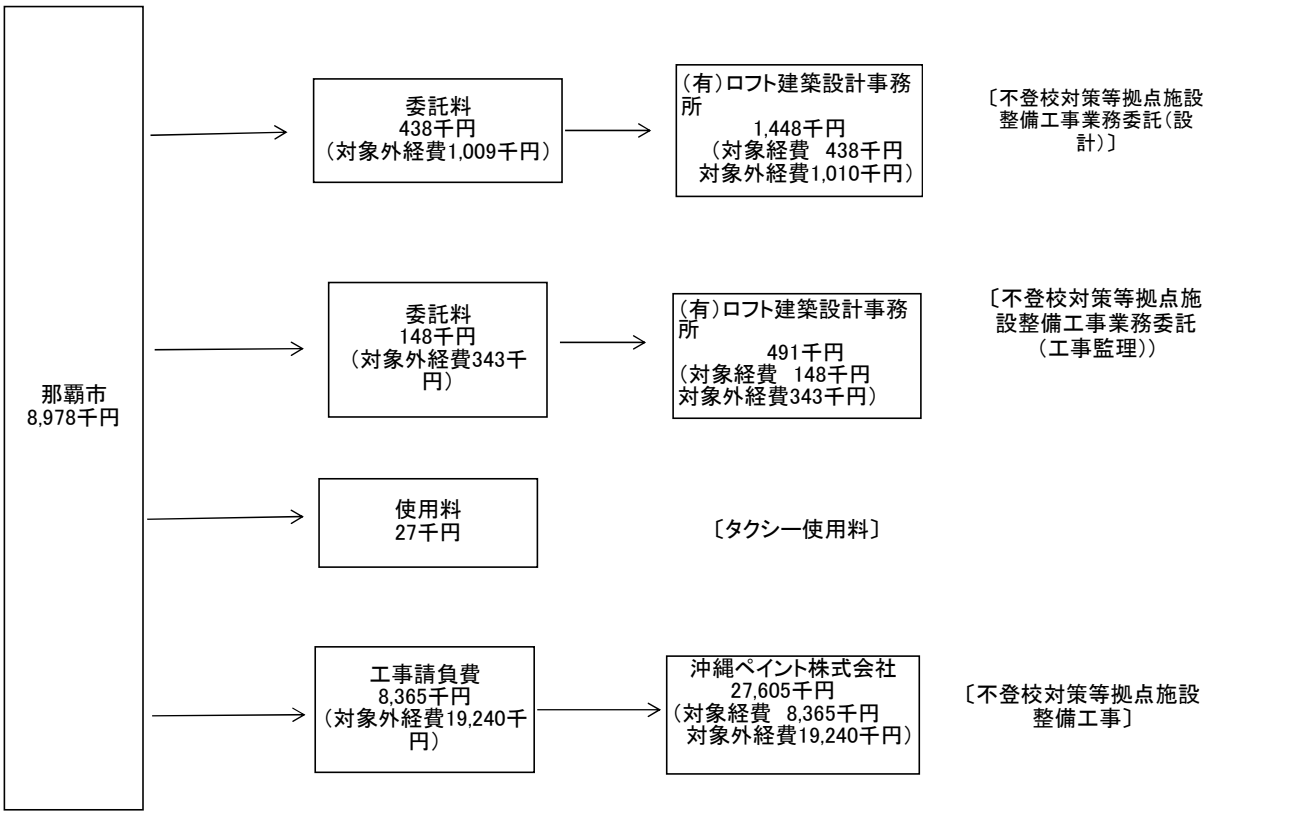
今後の取り組み方針

真和志庁舎を利用する不登校（児童生徒）の安全性を確保すること及び不登校対策等の事業を継続していくこと並びに、不登校対策等の事業を間断なく実施することにより那覇市内の小学生及び中学生の不登校率を改善していくことを目標とする。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,571	8,978	7,182	1,796	20,593



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託については、設計が指名競争入札、工事の業者選定が制限付一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。なお、工事監理業務については、当事業の実施設計から携わり当該現場に対する十分な情報を持ち、設計内容に精通している業者と随意契約を締結している。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において、検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-29	中学校校庭拡張工事事業（那覇中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	塩分規制以前の海砂使用による学校校舎等の劣化に対応するため、那覇中学校の老朽化校舎を解体撤去し、生徒の安心・安全の確保を図るとともに、解体跡地を運動場として拡張することで、運動場面積を中学校設置基準に近づける。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	40,008				
	(b) 予算現額	24,459				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 15,549				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	24,459				
B. 執行済額		24,459				
うち交付金充当額		19,567				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・老朽化校舎を解体撤去し運動場として拡張、運動場面積を中学校設置基準に近づける整備をするための設計、施工監理及び工事を実施した。 ・委託、工事請負費の設計残及び入札残があったため委託料492千円、工事請負費15,043千円、事務費14千円の減額補正を行ったが、計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・老朽校舎の解体撤去の実施	目　標	（老朽校舎の解体撤去を実施する）	（　）	（　）	（　）
	実　績	老朽校舎の解体撤去を実施した			
・解体跡地を運動場として拡張	目　標	（解体跡地を運動場として拡張する）	（　）	（　）	（　）
	実　績	解体跡地を運動場として拡張した			

達成状況説明：
・平成27年度に那覇中学校を実施した。
・老朽化校舎を解体撤去し運動場として拡張、運動場面積を中学校設置基準に近づける整備を実施し、平成27年度で事業は完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・老朽校舎撤去により生徒が安心・安全に学べる環境を確保	目　標	（－）	（生徒が安心・安全に学べる環境を確保する）	（　）	（　）	（　）
	実　績		生徒が安心・安全に学べる環境を確保した			
・運動場面積の拡大により設置基準へ近づける（現行：7,053㎡→撤去後：7,323㎡；設置基準7,400㎡）	目　標	（－）	（運動場面積を設置基準へ近づける（7,323㎡））	（　）	（　）	（　）
	実　績		運動場面積を設置基準へ近づけた（7,323㎡）			

進捗状況説明：
・平成27年度に那覇中学校を実施し、平成27年度で事業は完了した。
・老朽化校舎を解体撤去し運動場として拡張・整備したことで、運動場面積を中学校設置基準に近づけることができた。

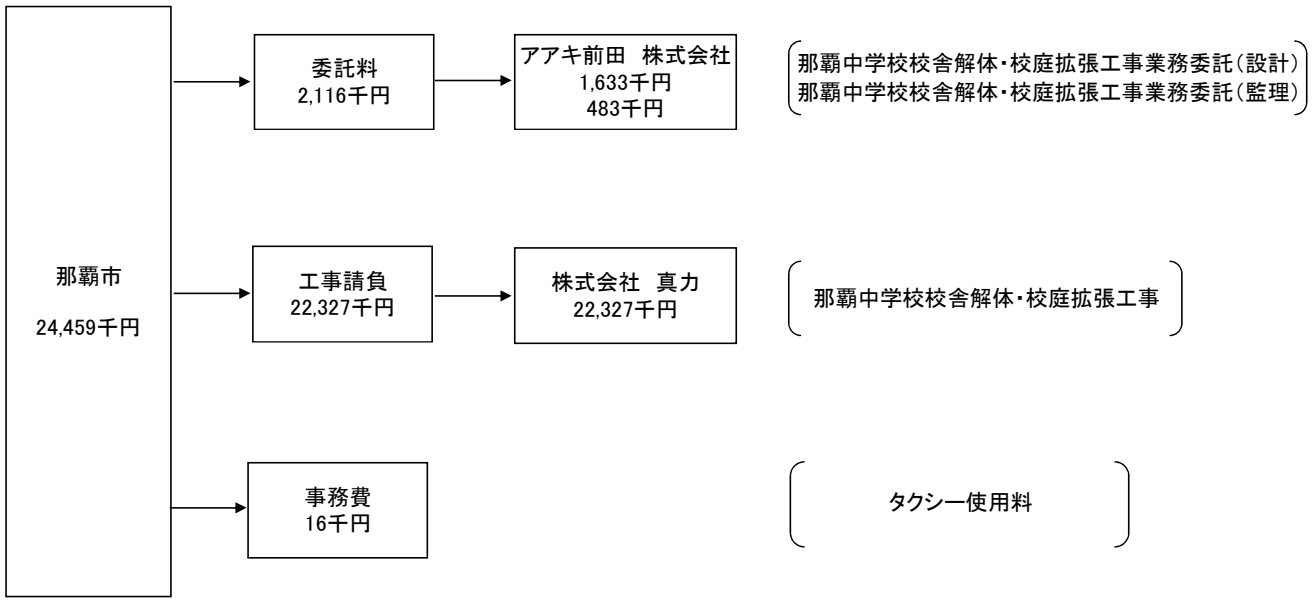
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該事業は老朽化校舎の解体撤去後、跡地を運動場として拡張整備する事業である。そのため、校舎の解体という騒音、振動の影響が出る工種があり、騒音規制法、振動規制法によって週末などの学校休日には施工を行えないなどの問題点があった。	・当該事業は、平成27年度で完了するが、今後同様の事業の際には、作業日、作業時間帯の規制を受けず、比較的騒音、振動の少ない解体の工法を採用することも考える必要がある。

今後の取り組み方針

・塩分規制以前の海砂使用による老朽化校舎を解体撤去し運動場として拡張整備することで、文部科学省による中学校設置基準に定められている運動場の面積に近づける当該事業については、平成27年度で完了となる。
・拡張整備した部分については、今後、運動場として活用していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,459	24,459	19,567	4,892	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-30	スポーツ広場整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	環境部　クリーン推進課		事業実施（予定）年度：平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	スポーツコンベンションとしての本市の機能拡充と、スポーツ人口を増加させることを目的とする。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	38,549	―	11,840	36,254	5,776
	(b) 予算現額	38,549	―	11,840	36,254	5,776
	(c) 増減額 (b-a)	0	―	0	0	
	(d) 繰越額	―	24,117	―	―	
	A. 計 (b+d)	38,549	24,117	11,840	36,254	5,776
B. 執行済額		7,590	2,462	2,096	25,779	4,883
うち交付金充当額		6,072	1,969	1,676	20,623	3,906
次年度繰越額		24,117	―	―	―	
執行率（%）(B/A)		19.7%	10.2%	17.7%	71.1%	84.5%

予算の状況の説明

・機具庫設置工事については、指名競争入札は全業者が辞退し、一般競争入札でも応札者がいなかったため入札が不成立となった。そのため、再度入札を行った場合は工期の確保が困難であると判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号を適用し随意契約を行った。
・機具庫設置工事監理費420千円は、監理を事業課で行ったため不用額となった。
・機具庫設置工事契約の結果、契約差額の472千円は不要額になった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
スポーツ広場の機能向上を図るため機具庫を整備する。	目　標				（　整備実施　）
	実　績				整備実施
【平成24・25・26年度活動目標】 ・スポーツ広場の施設整備（機能向上）	目　標	（　施設整備　）	（　整備用具購入 施設整備拡張　）	トイレ工事 （　機具庫設置工事　）	（　）
	実　績	一部環境整備完了 備品整備完了	整備用具購入完了 一部施設整備完了	トイレ工事完了 機具庫設置工事未完	

達成状況説明：・スポーツ広場の機能向上のため機具庫の整備を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
スポーツ広場の機具庫整備完了	目　標	（　）	（　）		（機具庫設置）	（　）
	実　績				機具庫設置完了	
【平成25年度成果目標】 ・広場利用の活性化を図るため、施設を整備する。 【平成26年度成果目標】 スポーツ広場の年間利用者数	目　標	（　）	・機具格納庫：1棟、 パーゴラ：6基、草刈機：1台	（　5，000人　）	（　）	（　）
	実　績		パーゴラ3基、草刈機1台、自動散水機1基	5，581人		

進捗状況説明：・機具庫設置工事については、指名競争入札は全業者が辞退し、一般競争入札でも応札者がいなかったため入札が不成立となった。そのため、再度入札を行った場合は工期の確保が困難であると判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号を適用し随意契約により工事を実施し年度内に完了した。
・スポーツ広場の近くに機具庫が設置されたことにより、芝刈機・自動散水機やその他の施設整備機具使用の利便性が向上したため、より的確に施設の維持管理を図ることができる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市は都道府県庁所在地の中では最も面積が小さいために、市内の全域に宅地化が進み、人口密度も高い環境にある。そのため、一定規模面積を必要とするスポーツ施設等の公共施設の整備に必要な用地の確保が困難な状況にあり、特に芝のあるグランドを確保することが困難なことから、「旧最終処分場」跡地を有効活用し、広場として整備をする。 ・事業の執行について、当初計画では平成25年度に完了する予定であったが、平成27年度の完了となった。事業が遅れた原因として、工事の時期が、本土での震災復興需要や本島中部の大型ショッピングモールの着工と重なったため、工事に必要な人材や機材等の不足により、トイレや機具庫の設置工事の入札の不成立が重なり、そのため工事の着工に遅れがでたことがあげられる。 ・当施設は、最終処分場敷地に設置しているため、可燃性ガスへの注意喚起等、利用者の安全性については十分配慮する必要がある。	・ 当施設は旧最終処分場敷地内のため、広場設置にあたってはガス抜き管の増設等可燃性ガス対策や転落防止柵等が、利用者への安全対策を十分に図るため設置されており、利用者の感想も概ね良好である。当施設の一層の有効利用を図るためには、現在実施中の、浸出水を最終処分場へ再還流させることによる地中のごみの分解や浸出水の浄化の促進等、旧最終処分場の早期廃止に向けた事業を着実に実施する必要がある。

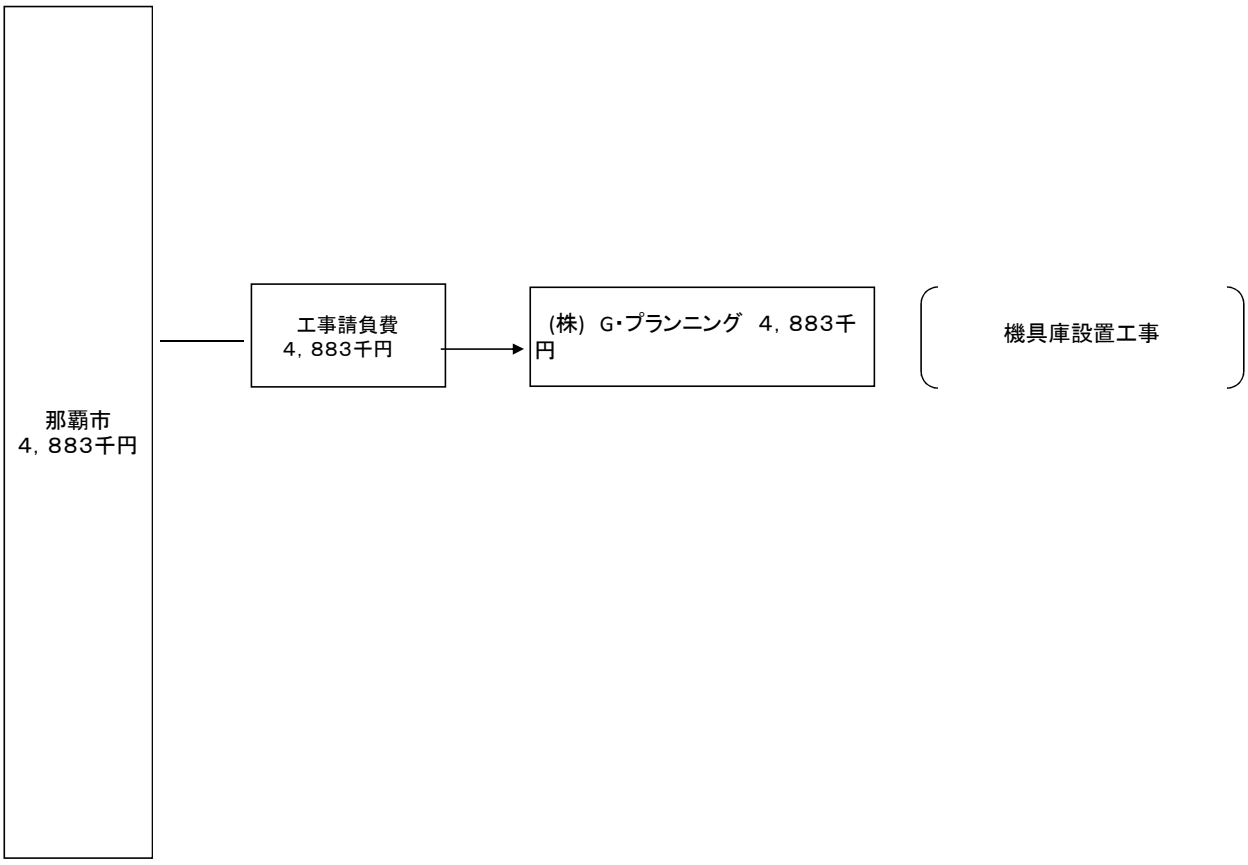
今後の取り組み方針

・スポーツ用具や芝環境を効率的に維持するための草刈機・散水機の購入、環境維持に欠かせないトイレ・機具庫が設置完了により、市内の大きなスポーツ大会の開催も可能な環境が整いつつあり、今後はより多くの市民に利用されるよう周知を図っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,883	4,883	3,906	977	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・工事請負業者の選定方法は適正であったと考えている。 ・機具庫の規模は、設置可能な敷地面積や、風の影響の強い当施設周辺の環境が考慮されており、予算規模も適正であったと考えている。 ・費目・使途については、目的に即し適正であったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

沖縄振興に資する伝統芸能の継承発展のため著名な文化芸術作品の公演や地域に根ざした文化芸能公演、また、市民ギャラリーの貴重な収蔵作品等を整理し必要な補修を行い、展示会を開催し市民文化の振興を図る。

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,872	21,768	33,196	22,428	
	(b) 予算現額	4,872	30,056	20,978	22,428	
	(c) 増減額 (b-a)	0	8,288	▲ 12,218	0	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,872	30,056	20,978	22,428	
B. 執行済額		4,872	26,739	16,472	20,017	
うち交付金充当額		3,897	21,390	13,177	16,013	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	89.0%	78.5%	89.3%	
予算の状況の説明		25年度については7-①及び7-④の合算値である。 不用額については、概算契約による精算と入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
①沖縄芝居公演を開催する。	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　　）	（　　）
	実　績	1回	1回		
②地域文化伝統芸能公演を開催する。	目　標	（　　）	（　1回　）	（　　）	（　　）
	実　績		1回		
③那覇市収蔵品展示会を開催する。	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　　）	（　　）
	実　績	1回	1回		

達成状況説明

・伝統芸能の普及、継承発展のため、沖縄芝居公演と地域文化芸能公演を開催し、市民文化の育成を図った。
・収蔵作品のうち、沖縄の文化芸術に関連する作品に特化して保存修復を行い、展示会を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
①来場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　1,200　）	（　1,100名　）	（　　）
	実　績			1,050	1,110名	
②来場者数	目　標	（　　）	（　1,800　）	（　　）	（　1,000名　）	（　　）
	実　績		2,180		750名	
③来場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　500名　）	（　550名　）	（　　）
	実　績			600名	512名	

進捗状況説明

・沖縄芝居公演について、成果目標値を上回る枚数の入場整理券を配布したが、早い段階で配布上限枚数に達し、公演後も再演を望む声も上がるなど盛況となった。公演時に行ったアンケート結果をみると若い世代の来場割合が増加しており、沖縄芝居に対する若い世代の関心を高めることができた。
・地域文化芸能公演について、成果目標を達成出来なかった主な理由として、広報不足が考えられる。しかし、公演時に行ったアンケートによると8割以上の来場者が公演について良いと評価し、7割以上がこの公演を機に地域の伝統芸能に対する関心が高まったと回答している。また、出演者に対するアンケートによると10代が多いことがわかり、出演したことでより積極的に活動していきたい等の意見があり文化継承、担い手育成に役立っていると考えらる。
・修復を施した作品を含む那覇市出身作家等の収蔵品展示会を開催し、来場者アンケートから、初めて沖縄の貴重な絵画を鑑賞することができた等、満足度の高い声も多数寄せられ、沖縄の文化芸術に対する関心を高めることができた。成果目標を達成することが出来なかったのは、天候不良と広報不足が原因と考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・劇団等によって各地で伝統芸能が行われているが、本格的な伝統芸能を鑑賞できる機会がなかなか無いのが現状であり、広く市民に鑑賞できる機会を引き続き拡充し市民の関心を高める必要がある。 ・地域文化芸能公演に関しては初めての公演ということもあり、広報物から公演内容や事業趣旨について全容を市民に対し周知できていなかったことが集客に繋がらなかった要因と考えられる。 ・絵画作品を保管する収蔵庫の環境を整えながら、絵画の修復作業を進める。また、収蔵作品展については来場者アンケート結果から、情報源が広報と答えたのは全体の約3割と低かったことから、新たな広報の手法を検討する必要がある。	・個性あふれる文化を今後も守り育てていくため、引き続き伝統芸能の鑑賞の機会の充実を図る必要がある。また、沖縄芝居公演以外の伝統芸能公演の実施についても検討し、更なる沖縄伝統芸能文化の継承発展に繋がるよう取り組んでいく。 ・伝統芸能の公演に関して、平成24年度から平成27年度までの事業実施によって市民が伝統芸能鑑賞に足を運ぶ環境が一定程度つくられたものと判断している。次の段階として広く市民が対価を払って伝統芸能が鑑賞される環境づくりを検討する。 ・地域文化芸能公演については平成27年度のアンケートや公演後の新聞記事からも一定の評価を得ているため、平成27年度以上の集客を目指す。 ・展示会の広報について、市内のみの広報であったため、新聞広告を利用する等、情報が行き届かなかった分野へ情報発信し、来場者数の増加に繋げる。

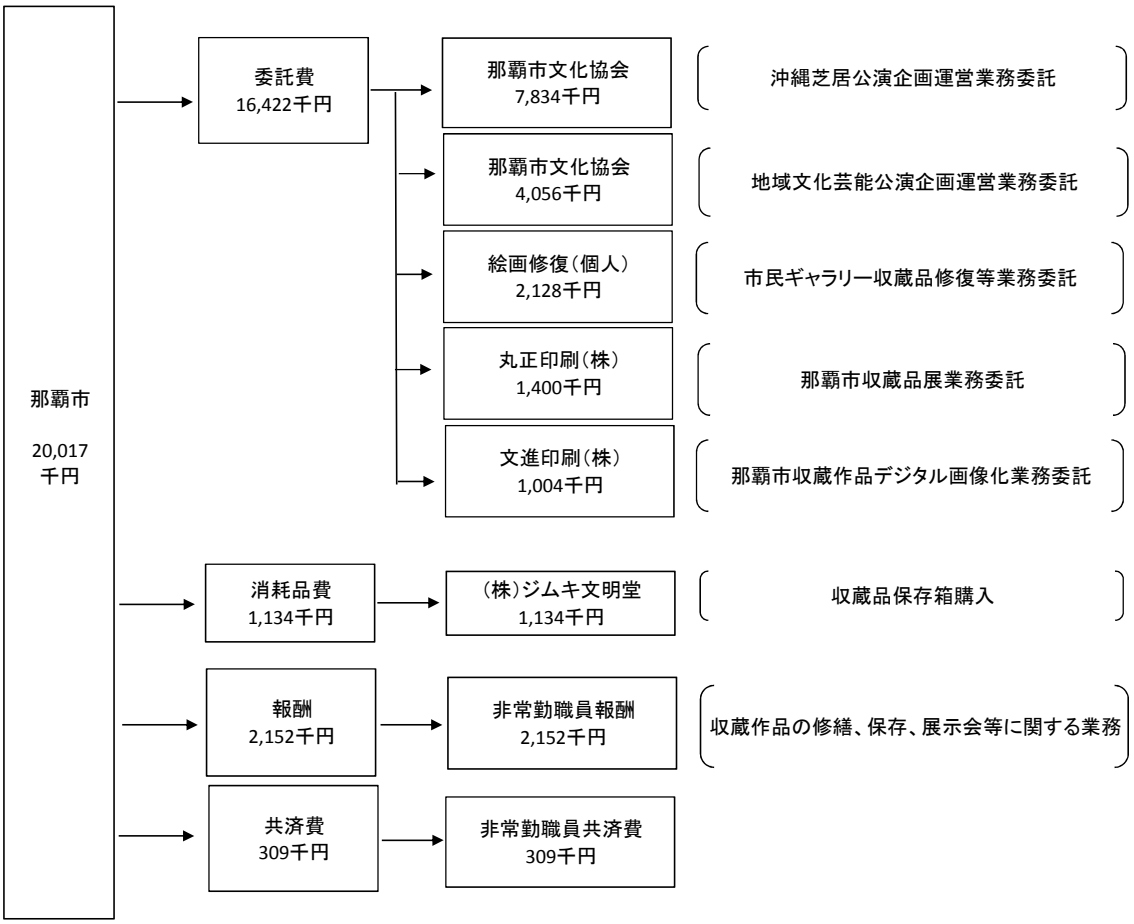
今後の取り組み方針

・沖縄の伝統芸能には沖縄芝居や組踊をはじめ舞踊や民謡、民俗芸能など多くの分野があるが、平成28年度は公演内容を「組踊」とする。ユネスコの無形文化遺産にも指定されている「組踊」の公演で入場料を徴収し、また、伝統芸能に馴染がない客層の集客も図ることで、広く市民が対価を支払って伝統芸能が鑑賞される環境づくりに繋げる。
・地域文化芸能公演に関しては新たな広報手段を検討し、平成27年度の公演内容等もアピールすることで集客増を目指すと共に、各団体の文化芸能継承活動の活性化へ繋げる。
・絵画の保存環境の整備及び修復作業を進めながら、より魅力的な展示会作りをすると共に、新たな広報手段を検討し、来場者数の増加に繋げる。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,017	20,017	16,013	4,004	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については専門的で特殊性を有しているものについては、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規程に基づき随意契約とした。競争性のあるものについては指名競争入札を行っており、妥当であると考えている。 ○不用額については、精算によるものであり、適正な予算規模だったと考えている。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に即し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	市民文化育成発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課		事業実施（予定）年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
			平成24～33年度		
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展及び市民文化活動の活性化を図るため、児童生徒や一般市民の参加・創造型の自主事業を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,599	17,892	16,962	9,811	
	(b) 予算現額	8,599	15,673	16,436	9,811	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,219	▲ 526	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	8,599	15,673	16,436	9,811	
B. 執行済額		8,577	15,673	16,255	9,038	
うち交付金充当額		6,861	12,536	13,003	7,230	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		99.7%	100.0%	98.9%	92.1%	
予算の状況の説明		※24年度については7-②・7-⑦、25年度については7-②・7-③・7-⑤・7-⑥・7-⑨の合算値である。 執行率が92.1%となった主な要因は本事業の3公演、1展示会の業務委託を概算契約とし、検査により使途に応じて精算したことによるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・ふれあいジャズフェスティバル1回開催	目　標	（　1公演　）	（　1公演　）	（　フェスティバル開催　）	（　フェスティバル開催　）
	実　績	1公演	1公演	フェスティバル開催	フェスティバル開催
・島々ぬくとぅば語やびら大会1回開催	目　標	（　　）	（　　）	（　大会の開催　）	（　大会の開催　）
	実　績			大会の開催	大会の開催
・うちなーぐち講座21回・公演1回開催	目　標	（　　）	（　講座と成果公演の実施　）	（　講座と成果公演の実施　）	（　講座と成果公演の実施　）
	実　績		講座と成果公演の実施	講座と成果公演の実施	講座と成果公演の実施
・なは市民芸術展1回開催	目　標	（　　）	（　芸術展の開催　）	（　芸術展の開催　）	（　芸術展の開催　）
	実　績		芸術展の開催	芸術展の開催	芸術展の開催

達成状況説明：当初計画通りに、ふれあいジャズフェスティバル、うちなーぐち講座および成果公演、島々ぬくとぅば語やびら大会、なは市民芸術展を実施し、市民文化活動の振興を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・ふれあいジャズフェスティバル1回開催	目　標	（　　）	（　1公演　）	（　1回、20校、1500名　）	（　1回、20校、2000名　）	（　　）
	実　績		1公演	1回、18校、2,000名	1回、18校、2,000名	
・島々ぬくとぅば語やびら大会1回開催	目　標	（　　）	（　－　）	（　250名　）	（　370名　）	（　　）
	実　績		－	370名	230名	
・うちなーぐち講座21回・公演1回開催	目　標	（　　）	（　参加者100名　）	（　40名、250名　）	（　40名、400名　）	（　　）
	実　績		参加者40名	33名、400名	46名　260名	
・なは市民芸術展1回開催	目　標	（　　）	（　100点、1,000名　）	（　100点、1000名　）	（　190名、1630名　）	（　　）
	実　績		139点、1382名	133点、1550名	144名、1407名	

進捗状況説明：本事業全体としては、市民参加型・創造型の公演を3件、展示会を1件実施し、募集や推薦等によって市民が講座、公演、展示会などに参加し、市民文化活動の活性化を図ることができた。しかし、学校行事や関連行事との重複等があったことから参加人数、参加団体数が目標に達していない事業があった。出演者アンケート及び出品者アンケート等からは文化活動に参加したことによって本県の文化の価値、独自性を再認識したことや、今後も積極的に市民の文化活動に参加する意欲が増したことについての意見が多くみられた。
集客に関しては、委託業者の提案により、公演内容、広報活動に新たな取組があった。しかし、アンケートによるとSNS等の新たな媒体を用いた広報活動では集客効果があまり見られず、従来の広報媒体が情報を知る中心であることが分かった。
市内小、中、高、大学等を含む各事業別の広報先へのチラシ及びポスターの配布と広報依頼について、市からの依頼文ではなく、事業受託者からの依頼文としていることで、広報先が行う広報活動に繋がり難かったということを、実施団体から聞き取りした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄の振興発展のためには個性あふれる文化を守り育てる必要があり、本市としても市民主体となって創造する個性あふれる文化の振興を積極的に推し進めていかなければならない。 ・那覇市民会館において建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき耐震診断を行っているところであり、平成28年11月から平成29年3月31日の間は会館利用不可が決定されている。 ・ふれあいジャズフェスティバルについては、学校行事と時期が重なり参加不可となった学校があった。また、事業を進める上でアウトリーチ回数が少ないという要望があるなど課題はあるが、すべての参加学校より再度、本公演に参加したいという回答を得ている。 ・「うちなーぐち講座の開催と成果発表」と「島々ぬくとぅば語やびら大会」については、事業目的と内容に重複がある。	・市民が創造する個性あふれる文化を今後も守り育てていくため、引き続き市民が主体となって様々な文化を創造していく機会を充実させ、市民文化活動の活性化を図っていく必要がある。 ・公演実施に向けて練習の時期や開催の時期等を検討する必要がある。 ・ふれあいジャズフェスティバルについては開催時期について学校行事や関連行事を考慮することや、アウトリーチ回数について検討を要する。 ・来場者数が伸びていない件について、新たな広報活動を強化し効果について引き続き検証していきたい。 ・重複した内容については一本化の可能性を検証する必要がある。 ・受託者側が行う広報については、広報先に応じて市からの依頼を含める形で鑑文等の文書を検討する。

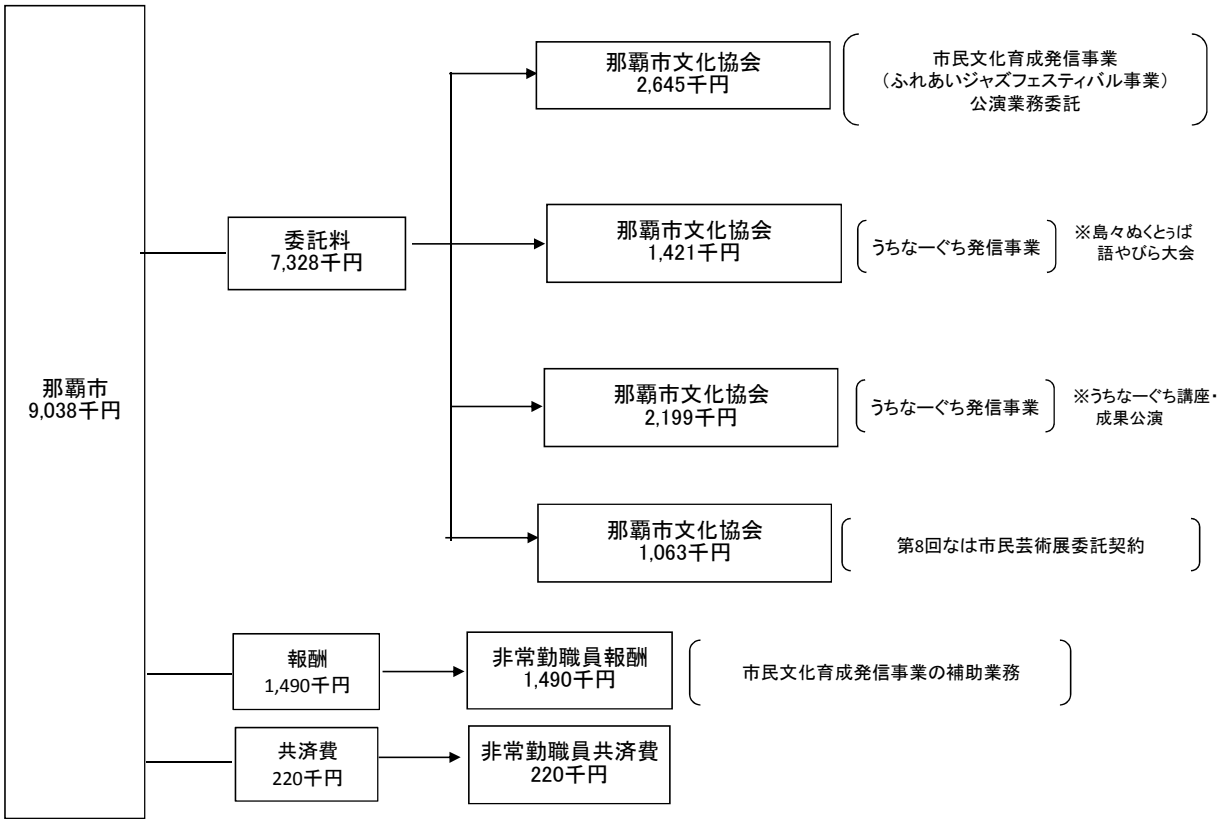
今後の取り組み方針

・引き続き本事業で市民が主体となる文化活動を展開していき、市民主体の文化活動の機会の充実を図る。
・各公演の練習期間や開催時期と規模などを考慮しながら公演実施について検討する。
・出演者、出展者、来場者の目標数を達成するため、学校行事や関連行事の情報を基に公演の時期について検討し、また、公募条件や手法、広報についても実施事業者と調整をしていく。
・島くとぅばの継承発展に係る事業として、「うちなーぐち講座の開催と成果発表会」と「島々ぬくとぅば語やびら大会」の事業目的と内容の重複部分を洗い出し、事業の一本化を検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,038	9,038	7,230	1,808	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「なは市民芸術展」に関しては特殊性を有しているため、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規程に基づき随意契約とした。3つの公演に関しては委託先の選定について、プロポーザル方式により事業者選定した。 ○不用額についても精算によるものであり、適正な予算規模であった。 ○費目、使途についても仕様書に則して事業目的を達成しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	沖縄振興に資する市民の実演芸術活動及び地域の伝統文化継承活動をする文化団体等を支援し、担い手の育成並びに保存・継承・普及を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	3,000	3,000	
	(b) 予算現額	2,000	2,000	3,000	2,042	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 958	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	3,000	2,042	
B. 執行済額		1,460	1,000	2,057	1,441	
うち交付金充当額		1,167	800	1,645	1,152	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		73.0%	50.0%	68.6%	70.6%	
予算の状況の説明		舞台公演事業補助金及び伝統芸能文化の継承発展補助金については、当初計画通りに事業実施し、広報等行ったが応募者が少なく目標としていた交付団体数に届かなかった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・舞台公演事業に対しての支援	目　標	（　）	（　－　）	（ 舞台公演への補助 ）	（ 舞台公演への補助 ）
	実　績		－	舞台公演への補助	舞台公演への補助
・伝統芸能・文化の継承発展に取組む活動に対しての支援	目　標	（ 補助の実施 ）	（ 補助の実施 ）	（ 継承発展活動への補助 ）	（ 継承発展活動への補助 ）
	実　績	補助の実施	補助の実施	継承発展活動への補助	継承発展活動への補助

達成状況説明

・「那覇市舞台公演事業補助金交付要綱」に沿って、市内事業者で舞台公演の実施を希望する文化団体等に対し公募を行い、3件の応募があったが審査を経て、2件の舞台公演に対し補助を行った。
・「那覇市伝統芸能・文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、市の無形民俗文化財に指定されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対し公募を行い、6団体の事業内容等を把握し審査を行った上で4件の活動に対し補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
文化団体等4団体への支援	目　標	（　）	（　）	（ 4団体 ）	（ 4団体 ）	（　）
	実　績			4団体	2団体	
伝統芸能・民俗文化団体10団体への支援	目　標	（　）	（ 10団体 ）	（ 10団体 ）	（ 10団体 ）	（　）
	実　績		5団体	5団体	4団体	

進捗状況説明

・市民が主体となって行っている実演芸術活動や地域の民俗芸能の継承活動を支援するため、公募及び審査を行い補助金の交付を行った。「文化団体等が行う舞台公演への補助」については、4月に一次募集、8月に二次募集をかけたが、平成27年度から補助金交付回数に制限を設けたことと申請団体のプレゼン準備が間に合わず、プレゼンに出席がなかった等のアクシデントもあり、目標の4団体に対し、2団体への交付となった。
・伝統芸能・文化の継承発展補助金については、市指定無形民俗文化財等10団体への補助金交付を目標とし、一次募集及び二次募集を行ったが応募が6団体に留まり、また、申請の対象経費となった衣装（ハチマチ（冠）、茶帯）の在庫が不足し、正式な技法による生産が間に合わず平成27年度内の納品ができなかった事例と、寄付金等の自己資金の調達ができず継承活動が実施できなかった事例もあり、交付は4団体に留まった。

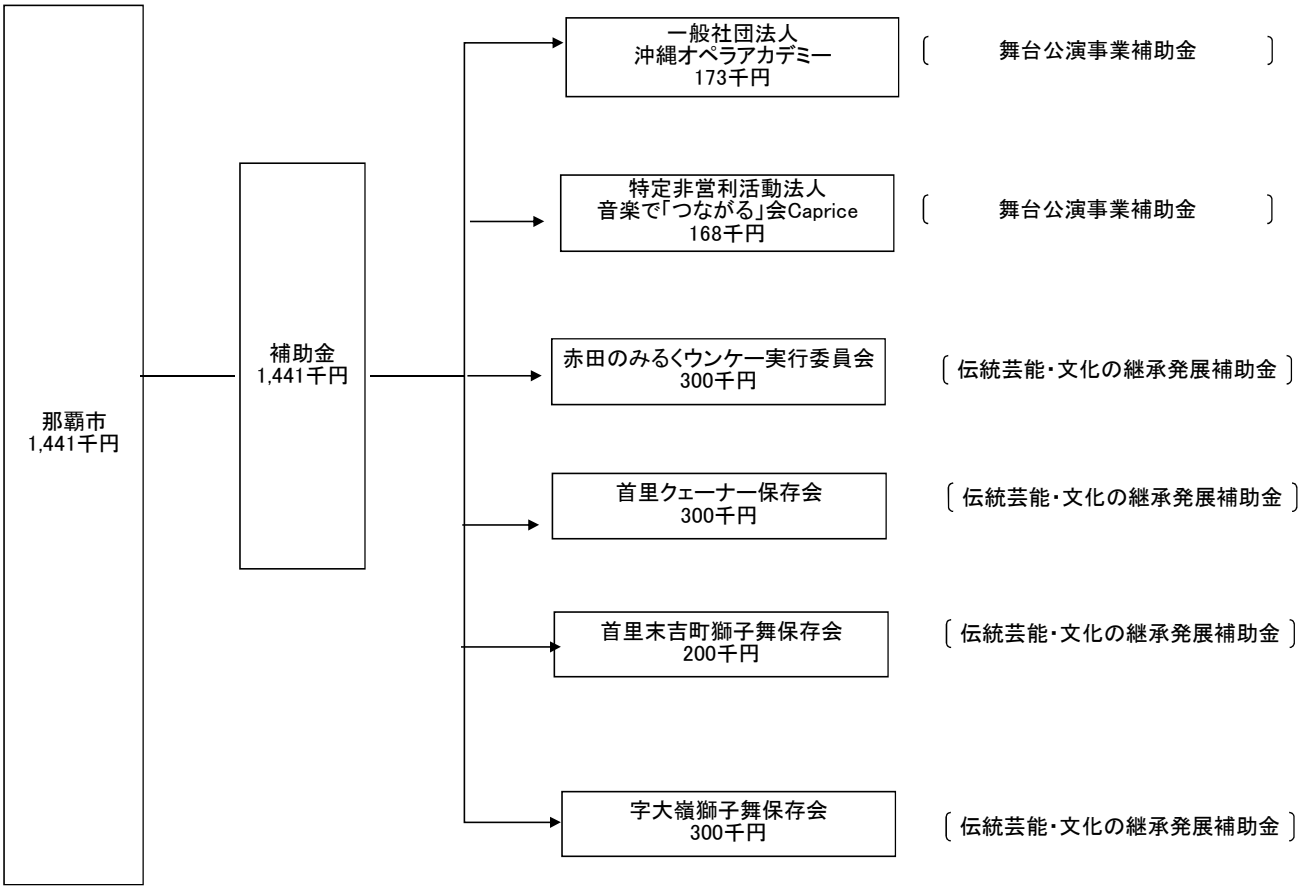
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内の各地域で独自に受け継がれてきた民俗芸能は、各地域の自治会等や住民が主体となって活動を行い受け継がれてきているが、地域での活動であり団体としての自立が難しいのが現状である。本市としてはこれらの団体の活動を支援していくことで各地域の民俗芸能の継承発展を図る必要があり、対象となる団体に補助事業の周知徹底を図っていかなければならないが、十分な周知を図ることが出来ず応募件数が伸びなかった。 ・また、補助金申請後においても申請された活動が実施されず交付に至らない事例もあった。 ・市民の舞台公演に対する補助について、交付回数の制限を設けたことによって申請団体が減少した。	・伝統芸能文化の継承発展補助金について、交付団体募集の周知徹底が十分でなかったため、交付の対象となる活動を行っている各地域の自治会や住民主体の団体等への呼びかけを強化し、周知する必要がある。 ・また、各団体と連絡をとりながら継承活動の進捗について把握し、申請された活動内容が円滑に実施できるよう助言する。 ・市民の舞台公演に対する補助については、交付回数に制限されない新規の市内対象団体数と、申請条件に問題がないか調査研究する必要がある。

今後の取り組み方針

・沖縄の個性あふれる文化の保存継承や創造活動の活性化に資するため、今後も引き続き補助を実施していく。
・市民の舞台公演に対する補助については平成28年度においてはアンケート等によって新規団体数や、活動内容を情報収集及び調査研究する期間とするため、補助事業の実施を見送る。
・伝統芸能・民俗文化団体については、関係団体から補助金対象となる新規団体の情報を集めるなどして交付団体の新規拡大に繋げていく。「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」による補助対象経費に対する補助率を5分の4とし、各団体の自立への意識に繋げる。また、本補助事業を通して継承活動をアピールすることにより、地域に根付いた芸能文化の継承発展について自治会等の理解を得て、活動資金の充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,210	1,441	1,152	289	769



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ○予算規模に対して応募団体が少なかったため不用額が生じているが、予算規模については補助対象となる団体数等から判断しており、適正な規模であったと考えている。 ○交付対象事業費は総事業費の約65%となっており、各団体の組織力や資金力の状況から妥当と判断している。 ○費目・使途等について精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	伝統文化継承種まき事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ
					子ども・若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

那覇市立保育所（8ヵ所）に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。また、本事業の成果をおゆうぎ会等の行事で披露したり、卒園記念品として創作するなど、保育の質の向上及び充実を図る。

実施方法　□直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,631	2,196	3,033	2,285	
	(b) 予算現額	1,631	2,196	3,033	2,285	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,631	2,196	3,033	2,285	
B. 執行済額		1,619	2,164	3,016	2,221	
うち交付金充当額		1,295	1,731	2,412	1,776	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.3%	98.5%	99.4%	97.2%	

予算の状況の説明

ほぼ計画通りに執行する事が出来たが、一部、感染症の流行等による執行できない状況があり執行率が低下した。
那覇公立保育所8ヵ所に入所している児童や保育従事者対象に年間279回講師派遣を実施した。講師による伝統文化の教授や消耗品の購入により、児童が芸能・文化の技能を習得する環境が充実した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
8ヶ所の公立保育所に専門講師を派遣	目　標	（　9か所　）	（　9か所　）	（　8ヵ所に派遣　）	（　　）
	実　績	9か所	9か所	8か所に派遣	

達成状況説明

8ヵ所の公立保育所において、空手や琉球舞踊、ウチナーロ、壷屋焼き、紅型等に精通している方々を講師として、年間1保育所あたり、28回～36回（月2～3回）派遣する事ができた。 感染症の流行等により講師との日程調整が難しく28回の派遣実施にとどまった保育所もあるが、36回実施した保育所同様、児童の習得度には問題なく一緒に披露会（成果発表会）も実施できたので、目標はほぼ達成できたと考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
専門講師派遣回数　288回	目　標	（　　）	（　108回　）	（　315回　）	（　288回　）	（　　）
	実　績		214回	313回	279回	
1年間で専門講師から伝統文化の教授を受ける児童数　557名	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　557名　）	（　　）
	実　績				525名	

進捗状況説明

実施回数増で浸透力を高める計画であったが、1保育所において感染症の流行による実施回数の減や新たな講師の発掘が予定通りに行かなかった。 結果として、1保育所あたり月2～3回実施し、「琉球芸能」「空手」「壷屋焼き」「紅型」「ウチナーロ」「わらべうた」等の専門講師が279回派遣され、それぞれ教授され、児童、保育従事者共に楽しんで伝統文化の技能を習得している。 表現力も高まり、所の行事での披露が定着し保護者や地域の方々への事業の周知につながっている。また、地域の行事への出演依頼などもあり、地域においてその成果を発表する場面も増えた。 さらに、卒園記念として壷屋焼きや紅型などによる作品を製作する事も出来た。保護者からは、「こどもの興味関心が高まっており、教室などに通わせて本格的に身につけさせたい。」「伝統文化の継承は次世代育成にとても有意義だ。」等の声が寄せられている。

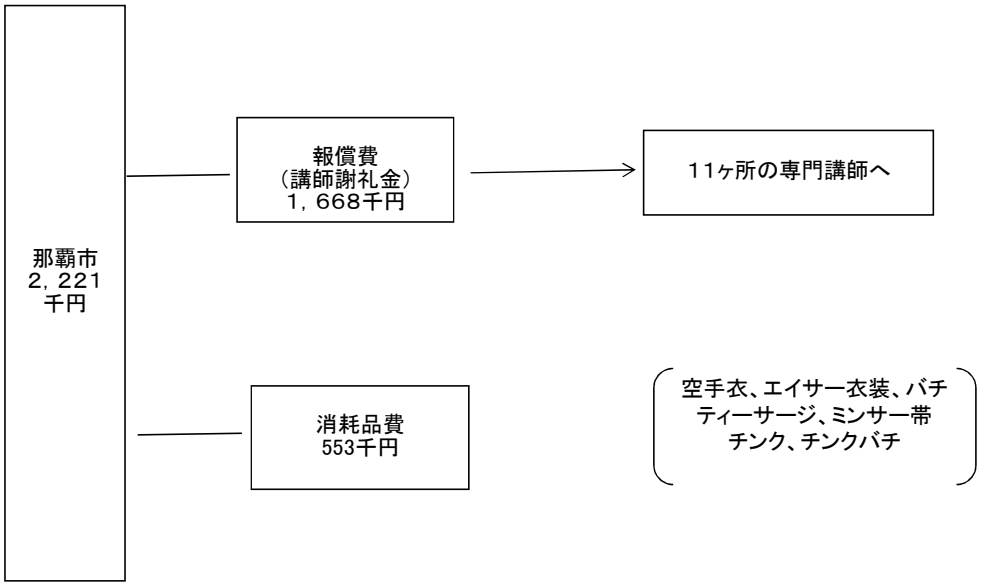
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○伝統文化の体験、学習の場を提供し、専門講師を各保育所に派遣する事により、児童及び保育従事者の技能の向上につなげる。 ⇒技能習得のための講師派遣についてはほぼ達成できている。今後も、緊急時の対応（感染症の流行等）を考慮し実行可能な計画実施を各保育所に促す。 ⇒児童の意欲を高める為には、技能の習得だけでなく、習得した技能を披露する発表の場を作る必要があるが、所内にとどまらず、地域への発信も必要と考える。 ○伝統文化の内容の広がりや道具・遊具の消耗等により、新たな用具や道具などが必要となる。	○講師との日程調整をまめに行い、通常保育との調整をしっかり行う事により、計画通りに講師派遣が出来るようにし、目標回数を実施する。 ○保育所の行事や地域の行事などでの発表の場を定着させる。また、広く地域住民への事業の周知を図る取り組みや、保護者へのアンケート等事業の検証につながる取組を実施する。 ○適切な消耗品費の執行を行い、必要な道具や遊具・教材を購入し、児童の意欲が高まる環境を維持する。

今後の取り組み方針

○児童が習得した技能を忘れず、興味関心を持ちながら更に次の技能を習得できるよう、専門講師派遣回数を1保育所あたり36回とする。
○講師との日程調整を計画的に行い、お互いの都合が悪くなった時を想定して予備日を設ける等、目標回数を確実に実施できるようにする。
○児童の表現力を高め、褒められることで一層の意欲を持たせることができるよう、地域とも連携を図りながら習得した技術を披露する発表会等の機会を増やす。
○児童が様々な伝統文化に触れられるよう、必要な消耗品の購入を行う。
○事業周知や成果を検証する取り組みを実施する。（パネル展示、保護者アンケート）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,221	2,221	1,776	445	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師の選定は講師プロフィールで実績を確認し、妥当であると考えている。 ○予算規模は技術・技能習得のために必要な専門講師派遣回数や必要消耗品の購入を見通して積算したので適正と判断している。 ○費目、使途は検収段階、また事業実施状況からも目的に即して必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-5	子どもが輝くまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、子ども達の伝統芸能活動等についての発表の場づくりに取り組む。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	713	500	600	600	
予算の状況 (b) 予算現額	713	500	600	600	
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	
予算の状況 A. 計 (b+d)	713	500	600	600	
B. 執行済額	603	439	549	479	
うち交付金充当額	482	351	439	383	
次年度繰越額	0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)	84.6%	87.8%	91.5%	79.8%	
予算の状況の説明	不要額が121千円発生しているが、子どもフェスタ運営費の実績残によるものであり、当初計画していた事業内容（舞台発表、展示コーナー、体験ブース、スタンプラリー等の実施。早めにパンフレットを作成・配布する等の事前広報活動の強化等）はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「子どもフェスタinなは」を開催し、子供達の活動発表の場を創出	目　標	（子どもフェスタの開催）	（子どもフェスタの開催）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）
	実　績	子どもフェスタの開催	子どもフェスタの開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動の場を創出した	子どもフェスタを開催し、子供達の活動の場を創出した

達成状況説明：平成27年7月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第8回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全5回の運営委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、平成27年12月13日（日）に子どもが輝くまちづくり「第8回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は27団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演舞が披露されたほか、8団体による書道、生け花等の展示も行われ、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
子どもフェスタ参加児童生徒数	目　標	（　）	（650人）	（730人）	（730人）	（　）
	実　績		750人	720人	630人	

進捗状況説明：舞台の部27団体、展示・体験の部8団体、合計35団体・630人が参加した。今回舞台の部は学校行事と重なり出演をキャンセルする団体が少なからずあった。展示の部についても例年並みの展示スペースの確保ができなかったことから展示作品数が減少し、参加児童生徒数の減少となった。参加する団体及び子供たちにとっては、日頃の練習の成果を披露し、多くの観客に観てもらうことで、そのやる気や自信につなげ、活動の活性化につなげることができた。また、参加児童生徒数が増えることに伴い、その家族や友人知人が観覧に来ることにより、フェスタの活況につながるとともに、観客である子どもたちの各種芸能への関心を高めることにも期待ができる。

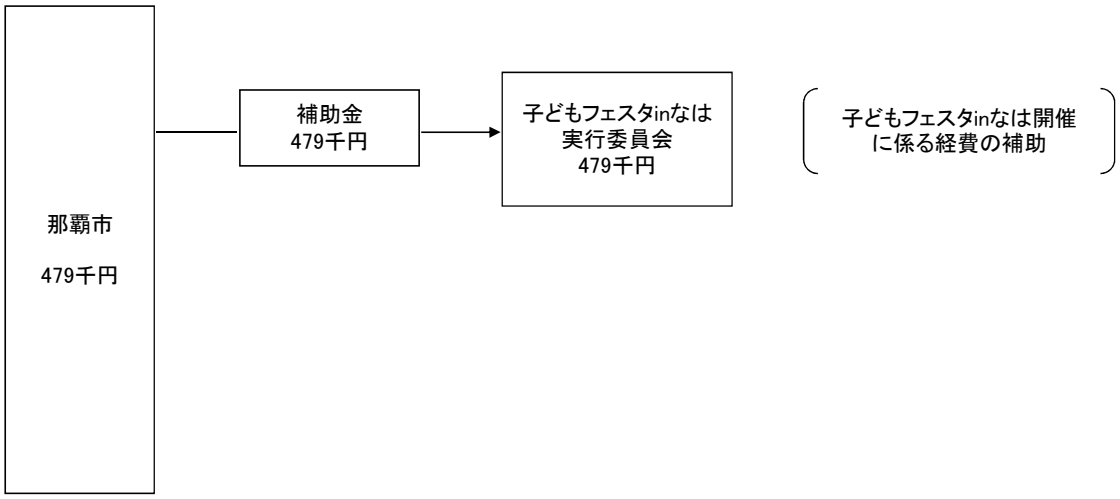
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●参加団体によっては、自分たちの団体のみに目が行き、フェスタ全体の運営を考慮せずに行動してしまい、進行等に支障をきたすことも多々ある。事前説明会や現場でも注意してはいるが、今後も粘り強く周知を図っていく必要がある。 ●小学校の学習発表会の開催日は、従来は1月開催が主流であったが、子どもフェスタ開催日としてきた12月の第2日曜日と重なる日程の小学校が年々増えてきている。そのため参加を断念する団体が出てきていることから、今後は学習発表会の日程も考慮しながら、フェスタ開催日設定に留意していく必要がある。	・会場、実施時期、運営方法等について検証を行うことにより、更なる参加団体や参加児童等の満足度向上につなげる。 ・フェスタ開催時期については学校行事が少ない1月の開催を検討するとともに、展示スペースの確保に努めることで、より多くの児童が参加できる環境を整える。

今後の取り組み方針

昨年度まで維持していた参加児童生徒数730人規模の毎年度開催を維持しつつ、参加団体間の情報交換やネットワーク、団体間の連携の強化につながる、満足度の高いフェスタ運営を目指す。
①集客を増やすための広報の強化 、②展示部門の開催方法及び期間について検討 、③参加団体間の交流の強化、④協賛金の増（パンフレットへの広告掲載）の4点について取り組んでいき、さらなる参加団体や参加児童等の満足度向上につなげていけるようにする。
※12月～1月期の「なは教育の日」関連事業として、他の事業とタイアップして相乗効果が図れる方法がないか検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
479	479	383	96	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当であったと考えている。 ○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模であった。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それに伴う報償費等の授受はなく妥当と考える。 ○費目・使途について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-6	郷土資料整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	生涯学習部　中央図書館	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化等を継承するため、郷土資料を購入し充実を図る。沖縄関係、地元出版の図書等を豊富にそろえることで、市民、子供たちに郷土についてより多くの情報提供をしていき、地元への関心を高めることによって伝統文化の継承をすすめていく。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	73,300	－	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	73,300	－	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	69,300	－	－	－
	A. 計 (b+d)	73,300	69,300	4,000	4,000	4,000
B. 執行済額		4,000	56,243	4,000	4,000	4,000
うち交付金充当額		3,200	44,994	3,200	3,199	3,199
次年度繰越額		69,300	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		5.5%	81.2%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		平成27年度出版された沖縄関係、地元出版の図書等を中心に計画的に購入することで、沖縄に関する質の高い情報を観光客等を含めた利用者へ提供し活用を図ることができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・郷土関係資料の購入	目　標	（　2,000点購入　）	（　900点購入　）	（　1,000点購入　）	（　1,000点購入　）
	実　績	1,007点購入	1,148点購入	1,196点購入	1,564点購入
【参考指標】 ・16ミリフィルムのDVD化	目　標	（　295本　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	294本			

達成状況説明

「畑人の戦みち」、「近代日本の「南進」と沖縄」、「南西諸島の生物多様性、その成立と保存」、「知れば知るほどおもしろい琉球王朝のすべて」、「沖縄の教育第39巻復刻版」「CD・うないぐみ/うない島」、「DVD・石の声/沖縄戦マラリア地獄の記憶」他、平成27年度出版された沖縄関係、地元出版の郷土関係資料を中心とした購入に関しては目標値の1000点を上回り、1,564点購入することができた。また、H27年度購入した分も含め、多くの郷土関係資料を利用者へ提供し活用する事ができた。年度毎にはH24年度　30,591点、H25年度　33,889点、H26年度　35,634点、H27年度　37,768点となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		24年度	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・郷土関係資料の年間貸出数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　延7,000点／年貸出　）	（　）
	実　績				延9,898点／年貸出	
【参考指標】 ・郷土関係資料の購入	目　標	（　2,000点購入　）	（　900点購入　）	（　1,000点購入　）	（　）	（　）
	実　績	1,007点購入	1,148点購入	1,196点購入		

進捗状況説明

平成24年度から平成27年度までの郷土関係資料の購入分4，915点の平成27年度の延べ貸出数は9，898点であり、目標値を達成することができた。また、図書全般にわたり活字離れによる貸出冊数の減少が叫ばれる中で、郷土関係資料の貸し出しは毎年確実に伸びており、郷土への関心がうかがえる。 郷土関係資料を利用することによって、各々が地域社会の一員としての自覚が生まれ、郷土を愛した先人たちに感謝と尊敬の念を深めることができ、自らもその発展に関わりを持つことで、郷土文化の発展継承に寄与している。

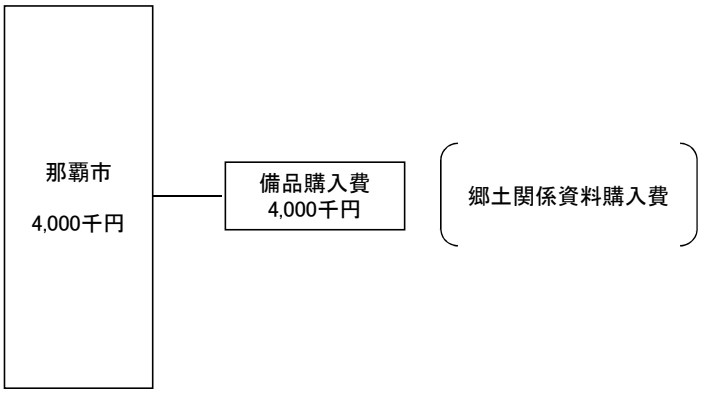
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・郷土関係資料は大人だけではなく、生徒・児童にも広めていく必要がある。特に、次代を担う若い世代が、沖縄独特の文化や習慣、宗教等に触れ、更にそれを発展継承していこうという心構えを醸成させていくことが大事だと考える。そのためには、郷土についての情報発信を積極的に行う必要を感じる。 インターネットなどの利用による環境の変化に伴い幼児期からの読書習慣の未形成により、子どもの読書離れが指摘されているが、読書は豊かな人間性を育むもので、生きる力の育成に繋がる。我々としては、図書館に来るきっかけ作りを更に考える必要がある。 　なお、昨年の改善余地の検証で記載のあった、「図書館としての広報のあり方を考えていく必要がある。（校長・教頭連絡会等での郷土資料の利用促進をPRする）」については、各学校へ、本を紹介する【図書館だより】を配布し、生徒・児童に対する郷土資料の利用促進を実施した。	・郷土関係資料は、郷土に特化した資料であるがゆえ、その利用価値を広め、更なる利用数を増やしていくことが重要である。そのためには、校長・教頭連絡会等で、学校への団体配本を利用した郷土資料の利用促進をPRする等、図書館としての広報のあり方を考えていく必要がある。次年度は、ラジオ放送タイフーンFMの図書館枠を利用していく。 ・平成27年度の県入域観光客数が776万31千人と発表された。牧志駅前ほしぞら図書館では観光情報誌コーナーを置くなどの工夫をしていく。

今後の取り組み方針

平成33年度までを一つの目途として「那覇市立図書館資料収集方針」に基づき、郷土資料＜地域資料＞を収集し整備してきたところであるが、後半の平成29年度以降については、事業額の見直しも含め平成28年度で再検討してしていきたい。
今後の取り組みとして、これまでに整備した書籍資料等の貸出についても、図書館だよりや市民の友、図書館ホームページ等への掲載による広報等に加え、ラジオ放送のタイフーンFM「ヒトワク・図書館便り」も利用するなどして、その増加を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,000	4,000	3,199	801	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内・市外の郷土資料取扱業者から選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○那覇市立図書館資料収集方針に基づき、計画的な郷土資料整備の充実が図られ、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○郷土関係資料に限定して購入しており、必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-7	島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、島クトゥバ小冊子を製作し、小中学校の児童・生徒に配付して、学校及び家庭での積極的な活用を推進する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,860	－	1,368	1,493	
	(b) 予算現額	9,860	－	1,368	1,493	
	(c) 増減額 (b-a)	0	－	0	0	
	(d) 繰越額	－	9,860	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,860	9,860	1,368	1,493	
B. 執行済額		0	9,853	1,296	1,490	
うち交付金充当額		0	7,882	1,036	1,192	
次年度繰越額		9,860	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	99.9%	94.7%	99.8%	
予算の状況の説明		平成25年度にプロポーサル方式により製作した小冊子「使って遊ぼうしまくとぅば～ちかてぃあしばなしまくとぅば～」を平成27年度に指名競争入札により増刷、配付を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	26年度	27年度	28年度
しまくとぅば普及小冊子作成数	目　標	（　34,000冊　）	（　3,500冊 ×2種類　）	（　3,500冊 ×2種類　）	（　）
	実　績	34,000冊	低学年用　3,400冊 高学年用　3,600冊	低学年用　3,600冊 高学年用　3,600冊	
達成状況説明		低学年用及び高学年用の2種類の小冊子の作成を行った（低学年用　3,600冊、高学年用　3,600冊）。配付学年の必要冊数を増刷した。増刷を行う際、各小学校の配付対象年の在籍数（実数）及び転入児童数（推計）を基に、再度必要冊数を算出し、見直しを行った。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
小冊子活用状況調査における小中学校活用率（日常的な活動を通して）	目　標	（　H26：65%　）	（　）	（　）	（　67%　）	（　）
	実　績				90%	
【参考指標】しまくとぅば普及小冊子配付数	目　標	（　）	（　34,000冊　）	（　3,500冊 ×2種類　）	（　）	（　）
	実　績		34,000冊	低学年用3,400冊 高学年用3,600		
進捗状況説明		小学校1年生に低学年用、5年生に高学年用の小冊子の配付を行った。また、配付した小学校において、小冊子の活用状況調査を実施した。 学校では、日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の放送）や学校行事,授業等で活用された。 （平成27年度より、成果目標を見直し、小冊子の活用率（日常的な活動を通して）を指標とした）				

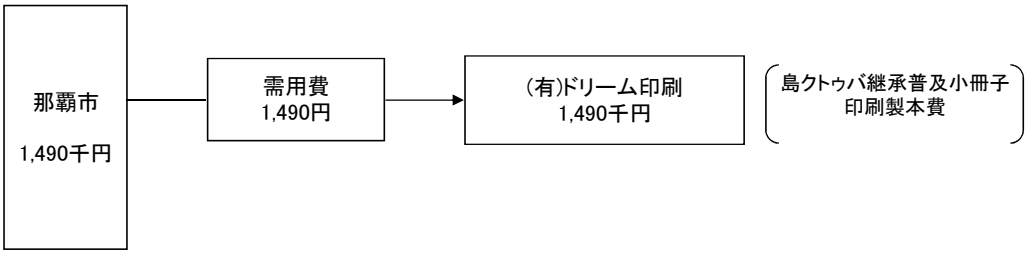
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄文化の基礎であり文化遺産として歴史的な価値を有する”しまくとぅば”については、沖縄県においても平成25年9月に「「しまくとぅば」普及推進計画」、「前期「しまくとぅば」普及推進行動計画」が策定されるなど、関心が高まっている。 ・このような中、児童生徒がしまくとぅばに接する機会を創出し、愛着を育むことが求められている。 ・学校の授業で活用する場合、教育課程との関連から時間を確保することが難しい。	・今後も継続して小冊子を増刷し、学校での日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の校内放送、）や学芸会等の行事、クラブ活動等で活用し、引き続きしまくとぅばの啓発・普及に努める必要がある。 ・学校において授業以外での日常的な活動を通して、気軽に、しまくとぅばに慣れ親しむことができるよう、冊子の配付時期に合わせて各学校におけるこれまでの活用例を紹介する。 ・配付を行う学年以外の学年で、冊子を活用するための環境について検討が必要である。 ・配付学年の在籍数は年度により変動があるため、冊子の増刷の際に、当年度の在籍者数を基に再度、必要冊数の確認を行い増刷・配付を行っていく。

今後の取り組み方針

・９月１８日「しまくとぅばの日」を中心とした取組として、新1年生（低学年用）及び新5年生（高学年用）向けに小冊子を増刷し配付を行う。配付学年の在籍数は年度により変動があるため、冊子の増刷の際に、当年度の在籍者数を基に再度、必要冊数の確認を行い増刷・配付を行っていく。
・共通語を適切に使うことは、人々が相互の理解をすすめるために不可欠な能力である一方、生まれ育った地域の風土や文化ともに歴史的・社会的な伝統に裏付けられた地域の言葉を理解し、尊重する気持ちを持たせることは、沖縄の将来を見据え、豊かな伝統文化の継承・発展を図っていくために重要であると考える。
学校生活における日常生活の中での取り組みについて、各小学校において、様々な取り組みの工夫がみられた。今後も引き続き、活用例について情報の提供を行う。又、配付学年以外の学年で取り組みがしやすい環境を検討する。
しまくとぅばに慣れ親しみ、地域ごとに異なるしまくとぅばの特徴を理解し、普及するために長期的な取組を継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,490	1,490	1,192	298	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札により業者決定しており、妥当だと考えている。 ○入札により残額が生じたが、予算見積り時に、冊子の配付対象学年の児童数の推計、増刷の冊数分の見積り額を確認しており、予算規模は適正である。 ○費目、使途等については事業目的の観点から適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-9	久茂地地区まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－(ウ) 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	久茂地(周辺)地区において、新文化芸術発信拠点施設整備に係る周辺環境整備基礎調査、周辺環境整備計画を踏まえ、地区の勉強会や意見交換会により合意形成を図ったうえで、まちづくり計画素案を作成する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,860				
	(b) 予算現額	4,860				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,860				
B. 執行済額		4,428				
うち交付金充当額		3,542				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.1%				
予算の状況の説明		不要額432千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
まちづくり計画素案の検討	目　標	（　まちづくり計画素案の検討　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	まちづくり計画素案の検討			
達成状況説明	庁内関係機関と連携を図りながら地域との勉強会・意見交換会を開催し、地区のまちづくり方針等を示したまちづくり計画素案の検討を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・まちづくり計画素案の作成 （例：A地区=住環境保護、B地区=住商混在等） ・上記素案をもとに、都市計画決定の変更（案）作成 （例：地区毎に相応の建築用途制限等）	目　標	（　　）	まちづくり計画素案（　）作成	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		まちづくり計画素案作成			
進捗状況説明	地域との勉強会・意見交換会による意見を整理し、商業・業務と住宅の調和を図るルールづくりの必要があることを方針にまとめた。 具体的な都市計画決定の変更（案）としての地区計画の素案を含むまちづくり計画素案を作成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	久茂地3丁目地区は、久茂地小学校跡地に新文化芸術発信拠点施設の建設が予定されており、新たな文化・芸術の発信拠点を核にした中心市街地の活性化や魅力的な都市空間の創出が期待されている。 同時に、新たな都市機能の付加による周辺土地利用及び生活環境の変化が予想されることから、当該地区の新たなまちづくり計画を作成し、まちづくりを推進していく必要がある。	地域の将来像実現に向けたまちづくりの推進には、地区計画や特別用途地区など新たな制度を導入することになるため、引き続き地区の利害関係者等との合意形成を図るため勉強会を重ねる必要がある。

今後の取り組み方針

地区計画や特別用途地区の内容について地区の利害関係者等と合意形成し、必要となる都市計画決定及び変更の手続きを行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,428	4,428	3,542	886	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により、事業を実施したため契約業者・契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算規模は業者見積もりにより設定しており、適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により、確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-10	文化芸術発信拠点施設整備事業（壺屋焼物博物館展示室環境整備）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	壺屋焼物博物館を観光施設としての機能を強化するため、展示環境の向上に向けて照明設備を改修する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,335				
	(b) 予算現額	34,335				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	34,335				
B. 執行済額		33,658				
うち交付金充当額		26,926				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.0%				
予算の状況の説明		不用額677千円は、委託料(668千円)及び旅費(9千円)の執行残額よるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
展示室の照明設備改修の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	改修実施			

達成状況説明
・観光施設としての機能強化を図るため、照明による展示室等の環境のグレードアップを目的に、プロポーザルにより業者を選定。
・エントランスホール及び常設展示室、企画展示室の照明設備をこれまでのハロゲンランプや蛍光灯から演出効果の高い照明機器に改修した。
業務実施にあたっては、照明に関する専門職員（東京国立博物館デザイン室長）を招聘し、仕様書作成及び照明計画の策定、照明シューティング等への指導助言を参考に業務を進めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
展示室の展示環境の強化	目　標	（　）	（展示環境強化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		展示環境強化の完了			

進捗状況説明
どのように作品及び空間を演出するか、新たに照明計画を立て演出効果の高い照明機器を導入したことで、作品の質感や立体感、色調等の特徴をより表現することが可能になった。また作品だけでなく、室内通路及び階段部分などの周りの空間もメリハリのある照明演出としたことで、観賞者に優しい、心地よい空間を創り出すことができ、展示室内の展示環境及び鑑賞環境のグレードがより向上した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまでの博物館の照明設備はﾊﾛｹﾞﾝﾗﾝﾌﾟや蛍光灯による照明であった。それら既存の照明機器では作品ごとに光量の調整や色温度の調整ができず、作品の質感や立体感、色調などを充分に表現できなかった。 　また既存の照明機器は熱や紫外線を発生させることから作品の保存上からも課題があり、それらの課題をクリアすることのできる専門的な照明機器を選定する必要があった。 ・照明機器のクオリティだけでなく照明の当て方によっても作品の質感や立体感、色調等の印象は大きく変化する。単に機器の性能がアップしただけでは作品が本来持つ特徴を表現することはできないため照明機器の配置等も見直す必要があった。 　また、展示室では作品だけでなく空間全体から受ける印象によって人の感じ方が大きく変化する。観覧者の鑑賞環境を向上させるためには統一性があり、メリハリのある空間全体の演出が必要であり、その計画を策定する必要があった。	・照明による演出効果のノウハウの習得やライティング技術について博物館職員の能力向上を図っていく必要がある。 ・展示環境や鑑賞環境に対する観覧者の満足度やニーズを把握し、展示空間の照明演出を工夫することで観覧者の満足度をいかに高めていけるかに継続して取り組んでいくことが必要である。

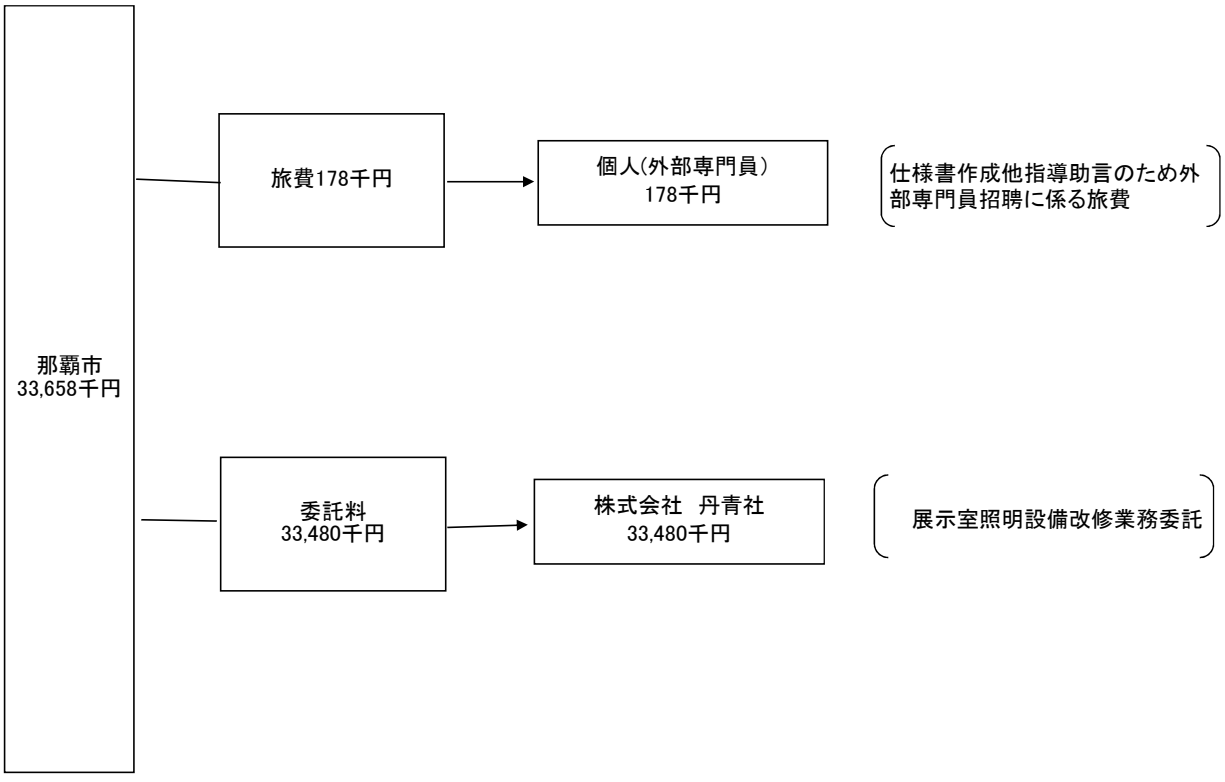
今後の取り組み方針

・観覧者の満足度やニーズを把握するためのアンケートの実施と回収率を高めるための工夫を検討する。
・アンケート結果の分析により来館者の満足度やニーズを検証し、展示空間の演出の見直しを図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,658	33,658	26,926	6,732	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルにより選定しており選定方法は妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については支出関係書類等で検査確認しており事業目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-11	御細工所跡緊急発掘調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	琉球王府時代の工芸品等を製作していた「御細工所」跡地の発掘調査を実施し、調査結果を将来へ伝える。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	53,050				
	(b) 予算現額	53,050				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	53,050				
B. 執行済額		52,945				
うち交付金充当額		42,356				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		不用額は入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
「御細工所」跡の発掘調査実施	目　標	「御細工所」跡の発掘調査実施	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	「御細工所」跡の発掘調査実施			
達成状況説明	7月14日入札を実施。同月21日に落札事業者と契約を締結し同日より着手した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
「御細工所」跡の発掘調査完了	目　標	（　　）	「御細工所」跡の発掘調査完了	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		「御細工所」跡の発掘調査完了			
進捗状況説明	発掘調査の実施により多くの遺構や遺物が検出された。遺構は石垣・石組遺構・石列遺構・道路状遺構など。遺物は中国製青磁・褐釉陶器、沖縄産陶器・瓦など。これらは幾重にも堆積した土層内に包蔵されており、これらを丹念に掘り出して写真撮影や図化を取り、出土遺物は採集した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・発掘調査時においては、調査そのものについても後世への資料となるとの観点から、発掘調査の模様を動画で撮影した。主要な遺構については立体再現できるよう3D撮影を行なった。これらは出土遺物とともに今後成果を公開する上でも有効な材料となる。 ・発掘調査の状況を公開すべく現地説明会および一般見学会を実施した。また調査地である城西小学校の児童を対象に見学会を行なった。ただ、一般見学会においては外国人観光客に対応することができなかった。調査地は首里城公園に隣接していることから観光客の往来は非常に多く、外国人観光客も多い。成果を広く周知し観光資源とする上で外国人観光客にも対応する配慮が必要であると考える。	次年度以降予定している展示会などでは海外からの観光客にも対応した外国語による案内資料を作成する。

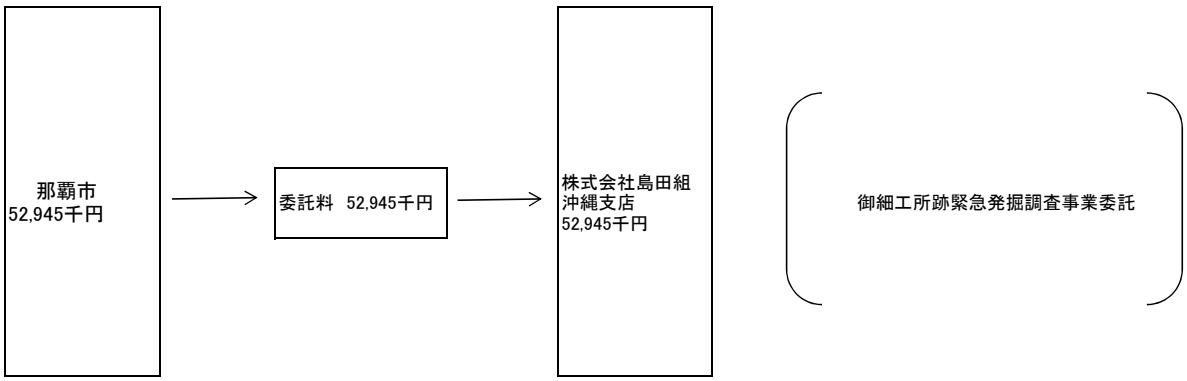
今後の取り組み方針

発掘調査報告書刊行へ向けての資料整理を行なう。まず発掘調査資料のうち遺構の図面記録等を中心に分析を行なう。また併せて発掘調査の模様や資料整理の状況などを紹介する展示会などを積極的に行なっていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,945	52,945	42,356	10,589	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定しており、選定方法は　　妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については支出関係書類等で検査確認しており、事業目的に即し、必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	認可外保育施設の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	認可外保育施設の保育の質の向上及び入所児童の処遇向上を目的に、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう指導を行い、満たした既存施設の改修整備を行う。また、市内の認可外保育施設の衛生消毒、害虫駆除を行う。				
実施方法	□直接実施　②■委託　①■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	51,289	52,615	28,534	
	(b) 予算現額	50,499	35,011	43,115	14,284	
	(c) 増減額 (b-a)	25,499	▲ 16,278	▲ 9,500	▲ 14,250	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計 (b+d)	50,499	35,011	43,115	14,284	
B. 執行済額		16,024	34,329	32,903	13,933	
うち交付金充当額		12,819	27,463	26,322	11,146	
次年度繰越額		34,369	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		31.7%	98.1%	76.3%	97.5%	

予算の状況の説明：【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を5施設と見込んだが、実施の見込みが2施設にとどまったため、２月補正で予算14,250千円を減額した。
【衛生環境向上事業】業務の委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
①改修施設数	目　標	（　16園　）	（　10園　）	（　10園　）	（　5園　）
	実　績	16園	8園	6園	2園
②衛生消毒及び防虫駆除実施施設数	目　標	（　90園　）	（　90園　）	（　年2回、88園　）	（　80園　）
	実　績	58園	72園	前期81園 後期84園	前期79園 後期80園

達成状況説明：【指導監督基準維持継続事業】 補助申請の直前で設置者の変更や家主から改修の承諾が得られない等の事由が生じたことにより、実施は2施設となった。
【衛生環境向上事業】駆除の日程調整が順調で、ほぼ目標通りに活動を実施できた。調理室や保育室の防除について専門業者から、直接、具体的な助言が得られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
よりよい保育環境の整備	目　標	（　）	（　整備　）	（　整備　）	（　整備　）	（　）
	実　績		完了	完了	完了	

進捗状況説明：予定していた5園中、実施が可能であった2園については、トイレや沐浴室の整備、収納スペースの改修を行い、衛生面が向上し、保育室の安全が確保できた。また、衛生消毒及び防虫駆除実施施設数については、予定通りに年2回、80施設（前期については79施設）の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【指導監督基準維持継続事業】 賃貸の施設の改修は、家主等の同意を得ること、建物の存続を見極める事が課題となっている。 【衛生環境向上事業】 専門業者からの助言が継続できているか、立入調査や巡回の時に確認し、見守るとともに、必要に際して助言や勉強会などの機会を設ける必要がある。	【指導監督基準維持継続事業】 〇施設が不得手な契約手続きについての助言を行うことで事業の実施を円滑に進められないか検討が必要である。 〇改修の設計の段階から、立入調査担当者が助言を行うことで、事業効果の発現が可能となる。 〇改修補助対象施設20園のほとんどが賃貸であるので、家主及び施設管理者の承諾を得るにあたっては、5年以上の契約、現状変更の回復等、必要な協議を事業実施前に行っておくことは重要である。 【衛生環境向上事業】 認可外保育園の施設職員を対象に勉強会を行い、害虫が及ぼす、食中毒等、感染症に関する知識を増やすことで事業実施後の継続的な環境維持を図る。

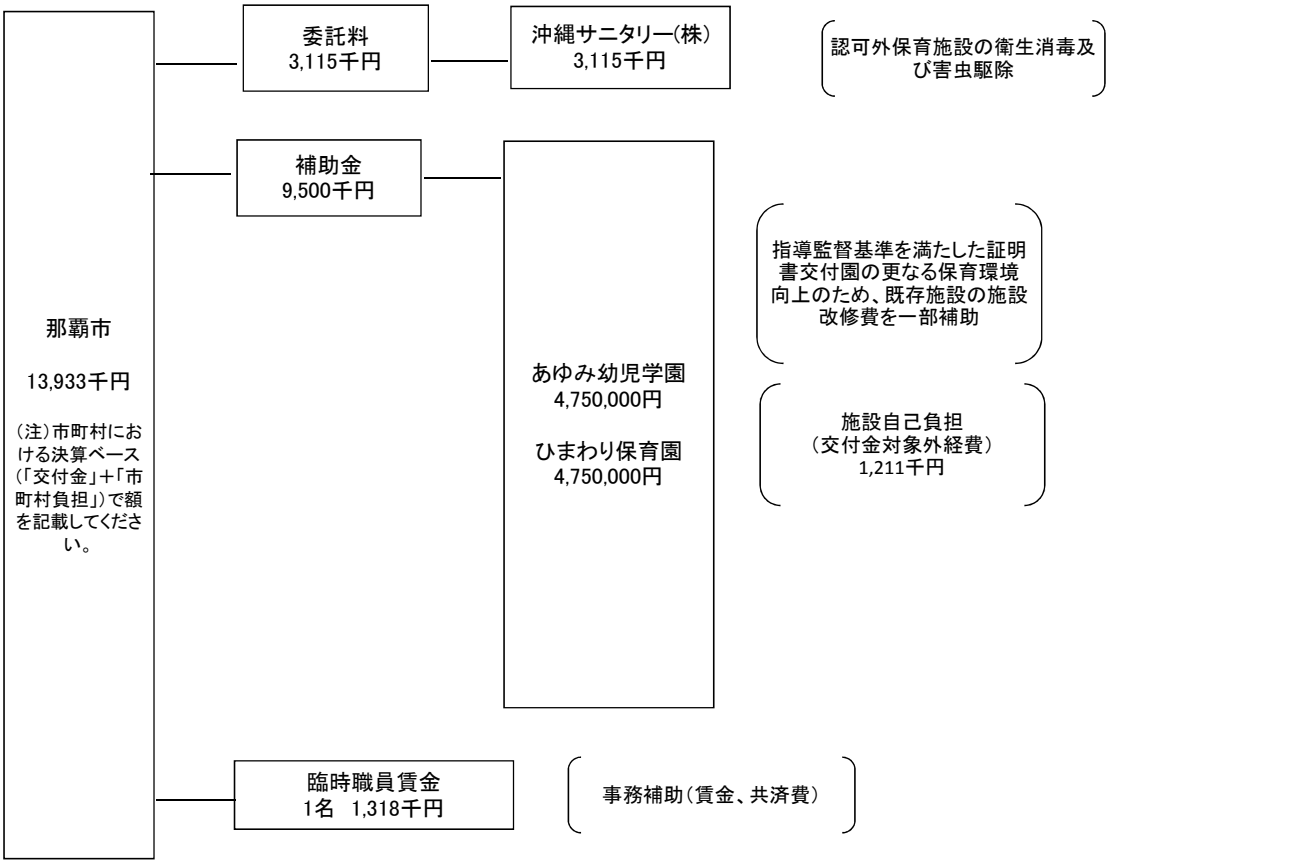
今後の取り組み方針

〇施設が不得手な契約手続きの助言を行うことで事業の円滑な実施に向けて取り組む。
〇改修の設計段階から、立入調査担当者等が関わり、施工業者の助言を得ながら事業を進めていく。
〇害虫が及ぼす被害や危険な事に関する勉強会等を実施し、保育所勤務者の衛生環境についての意識向上と知識の増加を図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,144	13,933	11,146	2,787	1,211



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 〇認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、事業費の1割という負担割合は妥当だと判断する。 〇予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	〇	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充を行うため、民間施設等に賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,541	14,904	20,896	26,100	
	(b) 予算現額	11,541	14,858	24,280	32,252	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 46	3,384	6,152	
	(d) 繰越額	－			－	
	A. 計 (b+d)	11,541	14,858	24,280	32,252	
B. 執行済額		8,957	14,858	24,279	31,295	
うち交付金充当額		7,165	11,885	19,423	25,036	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		77.6%	100.0%	100.0%	97.0%	

予算の状況の説明

当初予算では、62児童クラブ中、家賃支払いのある児童クラブ30ヶ所への補助を予定していたが、保護者の利用ニーズが高く、受入児童数を増やす必要が生じたことから、平成27年度施行の子ども・子育て支援法に基づく市町村行動計画を前倒しして実行し、クラブ数及び受入児童数を増やした。
そのうち、家賃支払いのある児童クラブ6ヶ所分の補正増を行い、児童クラブ36ヶ所に対して賃借料補助金を交付した。
未執行分は、児童数が10名未満の児童クラブ補助要件をみたせなかった1ヶ所分。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
賃借料補助を行う児童クラブ数：30ヵ所	目　標	（　17ヶ所　）	（　18ヶ所　）	（　24ヶ所　）	（　30ヶ所　）
	実　績	17ヶ所	18ヶ所	28ヶ所	36ヶ所

達成状況説明

当初予算では対象児童クラブ数は30ヶ所の予定であったが、子ども・子育て支援新制度のスタートで、放課後児童クラブのニーズが高まり、待機児童が多数発生する見込みとなったことから、那覇市子ども・子育て支援計画を前倒しして実行することとした。
その結果、対象児童クラブ6ヶ所増やし、受入児童数を161名増やすことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（31年度）
公的施設で活動している児童クラブとの格差是正	目　標	（　）	（　）	（　）	（公的施設で活動している児童クラブとの格差是正）	（　）
	実　績				公的施設で活動している児童クラブとの格差是正達成	
・受け入れ児童数：1,260名（基準値：平成24年度811人）	目　標	（　811　名）	（　900　名）	（　1,100　名）	（　1,260　名）	（　2000名　）
	実　績		903　名	1,172　名	1,489　名	

進捗状況説明

民間賃貸施設の児童クラブに対し家賃補助することで利用料金が低減化され、利用料金が高くて児童クラブに入れなかった児童が、民間賃貸施設の児童クラブを利用しやすくなることから、公的施設で活動している児童クラブとの格差是正の指標として、賃借料補助対象児童クラブの受け入れ児童数を成果目標の数値とした。平成27年度は1,260名の受け入れ目標に対し、実績1,489名と、格差是正が達成された。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○平成27年度より施行の子ども・子育て支援法に基づく市町村行動計画を策定し、高まる放課後児童クラブの利用ニーズに対し、計画的に整備し供給していく必要がある。 　また、児童福祉法改正に伴い、児童クラブの基準条例を制定し、児童一人当たりの面積要件等が規定されたことから、要件を満たすために既存クラブが分離するなどして、民間賃貸物件で活動する児童クラブ数も増加する。 　27年度においては、放課後児童クラブ10ヶ所が新たに増加したが、28年度においても7ヶ所の増加が想定されている。 ○商業地区など地価が高い地域では賃料も高額である。	○平成27年度においては、新制度移行により、児童クラブ数及び受入児童数の大幅な増加が見込まれたことから、効率的に事務処理が行われるよう、非常勤職員1名を配置するなどして改善に取り組んだ。

今後の取り組み方針

○受け入れ児童数を利用ニーズに近づけるために、増加が見込まれる児童クラブへも賃借料補助を継続して行い、保護者の負担軽減により継続的で安定的な児童クラブ運営を図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,140	31,295	25,036	6,259	16,845

那覇市 31,295千円 → 補助金 31,295千円 →

1小禄児童クラブ
2高良児童クラブ
3末吉児童クラブ
4松川児童クラブ
5あすなろ児童クラブ
6愛心児童クラブ
7城東児童クラブ
8たばる児童クラブ
9識名児童クラブ
10小禄南児童クラブ
11はなぞの児童クラブ
12こざくら児童クラブ
13めかる児童クラブ
14第2城東児童クラブ
15泊キッズ児童クラブ
16汀良児童クラブ
17あめくホップ児童クラブ
18あめくステップ児童クラブ
19あめくジャンプ児童クラブ
20ながた児童クラブ
21オレンジ児童クラブ
22緑児童クラブ
23うーまくーん児童クラブ
24泊スマイル児童クラブ
25第2たばる児童クラブ
26首里児童クラブ
27第2小禄児童クラブ
28なないろ児童クラブ
29さくら岡児童クラブ
30ともだちや児童クラブ
31天妃のびのび児童クラブ
32やるきげんき児童クラブ
33すずのね児童クラブ

（賃借物件で活動している児童クラブに対する賃借料補助）

（団体負担分（交付対象外経費）16,845千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要綱に基づいた児童クラブを選定している。 ○新規や分離により対象となる児童クラブ数が増加し補正での対応となった。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	ナハノホイク案内人(ナビィ)設置事業(コンシェルジュ設置)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施(予定)年度	平成25～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ―4

事業内容

認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のため、非常勤の保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	2,342	4,513		
	(b) 予算現額	804	2,388	4,513		
	(c) 増減額 (b-a)	804	46	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	804	2,388	4,513		
B. 執行済額		758	2,102	3,967		
うち交付金充当額		606	1,681	3,173		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.3%	88.0%	87.9%		

予算の状況の説明

本予算は保育施設情報相談員の人件費軽費及び保育施設情報サイト運営委託料である。人件費軽費は平成26年度は当初より計上、保育施設情報サイト運営委託料は平成27年度より計上し、補正等は生じていない。
執行残は非常勤職員の報酬等の実績による残と、タクシー使用料の残。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
保育施設相談への対応	目　標	（　　）	（　　）	（ 相談への対応 ）	（ 相談への対応 ）
	実　績			1名設置	1名設置
【平成25年度】 コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始	目　標	（　　）	コンシェルジュの（ 設置、研修、案内業務の開始 ）	（　　）	（　　）
	実　績		コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始		

達成状況説明

平成25年11月より、認可外保育施設を含む本市の保育施設の情報提供要員として保育施設情報相談員を1名設置した。
平成26年度からは同職を非常勤職員化して、任期の更新による業務知識や経験の蓄積が行えるようにした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
相談対応による保育施設情報の提供数（月当たり50件として12ヶ月）	目　標	（　　）	（ 700件 ）	（ 600件 ）	（ 600件 ）	（　　）
	実　績		470件	246件	717件	

進捗状況説明

平成27年度における相談件数は目標を上回る実績を計上した。加えて、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用が活発であり、平成27年度の延べユーザー数は52,299人のアクセスを数え、保育施設情報の提供についてはニーズに伴っているものと考えられる。
また、コンシェルジュは、認可外保育施設の現況確認、それに基づく認可外保育施設についての情報提供といった、通常の窓口対応職員とは異なる専担職員ならではの役割を果たせており、今後も必要性の高い役務と考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○ナハノホイクについては、アクセス数からも堅調に利用されているが、登録施設支援のための実装機能（メール配信機能や情報更新機能）の活用が低いので、その周知が求められる。 ○保育施設情報相談員については、保育ニーズの高まりもあって相談件数も増えている。スマホやインターネット環境を持たない保護者や、ナハノホイクを知らない保護者、プラスアルファの情報を求めている保護者などのためにも、引き続き必要な人員だと思われる。その一方で、保育施設情報だけではなく、保育に関する相談なども受けられる総合的な保育支援人材とすることも検討が必要。	○現在本市においては、待機児童解消のため認可保育施設の新設を急ピッチで進めており、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」における施設情報おいて、那覇市ホームページにおける情報発信とのタイムラグを無くしていきたい。

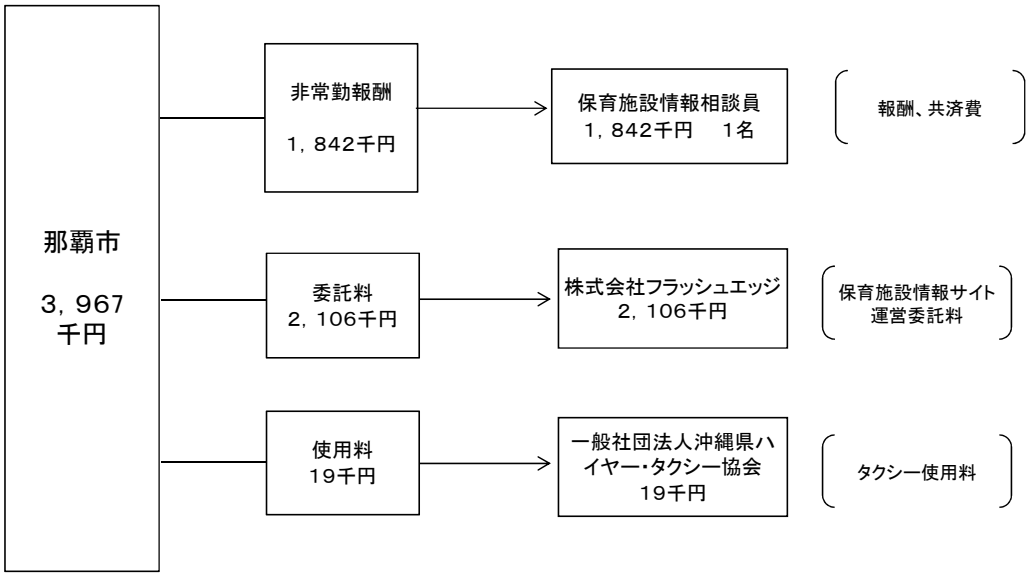
今後の取り組み方針

○新たな認可園保育施設の設置にあたり、計画段階での情報をさらに密に共有を図り、利用者への情報提供を図っていく。
○ナハノホイクについては、登録施設に対して、機能活用のための研修会や情報提供を充実させていく必要がある。
○保育施設情報相談員は、保育支援専門員への移行を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,967	3,967	3,173	794	0

※【直轄】 認可外保育施設を含む市内の保育施設に関する情報の提供サービス



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○非常勤職員の選定については、業務に対する熱意、経験などを踏まえ、本業務を担うにふさわしい人材を選んでいる。委託先についてはプロポーザルにより選定をしており、適切であった。 ○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、予算の規模については適正であった。 ○委託費及び直接実施にかかる執行については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-4	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	認可外保育施設において、保育従事者による「絵本読み聞かせ」を位置づけるため、専門講師による「読み聞かせ」研修会を実施し、入所している児童に絵本を配付する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	4,000		
	(b) 予算現額	5,000	5,000	4,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	ー		
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	4,000		
B. 執行済額		5,000	4,422	3,174		
うち交付金充当額		4,000	3,537	2,539		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	88.4%	79.4%		
予算の状況の説明		購入・ブッカー・配本は指名競争入札の手法により選定した業者へと外部委託し、委託料の落札差額は847,800円であった。また、外部講師による「パネルシアター研修」を実施した。予算の執行率は79.4%となったが、入札残によるものであり、当初予算の規模としてはおおむね適切なものであった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
研修実施　100施設 絵本等配本　3000冊	目　標	研修会3回以上、配本施設86箇所	（絵本等を配付し、保育従事者の保育の質向上へ誘導する。）	研修実施100施設 絵本等配付3000冊	（　　）
	実　績	研修会3回 配本施設85箇所	研修会86施設 配本施設90箇所	研修実施施設77園、82施設に紙芝居、絵本等662点を配付した。	

達成状況説明

目標は100施設としていたが、児童福祉法第59条の2の届出をして6ヶ月経過の施設が支援対象であることから対象が88か所となり、そのうち77園で実施した。また、対象となる87施設のうち82施設に対して、絵本等662点を配布した。当初の目標を達成することができなかったが、これは当初目標を設定するにあたって全園へ配付という考え方で設定したが、実際は閉園が1施設、独自の保育には絵本は不要等であった施設が4施設あり、絵本等を活用する施設へ配本することとしたため、目標の達成にいたらなかったものである。

なお、配付する絵本等は、各認可外保育施設の現状をみている立入調査担当者が絵本等リストを作成し、各施設がその中から選んで購入している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
保育の質向上	目　標	（　　）	（研修会3回以上、配本施設86箇所）	（絵本等を配付し、保育従事者の保育の質向上へ誘導する。）	（質の向上に向け誘導）	（　　）
	実　績		研修会3回 配本施設85箇所	研修会86施設 配本施設90箇所	質の向上に向けた誘導を行えた	

進捗状況説明

今年度の取り組みにあたっては、「パネルシアターを使って様々な物語を展開する演出を学び、児童の積極性や観察力を高める。」ことができるようにすることで保育の質を向上させることを目的とし研修を実施したところ、パネルシアター研修会は、79人の参加があった。

絵本の読み聞かせでは、公立保育所の保育士が77施設を訪問し、実演を行った。

保育従事者のアンケートから、パネルシアターや紙芝居に「興味を持った」「演じたい。」「勉強していく」等の回答があった。また、自由遊びの時間に研修の内容を実践している等の報告がある。

絵本の読み聞かせでは、公立保育所職員が地域の認可外保育施設と訪問することにより、連携のきっかけとなり、交流を図れ、認可外保育施設の保育の質の向上を図ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○「読み聞かせ」のツールとして、パネルシアター、紙芝居を選定し、研修も実施した。研修アンケートから、実践への意欲がうかがえ、受講後において実際に実践している報告も受けた。 ○保育従事者の絵本へのかかわりについて学習の場がない事を認識できた。 ○選定した絵本は、公立保育所を例としたものであり、今後の保育材料として活用していく。	○年間の研修会を利用して、「言葉を育むことへの取り組み」について実践してほしい旨の声かけをする。また、立入調査や巡回で園を訪問する際、園長以下従事者全体に助言していく。

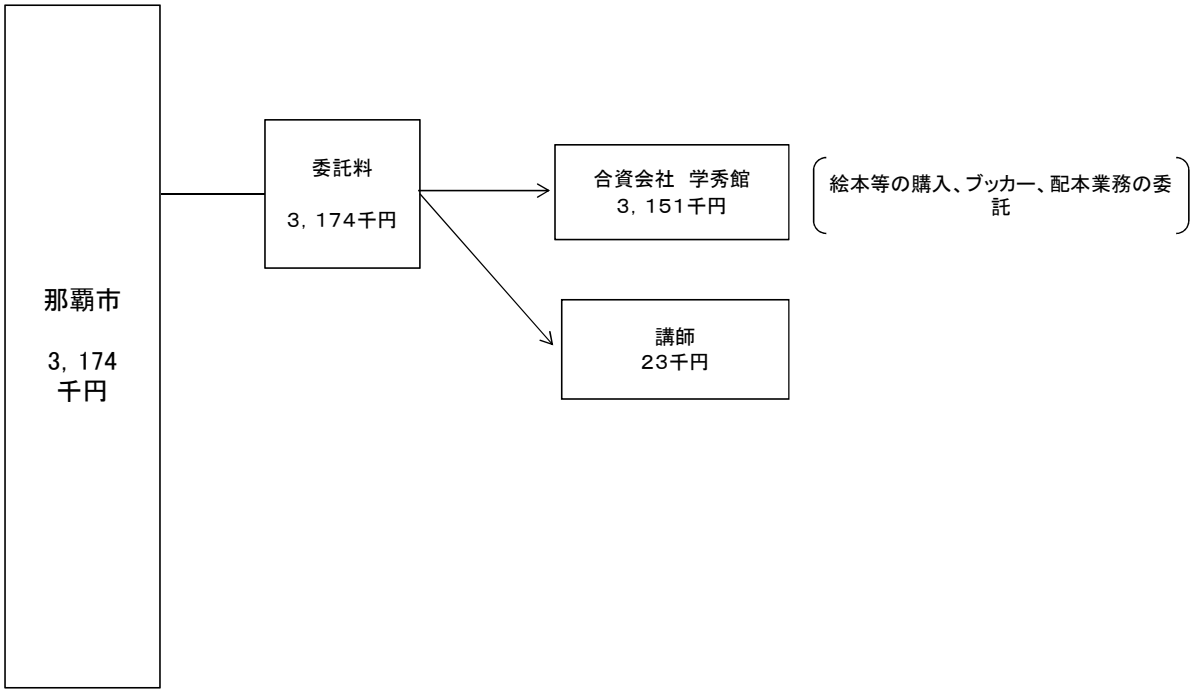
今後の取り組み方針

○　保育所保育指針に掲げる「言葉」の発達援助についてはツールが手元にあるので、保育従事者が基礎理論を学ぶことが可能な研修を実施することで、言葉の発達援助の取り組みを実践できる環境を整え、保育の質の向上につなげていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,174	3,174	2,539	635	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研修委託先の選定については、業務に対する熱意、経験などを踏まえ、本業務を担うにふさわしい人材を選んだほか、配本委託については指名競争入札により選定しており、適切であった。 ○前年度までの実施状況を踏まえて設定されており、当初の予算規模については適正であった。 ○委託費については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-5	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644				
	(b) 予算現額	4,644				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,644				
B. 執行済額		3,427				
うち交付金充当額		2,741				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		73.8%				
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	総合相談窓口（　設置に向けた支　援）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			

達成状況説明

生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施したところ、27年度における相談対応の件数は、1,684件であった。
敷居の低い相談窓口という基本姿勢を維持しつつ制度の狭間にある緊急課題をキャッチし、関係機関と連携しながら、速やかな対応を実施することができた。
一例として、生活福祉資金の貸付相談時においては、対象とならない方々への緊急支援として法外援護の物品だけでなく、フードドライブ活動を実施、市民から寄贈の食品等も提供した。また、専任相談員による引きこもりや困窮世帯への訪問、食料支援、ケース会議等開催を行うとともに、関係機関等の担当者と今後の支援について意見交換、情報交換の場を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
相談者への支援へ繋げる体制の強化	目　標	（　）	（相談体制の強化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		年間相談件数449件のうち、191件を他部署へ引き継ぎ支援へ繋げた			

進捗状況説明

民生委員の協力で、相談員5名を配置し常時対応が可能となった。
心の悩みや生活課題へのアドバイス、関係機関への連絡及び情報提供、細やかで市民に安心感を与える対応をしている。
また、沖縄県司法書士会の推薦による司法書士相談員6名へ業務を委嘱し、当番制で配置することで多重債務等の相談にも対応できている。専任相談員と嘱託相談員と共に関係機関担当者が連携することで、事案の早期解決につながっている。
また、緊急支援・食料支援のための訪問も行うとともに、支援員と連携して訪問やケース会議を開き、情報提供の場を積極的に開催している。

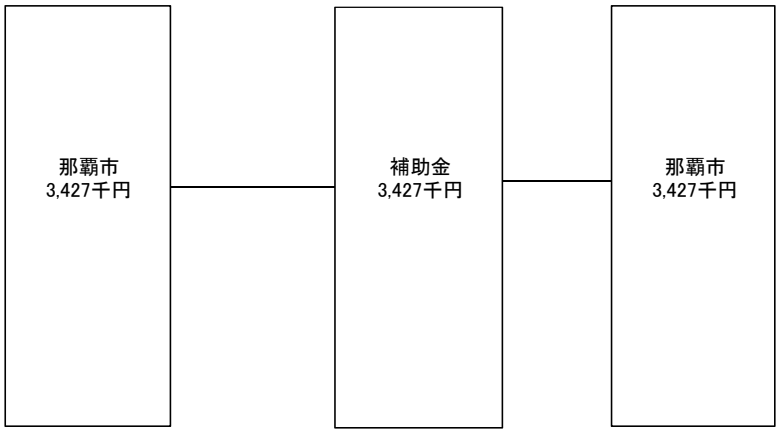
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	様々な生活課題を抱える人たちからは、那覇市社会福祉協議会に対し年間350件を超える相談が寄せれている。 その相談内容は福祉のみならず、金銭関係、法律関係と複雑多岐にわたっている。 他県に比較し低所得者世帯が多いという本県の課題を克服するため、総合相談窓口を強化する必要があったことから、27年度より専任相談員を配置し、体制の整備に取り組んだ。 事業運営にあたっては、気軽に相談できる相談窓口を基本姿勢とし、住民のニーズ（生活課題）を把握することを柱にふれあい相談室を運営している。	生活困窮者へ対応するため、配置した専任相談員と様々な機関および那覇市社会福祉協議会の各専門部署が横断的な連携を図り、継続的な支援をもって、社会的孤立者への問題解決に努める必要がある。 特に安心生活創造推進事業による地域コーディネーターとの個別支援の連携は重要になってくる。

今後の取り組み方針

嘱託専任相談員の配置を継続して行うとともに、那覇市社会福祉協議会内における横断的な支援会議を定例開催し、関係部署との連携を図ることで、継続的な支援をもって、社会的孤立者への問題解決に努める。
また、相談員連絡会やケース処遇検討会の定期的な開催を行うほか、研修会の開催及び研修会への参加を通して対応事例を蓄積するとともに、各関係機関との連携を図ることとし、支援機関の横断的な対応が可能な体制を整える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,682	3,427	2,741	686	1,255



（交付対象外経費）
那覇市負担分　1,255千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-6	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（3）－エ
					福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課		事業実施（予定）年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
			平成27～33年度		

事業内容	那覇市地域福祉計画では人々が互いに支え合うことで困りごとを解決することを目標としており、隣近所の付き合いが希薄化している本市においては、ボランティアの活性化は非常に重要である。那覇市社会福祉協議会にボランティア支援員を配置することで、本市におけるボランティアの登録、コーディネート機能を強化し、新たなインフォーマルな支援の担い手を養成し、高齢化社会に備える。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023				
	(b) 予算現額	2,023				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	2,023				
B. 執行済額		2,023				
うち交付金充当額		1,618				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況			
		27年度	28年度	29年度	27年度
那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員1名配置	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ボランティア支援員1名配置			
達成状況説明	ボランティアコーディネーターを目標どおり配置し、ボランティアの派遣を希望する団体・個人に対してコーディネートを行った。 また、多様な内容のボランティア依頼の需給調整が可能となるよう、より多くのボランティア登録を推進するためボランティア啓発活動を合わせて実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
ボランティアコーディネート件数の増加	目　標	（　）	（200件、850人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		173件、665人			
アンケートによりボランティアをしてもらった人の満足度の向上を検証	目　標	（　）	（ボランティアで生活課題を解消した件数）	（　）	（　）	（　）
	実　績		173			
進捗状況説明	・平成26年度におけるボランティアバンクへの新規の個人登録は91人、団体登録は69団体、個人・団体へのボランティアコーディネート件数・ボランティア人数は170件・629人である。平成27年度は新規の個人登録は79人、団体登録は52団体、コーディネート件数・ボランティア人数は173件・665人であった。昨年度に比べて、コーディネート件数・ボランティア人数とも増加はしたが、目標値の設定が高かったため目標に達することはできなかった。平成28年度はより多くの方にボランティア活動を周知するため那覇市社会福祉協議会のホームページにおいても広報をおこなっている。 ・アンケートについては、ニーズに対してのボランティアの満足度は高くなるとみなし、ボランティアをする側の意識調査をすることでボランティア登録件数の推進取組に活かせることから、ボランティア参加者へのアンケートを行った。ボランティア参加者からは人の役にたてたという達成感がありやりがいを感じた、次回も参加したいという感想があった。このような意見が増えるととコーディネート件数も増加するのではないかと考える。					

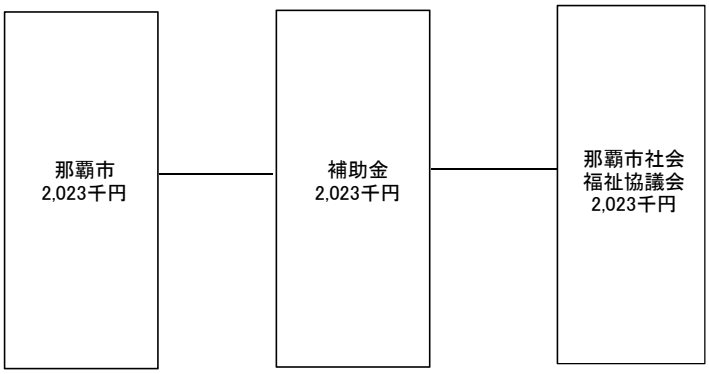
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	他県に比較し低所得者世帯が多い本県では、生活困窮世帯が多く、生活課題も多く抱えている。ボランティア活動に参加することで困っている人たちの生活環境を把握し地域の人々との関わりで改善につながることを実感してもらえる。ボランティア活動を継続的して参加する取り組みが必要となる。また、多様な生活課題に対応できるようボランティア登録の推進もさらに強化する。	より多くボランティアバンクへ登録をしてもらうためには、那覇市の地域特性に応じたボランティア活動の振興に向けた方策を考える必要がある。 企業や大学生等のボランティア参加に向けてボランティア学習・福祉教育活動の支援に力を入れることも検討したい。 また、子どもから大人までの福祉教育プログラムの実施、見守り活動に関連するボランティア活動促進、合わせて災害時に備えた体制づくりなどを行うことが今後のボランティア振興に向けた取り組みの柱になると考えている。

今後の取り組み方針

平成28年度は成果目標（指標）について整理を行う。
本格的な超高齢社会に対応すべく、次世代を担う子どもたちの福祉教育をはじめとして、地域の様々な生活課題に対応しうるボランティア活動に参画する機会を設ける企画づくりを行うことで、企業や大学生等も含め、市民によるボランティア活動への参加を促す取り組みとしていく。
合わせて災害時の派遣や、ボランティアセンターとしての機能を発揮できるような地域づくりをしていく。
情報誌の発行、ホームページへの掲載等によりボランティアニーズやイベントなどの情報提供を引き続き行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,625	2,023	1,618	405	3,602



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費）
3,602千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。 ○ボランティアコーディネーターの配置に必要な経費であり適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-7	発達障がい者サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	福祉部　障がい福祉課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ―4
事業内容	本市在住の発達障がい者の本人とその家族からの様々な相談に応じ、指導と助言を行うことで、発達障がい者の円滑な社会生活の促進に資する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,000				
	(b) 予算現額	21,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	21,000				
B. 執行済額		21,000				
うち交付金充当額		16,800				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100%				
予算の状況の説明		予算については本事業の実施に必要な知見を持つ事業者と随意契約を行い、全額を執行した。活動目標や成果目標の達成状況を鑑み、執行の方法および予算の規模については適切であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・当事者相談支援の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1,437回実施			
・ソーシャルスキルトレーニングの実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	96回実施			
・ストレスマネージメント講座の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	130回実施			
・家族会の開催	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	33回実施			

達成状況説明

・当事者相談支援の内容としては、相談回数が2回以上の電話や来所等による相談支援（1,024回）、同行支援（24回）、ティーチャーズトレーニング（32回）、ペアレントトレーニング（95回）、学校等支援（18回）、本人への居場所提供支援（244回）の計1,437回を実施した。
・家族への支援としては家族会の開催33回に加えて、活動目標にはないが外部講師による講演会を14回開催した。
・ソーシャルスキルトレーニングの96回実施、ストレスマネージメント講座130回実施に加えて、活動目標にはないが就労支援講座（就労前準備支援、定着・継続支援）を433回開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
発達障がい者が、適切な人間関係を構築し、円滑な社会参加を可能にすることにより、発達障がい者のQOL（生活の質）の向上。（チェックリストで検証）	目　標	（　）	（　質の向上　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		質の向上がなされた			

進捗状況説明

保護者及び支援者を対象として今年度の支援の初回時と終了時において実施したアンケートでは（有効回答数111人）、18項目の5段階評価の平均評価において、初回時は0.78ポイント、終了時には1.31ポイントと改善した。改善ポイントの上位は、「本人に関するあなたの不安を減らす」、「本人の成長をあせらず見守る」、「本人の行動・考えが理解できる」、「本人の特性のことであなた自身を責めることを減らす」。これらの項目が改善されている場合、家族のストレスが減少し、家族関係が良好になったの報告があり、発達障がい者の生活の質の向上が認められた。

延899人の参加があった14回の講演会のアンケート結果（回収率 約65%）は、「講演会に参加してよかったが99.1%」、「事業の継続希望が99.5%」。ニーズの高さが把握できたので、発達障がいのある方に対しての具体的な支援に結び付けられるような講演会を継続して実施していく。

適切な人間関係を構築し、不登校やひきこもり等が改善されて、外出できるようになった、バイトを含む就職、障がい福祉サービスに繋がるなどの社会参加することができた人数は61人となっており、発達障がい者の生活の質が改善された。

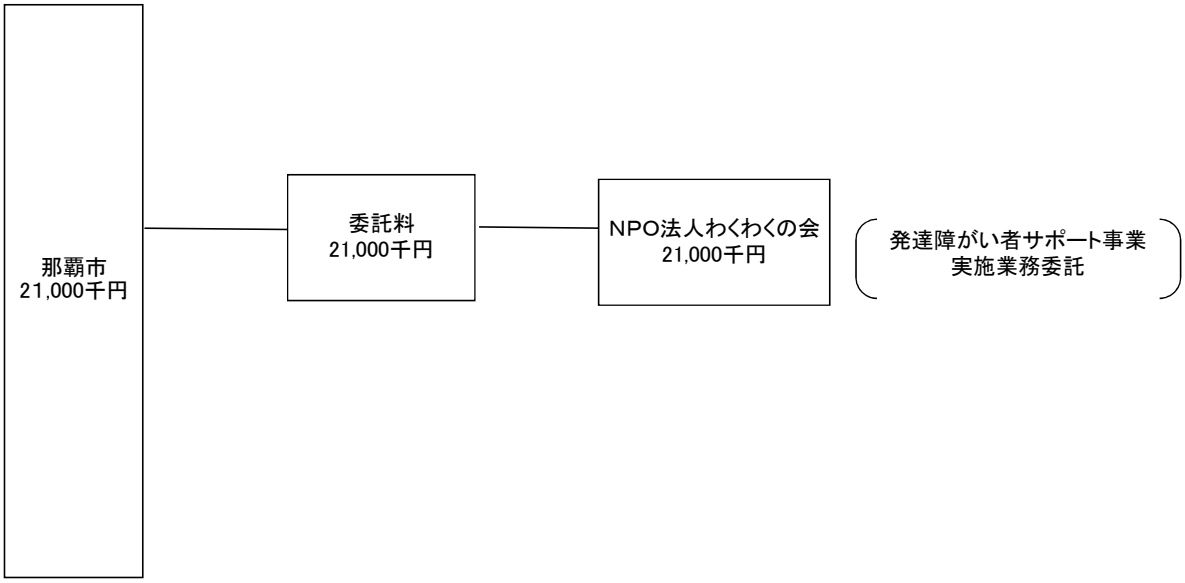
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当事者とその家族が発達障がいに気づき取り組む準備ができていない場合には、無理に診断につなげようとするよりも、日常生活の中で生じている問題の整理とその時点で取り組むことができる具体的な対処方法の提示を行い、本人が適切な人間関係を構築できるような支援を行った。 ・発達障がい者の生活の質の向上については、本人及び家族の、本人の障がい特性に対する理解が重要であるとともに、社会における、外見ではわかりにくい発達障がいに対する理解が重要であると考えられるため、発達障がいに対する啓発を目的として講演会や研修会を実施した。	・活動目標及び達成状況については、具体的な指数設定がないため、活動実績がわかりにくいので、平成28年度は、支援内容を項目ごとに整理するとともに、支援内容ごとに指数設定を行う必要がある。 ・家族の方のストレスが改善されると発達障害者のQOLの向上にもつながることがわかり、家族のストレスマネージメントの重要性が認識できたため、ストレスマネジメントに対する支援者の知識と技術のスキルアップを図っていく。 ・発達障がい者ご本人が住む地域において、理解者及び支援者を増やしていくことを目指す。 ・居場所の提供や講座への参加などによって、本人が自信を持ち、社会参加ができるようになっている方がいることから、今後も、継続してサポートできる体制の構築を目指す。

今後の取り組み方針

・活動目標等においては28年度から指標の整理を行う。
・発達障がい者や家族に対し、当事者の障がい特性に配慮したきめ細やかな相談支援や同行支援、家族会の開催、講座の開催、当事者への居場所支援を継続実施していく。
・発達障がいに対する啓発を目的とし、具体的な支援に結びつく研修は、アンケートによりニーズの高さを把握できたので、同様な開催方式を継続開催していく。
・発達が気になる方の家族へのトスレスマネジメントを視野にいれたペアトレーニング、ティチャーズトレーニングを実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,000	21,000	16,800	4,200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で選定しているが、本事業の運営に必要な特殊な技術を保持しているのは、沖縄県内においては選定先の事業者しか存在しなかったため、妥当であったと考えている。 ○委託料の限度額を設定しており、実際の支出額もほぼ同額であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-1	海外移住那覇市出身者研修受入事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度：平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

本市と歴史的、文化的に関連が深い国や地域と沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会から推薦された2世・3世らを研修生として受け入れ、民間企業等での研修や沖縄伝統芸能・文化等を学ぶ機会とする。

実施方法：■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,153	1,326	1,153	1,136	
	(b) 予算現額	1,153	1,326	1,436	1,200	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	283	64	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,153	1,326	1,436	1,200	
B. 執行済額		1,052	1,116	1,415	1,137	
うち交付金充当額		841	892	1,132	909	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.2%	84.2%	98.5%	93.7%	

予算の状況の説明：増額64千円については、航空運賃が不足だったため、事業間流用により旅費を増額した。
主な不用額は、マンスリーマンション借上げの使用料及び賃借料が減少したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
研修生受入：2名	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名

達成状況説明：ブラジル那覇市民会及びとペルー那覇市民会へ那覇市出身者子弟の研修生の各1名計2名の推薦を依頼し、被推薦者を研修生として約2カ月間受け入れた。
　実務研修として、研修生の専門分野における企業研修、琉球舞踊、三線、陶芸等の伝統文化、芸能研修、日本語学校や無料の民間日本語サークルで日本語を学び、語学力の向上が図られた。また、本市各種施設、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」（世界遺産）の視察、平和学習等で沖縄の歴史を学び、理解の向上が図られた。市内高等学校において、母国の文化を紹介する機会を持ち、若い世代との交流が図られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・研修を通してウチナーンチュとしてのアイデンティティを再認識したと感じた研修生 2名 ・帰国後にウチナーンチュネットワークの構築と発展に寄与する気持ちが強くなった研修生 2名	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　　）
	実　績		2名	2名	2名	

進捗状況説明：平成27年度は、ブラジルとペルーから各１名計2名の受け入れた。事業開始から計29名の研修生を受け入れた。
平成27年度の研修生からは、研修報告書で、「沖縄の文化を広め、将来の研修生のために現地市民会での活動したい。」「ルーツを知り、ウチナーンチュの心を忘れない。」「帰国しても沖縄で学んだ踊りや三線を続けたい。」という所感が述べられており、研修を通して県系人としてのアイデンティティーや沖縄への理解の向上が図られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は、戦前戦後を通じ多くの県民を海外へ移住者として送り出してきた歴史がある。海外の県系人は、文化や経済、観光振興において本県の大きな人的資源となっている。移民1世の方々が高齢化する中、その子弟へルーツであるウチナーンチュのアイデンティティーを再認識してもらうことで県系人としての協力体制を確かなものとし、今後の沖縄振興に資することを期待できる。 研修生の研修報告書については、推薦団体である各市民会に送付しているが、現地市民会や県人会における研修成果の共有の状況が把握できない。	研修生は帰国後、各市民会で沖縄伝統芸能の指導など研修で学んだことを生かして様々な活動を行っている。 今後さらに、沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、各市民会での研修生による研修報告等を行い、研修成果を共有してもらうよう働きかける。

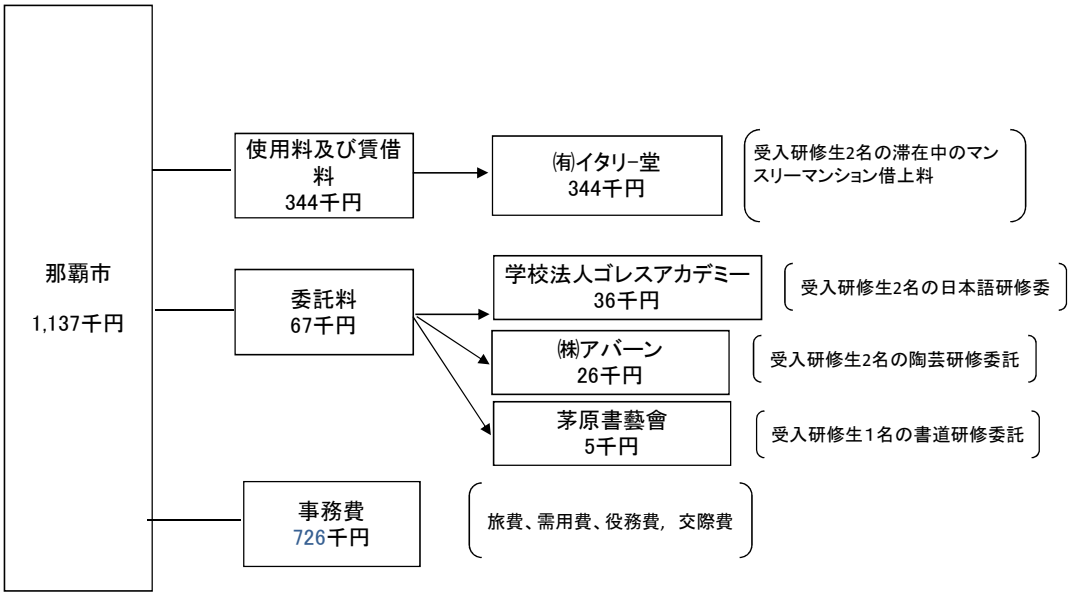
今後の取り組み方針

今後も南米各国からの県系2世、3世を研修生として受入れ、帰国後は、研修で培った技術や滞在を通して築いた交流関係を基にして、ウチナーンチュとしてのアイデンティティーを有し、現地県人会等での中心的役割を果たす人材となるよう推薦団体とも協力しながら事業を実施していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,137	1,137	909	228	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研修生については各団体の推薦を受けた人物であり、妥当な選定であった。 ○執行率は90%以上であり、適正な規模であった。 ○各費目、使途、支出先については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であった。交際費については、推薦団体である各市民会への記念品や研修生の身元保証人や研修先の方々をご招待しての歓迎会や激励会など事業目的に即し適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-2	那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課		事業実施（予定）年度：平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7
事業内容	平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生8名 を派遣する。また、不定期で、長崎県より中学生40名が来沖し、本市中学生40名と合同で平和学習（南部戦跡巡り等）を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,342	904	1,030		
	(b) 予算現額	1,342	904	911		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 119		
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,342	904	911		
B. 執行済額		1,193	896	911		
うち交付金充当額		953	717	728		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		88.9%	99.1%	100.0%		

予算の状況の説明

当初予算額と予算現額との差額119千円については、当初実施予定していた事前研修を台風により中止としたことによる、事前研修に関する経費（戦争体験者講話の報酬、ワークブック代、戦跡めぐりガイド料、傷害保険料、入豪料）の不用額と、「青少年ピースフォーラム」への宿泊日数を当初予定の3泊4日から2泊3日に短縮したことによる旅費の差額によるもの。
当初、宿泊先は「青少年ピースフォーラム」開催地である長崎市を予定していたが、同時期に催される長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参列で全国から大勢の方が訪れていることから、長崎市の宿泊所がどこも満室で確保できなかったため、福岡に宿泊先を変更し長崎市には電車で往来することとした。そのため、鉄道賃が当初想定していた金額を上回ることから、鉄道賃確保のため宿泊日数を1日短縮し、その宿泊費を鉄道賃に充て事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
事前研修への参加生徒：8人	目　標	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）	（　）
	実　績	8名	8名	0名	
長崎への平和学習派遣生徒：8人 報告会の開催	目　標	（　8名　）	（事前研修および報告会の開催）	（　8名　）	（　）
	実　績	8名	派遣生徒8名参加	派遣生徒：8名 報告会の開催	

達成状況説明

事前研修は参加生徒8名を予定していたが、台風により事前研修を中止としたため参加生徒は0名となった。そのため、戦争体験者による講話の受講や南部戦跡等を巡ることができなかったため、沖縄戦の実相を直に体感できる平和学習の機会が与えられなかった。
8月8日と8月9日に長崎市で開催された青少年ピースフォーラムに8名の中学生徒を派遣し、被爆体験者による講話の聴講、被爆建造物等のフィールドワークや平和学習（グループワーク）への参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典へ参列した。
8月18日に報告会を開催した。報告会では派遣された中学生から派遣報告と感想が発表された後、市長から青少年ピースフォーラム修了証書が授与された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
平和に対する意識の高揚 （事業参加後に提出する作文で、事業参加前と参加後にどのように意識が変わったのか、今後平和に関してどのような取組を行っていきたいか確認する）	目　標	（　）	（　8名　）	（8名派遣、意識の向上）	（意識の高揚を確認）	（　）
	実　績		8名	8名派遣、意識の向上が図られた	8名派遣、意識の高揚図られた	

進捗状況説明

事業に参加した生徒より提出された感想文を確認したところ、「原爆の恐ろしさを学んだ」、「今回の経験で平和の大切さや戦争の戦争の悲惨さを学んだ」、「今後いろんな形で平和の大切さを伝えていきたい」等、生徒全員が同様な感想を述べていることから、全員が平和に対する意識が派遣前より高揚したことが確認できた。また、今年度より実施している事業終了後のアンケートにおいても、「青少年ピースフォーラムに参加する前と後であなたの平和に関する意識はどう変わりましたか。」との問いについて、「とても高くなった」と回答した割合が100%となっていることから、目標は達成していると考えられる。
今後平和に関してどのような取組みを行っていきたいかということについては、アンケートによると事業に参加した生徒全員が「今回の経験を周りの人に伝えたい」、6名が「平和について考えたい」、5名が「沖縄戦や原爆の実相を学びたい」と回答している。

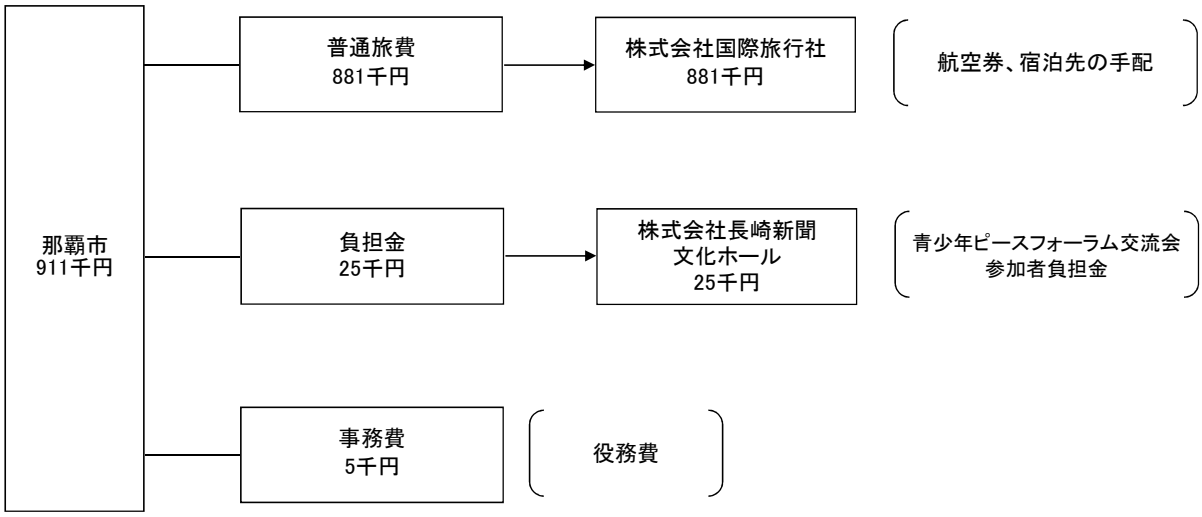
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	戦後70余年が経過し、戦禍の記憶と共に平和を希求する想いの風化が危惧されている中、次代を担う子どもたちの平和に対する意識を高める必要がある。 そのため、本市では平成8年度より8月9日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体から派遣する平和使節団の青少年と一緒に被爆の実相や平和の尊さを学習し、交流を深めることで平和意識の高揚を図ることを目的に長崎市で開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生8名を派遣している。 派遣にあっては、沖縄戦の実相をテーマにとした事前研修を開催しているが、平成27年度は台風により中止となった。事前研修の開催時期は派遣日の約1、2週間前頃が効果的と考えているが、台風が発生しやすい時期であることから、今後も影響を受ける可能性がある。	青少年ピースフォーラムへの派遣については、派遣した生徒の全員が、平和に対する意識が派遣前より高揚したことが確認できており、改善の必要はないものと考えられる。 事前研修については、開催時期が台風が発生しやすい時期であることから、中止となった場合には、事前学習ができる取り組みの工夫を検討する。

今後の取り組み方針

本事業は次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に効果があるため、引き続き継続して取り組む必要がある。
平成28年度の事前研修については「長崎少年平和と友情の翼」との交流事業のなかで実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
911	911	728	183	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものであったと限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-2	那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課		事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7
事業内容	平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生8名 を派遣する。また、不定期で、長崎県より中学生40名が来沖し、本市中学生40名と合同で平和学習（南部戦跡巡り等）を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,342	904	1,030		
	(b) 予算現額	1,342	904	911		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 119		
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,342	904	911		
B. 執行済額		1,193	896	911		
うち交付金充当額		953	717	728		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		88.9%	99.1%	100.0%		

予算の状況の説明

当初予算額と予算現額との差額119千円については、当初実施予定していた事前研修を台風により中止としたことによる、事前研修に関する経費（戦争体験者講話の報酬、ワークブック代、戦跡めぐりガイド料、傷害保険料、入豪料）の不用額と、「青少年ピースフォーラム」への宿泊日数を当初予定の3泊4日から2泊3日に短縮したことによる旅費の差額によるもの。
当初、宿泊先は「青少年ピースフォーラム」開催地である長崎市を予定していたが、同時期に催される長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参列で全国から大勢の方が訪れていることから、長崎市の宿泊所がどこも満室で確保できなかったため、福岡に宿泊先を変更し長崎市には電車で往来することとした。そのため、鉄道賃が当初想定していた金額を上回ることから、鉄道賃確保のため宿泊日数を1日短縮し、その宿泊費を鉄道賃に充て事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
事前研修への参加生徒：8人	目　標	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）	（　）
	実　績	8名	8名	0名	
長崎への平和学習派遣生徒：8人 報告会の開催	目　標	（　8名　）	（事前研修および報告会の開催）	（　8名　）	（　）
	実　績	8名	派遣生徒8名参加	派遣生徒：8名 報告会の開催	

達成状況説明

事前研修は参加生徒8名を予定していたが、台風により事前研修を中止としたため参加生徒は0名となった。
8月8日と8月9日に長崎市で開催された青少年ピースフォーラムに8名の中学生徒を派遣し、被爆体験者による講話の聴講、被爆建造物等のフィールドワークや平和学習（グループワーク）への参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典へ参列した。
8月18日に報告会を開催した。報告会では派遣された中学生から派遣報告と感想が発表された後、市長から青少年ピースフォーラム修了証書が授与された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
平和に対する意識の高揚 （事業参加後に提出する作文で、事業参加前と参加後にどのように意識が変わったのか、今後平和に関してどのような取組を行っていきたいか確認する）	目　標	（　）	（　8名　）	（意識の向上）	（意識の高揚を確認）	（　）
	実　績		8名	8名派遣、意識の向上が図られた	8名派遣、意識の高揚図られた	

進捗状況説明

事業に参加した生徒より提出された感想文を確認したところ、全員が平和に対する意識が派遣前より高揚したことが確認できた。また、今年度より実施している事業終了後のアンケートにおいても、「青少年ピースフォーラムに参加する前と後であなたの平和に関する意識はどう変わりましたか。」との問いについて、「とても高くなった」と回答した割合が100%となっていることから、目標は達成していると考えられる。
今後平和に関してどのような取組みを行っていきたいかということについては、アンケートによると事業に参加した生徒全員が「今回の経験を周りの人に伝えたい」、6名が「平和について考えたい」、5名が「沖縄戦や原爆の実相を学びたい」と回答している。

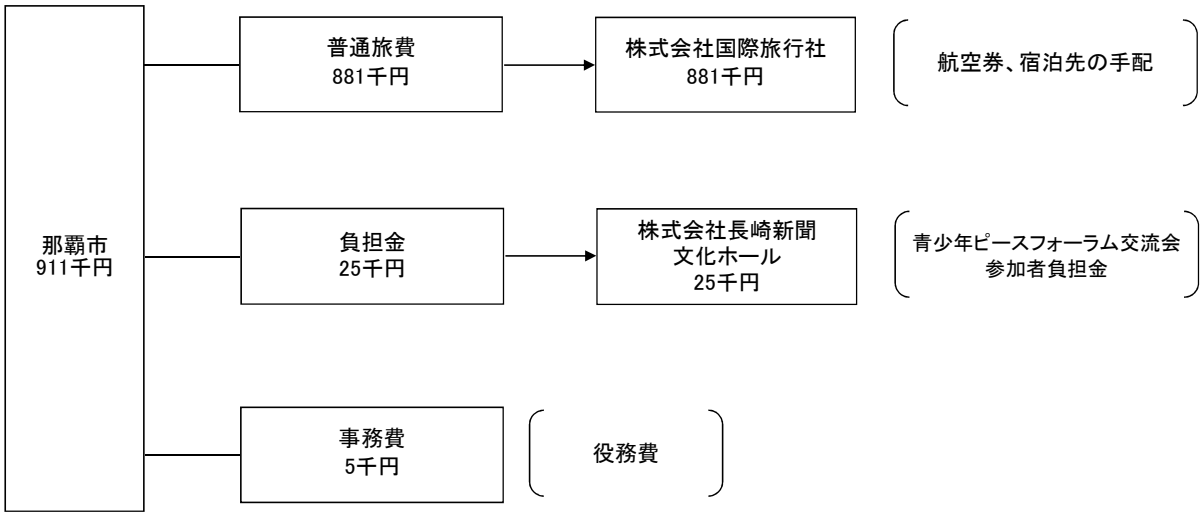
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	戦後70余年が経過し、戦禍の記憶と共に平和を希求する想いの風化が危惧されている中、次代を担う子どもたちの平和に対する意識を高める必要がある。 そのため、本市では平成8年度より8月9日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体から派遣する平和使節団の青少年と一緒に被爆の実相や平和の尊さを学習し、交流を深めることで平和意識の高揚を図ることを目的に長崎市で開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生8名を派遣している。 派遣にあっては、沖縄戦の実相をテーマにとした事前研修を開催しているが、平成27年度は台風により中止となった。事前研修の開催時期は派遣日の約1、2週間前頃が効果的と考えているが、台風が発生しやすい時期であることから、今後も影響を受ける可能性がある。	青少年ピースフォーラムへの派遣については、派遣した生徒の全員が、平和に対する意識が派遣前より高揚したことが確認できており、改善の必要はないものと考えられる。 事前研修については、開催時期が台風が発生しやすい時期であることから、中止となった場合には、事前学習ができる取り組みの工夫を検討する。

今後の取り組み方針

本事業は次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に効果があるため、引き続き継続して取り組む必要がある。
平成28年度の事前研修については「長崎少年平和と友情の翼」との交流事業のなかで実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
911	911	728	183	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものであったと限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画≪見直し版≫に基づき、平成25、26年度に引き続き、全体計画の周知活動や土地活用に関する勉強会の開催、がじゃんぴら通信の発行等による地権者等の「意識醸成」と次世代の会の開催継続、先進地視察の実施、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催など「組織づくり」に向けた取り組み、また、移行期間3年目となることから地権者へのアンケート調査や有識者検討委員会を開催し、第2ステージ（跡地利用計画策定段階）への移行に向けて方向性の整理を行った。			
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,143	10,379	
	(b) 予算現額	5,000	5,000	5,143	10,379	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	5,143	10,379	
B. 執行済額		4,725	4,725	4,860	10,044	
うち交付金充当額		3,780	3,780	3,888	8,035	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		94.5%	94.5%	94.5%	97%	
予算の状況の説明		事業内容に掲げた業務を委託し、計画どおりに執行した。不用額335千円については、入札による執行残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・全体計画説明会：1回（参加者数30名）	目　標	（　1回の開催　）	（　1回（参加者数30名）　）	（　　）	（　　）
	実　績	3回開催	1回（参加者数79名）		
・地主会等勉強会：2回（参加者数60名）	目　標	（　2回の開催　）	（　2回（参加者数60名）　）	（　　）	（　　）
	実　績	2回開催	3回（参加者数90名）		
・情報誌の発行：2回（発行部数2,000部）	目　標	（　2回の発行　）	（　2回（発行部数2,000部）　）	（　　）	（　　）
	実　績	2回発行	2回（発行部数2,000部）		
・次世代の会の活動：9回（活動参加率80%）	目　標	（　3回の開催　）	（　9回（活動参加率80%）　）	（　　）	（　　）
	実　績	8回開催	10回（活動参加率85%）		
・地主会理事会と次世代の会意見交換会：1回（参加者数15名）	目　標	（　　）	（　1回（参加者数15名）　）	（　　）	（　　）
	実　績		1回（参加者数24名）		
・市民、県民フォーラムの開催：1回（参加者数100名）	目　標	（　　）	（　1回（参加者数100名）　）	（　　）	（　　）
	実　績		1回（参加者数180名）		
・有識者委員会：3回	目　標	（　　）	（　3回　）	（　　）	（　　）
	実　績		3回		
・アンケート調査：1回	目　標	（　　）	（　1回　）	（　　）	（　　）
	実　績		1回		
・その他必要な取り組み	目　標	（　必要な取組み　）	（　その他必要な取り組み　）	（　　）	（　　）
	実　績	次世代の会県内先進地視察等、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会それぞれ1回開催	那覇軍港PR映像を制作しフォーラムで上映		

達成状況説明	
	地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」の取り組みとして、全体計画説明会、地主会等勉強会、情報誌の発行、次世代の会の活動、地主会理事会と次世代の会意見交換会、市民、県民フォーラム、その他必要な取り組みを実施し、活動目標（指標）は達成した。 また、第2ステージ（跡地利用計画策定段階）への移行に向けた方向性の整理の取り組みとして、アンケート調査、有識者委員会を実施し、活動目標（指標）達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・第2ステージ（跡地利用計画策定段階）への移行に向けた方向性の整理	目　標	（　　）	（第2ステージへの移行に向けた方向性の整理）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		第2ステージ移行は適切と判断			

進捗状況説明

これまでの合意形成活動の評価・検証と、今後の合意形成活動内容の検討に活用するため実施した那覇軍港の地権者を対象とするアンケート調査結果と、第2ステージ（跡地利用計画策定段階）への移行に関する地主会理事会の意向を踏まえ、有識者委員会において合意形成活動達成目標とその要因について審議した結果、第2ステージ（跡地利用計画策定段階）への移行は適切と判断された。
そのことから、市民・県民フォーラムにおいて、市長より、平成28年度から第2ステージ（跡地利用計画策定段階）へ移行し取り組みを進めていく考えが示された。

取組の検証

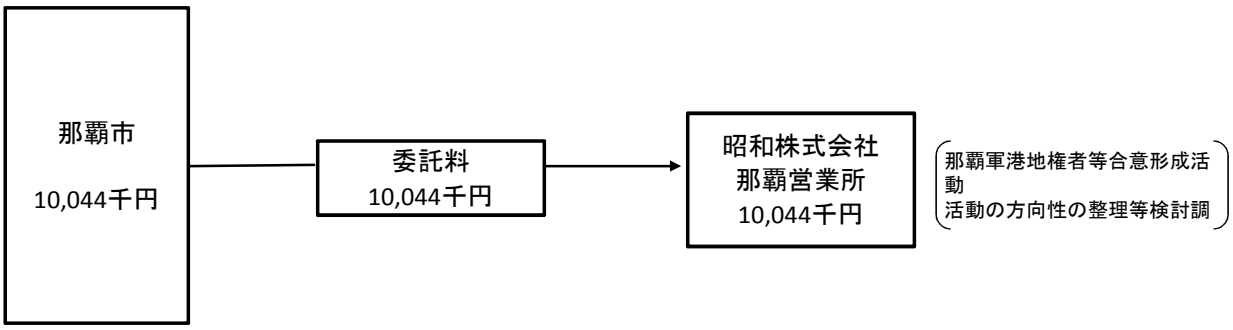
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
●推進上の留意点 ①地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み 今後も地権者等の意識醸成に向けて、より多くの地権者等が参加できる場づくり、環境・雰囲気づくりを継続していく必要がある。 ②「組織づくり」に向けた取り組み 次世代の会が、跡地利用を検討する組織として、地主会理事会の期待に応えられるよう専門的な知識の習得に努め、次世代の考えを検討していく必要がある。 ③第2ステージにおける検討 第2ステージ（跡地利用計画策定段階）においては、計画づくりと平行して、さらに合意形成を強化しながら進めていくことが重要となる。 ●外部環境の変化 ①沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画（平成25年4月）の見直しの動向 ②嘉手納より南の駐留軍用地の返還及び跡地利用の進捗状況	●これまで取り組んできた合意形成活動については、第2ステージ（跡地利用計画策定段階）において、さらに重要なものとなることから、計画づくりと並行して継続していく必要がある。 ●那覇軍港の跡地利用においては、円滑な合意形成を図るためにも、計画検討主体や計画決定主体、地権者等の意見聴取の方法等を事前に明確にした上で取り組むことが重要と考える。 ●第2ステージ（跡地利用計画策定段階）の初年度となる平成28年度においては、まず、計画づくりの検討体制やプロセス、合意形成の方法等を検討・策定することが考えられる。

今後の取り組み方針

●（仮称）那覇軍港跡地利用計画策定手順書の策定を行う
●地権者等合意形成活動の取り組みを継続していく

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,044	10,044	8,035	2,009	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点　検　項　目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。不用額は事業費の3%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については業務完了後、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	離島体験学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9
事業内容	県都・那覇の持つ集客力、情報発信力等を活かして県内離島の振興発展を図るため、市内小中学生及び引率者を対象に、県内離島体験学習に対する支援を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,458	3,950	3,950	3,974	
	(b) 予算現額	9,458	3,950	3,950	3,974	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,458	3,950	3,950	3,974	
B. 執行済額		1,938	2,013	2,225	1,171	
うち交付金充当額		1,550	1,610	1,780	937	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		20.5%	51.0%	56.3%	29.5%	
予算の状況の説明		不用額2,803千円については、利用が集中する秋季休業期を中心とする10月に台風が襲来し、船の欠航に伴い多くの計画が中止になったこと、航空機の利用が予想より少なかったこと等によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
離島等派遣延べ人数	目　標	（　140人　）	（　160人　）	（　150人　）	（　200人　）
	実　績	140人	184人	219人	83人

達成状況説明：
市内4小中学校からの申請に対して、計83名分の派遣費に対する補助を行った。
渡嘉敷島・久米島における活動が主な内容である。
事業開始が平成24年度であり、事業の周知が図られているが、台風等の天候不良で船便の欠航や計画の中止が相次いだことが要因で目標を下回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
離島等派遣延べ人数	目　標	（　）	（　160人　）	（　150人　）	（　200人　）	（　）
	実　績		184人	219人	83人	

進捗状況説明：
27年度の目標については目標の人数に満たない派遣となったことから未達成となっている。
事業の周知が図られてきたことにより、当該事業を活用し離島体験学習を行うことが定着しつつある学校もある一方で、計画の段階で、天候の影響による中止を懸念する声も多く聞かれ、天候不良による船舶の欠航や計画の中止と併せて、目標達成ができなかった要因となっている。

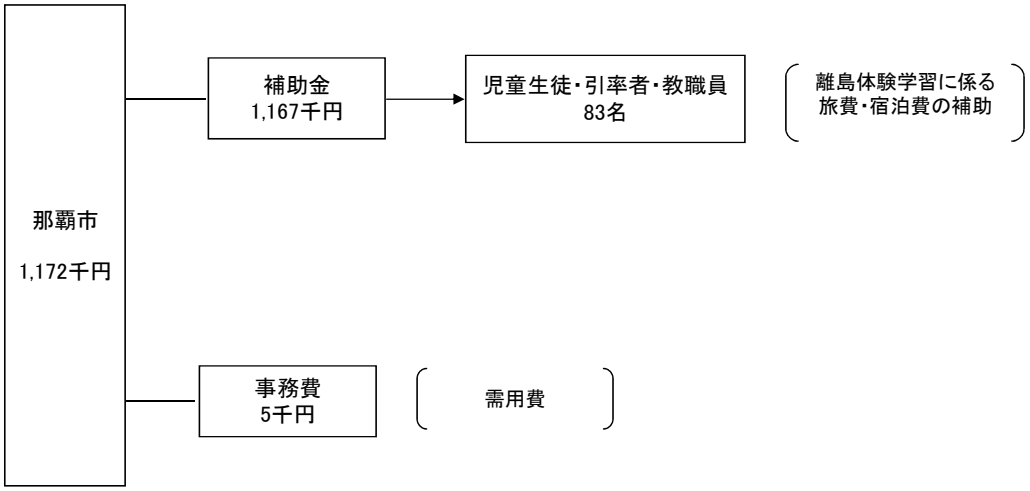
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市は、離島への発着地となる空港と港を有しており、離島であっても、移動等含め比較的短時間で目的地へ到着することが可能であり、体験学習を効率的に計画することが可能である。児童生徒が離島を訪れ宿泊活動を行うこと、また活動をとおして、共に離島の魅力を共有し、離島の自然の魅力や特殊性に対する認識を深め、離島地域への愛着をもつことで、離島へのリピーターを増やす等、離島振興が図られると考える。 ・離島への渡航に対する補助であるため、台風や強風による船の欠航、交通手段の変更も予想されるが、渡航後の交通手段の変更については、要綱で補助の対象としている。 ・当該事業の活用について、過去の利用団体を中心に情報収集を行った。事業の実施以来、毎年、秋季休業中に台風等により船便に影響が出たり、帰る便の悪天候を予測し、中止となることがあった。学校では日程上、欠航となった場合の別日への変更が大変難しく計画の段階から懸念の声が聞かれた。	・年間をとおして実施できるよう、期間を設定しているが、秋休み期間や週末の連休を利用しての計画のため、台風等の天候不良による船便の欠航により執行率が低くなっている。時期をずらして利用できるよう、変更計画の検討を学校へ依頼したが、学校行事との兼ね合いから実施には至らなかった。 日程的な課題の他に、安全面を確保するための引率者の確保等、学校での利用が充実するためには、団体だけで行うのは限界があり、実施方法の見直しや計画のサポートが必要である。

今後の取り組み方針

・児童生徒が離島を訪れ、宿泊や地域住民との交流を通して離島の魅力と特殊性を認識し地域への愛着を育む等、一定の成果が得られたと言える。
学校活動での利用が定着、充実するためには、事業の見直しと関係機関との連携が必要であり、また、実施日程についての課題解消が難しい状況であるため、本事業を終了することとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,172	1,172	937	235	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、申請者数、交通費、宿泊費をもとに算出している。申請者数を前年度、前々年度の申込者数をもとに伸び率を勘案して算出し、申請者全員に対応するため当初予算の額としている。台風等天候の影響を受け執行率が下がった。 ○補助額は要綱に基づき、交通費、宿泊費の一部を決定しており受益者負担分は妥当である。 ○費目・使途については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により額の確定をしており妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-1	水資源有効利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（2）－ア
					3Rの推進
担当部課名	環境部　環境保全課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	沖縄の豊かな自然環境保全のため、水資源の有効利用及び地下水の涵養に資する雨水貯留・浸透施設の設置を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,040	1,200	1,200	800	
	(b) 予算現額	1,040	1,200	1,200	800	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,040	1,200	1,200	800	
B. 執行済額		366	766	468	297	
うち交付金充当額		292	612	374	237	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		35.2%	63.8%	39.0%	37.1%	
予算の状況の説明		近年の執行率の低下等を受け、平成27年度の予算額を前年比の2/3としたが、年度当初より申し込み件数が少なく、1年を通して低調な申請となり、結果として前年よりも低い執行率に止まった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
雨水施設等設置費補助件数：20件	目　標	（　26件　）	（　30件　）	（　30件　）	（　20件　）
	実　績	10件	20件	12件	8件

達成状況説明

・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に基づき、以下のことを行った。
①雨水施設等の設置補助を実施した（目標：20件、実績：8件）。
・補助制度が始まった平成14年度から平成27年度までの年間平均交付件数は17件となっており、平成27年度の実績は例年と比較して半分の件数に満たなかった。
②申請主義であることより、実績には幅がある。広報活動も例年通り行っており、その効果として、平成28年度は、４月より順調に推移し、８月９日時点で受け付け件数は20件となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
都市化の進展に伴い雨水の流出量が増大し、ゲリラ豪雨による浸水被害が顕著になってきているため、被害の軽減や流量抑制の寄与。	目　標	（　）	（　）	（　）	（被害の軽減や流量抑制へ寄与する）	（　）
	実　績				被害の軽減や流量抑制への寄与がなされた	
【参考指標】 雨水施設等の設置補助件数	目　標	（　26件　）	（　30件　）	（　30件　）	（　20件　）	（　）
	実　績	10件	20件	12件	8件	

進捗状況説明

・住宅に雨水貯留又は井戸水利用施設を設置する市民に対し、その費用の一部を補助することで水資源の有効利用及び地下水の涵養に貢献し、また、都市化の進展に伴い雨水の流出量が増えることで起こる浸水被害や夏場の渇水対策の面からも寄与している。
・27年度においては補助実績から目標を変更した。県民1人・1日当たりの目的別水利用量等から推計し目標20件では337㎥に設定したところ、実績としては、134㎥（8件）の流量抑制に寄与したものと考えている。

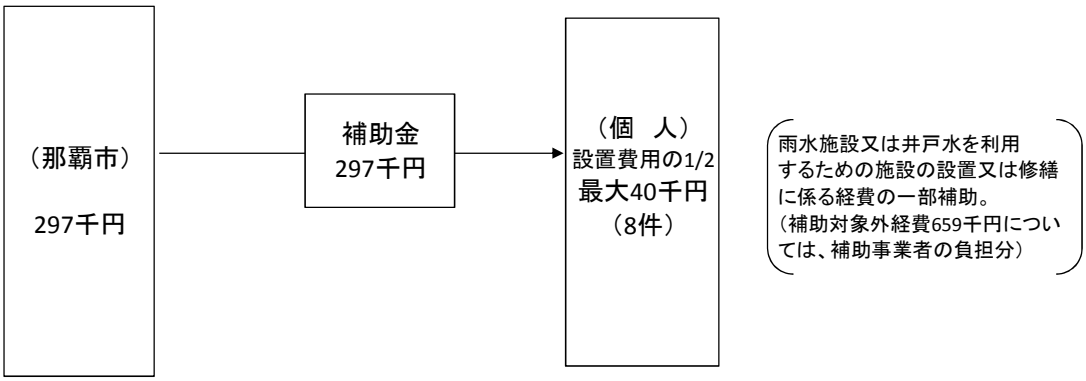
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・申請件数の実績には幅があるため、申請件数の予測と予算額の設定が容易ではない。一括交付金事業として開始したH24年度からの平均値は10件で、平成25年度は20件、平成27年度は8件と実績の幅が大きくなっている。 ・設置費用に占める補助限度額の割合が低いことが、設置件数の伸び悩みの要因のひとつと考えられる。 ・新築に伴い、井戸自体が年々減少していく環境にある。 ・当補助事業は、那覇市の水の供給がダムに依存しており、水の安定的な供給のためには雨水等水資源の有効利用が必要であり、沖縄観光の振興にも寄与することから交付金事業として実施しましたが、当補助制度の市民に対する周知が十分ではないと思われる。	・補助制度の更なる周知を図るため、あらゆる媒体、機会(水資源有効利用・節水計画書受付時や自治会の集会時)を活用して広報を強化する。 ・設置費用の全体平均は約119,000円（H27年度）となっており、補助限度額4万円はおおよそ1/3でしかない。今後も、前年に引き続き補助限度額の見直しを含め実施方法について検討する。

今後の取り組み方針

●周知・広報の強化
　増大する雨水の流出量による浸水被害対策や渇水対策の面から、水資源の有効利用の推進を図るために広報を強化する。
・那覇市広報（市民の友）への掲載を増やす。　　・チラシを配布したり、制度の趣旨の説明を実施する。（自治会長会、各支所、公民館等）
・市ホームページにて周知する。　　・その他関係機関等を通して周知・広報を行う。
●補助限度額の検討
　現在の補助額については妥当と考えるが、今後、市民の申請意欲を高めるためには、取り組み方針において、市の内部で補助限度額見直しを協議し、補助制度の活用を促進できるよう取り組んでいくものとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
956	297	237	60	659



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に沿って交付対象者を決定しており、妥当であると考える。 ・補助件数1件につき補助額上限4万円で、20件を見込んだ。過去に最大で25件の申請があった年もあったことから、妥当であったと考えている。 ・補助上限額を踏まえ実質的に補助率は3分の1程度となっており、受益者の負担としては妥当である。 ・補助金額確定時において支出等に関する書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-2	ハブ・衛生害虫等対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（3）－オ
					保健衛生の推進
担当部課名	環境部　環境衛生課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	ハブの咬症防止の啓発、ハブの捕獲、捕獲器の貸出し等のハブ対策、ネズミやゴキブリ、蚊など衛生動物・衛生害虫の防除及び感染症に関する消毒業務を実施し、市民の安全と衛生的な生活環境の確保を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,941				
	(b) 予算現額	8,718				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,223				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	8,718				
B. 執行済額		8,587				
うち交付金充当額		6,869				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.5%				

予算の状況の説明：業務委託契約に係る入札の結果、委託料に1，223千円の落札不用額が生じたため、2月補正で減額したが、活動目標や成果目標の実績から適切な事業執行がなされたと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
ハブの咬症防止の啓発、ハブの捕獲、捕獲器の貸出し等のハブ対策業務の実施	目　標	（①115基 ②56匹 ③2回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	①247基 ②107匹 ③10回			
ネズミやゴキブリ、蚊等の衛生害虫の防除及び感染症に関する消毒業務等の実施	目　標	（④105件 ⑤40回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	④173件 ⑤61回			

達成状況説明：ハブ咬症防止の啓発としてパネル展等の開催、ハブの捕獲や捕獲器の貸出し等によるハブ対策、衛生動物･衛生害虫の防除、感染症に関する消毒業務を実施することを活動目標とし、実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
①捕獲器の設置数 ②ハブの捕獲数 ③ハブに関するパネル展等の開催回数	目　標	（　）	（①115基 ②56匹 ③2回）	（　）	（　）	（　）
	実　績		①247基 ②107匹 ③10回			
④衛生害虫等の相談対応件数 ⑤衛生害虫重点薬剤散布箇所の調査・散布回数	目　標	（　）	（④105件 ⑤40回）	（　）	（　）	（　）
	実　績		④173件 ⑤61回			

進捗状況説明：①捕獲器の設置数（目標115基、実績247基）、②ハブの捕獲数（目標56匹、実績107匹）、③ハブに関するパネル展等の開催（目標2回、実績10回）、④衛生害虫等の相談件数（目標105件、実績173件）、⑤重点薬剤散布箇所の調査･散布回数(目標40回、実績61回)の5つの指標を設定し、各目標とも目標を達成した。

通年ハブの目撃情報はあったが特に春と秋に多くの目撃情報があり、この時期に合わせハブに関するパネル展を開催したほか、夏休み期間中には児童クラブなどで児童を対象としたハブ出前講座を実施した。

衛生害虫等に関しては、春から秋にかけ多くの相談があり、種別的にはハチ、ねずみ、蚊、ノミ･ダニ、ゴキブリの相談が多かった。また、ボウフラの駆除として重点薬剤散布を延べ61回実施した。

消毒業務としては、生活排水の流出箇所に緊急的に消毒薬を散布した。

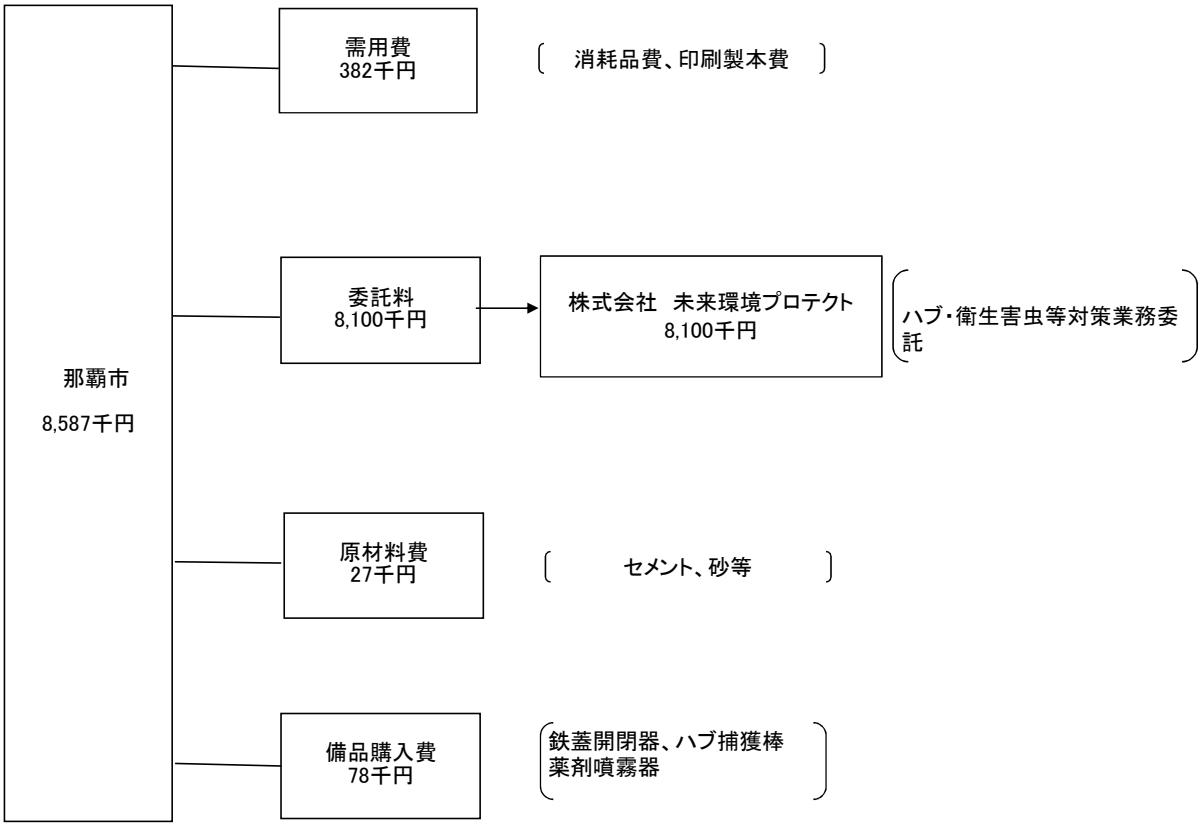
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	亜熱帯地域に属する本県では、ハブは一年を通し活動しており、蚊などの衛生害虫も活動期間が他の地域より長い。ハブは住宅地や観光地など人の身近に棲息しており、その対策を実施することは市民の安全、安心を確保する上で重要である。 本県は、蚊媒介感染症の流行地である台湾、中国に近く、同地域からも多くの観光客が訪れることから、年間を通して蚊の対策は重要である。	平成27年度の実績を踏まえ、ハブの相談件数や目撃情報が増えていることや蚊を媒介とするジカ熱の世界的な発生もあることから市民の安全と健康を守る観点から継続して本事業を実施すると共に重点薬剤散布箇所への散布回数など、数値目標の検討、見直しを行い、対策の強化を図る。

今後の取り組み方針

本県では、一年を通し活動するハブや蚊等の衛生害虫が保健衛生上の大きな問題となっており、啓発活動や駆除等の防除対策を今後も継続して実施することにより観光客はじめ市民の安全、安心と衛生的な生活環境を確保する。
　次年度は、目標値としてハブの捕獲器の設置数を150基設置し、衛生害虫の重点薬剤散布箇所を20箇所から27箇所へ増やす他、パネル展等を年4回開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,587	8,587	6,869	1,718	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており妥当であった。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な予算規模であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-3	天然ガス資源有効利活用調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（3）－イ クリーンエネルギーの推進
担当部課名	環境部　環境政策課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	沖縄県が奥武山において実施した天然ガス資源試掘調査報告書をもとに、本市での利活用の方策について調査研究する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,534				
	(b) 予算現額	3,534				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,534				
B. 執行済額		3,520				
うち交付金充当額		2,816				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.6%				

予算の状況の説明：○委託費3,397千円に対し、執行額3,385千円（執行率99.6%）…当事業を行う上で、専門的な知識、技術提案を有することから、公募型企画提案方式を採用。応募2者から、企画提案のすぐれた者と随意契約を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
試掘地の公園内施設や周辺地域での需要、採算性、環境負荷、先進地視察等調査研究	目　標	（調査報告書作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査報告書作成			

達成状況説明：
天然ガス鉱山の周辺地域において、エネルギー需要調査のため7箇所の施設について調査協力を求め現地調査を行った。
沖縄県内において事業化しているスポーツ施設、ホテルについて調査協力を求め現地視察を行った。
学識経験者、エネルギー関連事業者、行政関係者、公認会計士を構成委員とする「天然ガス資源有効利活用調査研究検討会」を2回開催（平成27年11月、平成28年2月に開催）し、調査状況、報告書作成にあたって意見を頂いた。
長万部町の町営ガス事業及び、採掘時に湧き出る温泉水の供給先（東京理科大学長万部学生寮）を視察した。
天然ガス資源有効利活用調査研究報告書として、平成28年3月16日に、納品を受けた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
公共施設等での利活用に向けた検討を行うための基礎資料を整理し、利活用の方向性を定める	目　標	（　）	（調査報告書作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績		調査報告書作成			

進捗状況説明：
本調査研究により、各調査施設について採算性や規模をシミュレーションすることで、現実的な実用化について検討することができた。
しかしながら、現在、沖縄県と一個人により共同で鉱業権（試掘権）を有しており、また、鉱山周辺のスポーツ施設についても、沖縄県が管理しているため、実用化に向けて、鉱業権や施設管理の移管手続き等について調整していく必要がある。

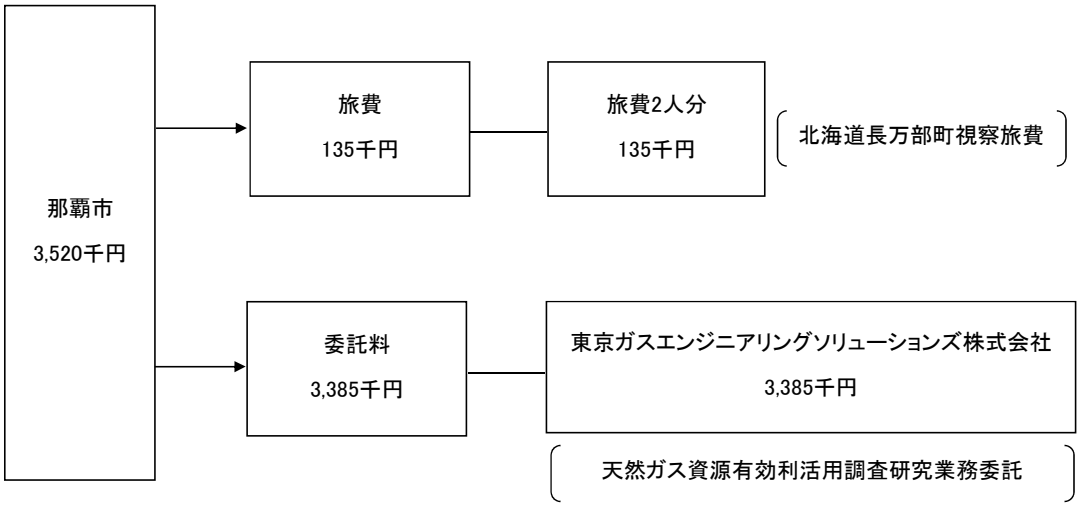
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本調査研究は、クリーンな水溶性天然ガスを地産地消エネルギーとして那覇市民の健康福利及び観光資源として利活用するため調査研究を行い、事業化の可能性を計る上で、基礎資料とすることを目的に実施。 天然ガス鉱山の周辺で、エネルギー需要が期待されるスポーツ施設、宿泊施設に、調査協力を求め、光熱費の使用状況や機械設備等について実地調査を行った。調査対象施設におけるシミュレーションを行い、コージェネレーション機器を導入した場合のガス需要やエネルギー効率、採算性について調査した。 大学教授やエネルギー関連事業者、行政関係者、会計士を構成委員として、「天然ガス資源有効利活用調査検討会」を2回開催して、調査について意見や調査報告書について精査頂いた。 本調査研究で、これまで全く把握できていなかった需要や採算性、実用化に向けての課題について知ることができた。	業務委託に関する公募の開始(8月)と契約締結(10月)と、当初の予定より事業開始の遅れはあったが、受託業者との連携により、調査対象施設の理解を得て、調査は順調に進み、また、最終的な調査報告書も3月16日に納品させることができた。

今後の取り組み方針

本調査報告書の結果を踏まえ、沖縄県が所有する天然ガス鉱山の鉱業権や奥武山公園内施設の移管について、関係する部署と調整していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,520	3,520	2,816	704	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型企画提案方式により事業者から提案を募り、応募2社について、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託業者を選定しており妥当であると考える。 ○業者見積書を参考にし、不用額もほとんどなく高い執行率となっており、適正な予算であったと考える。 ○当該調査研究事業に必要な費目の支出であり、完了報告書等からも適切であったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-1	救命講座普及啓発推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－ア 社会リスクセーフティネットの確立
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度：平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容

自然災害並びに米軍基地が集中するが故に想定される人為的災害等に強い安心安全なまちづくりを推進するため、応急手当講習を開催するなどして、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,386	7,704	7,693	7,750	
	(b) 予算現額	5,386	7,704	7,693	7,750	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,386	7,704	7,693	7,750	
B. 執行済額		5,167	7,304	7,304	7,404	
うち交付金充当額		4,133	5,843	5,843	5,922	
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.9%	94.8%	94.9%	95.5%	

予算の状況の説明：不用額346千円は非常勤職員の報酬及び共済費などの実績による不用であるが、計画通りに執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・非常勤職員4人を採用し、各種定期救命講習会、出前救命講習会を実施する。	目　標	応急手当講習（実施人数5,000人）	応急手当講習（実施人数6,000人）	応急手当講習（実施人数6,000人）	応急手当講習（習実施人数6,000人）
	実　績	296回　6,294人	306回　6,260人	314回　5,929人	276回　5,961人
・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動を実施。	目　標	各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する	各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する	各イベント等、講習会等で広報活動を実施する	各イベント等、講習会等で広報活動を実施する
	実　績	①出初式②救急防災ﾌｪｱ③予防講習会（3回）④広報紙⑤ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	①出初式②救急防災ﾌｪｱ③予防講習会（5回）④広報紙⑤ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	①出初式②救急防災ﾌｪｱ③予防講習会（10回）④広報紙⑤ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	①出初式②救急防災ﾌｪｱ③予防講習会（11回）④広報紙⑤ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ

達成状況説明：
・応急手当講習は、例年同様に定期講習、出前講座の2パターンで実施し、また、市民ニーズに合わせて、閉庁後の夜間や土日の開催にも対応し、延べ講習人数5,961人（達成率99.4%）と、6,000人の目標をほぼ達成した。 各講習会の回数については、平成26年度より、概ね増えているが、開催回数が減になっている原因として、平成26年度の入門コースで、市役所本庁舎職員及び水道局職員対象（52回）の実施に対し、平成27年度は、新採用職員対象（1回）のみの実施となり、開催回数が減になったもの。
・PR活動については、消防局開催のイベントや各課による講習会等を活用し、応急手当の重要性及び救命講習会の参加を呼び掛ける広報活動を年間を通じて実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
応急手当講習受講者数：6,000人	目　標	（　　）	（5,000人）	（6,000人）	（6,000人）	（　　）
	実　績		6,260人	5,929人	5,961人	

進捗状況説明：
・目標である応急手当講習実施人数6,000人について、達成率99.3%とほぼ達成ではあったが、目標数に39人不足であった。 昨年より、受講者数は増加したものの未達成となった原因として、挙げられるものは、広報等の周知不足がであり、継続的に実施している講習会時における広報以外に、消防庁舎来客者等へのポスター及び講話等を活用した広報活動をしていく事が必要。
・救命講習会の際に、那覇市の救急現状及びコンビニAED救命事案等の状況説明を実施。（平成27年度コンビニAED使用3回・総件数19回）

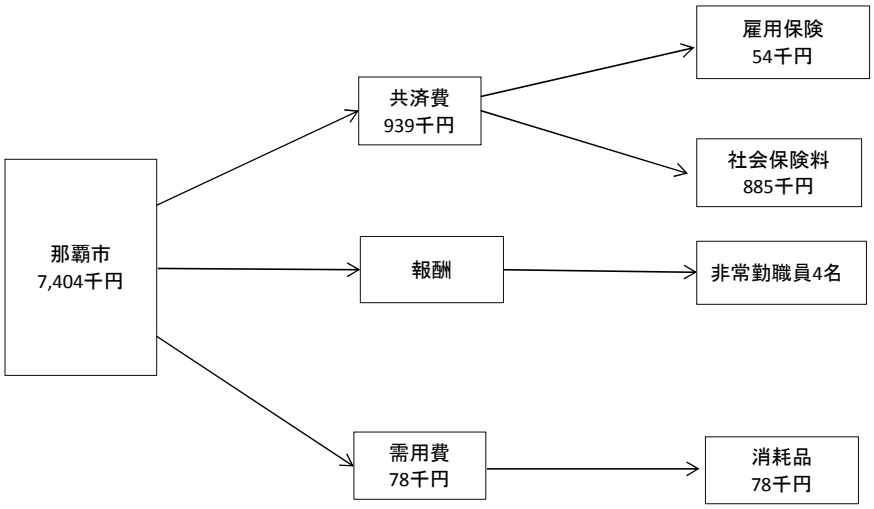
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	救急需要の増加する中、観光客、県民、市民へのサービス低下が懸念される。そこで、重篤な患者が発生した現場において、その場に居合わせた人の救命処置が重要なことから、救命講習の体制を整備し、観光客、市民が安心安全に過ごせる体制を整えることで沖縄振興に資するものである。 ・年間4回実施している普及員講習会を平成27年度は、5回開催し年間目標をほぼ達成した。 ・年間計画している定期講習会の時期及び時間帯によって受講者のばらつきがある、また出前講座講習時期の集中化及び、夜間・土日における救命講習会ニーズの高まりにより全てには対応ができない状況がある。 ・出前講座の条件緩和により、出前講座の依頼が急増しており、それに伴い事業所等へ出向くことによって往復の時間を費やしてしまう。 ・局内で定期講習会を行うに際しての講堂の需要が多く、他の利用者と調整が困難。	・応急手当普及員講習者数は、前年度と比較し年間達成度は上昇したものの結果的に未達成であった。原因として事業所内における普及員の充足率上昇が挙げられる。今後は周知も含め広報方法を工夫し、さらに事業所の開拓を見直し、目標達成に向けて対応する。 ・定期講習会は年間計画をして、非常勤職員へ周知し予定を組めるが、消防局閉庁時の土日・夜間帯の出前講座については、勤務時間外のため非常勤職員のスライド出勤（早出・遅出）で対応する。 ・臨機応変に他の講習会等と重複しない様に日程を調整し柔軟に対応する。

今後の取り組み方針

・年間目標である、応急手当講習修了者6,000人を達成するため、広く周知する事が重要であり、従来の広報活動に加え、さらなる多様な手段を検討しなければならず、昨年に引き続き、市内広報紙、地域の自治会新聞やフェイスブック等を活用した広報強化を図り、受講者の拡大を目指す。
・養成した応急手当普及員による、事業所内での救命講習会開催について、計画を建てて頂き全職員受講を目標に指導して行く。
・学校の関係機関（学校教務課）と連携を強化し更なる受講者拡大を目指す。
・昨年度に引き続き、市内の保育所、幼稚園を管轄しているこどもみらい課とタイアップし救命講習会開催の案内を依頼し、普通救命講習Ⅲ（主に小児、乳児を対象にした心肺蘇生法とAEDの使用法について）の受講者拡大を図る。
・心肺停止事案における、その場に居合わせた人の心肺蘇生の効果は、医学的見地からも明らかであり、応急手当講習会を広く普及啓発することにより、受講者のスキルの修得、意識の改革などを経てその場に居合わせた人の行う心肺蘇生法の増加につながるので、今後も継続して実施して行く。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,404	7,404	5,922	1,482	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当普及員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め、全ての事業内容に見合ったものとなっており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、那覇市消防局非常勤職員要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-2	地域（防災）案内付き掲示板設置補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	市民文化部　まちづくり協働推進課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2
事業内容	地域住民や観光客等の安全安心の向上及び地域の景観形成と自治会活動の活性化を図るため、防災情報に関する情報を取り込んだ沖縄らしいデザインの掲示板を作成する。自治会所有の掲示板について、当該掲示板設置への支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,369	58,832	44,790		
	(b) 予算現額	4,369	50,183	15,362		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 8,649	▲ 29,428		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	4,369	50,183	15,362		
B. 執行済額		4,369	37,252	14,924		
うち交付金充当額		3,495	29,801	11,939		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	74.2%	97.1%		

予算の状況の説明：H27年度の当初事業目標として、160基の掲示板設置を設定していたが、77基の設置に留まった。資金力の乏しい自治会において自己負担金（自治会掲示板設置事業費の約1割）を捻出することが困難といった理由や設置を希望していた場所の所有者から承諾が得られなかった等の理由で、申請を断念したケースが多く、2月補正で29,385千円の減額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
掲示板設置件数	目　標	（　）	（　）	（　77基　）	（　）
	実　績			新設75基 改修 2基	

達成状況説明：H27年度の実績として、取替：53基、新設24基、計77基の掲示板設置を行った。市内にある自治会所有の掲示板数：655基の内、265基が当該補助を活用した掲示板となっており、当該掲示板の設置が増えることで、自治会員の防災に対する意識向上や地域の景観形成が良くなったという声があり、事業効果が出ている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
新設又は改修により防災情報を取り込んだ沖縄らしい掲示板の割合40% （補助を活用した掲示板数／自治会所有の掲示板数）	目　標	（　）	（　）	（　40%　）	（　）	（　）
	実　績			40%		

進捗状況説明：〇新設75基、改修2基　計77基の掲示板設置を行った。市内にある自治会が所有する掲示板の4割が当該補助を活用した掲示板として、設置されたことで、自治会員の防災に対する意識向上や地域の景観形成が良くなったという声も上がっている。また、157ある自治会の内7割が当該補助を活用している。平成28年度をもって8割の自治会が当該補助を活用すると見込まれており、自治会からの要望に応えることが出来るものと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○掲示板は地域住民だけでなく、本市を訪れる観光客等の来外者にとっても重要な情報源であり、災害時に必要となる情報等を提供する場として、自治会と共に積極的に設置に取り組む必要がある。そのため、自治会所有掲示板を地域（防災）案内付き掲示板へと切り替えていく補助事業に取り組んだ。 ○財政力の乏しい自治会が自己負担分を捻出できないこと、設置場所の確保ができないといった理由で、補助申請に至らないケースがある。	○防災情報を備え、沖縄らしいデザインで、沖縄特有の自然環境（台風等）にも耐えられる仕様の掲示板を自治会と共に制作し、デザインを統一した掲示板を自治会が設置することで、防災情報を提供する場の確保、観光都市としての美観面の向上、掲示板の維持管理の向上を図るよう努める。 ○市民防災室及び消防局等との連携を図り、当該事業で設置した掲示板に本市が作成した防災マップ及び本市からの防災に関する情報等の提供を行う。また、自治会の防災意識の向上を図り今後の防災行政に資するものとするために、当該補助を受けた自治会に対し自主防災組織の結成を促し、合わせて当該掲示板に掲載されている避難場所への避難訓練等の実施を呼びかける。

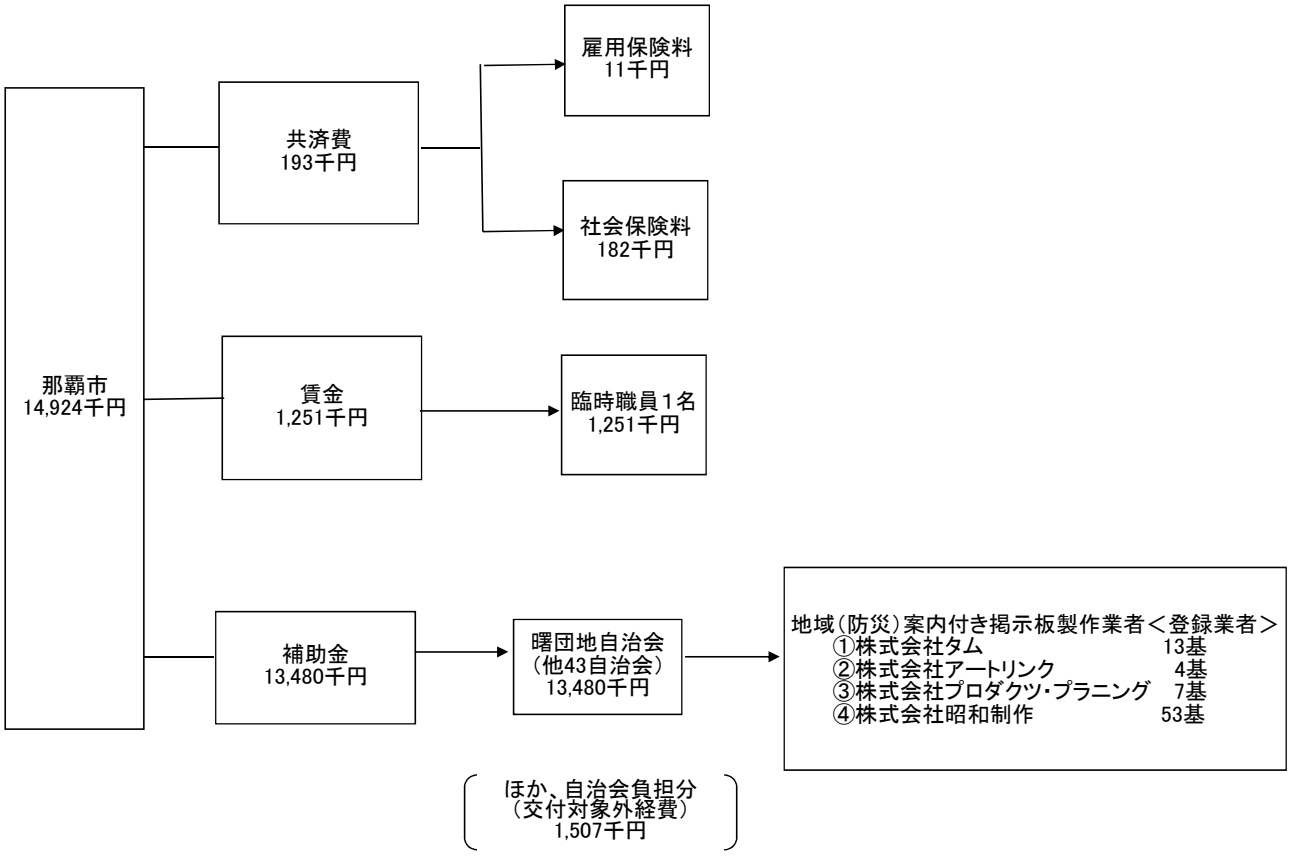
今後の取り組み方針

平成28年度も引き続き、掲示板設置改修補助事業を継続して実施し、特に、掲示板未設置の自治会に対して、意向確認を行いながら、支援を進めていく。すでに、設置済みの自治会に対しては、市民防災室及び消防局等との連携を図り、当該事業で設置した掲示板に本市が作成した防災マップ及び本市からの防災に関する情報等の提供を行う。また、自治会の防災意識の向上を図り今後の防災行政に資するものとするために、当該補助を受けた自治会に対し自主防災組織の結成を促し、合わせて当該掲示板に掲載されている避難場所への避難訓練等の実施を呼びかける。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,431	14,924	11,939	2,985	1,507



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○掲示板の製作業者については、当該事業の計画やデザイン等を遵守できる業者を公募し、4社が登録を行った。申請自治会は、登録業者の中からより良い業者を任意に選定しており、適切だったと考えている。 ○当初予想していたよりも、掲示板設置の希望が少なく、予算規模の減額を行った。 ○受益者である自治会は設置事業費の約1割を負担しており、事業内容から判断し、妥当であった。 ○費目、使途については実績報告の際に書類審査・現場確認等を実施しており、必要なものであったと判断している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-3	亜熱帯庭園都市形成推進調査(道路)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-11-(2)
事業内容	計画的で健全なまちづくりを推進するため都市計画施設整備の可能性調査。道路や市街地再開発、密集市街地改善、まちなか居住など商業拠点の形成や環境改善の方針を定めるための基礎調査を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	26年度（繰越）	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	10,000	3,000		4,950
	(b) 予算現額	5,000	10,000	3,000		4,950
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－			2,808	
	A. 計 (b+d)	5,000	10,000	3,000	2,808	4,950
B. 執行済額		5,000	9,797	0	2,808	4,037
うち交付金充当額		4,000	7,837	0	2,246	3,229
次年度繰越額				2,808		
執行率 （%） (B/A)		100.0%	98.0%	0.0%	100.0%	81.6%
予算の状況の説明		平成27年度においては、当初予算について設計業務等標準積算基準書(平成27年度版)や見積に従って積算を行い、予算措置を行ったところ、入札の残により913千円の不用が生じた。活動目標および成果目標については達成できていることから、概ね適切に執行されたものと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
まちづくり基礎調査の委託発注	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施（1件）　）
	実　績	実施	実施	実施	実施（1件）
達成状況説明		都市計画道路(一銀線)の変更に向けた検討を行うことにより、現況に見合う道路及び沿線の土地利用の増進や、生活環境の改善、道路や市街地開発、密集市街地改善などまちづくりに資する都市基盤の基礎調査を委託発注して実施した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
都市計画道路の変更図書（案）の作成	目　標	（　）	（　実施　）	（　実施　）	（　作成　）	（　）
	実　績		実施	実施	作成した	
進捗状況説明		都市計画道路(一銀線)について現況調査等を行い、都市計画決定に向けた変更図書（案）を複数作成し検討を行うことができた。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・道路の基盤整備が追いつかないまま、密集市街地が形成され、狭あい道路や行き止まり道路なども多く、防災上の課題がある。 ・道路が狭く歩行者の安全性が確保されておらず、生活環境上の問題がある。 ・長期間整備を行っていないことから、権利者に対して土地利用の制限をかけている状況も見受けられる。 ・長期未着手道路の変更による検討を行った結果、道路構造令等による見直しが生じている。	・安全で快適な歩行者空間を確保するため、狭あいな道路を拡幅し地域の基盤改善を図る。 ・長期間制限をかけてきた権利者を含め、地域住民の合意形成を図る。 ・当初都市計画時には、道路構造令が施行されていなかったことから、道路構造令との整合を図る。

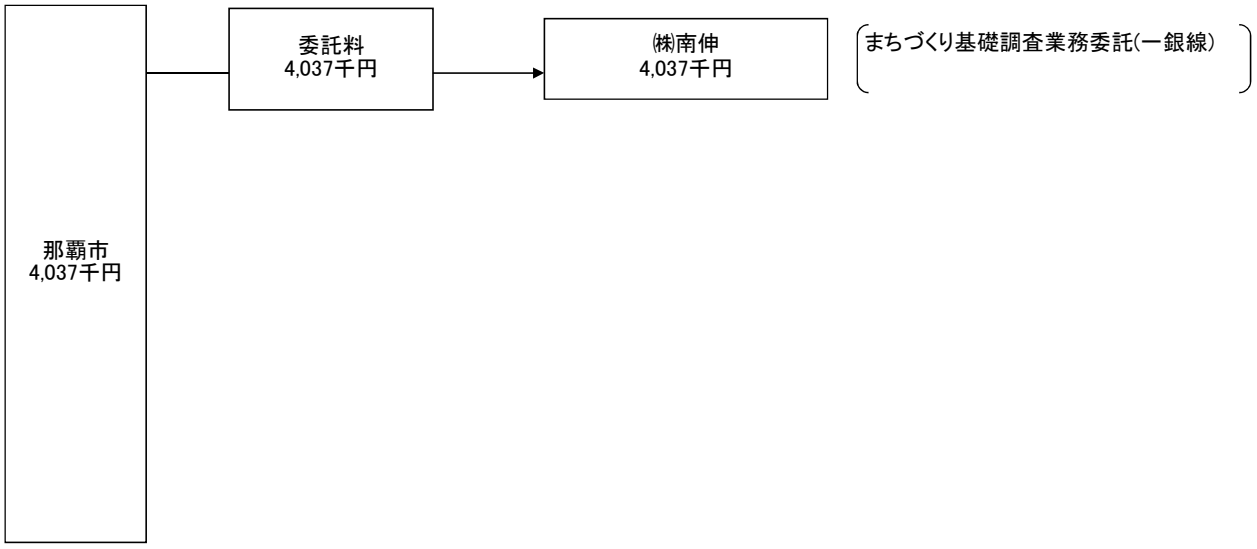
今後の取り組み方針

長期未着手道路について、現況調査及び、歴史文化遺産等の整理を行い、地域の住民のコンセンサスを得ながら、生活環境の改善を図るため、都市計画決定に向けた予備設計を実施し、都市計画道路の変更図書を作成する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,037	4,037	3,229	808	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により、事業を実施したため契約業者・契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算の規模については、入札による不用は生じたものの、設計業務等標準積算基準書(平成27年度版)や見積に従って適切に積算されており適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-4	亜熱帯庭園都市形成推進調査（市街地再生）	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ
				災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	都市計画部　市街地整備課	事業実施（予定）年度：平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容	沖縄の抱える様々な特殊事情（軍用地接収等により生じたまちづくりの課題）のために、都市機能の更新が進まない中心市街地の区域について、中心市街地の活性化に資する、地域に即したまちづくりを進めるための調査・検討を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000	4,500	4,000		
	(b) 予算現額	6,000	4,500	4,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	0	0		
	A. 計 (b+d)	6,000	4,500	4,000		
B. 執行済額		5,765	4,428	3,974		
うち交付金充当額		4,611	3,542	3,179		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		96.1%	98.4%	99.4%		
予算の状況の説明		不用額が26千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた活動目標（まちづくり勉強会の実施、事業スキーム（案）の検証、合意形成の推進）は全て実施した。活動目標・成果目標の達成状況を鑑みても適正であると認識している。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
まちづくり勉強会の実施（3回）	目　標	（　）	（現況調査及び整理）	まちづくり勉強会の実施（3回）	（　）
	実　績		現況調査及び整理	まちづくり勉強会の実施（3回）	
事業スキーム（案）の検討	目　標	（　）	（地元勉強会の開催）	（事業スキーム案の検討）	（　）
	実　績		地元勉強会の開催	事業スキーム案の検討	
合意形成の推進	目　標	（まちづくり基本方針（案）の策定）	（まちづくり基本方針の決定）	（合意形成の推進）	（　）
	実　績	まちづくり基本方針（案）の策定	まちづくり基本方針の決定	合意形成の推進	

達成状況説明

栄町市場街区において
・店子も含めた地域全体の権利者等が参加するまちづくり勉強会を3回開催し、地区の課題やまちの将来についての意見交換を行った。
・事業スキーム（案）についての課題等の整理及び実現性の検証を行った。
・まちづくり勉強会の内容及び参加者からの意見をまとめたまちづくりニュースを作成し、地域全体の権利者へ配布することで情報共有を図るとともに、自立した地元組織の立ち上げと継続した勉強会開催及び参加の必要性を説明し、合意形成の推進を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
まちづくり基本構想（案）の策定	目　標	（　）	（まちづくり基本方針（案））の策定	（まちづくり基本方針の決定）	（まちづくり基本構想（案）の策定）	（　）
	実　績		まちづくり基本方針（案）の策定	まちづくり基本方針の決定	まちづくり基本構想（案）の策定	

進捗状況説明

昨年度までにまとめた「まちづくり基本方針（①災害に強いまちづくり、②栄町ブランドの継承と発展、③協働による自立したまちの運営と管理（エリアマネジメント））」と土地の利用計画（案）を継承し、3案の事業スキームを検討及び地元意見を取り入れた事業イメージを作成した「まちづくり基本構想（案）」を策定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○市場中央部では、狭隘な道路に老朽化した建物が密集し、防災上の課題を抱えている。また、地主、借地人、借家人等多くの権利者が存在し、建物の更新が進まない状況である。 ○まちづくりの事業化に向けた取り組みは、地元が主体で動いていくことが重要となるが、現在、まちづくりを目的に活動している地元組織（まちづくり協議会）が存在しない。	○まちづくり協議会を立ち上げ、営業者（店子）、借家人、借地人、地主、家主が一堂に会し、ソフト（商業部門等）、ハード（まちづくりの具体的計画等）について継続的に語る場をつくることが必要である。 ○まちづくり協議会の活動をとおし、会員同士の情報共有と権利者間の合意形成、具体的なまちづくり計画の作成につなげていくことが必要である。

今後の取り組み方針

○まちづくり協議会設立に向け事務局・役員となる発起人会立ち上げの支援をするため、地元要請等による情報提供等を行う。
○「まちづくり基本構想（案）」の事業化に向けた整備手法の検討を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,974	3,974	3,179	795	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、全国の地方公共団体から数多くの業務を住通している実績と、多様な事業手法に精通している知識等を勘案した上で選定し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約とした。 ○予算規模については、公共の積算基準及び労務単価等に基づき、適正に算定している。 ○費目・使途については、事業目的達成のために必要な経費に限定されており、かつ業務内容等についても完了検査時に適切な実施を確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-5	アメリカ統治下議会議事録電子化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	議会事務局　庶務課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	祖国復帰前のアメリカ施政権下における本市議会の記録・議事録（1958年～1961年１月分まで）を電子化し、本土とは異なる政治形態下における議会の記録として市民ならびに沖縄の歴史研究等に提供できるよう整備する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,474	23,525	24,920		
	(b) 予算現額	7,874	16,497	24,930		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,600	▲ 7,028	10		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,874	16,497	24,930		
B. 執行済額		6,848	15,669	23,067		
うち交付金充当額		5,479	12,535	18,453		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		87.0%	95.0%	92.5%		

予算の状況の説明：当該年度執行事業については、予定通り1958年～1961年１月分までの議事録電子化を完了した。不用額1,863千円は委託料その１及びその２の実績などに基づく精算の結果によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
議事録電子化の実施	目　標	（対象議事録約7,300ページ）	（対象議事録約18,000ページ）	（対象議事録約15,000ページ）	（　　）
	実　績	7,216ページ	17,578ページ	12,676ページ	

達成状況説明：平成25年度～27年度に予定していた1958年～1972年5月分までの議事録（133冊、37,470ページ）を電子化（保存用PDF画像データ、テキストデータ、電子書籍データをそれぞれ作成）し、那覇市議会ホームページにおいて電子書籍版の公開及び会議録検索システムでの公開を行った。目標は総ページ数で設定していたが、中表紙や合紙等、電子化に不要な部分があり、電子化した実績のページ数との差が生じた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
電子化した議事録をホームページで公開する。 ホームページ（電子書籍ページ）の閲覧者数	目　標	（　　）	（電子化議事録HP公開）	（HP閲覧者数 1カ月：1,000人）	（HP電子書籍ページの閲覧者数1ヶ月50人）	（　　）
	実　績		電子化議事録HP公開	HP閲覧者数1カ月 平均：1,970人	HP電子書籍ページの閲覧者数 1ヶ月平均58人	

進捗状況説明：平成25年度～27年度に予定していた1958年～1972年5月までの議事録を電子化し、議会事務局のホームページ上で公開した。平成26年度からホームページの閲覧者数1カ月1,000人を成果目標（指標）とし、1カ月平均1,970人の閲覧者数があった。
平成27年度からは電子書籍ページの閲覧者数1カ月50人を成果目標（指標）とし、1カ月平均58人の閲覧者数があった。歴史的資料を保存するという点からも、電子データ作成によって長期的な保存性が高まった。

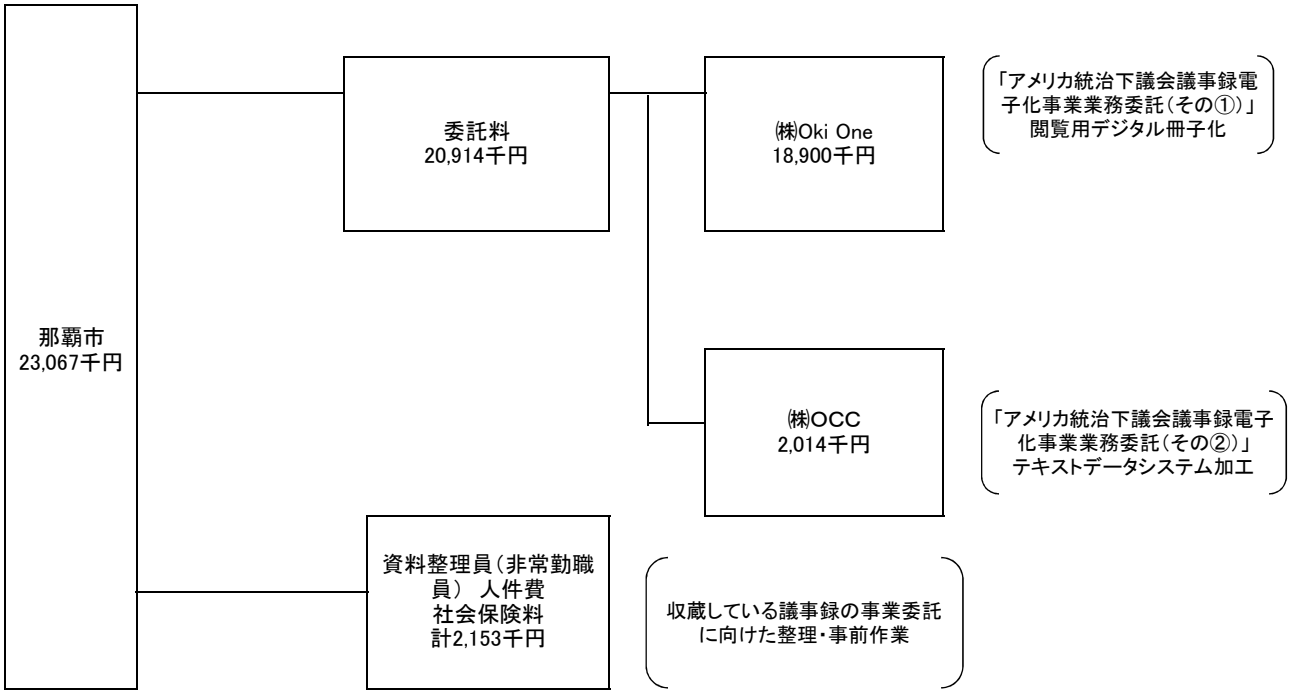
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は、戦後長らく日本国の施政権下から切り離され、アメリカ統治下で歴史を歩んできた。 そのような中で、様々な政治的混乱と混迷の期間を潜り抜け、本土復帰を実現したわけであるが、アメリカ統治下での議会運営を記録した議事録は、当時の政治状況、市の置かれた状況、あるいは住民生活の状況等を理解し、研究する上でたいへん有益な資料になるものである。 那覇市議会としては、これらの貴重な資料を広く市民、県民に閲覧提供できるよう、かつ沖縄の歴史研究等に役立てられるよう、当該議事録を電子データ化する必要があると考える。 また、本県・本市特有の気候、度重なる台風の襲来等により一部滅失したものもあり、加えて高温多湿等のため、現存する議事録の保存状態も良くないことから、当該議事録の将来にわたる保存及び市民に対する情報開示の利便性を高める観点から電子化事業を行う。 復帰前の議事録（1948年～1972年5月分）のうち、活字分（1961年3月分～1972年5月分）の電子化を平成25～26年度で完了し、平成27～29年度は手書き分（1948年～1961年1月分）を実施している。手書きのため、OCR（光学式文字読取装置）による電子化が困難であり、手打ちによる入力を実施することとしたところ。対象議事録もより古い年代となるため、議事録自体の劣化への対応も検討が必要である。	成果目標として、那覇市議会ホームページ上の電子書籍ダウンロードページの閲覧者数を1カ月50人と設定し、実績として1カ月平均58人の閲覧数があったが、さらに市民、歴史研究者への周知を行い、議事録の有効利用が促進される方策を検討する必要がある。 平成27～29年度に電子化する議事録は「硫酸紙」という破損しやすい紙が使用されているため、平成26年度分よりも慎重な扱いが必要となるそのため、委託業者の作業工程を撮影・記録し、適切な作業が行われているか確認することで、劣化の進んだ原本へのダメージをなるべく抑える必要がある。

今後の取り組み方針

電子化された議事録の公開を、さらに市民、歴史研究者等へ周知するため、広報活動を行う。
委託業者による電子化作業の記録・撮影等を適宜行い、議事録原本の劣化・破損が進まないように留意して作業を実施し、保存性が損なわれないようにチェックを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,067	23,067	18,453	4,614	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○議事録電算化の委託については、指名競争入札による選定を実施している。 ○ホームページ改修等にかかる委託部分については、既存のシステムの改修に関連するため、特定業者しか受託できない等、隋契の合理的に理由がある（地方自治法施行令第167条の2第1項）。積算については適切であった。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-6	亜熱帯庭園都市形成推進調査（住環境基礎調査事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	建設管理部　建設企画課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	密集住宅市街地における再生重点地区の住宅施策に関する基本構想の策定及びまちなか居住推進方針案に対する具体的施策について、モデル事業による方針案の検証等を行い、住生活基本計画や市営住宅ストック計画に掲げた政策の実現に向けた、住環境基礎調査を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000				
	(b) 予算現額	10,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,000				
B. 執行済額		9,871				
うち交付金充当額		7,896				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.7%				
予算の状況の説明		公募型プロポーザル方式にて委託先の選定を行った結果、当初予算額10,000千円に対して、契約金額が9,871千円となったため、執行率が98.7%となった（不用額129千円）が、当初計画していた活動目標は全て実施した。活動目標・成果目標の達成状況を鑑みても適正であると認識している。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
住宅施策に関する基本構想の策定 まちなか居住の方針案の検証	目　標	基本構想の策定 （　　） 方針案の検証	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	基本構想の策定 方針案の検証			

達成状況説明：住宅施策に関する基本構想として、「那覇市密集住宅市街地再生方針」を策定した。方針で具体的な対象区域についての整備プログラムを示したことにより、事業を整備推進する環境が整った。
まちなか居住方針案の施策の1つである住宅ストック活用モデル事業を実施した。しかし、空き家等の物件所有者からの応募が少なく、マッチングまで至らなかった。検証の結果、当事業に対する理解不足および周知不足が主な原因であると判断したことから、理解を促すためにリノベーションの効果等を紹介するリーフレットの作成を新たに行い、周知拡大に努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・基本構想による事業化の推進 ・まちなか居住の方針案の検証	目　標	（　　）	事業化推進、方針案作成 （　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		基本構想 方針案検証			

進捗状況説明：密集住宅市街地の改善促進を図るため、「那覇市密集住宅市街地再生方針」を策定した。方針内において、具体的な施策における事業化の可能性の検討等を行うこととしたことから「基本構想による事業化の推進」への道筋を示すことができた。
まちなか居住の推進を図るため、まちなか居住推進方針案内の施策である住宅ストック活用のモデル事業を行い、検証を行った。本年度および次年度の検証結果を加味した「まちなか居住推進方針」の策定を平成29年度に行う予定である。

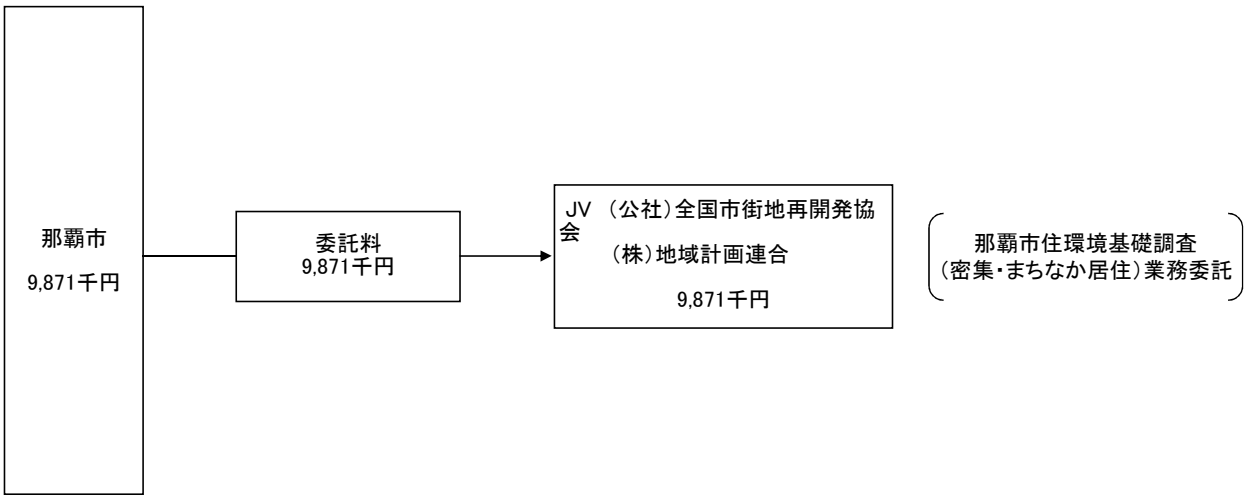
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	【住宅政策に関する基本構想の策定】 ・関連部署等を巻き込み庁内で頻繁に協議を重ねた結果、基本構想の策定を行うことができた。 【まちなか居住に関する項目】 ・住宅ストックモデル事業において、物件所有者の応募が1件と少なくマッチングまで至らなかった。原因としては、広報不足、リノベーションへの理解不足および新事業への資金調達面に対する不安等が考えられる。 ・空室等の住宅ストック活用モデル事業について宅建事業者等へアンケートを行った結果、リノベーションへの必要性や効果への理解はあるものの、まだ手法として確立していない手探り状態である事業へ手間をかけたくないという意見が多かった。	【まちなか居住に関する項目】 ・広報手法の再検討が必要。 ・家主の事業への理解を促し、普及啓発を図ることで、事業への応募数の増が想定される。 ・宅建事業者に対しては、成功例を紹介することにより、事業参入への障壁を低くする必要がある。 ・事業の推進に必要なノウハウの蓄積などにより民間が参入しやすいシステムを構築することで、民間主体の事業推進体制の確立を行う必要がある。

今後の取り組み方針

住環境の改善に向けたリノベーション事業拡大及びまちなか居住推進方針案に対する具体的施策（モデル事業）等を加味し、まちなか居住推進方針の策定等を行う。
また、まちなか居住に関する取組について推進すべく以下の方針で取り組む。
・家主向け建物活用セミナー等を開催し、普及啓発活動を通して、住宅ストック活用モデル事業への応募数を増やす。
・宅建事業者等へ住宅ストック活用モデル事業の成功例（マッチング例）を示し、事業への参画を図る。
・モデル事業を継続実施し、ノウハウの蓄積と問題点等の洗い出しを行い、民間が参入しやすいシステムの検討を図る。
・民間主体で事業が行えるよう推進体制の確立へ向けた検討等を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,871	9,871	7,896	1,975	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、提案等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を参考に設定しており、不用額も事業費の5%以内に収まっていることから適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-1	歯科保健予防対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	モデル地区にて校区内の児童生徒や、保護者、地域住民に対して歯みがき教室やフッ化物洗口、食育教室や健康教室の実施を行い、総合的な健康づくりを実施することによって、効果的なう蝕予防や歯科保健の推進を図る。また、那覇市在住の妊婦に対し歯科健診を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,148	10,178	9,120		
	(b) 予算現額	2,148	10,178	9,120		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	2,148	10,178	9,120		
B. 執行済額		1,138	4,461	5,336		
うち交付金充当額		910	3,568	4,268		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		53.0%	43.8%	58.5%		
予算の状況の説明		・妊婦歯科健診の受診率が約33%であったことから、業務委託費が3,407千円不要となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
推進会議の毎月開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　）	（　）
	実　績	11回開催	9回開催		
歯みがき教室10回、食育教室1回、康教室1回の実施(全体で12回/年　1回/月)	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　）	（　）
	実　績	毎月実施	毎月実施		
市内小学校における集団応用によるフッ化物洗口への取組を支援	目　標	（　）	（　支援実施　）	（　）	（　）
	実　績		1校支援		
市内歯科診療所にて妊婦歯科健診を実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　）	（　）
	実　績	実施	実施		

達成状況説明

・推進会議を定期的に開催し、モデル地区内の児童生徒や、保護者、地域住民に対して効果的なう蝕予防や歯科保健の推進を図るための実施計画等を協議した。当初の目標としては毎月の開催であったが、9回の開催に留まった。
・モデル地区内の施設にて毎月希望者へのフッ化物洗口を実施した。
・市内1小学校から集団によるフッ化物洗口の実践希望があり、平成27年11月から週1回法で実施した。
・希望のあった市内歯科医院と妊婦歯科健診業務委託契約を締結し、個別方式で妊婦歯科健診を実施した。
・本事業周知のためのポスターやチラシを作成し、市民や関係機関、関係団体等に配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
モデル地区のフッ化物洗口会場での1回あたり平均来場者数：25人	目　標	（　）	（　25人/回　）	（　25人/回　）	（　）	（　）
	実　績		22.3人	22.1人		
・市内小学校での集団応用によるフッ化物洗口実践校1校以上	目　標	（　）	（　）	（　1校以上　）	（　）	（　）
	実　績			1校		
妊婦歯科健診の受診率	目　標	（　）	（　50%　）	（　50%　）	（　）	（　）
	実　績		24%	33%		

進捗状況説明

・小学校での歯みがき指導教室は2校で実施した。
・モデル地区内での小学校内の施設で集団によるフッ化物洗口が実施できず、モデル地区内の公共施設等で希望者のみとなったため受診率が低くなった。
・妊婦歯科健診の周知を関係機関・団体等を通して継続して実施したが、受診者数が少なく、目標に達しなかった。
・市内1小学校から集団によるフッ化物洗口の実践希望があり、平成27年11月から週1回法で実施した。
・小学校における集団によるフッ化物洗口の実践校が継続して実施が出来るように関係機関・団体や関係課との調整を図る。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県の12歳児の一人平均う歯数は、全国トップである。むし歯は健康の維持・増進に対して大きな弊害をもたらすため、むし歯予防対策は早急に取り組まなければならない最重要課題である。 本県は復帰前より歯科医師の不足等から歯科保健予防対策への取り組みが遅く、むし歯は経年的に減少傾向にあるものの、本県平成24年度12歳児の一人平均う歯数は2.5本と全国トップで最も少ない新潟県の0.6本とでは約4倍の地域格差がある。 那覇市の平成24年度12歳児の一人平均う歯数は2.07本で最も少ない新潟県の0.6本とでは約3.4倍の地域格差がある。全国平均（1.08本）と比較しても1.9倍の格差がある。また、むし歯や歯周病等の歯科疾患に対する認知度が低い傾向がある。 よって、市民に対して歯科保健予防対策の重要性やフッ化物洗口についての正しい情報提供等が必要であり、市民への周知強化や事業推進のため関係機関・団体の連携の強化が必要である。	・市民に対してさらに歯科保健の推進を図るため、効果的なう蝕予防について周知を強化する必要がある。 ・新事業である妊婦歯科健診の受診率を向上させるために、広報活動や周知をさらに強化する必要がある。 ・妊婦歯科健診の重要性を周知しても妊婦本人が不安定な妊娠期に歯科健診受診へと行動変容させるには、更に課題の抽出が必要である。 ・小学校等における集団によるフッ化物洗口を推進するために、市内小中学校の学校歯科医との連携を図るための協議会等を設置するとともに、事業を効果的に推進するために、学校現場や保護者、教育委員会や地区医師会等との話し合いの場を持つ必要がある。 ・学校歯科医の意識統一を図るための理念や方向性を決めるため、南部地区歯科医師会との調整が必要である。

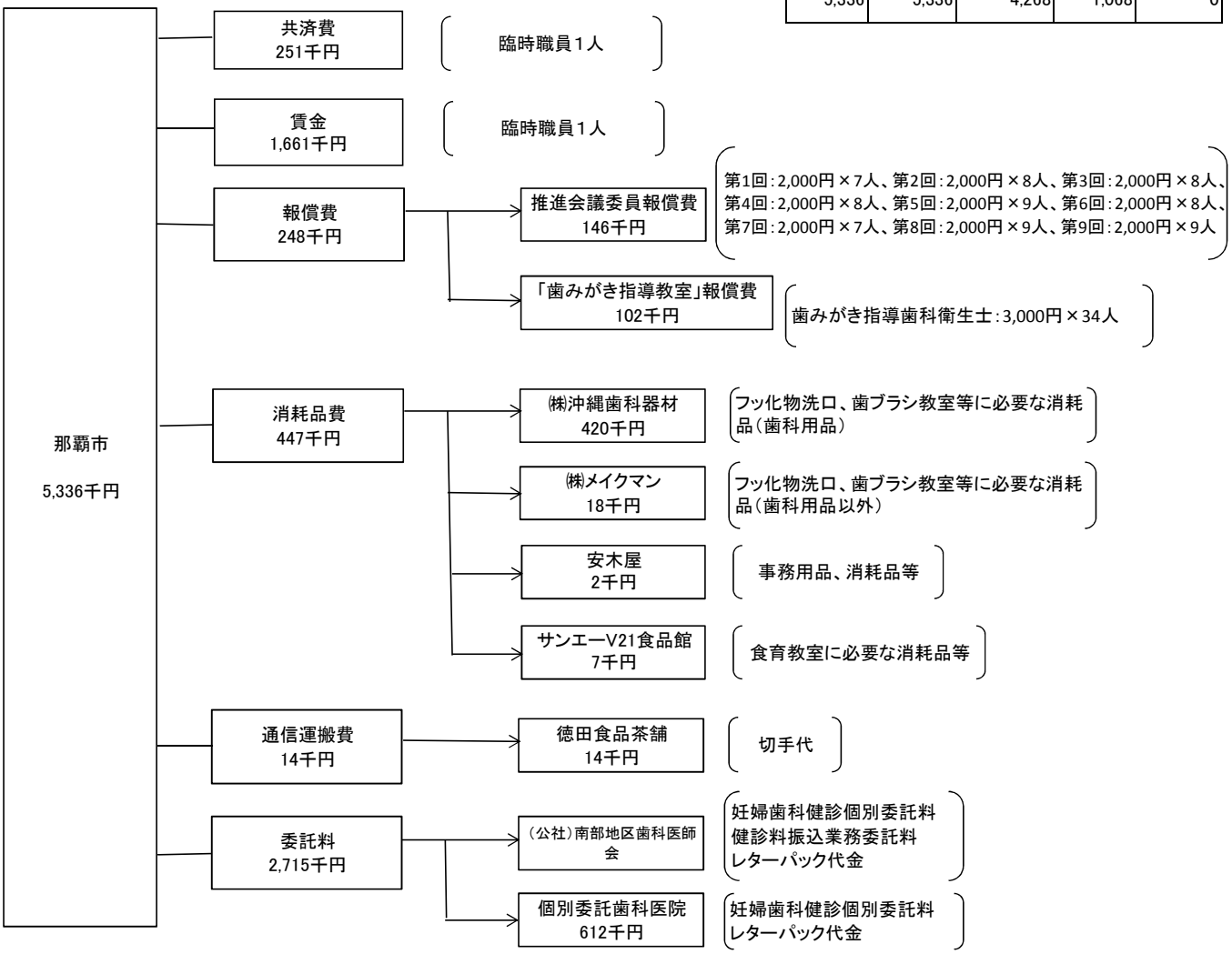
今後の取り組み方針

・市民に対して歯科保健推進のための周知や情報提供等を積極的に行なう。
・出産後の乳幼児期やさらに妊産婦本人に対する口腔の健康管理の向上に繋げるために妊婦歯科健診で得られたデータを分析して、妊娠期からの歯科保健の重要性を啓発する。
・小学校等における集団によるフッ化物洗口を推進するために、市内小中学校の学校歯科医との連携を図るための協議会等を設置する。
・学校現場で集団によるフッ化物洗口を実施するために、今後学校現場の学校長、教頭、養護教諭、教員、保護者等との事前調整・話し合い、更には教育委員会、地区歯科医師会、学校歯科医も含め、調査・研究、話し合いを実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,336	5,336	4,268	1,068	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・金額が大きな消耗品等に関しては、2社以上に事前に見積書を提出していただき、購入先を選定した。 ・妊婦歯科健診の業務委託先は、市内全歯科診療所に「妊婦歯科健診説明会・研修会」の案内を出し、受講した医療機関から希望者を募り委託締結した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-2	職場が主体的に取り組む健康づくり支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　保健所　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	職場の健康づくりの実態調査や健康づくりメニューブックを活かし、職場が主体的に企画・実施する「頑張る職場の健康チャレンジ」事業を実施する。その取り組みの内容を評価、検証し、今後の職場の健康づくりの支援のあり方を検討する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,423	2,495	4,590		
	(b) 予算現額	3,423	2,495	4,590		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,423	2,495	4,590		
B. 執行済額		3,413	2,495	4,590		
うち交付金充当額		2,730	1,995	3,672		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.7%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明	職場が主体的に企画・実施する健康づくりを支援する事業所の公募を行い、助成団体の決定のための審査会の開催・運営を行った。また、職場の健康づくり事業実施支援、相談、進捗管理等については業務委託により執行することとし、事業計画どおりに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・公募、審査の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
・事業所の取り組みに関する相談支援：9事業所	目　標	（　事業所の支援等　）	（　9事業所　）	（　　）	（　　）
	実　績	3事業所	8事業所		
・対象事業所の健康状況の把握	目　標	（　　）	（把握へ取り組む）	（　　）	（　　）
	実　績		把握へ取り組んだ		
・検討委員会の開催	目　標	（　　）	（　開催　）	（　　）	（　　）
	実　績		開催		
・今後の職場の健康づくりのあり方についてをまとめた報告書の作成	目　標	（　　）	（　報告書作成　）	（　　）	（　　）
	実　績		作成完了		

達成状況説明	事業提案に対し、10万円コース6事業所、20万円コース3事業所の計9事業所の選定を目標としていたが、助成事業所の募集をしたところ、応募が8事業所のみで、20万コースを希望する事業所が多かったことから、審査後、8事業所に対し予算の範囲内で執行した。対象事業所の健康状況の把握については、業種や参加人数（性別、年齢層、従業員規模）は様々だったが、一連の実施過程として、事業所が主体的に体制づくり、事業所全体や各個人のプランの作成、健康講話等による正しい健康づくり活動の知識の普及、従業員の健康づくりの重要性の認識、健康づくり活動の実践ができた。検討委員会は2回開催し、対象事業所の審査や事業取り組み後の成果と課題について協議を行い、報告書は業務委託先により作成行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標年度（　年度）
チャレンジ達成事業所数	目　標	（　　）	（　　）	（　8事業所　）	（　　）	（　　）
	実　績		3事業所	8事業所		

進捗状況説明	全事業所（8事業所）ともに、各職場内での健康課題に対し、主体的に楽しく継続しながら改善に取り組める活動内容を考え実行することができ、全事業所が健康づくりに対する気運が向上した。また、健康課題に対し、さらに継続することで目標達成間近な項目と目標達成できた項目がほとんどを占め、チャレンジ達成できた満足感が得られ、継続する大切さを実感し、今後、主体的に各職場で健康づくりを継続できるきっかけとなった。

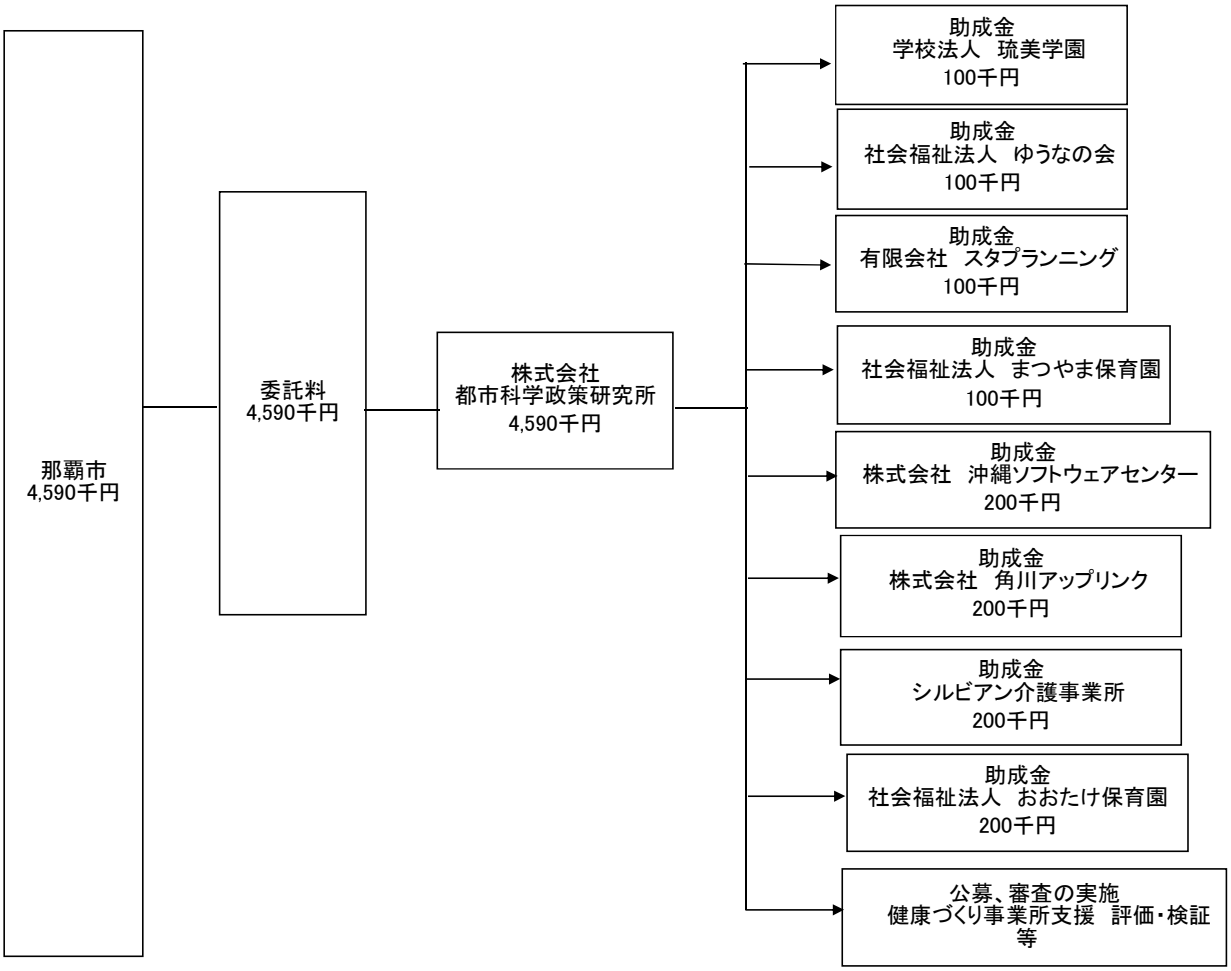
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業への応募、参加する事業所が予定数を下回った。 ・助成を受けた団体へのアンケートから助成金額の見直しにかかる意見があった。 ・興味がない事業所職員への動機付けが難しい。 ・取りまとめ役の事業所職員の業務量によって、活動が停滞したり消極的になるなど継続が難しくなる場合がある。 ・健康づくりに参加する事業所職員のスケジュール調整が難しい。	・多くの事業所に参加してもらうため1事業所あたりの金額を下げるとともに、事業内容をわかりやすくホームページへ掲載し、他機関からのリンクも行うことでより多くの事業所が見られるようにすることにより周知を図る必要がある。 ・モデル事業所は市内中小事業所のほんのわずかであることから、今後、多くの事業所が主体的に健康づくりの実践ができるような内容のバリエーションを増やしていく必要がある。 ・事業主が健康づくりに対し理解し、積極的に事業所全体で取り組む雰囲気づくり、声かけを密にすること等、事業所職員全員で行う環境づくりを行う必要がある。 ・関係機関と連携し、地域の中にある無料で活用できる資源の情報提供や利用を促すような支援が必要である。 ・産業医を巻き込んだ取り組み等、予算がなくても継続してできる体制の紹介等が必要。

今後の取り組み方針

・審査の基準において、事業主による職場における健康づくりの重要性の理解やチャレンジ職員との連帯性のあるプランの提案の確認を行う。
・職場での健康づくりを実践する事業所を増やすため、28年度においては1団体あたり10万円、10団体を助成事業所とする。
・有所見率の高い業種（運輸交通業、建設業、製造業、貨物取扱業等）や健康づくりへの関心の低い事業所への事業周知を行い、応募の促進を図る。
・地域職域連携推進会議などによる情報共有をはじめ、関係機関との連携による職場における健康づくりの支援体制の仕組みがづくりを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,590	4,590	3,620	970	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募式プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算額に対して全額執行しており、予算規模は適正であった。　○助成金の費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-3	那覇市健康ウォーキング推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	市民の健康増進、生涯スポーツのまちづくりを目指し、市民健康ウォーキング大会を開催する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,298	10,113			
	(b) 予算現額	9,106	10,113			
	(c) 増減額 (b-a)	5,808	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	9,106	10,113			
B. 執行済額		7,939	9,434			
うち交付金充当額		6,351	7,546			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		87.2%	93.3%			
予算の状況の説明		不用額679千円については、委託の執行残（518千円）及び賃金等の執行残（161千円）である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
那覇市健康ウォーキング大会の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　）	（　）
	実　績	10月19日に開催	11月15日に開催		

達成状況説明

那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に、健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。健康ウォーキング大会開催に向け、会議の開催、コース下見、リハーサル等を経て、11月15日（日）に那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク　2015」を開催。沖縄セルラースタジアム那覇をスタート、沖縄セルラーパーク那覇をゴールに3kmから20kmまでの7つのコースを設定し、多くの市民が参加した。同時開催の「なは健康フェアも盛況であった。また大会の気運を盛り上げることと継続してウォーキングを続けてもらうことを目的にウォーキング講座を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
那覇市健康ウォーキング大会参加者数	目　標	（　）	（　4,000人　）	（　5,000人　）	（　）	（　）
	実　績		4,019人	3,890人		

進捗状況説明

那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク　2015」には、事前及び当日申込が4,816人、参加者数が3,890人であった。（参加率80.8%）
那覇健康フェアの参加者は、12のコーナーで延べ約3,000人であった。
ウォーキング講座の参加者は、5講座全18回で延べ390人であった。

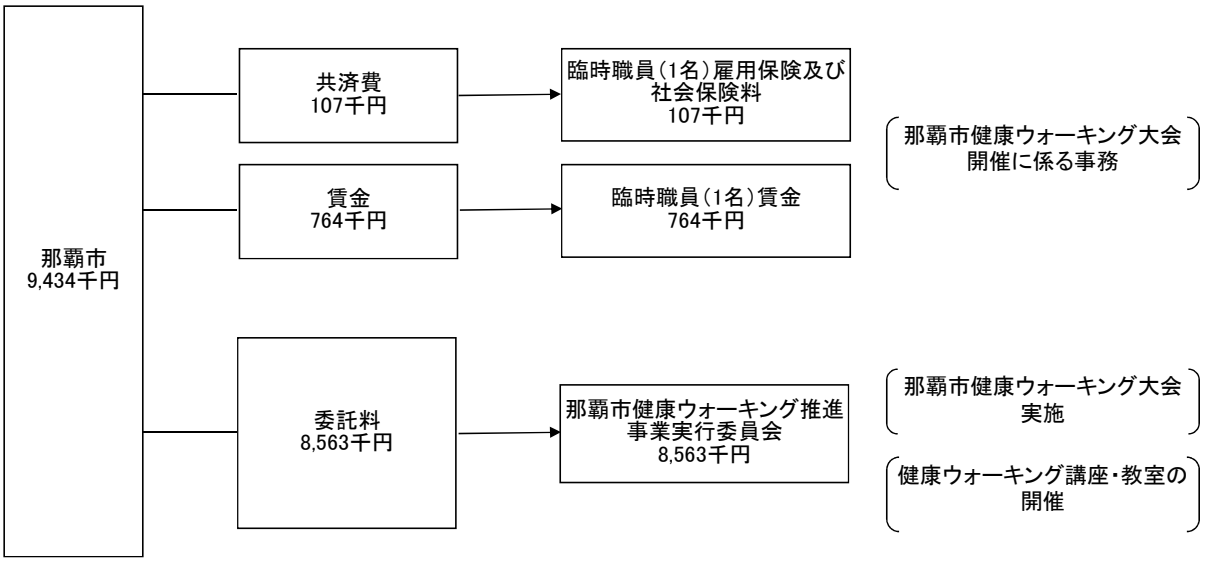
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●中部トリムマラソン、真和志地域大運動会と日程が重なったこと、前日の豪雨の影響で、参加者は目標に達しなかった。 ●参加者へのアンケート結果から、「コース途中やゴール後の楽しみが欲しい」との声があった。 ●同アンケートから、コースのわかりにくさ、案内の不備の指摘があった。	○開催日について他のイベントと競合しないよう事前に検討を行う必要がある。 ○コース途中やゴール後の楽しみとなる要素を取り入れることで参加者のリピート率を高めるとともにウォーキングの楽しさを感じやすくする必要がある。 ○コース案内の手法の見直しを行う必要がある。

今後の取り組み方針

・参加者アンケートの結果から、「次回も参加する」が91．7%、「今後もウォーキングを続ける」が93．0%あり、「継続してウォーキングを行う事で、市民の健康づくりを推進する」と言う大会の趣旨が多くの参加者に認識してもらったものと考える。
・今後は、より多くの市民にウォーキングの楽しさや、運動効果を知ってもらうため、本事業の認知度を高め、大会や講座への参加者を増やしていくことに力を入れていく。
・開催日については、生涯スポーツや健康づくりに関連する大きなイベントとかち合わないよう設定する。
・コース途中でスタンプラリーを行ったり、ゴール後のイベントを充実させるなど、楽しめる大会を企画し、より多くの市民に参加してもらうことで、健康意識の高揚につなげたい。
・コースについては、スタッフ、参加者の意見を参考に、常に、安全でわかりやすいコースづくりに努めると共に、案内表示等の充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,434	9,434	7,546	1,888	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係43団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○、不用額が6.7%になった理由としては、大会参加者減による受付業務委託料の減が主なものであり、予算規模は概ね適正であると判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-4	生活習慣病重症化予防モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　特定健診課		事業実施（予定）年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

本県は肥満率が全国一高いこと、要医療者でありながら受診していない者が多いなどの健康課題があるため、健診結果にもとづく特定保健指導の対象者だけでなく、要医療者や治療コントロール不良等の者に対してもかかりつけ医等と連携して保健指導を実施することで、心疾患や糖尿病等の合併症・重症化を防ぎ、長寿県沖縄復活を目指す事業を実施する。
また、30代・40代の国保加入者で3年連続で健診を受けていない者を対象に、自宅で実施できる血液検査の案内を郵送し、自分自身の健康状態を確認してもらうことで、重症化する前の医療機関受診（治療）につなげ、健診受診の動機づけとする。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,196	16,385			
	(b) 予算現額	13,196	18,219			
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,834			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	13,196	18,219			
B. 執行済額		12,424	16,398			
うち交付金充当額		9,939	13,118			
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		94.1%	90.0%			
予算の状況の説明		働き盛りの30～40代で健診を連続して受診していない対象者に対し、自己採血キットとWebサービスを組み合わせた「郵送型血液検査サービス」スマホdeドッグ（委託）を実施したが、当初見込んだ対象者（15,000人）より実施数（6,671人）が少なくなったこと、また重症化予防の保健指導について、既存の教材を活用したことによる執行残があった。				

活動目標（指標）及び達成状況

		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
対象者への保健指導率	目　標	（　80%　）	（　80%　）	（　　）	（　　）
	実　績	98.5%	92% (2,194人/2,386人中)		
通知対象者の申し込み率（スマホdeドック）	目　標	（　　）	30代：10%(316人/3,159人中) （　40代：4%（140人/3,512人中）	（　　）	（　　）
	実　績		30代：14.7%（465人/3,159人中） 40代：6%（212人/3,512人中）		

達成状況説明

○本人に直接保健指導ができた率は70.7%（対象者2,386人、実施者1,686人）である。直接連絡がとれない場合は文書（手紙）で、検査値の説明や保健指導資料を送付しており、それも含めると92.0%（実施者2,194人）に対応できている。（H28.7月現在）
○スマホdeドックの申し込み率は、30代で14.7%、40代で6%となっており当初の目標を達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合	目　標	（　　）	（　50%　）	（　50%　）	（　　）	（　　）
	実　績		49.1%	78.9%		
定期検診受診者：8割	目　標	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　　）
	実　績			H26・27年度継続健診受診率（リピーター率）は62.6%（H28.7月現在）		
申込みを行って検査結果が有所見（D判定）となった者のうち、30代・40代あわせて50人が受療に向けた行動を行う（スマホdeドック）	目　標	（　　）	（　　）	50人/170人中 （　（有所見判定　） D判定）	（　　）	（　　）
	実　績			39人/135人中（有所見判定D判定）		

進捗状況説明

○要医療者が保健指導後、翌年の健診結果で血圧、血糖値等が改善される割合については、平成26年度と27年度データで保健指導受けた群で78.9%（対象者298人、改善者235人）となっており、目標の50%には達した。H27年度は、保健指導対象者選定基準を若干見直したことにより、対象者数が少し減ったため、きめ細かな保健指導ができ、健診結果の改善につながったと考える。
○定期健診受診率（リピーター率）は現時点で62.6%で80%には達していない。健診受診率全体が伸び悩んでおり、リピーター率を上げるためにハガキを送る等、対策を検討する。
○当初見込んでいた対象者数（170人）に対する数値目標（50人）には達していないが、D判定の者135人のうち、39人について受療に向けた行動変容(Webアンケートで確認）が見られた。（スマホdeドック）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○本県は全国一肥満者が多いことや健診結果が受診勧奨値レベルでも受療せず重症化してから医療に掛かる傾向があり医療費の高騰化が課題である。 H27年度は、新規透析導入者を減らすことを目的に、平成27年度「那覇市CKD病診連携推進会議」を医師会等とともに立ち上げた。かかりつけ医等と医療との連携体制の整備・構築や受療率の向上にも繋がるものと期待される。（本事業の予算とは別予算で実施していく。） また、H27年度より糖尿病性腎症予防として、「糖尿病及びCKD等栄養指導事業」を実施。かかりつけ医とも連携し、45人に栄養指導を実施した。 ○スマホdeドックについては、当初の対象者数見込にかかる条件設定（3年連続健診未受診者、年齢範囲）を狭めたこともあり、見込数より、実際の案内対象者が半数以下となった。今後、ICTを活用した健診受診勧奨、保健指導を対象者の行動変容のツールの一つとすることについて検討が必要。	○支援方法別保健指導実施状況では、訪問や来所等直接面談したほうが面談後の受療に繋がるケースが多く、数値改善にもつながっているため、面談機会を増やす方向性を検討する。 ○重症化予防対象者の支援に対する医療費削減効果が明らかでないため、次年度、これらを検証し、活動の見える化など、健診や保健指導の重要性について、市民への意識啓発も含めて取り組む必要がある。 ○申し込み率も当初目標値をクリアしており、今後、委託事業者より、検査を受けた対象者の結果データの提供を受け、特定健診（健康診査）の受診勧奨、保健指導の実施につなげていきたい。（スマホdeドック）

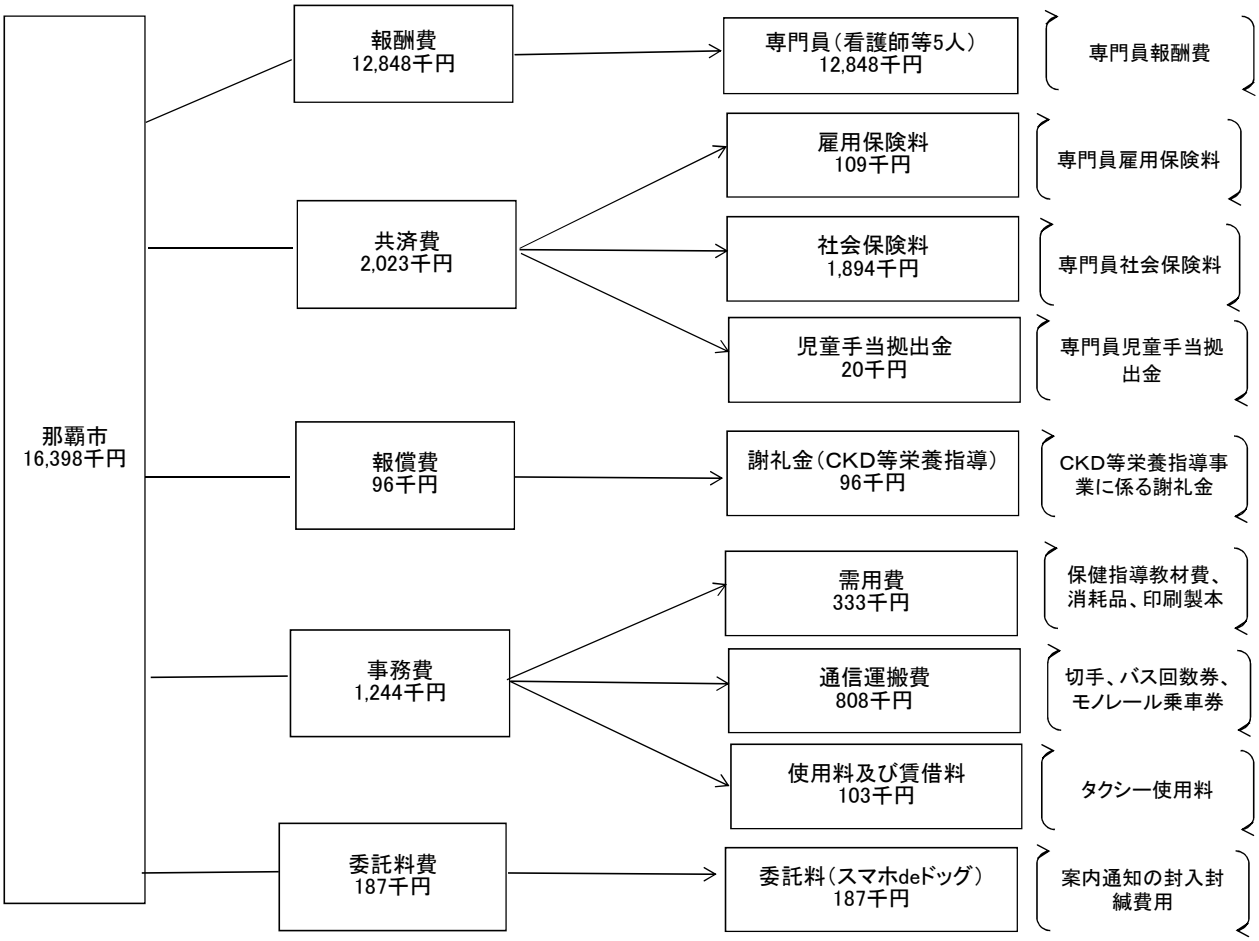
今後の取り組み方針

○重症化が気になるが介入が難しい事例については、糖尿病専門医等と症例検討会を持ち指導助言を得ているが、自覚症状がないため、なかなか治療につながらない人も多い。引き続き、根気強く保健指導を実施するとともに、かかりつけ医がいる場合は、主治医との連携も密にしていく。
○現在は、健診結果の通知後、支援のためのアポをとっている状況であるが、H28年度は、集団健診を実施する健診機関と調整し、結果の手渡しをし、面談率を向上させたい。そのことで、受療率の向上にもつながることとと期待できる。
○重症化予防対象者の支援に対する医療費削減効果等を検証し、活動の見える化をすることで、健診や保健指導の重要性、治療の必要性など市民の健康意識の向上に取り組みたい。
○今回、スマホdeドックについては、単年度実証事業として実施。今後、対象者の健診受診の動機づけ、受療支援にどの程度効果があったのか、検証を行いながら、次年度以降の実施について検討を行う。なお、実施の可否判断にあたっては、市民の重症化予防の視点から、「協会けんぽ」対象者を含めた検討も行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,398	16,398	13,118	3,280	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・保健指導専門員の報酬等が主な支出である。消耗品も事業実施に必須なものだけの見積りをとり、支出先の選定および予算規模は妥当であったと考える。 ・事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-5	歯とお口の健康普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	歯科保健に対する正しい知識やむし歯や歯周病が全身に及ぼす影響、口腔機能の低下によりもたらす誤嚥性肺炎の防止等を市民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	620				
	(b) 予算現額	620				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	620				
B. 執行済額		620				
うち交付金充当額		496				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100%				
予算の状況の説明		事前の前年度実績をもとに予算を措置した上で、那覇市歯とお口の健康普及啓発推進事業費補助金交付要綱に基づき申請された内容を審査の上、(公社)南部地区歯科医師会へデンタルフェア事業開催に向けた補助金として支出し執行した。成果目標の達成状況等を鑑み、適切な予算の規模および執行状況であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市内各地域5会場で実施	目　標	（　5会場　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	5会場			
各会場でアンケートの実施	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
達成状況説明		・那覇市内の5ブロック（本庁地区、首里地区、真和志北地区、真和志南地区、小禄地区）で開催した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
全会場入場者数	目　標	（　　）	（　2,210人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		2,459人			
進捗状況説明		成果目標としては当初の成果目標を超える2,459人が入場していたことから、達成することができた。次年度以降に向けては、各会場とも毎年来場者が増加するような取り組みが必要である。				

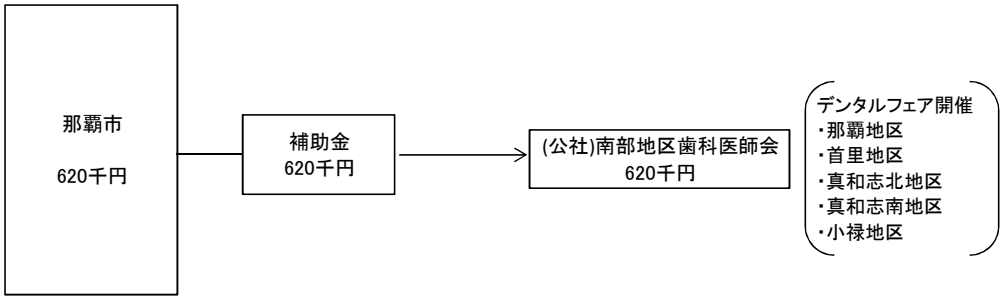
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来場者は当初の成果目標を超える人数を達成することができた。イベントの実施にあたってはアンケートを実施し現状等の把握に努めたが、アンケートによる「歯科保険予防に対する重要性の認識が高まった」かどうかを数値として判断するための調査を行うことは、開催会場の混雑の理由によりできなかった。 ・小禄地区の開催会場である「那覇市保健センター」は築25年が経過し老朽化が進んでいることから、使用できなくなる可能性がある。	・事業の効率的な実施を進めるにあたって、アンケートにて「歯科保健予防に対する重要性の認識が高まったとする来場者を数値化」を可能とすることによる、検証が必要。 ・来場者の増加を図るため、各会場の取り組みや開催時期、開催場所の見直し・検討も視野に入れ、(公社)南部地区歯科医師会と継続した調整を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケートにて「歯科保健予防に対する重要性の認識が高まったとする来場者を数値化」することが可能になるように質問の項目や内容等を（公社）南部地区歯科医師会と調整し、実施する。
・デンタルフェアが継続して開催できるように(公社)南部地区歯科医師会と継続して開催時期、開催場所の見直し・検討などについて調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,545	620	496	124	925



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・歯科保健推進のための公益事業を実施している(公社)南部地区歯科医師会である。 ・デンタルフェアは歯とお口の健康普及啓発推進事業である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	